特定野菜の生産・流通・消費動向

令和６年８月

独立行政法人農畜産業振興機構

目　次

1	特定野菜とは	１頁	13	かぼちゃ	25頁	25	にんにく	59頁
2	アスパラガス	２	14	スイートコーン	28	26	やまのいも	61
3	カリフラワー	４	15	えだまめ	31	27	生しいたけ	64
4	セルリー	６	16	グリーンピース	34	28	いちご	67
5	ブロッコリー	８	17	さやいんげん	36	29	すいか	70
6	こまつな	11	18	さやえんどう	39	30	メロン	73
7	しゅんぎく	13	19	そらまめ	42	31	オクラ	76
8	ちんげんさい	15	20	かぶ	44	32	ししとうがらし	79
9	ふき	17	21	ごぼう	46	33	にがうり	81
10	みずな	19	22	れんこん	49	34	みょうが	84
11	みつば	21	23	かんしょ	52	35	らっきょう	86
12	にら	23	24	しょうが	55	36	わけぎ	88

〈使用した資料〉

・国内生産量	農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」、「作物統計」
・輸入数量、輸入価格	財務省「貿易統計」
・国内価格及び入荷量	東京都「東京都中央卸売市場年報」
・国産と輸入品の出回り時期	農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
・購入数量及び購入金額	総務省「家計調査報告」

1　特定野菜とは

○　「特定野菜」とは、国民生活上指定野菜（キャベツ、たまねぎなど14品目で出荷量の約７割）に準じる重要性をもつ野菜で、ブロッコリー、ちんげんさい、かぼちゃなど35品目が指定されている。

○　指定野菜に準じて消費生活上及び地域農業振興上重要な野菜で、野菜全体の作付面積の37%、出荷量の23%を占めている。物価に相当の影響を与える品目、端境期において重要な役割の品目、日常生活に欠かせない伝統的な品目等がある。

○ 特定野菜35品目

○ 特定野菜の位置付け（令和４年産）

品目	作付面積	出荷量	品目	作付面積	出荷量
	ha	トン		ha	トン
アスパラガス	4,360	23,100	ごぼう	7,140	102,700
カリフラワー	1,250	19,200	れんこん	4,020	47,300
セルリー	532	28,100	かんしょ	32,300	710,700
ブロッコリー	17,200	157,100	しょうが	1,690	36,800
こまつな	7,390	107,900	にんにく	2,550	14,000
しゅんぎく	1,730	21,600	やまのいも	6,630	133,300
ちんげんさい	2,050	35,800	生しいたけ	256	69,532
ふき	419	6,600	いちご	4,850	149,200
みずな	2,320	34,900	すいか	8,940	273,900
みつば	826	12,500	メロン	5,790	130,500
にら	1,890	49,800	オクラ	822	10,300
かぼちゃ	14,500	149,200	ししとうがらし	293	4,910
スイートコーン	21,300	172,600	にがうり	600	15,000
えだまめ	12,700	52,200	みょうが	191	4,840
グリーンピース	600	3,880	らっきょう	504	6,080
さやいんげん	4,460	22,100	わけぎ	47	546
さやえんどう	2,650	13,100	特定野菜計(A)	178,250	2,716,658
そらまめ	1,580	9,470	野菜計(B)	477,114	12,046,303
かぶ	3,870	87,900	(A)/(B)	37%	23%

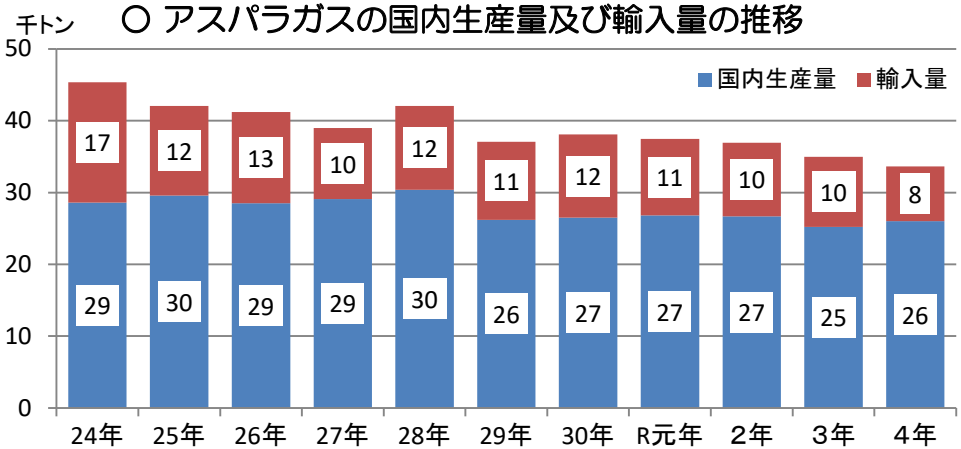
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」及び「作物統計」

注意：野菜計は、上記の資料に掲載されている指定野菜14品目、特定野菜35品目及びその他野菜31品目の計である。すべての品目は調査されていない。

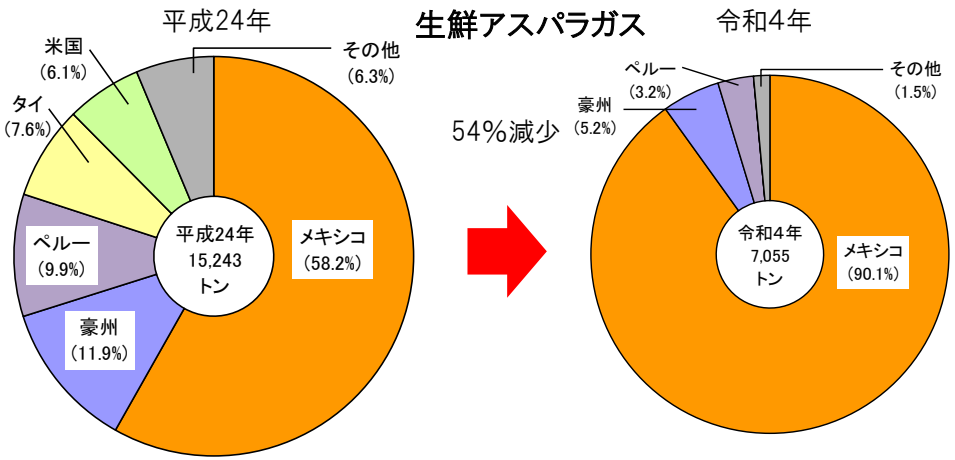
２　アスパラガス

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成24年4.5万トン→令和４年3.4万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で77%と増加（平成24年63%）。輸入数量の減少が一因。
○　国内生産量は近年2.6万トン前後で推移（令和４年は2.6万トン、平成24年比91%）。上位５県では、山形県（同143%）、福岡県（同141%）及び熊本県（同124%）が増加。山形県、福岡県及び熊本県のシェアが上昇。北海道が３割減少。
○　令和４年の輸入量は平成24年に比べて46%と減少。生鮮アスパラは周年で輸入され、主に秋から春先の国産が少ない端境期に多くなっている。主な輸入先国はメキシコ、豪州（オーストラリア。以下同じ）で、平成24年に比べてメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成24年58.2%→令和４年90.1%）。また、その他調製品として年間600～1,000トン程度輸入され、その大半がホワイトアスパラの缶詰。

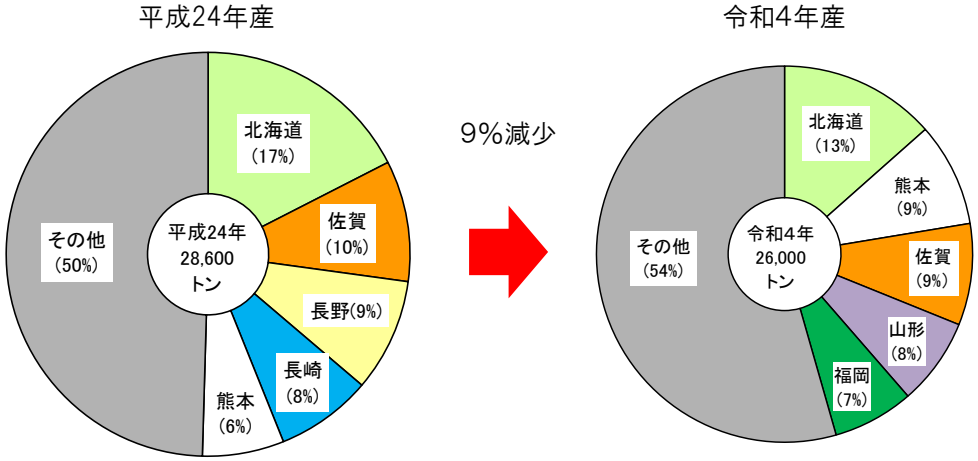
○ アスパラガスの国内生産量及び輸入量の推移



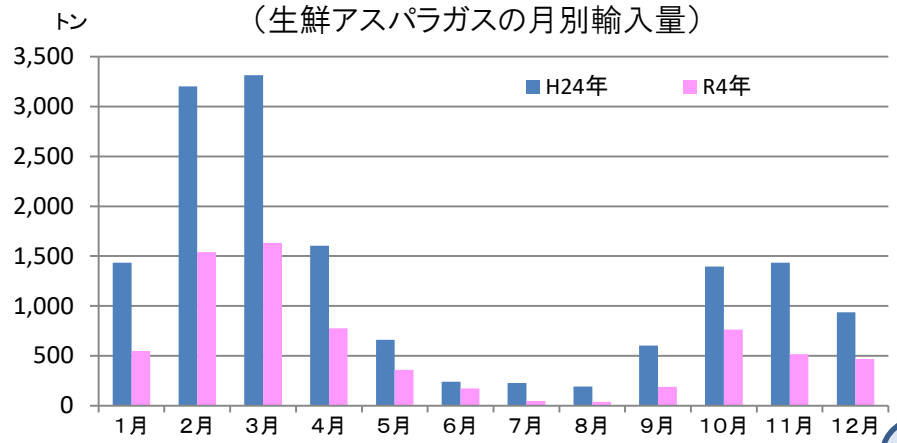
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



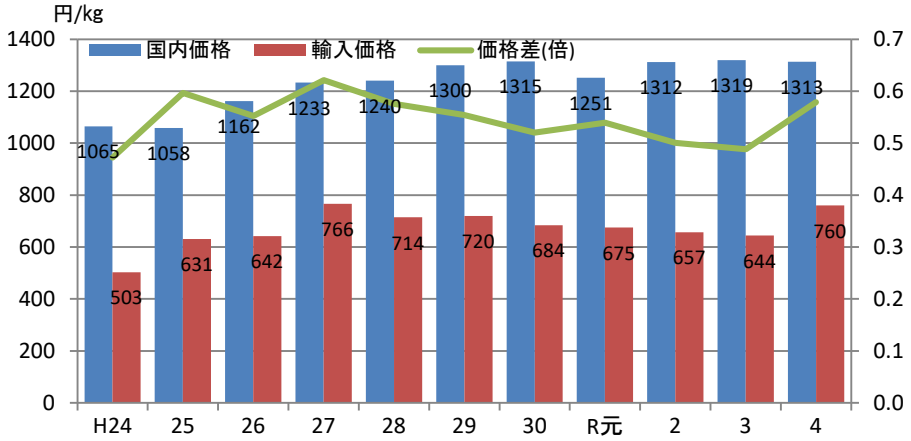
（生鮮アスパラガスの月別輸入量）



○　令和４年の生鮮アスパラガスの輸入価格（CIF価格）は、１kg当たり760円で国産価格1,313円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の６割程度。この10年は５割～６割で推移。輸入先国で比較的輸入価格が安価なメキシコ産の割合が増えたため輸入価格は低下傾向。令和４年は円安や運賃上昇等により国産価格との格差が縮まったと考えられる。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,363トンで平成24年に比べて大幅に減少（平成24年比62%）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった県では福岡県（同166%）、その他の県では栃木県（同125%）が増加。輸入品は、国産の出回りが少なくなる10月～３月までは豪州産、メキシコ産が入荷量の多くを占めている。令和４年はメキシコ産が約半減、豪州産が79%減と少なくなったことも入荷量が大きく減少した要因と考えられる。

○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの価格の比較

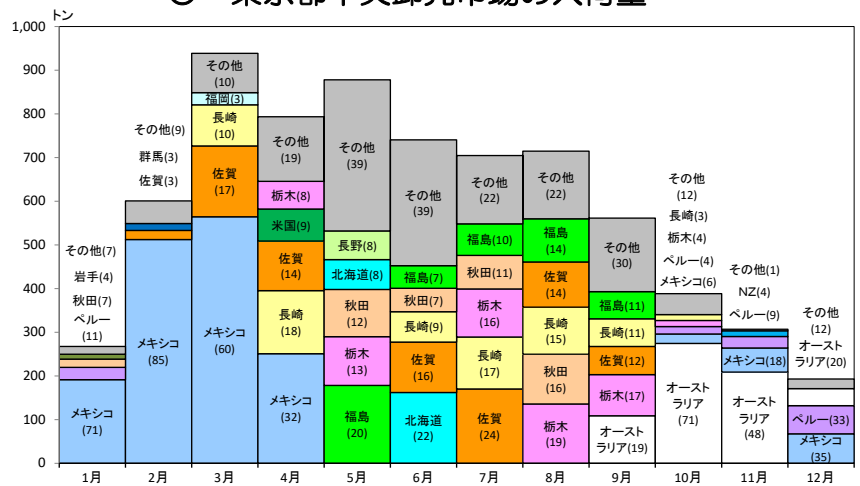


○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの出回り時期

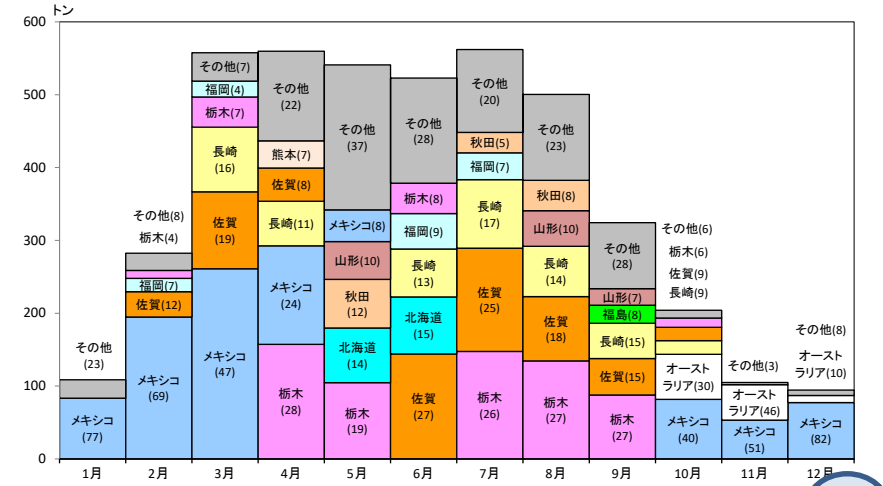
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道				←	―	―	→					
佐賀県	←	―	―	―	―	―	―	―	→			
熊本県			←	―	―	―	―	―	→			
メキシコ	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
豪　州									←	―	―	→

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



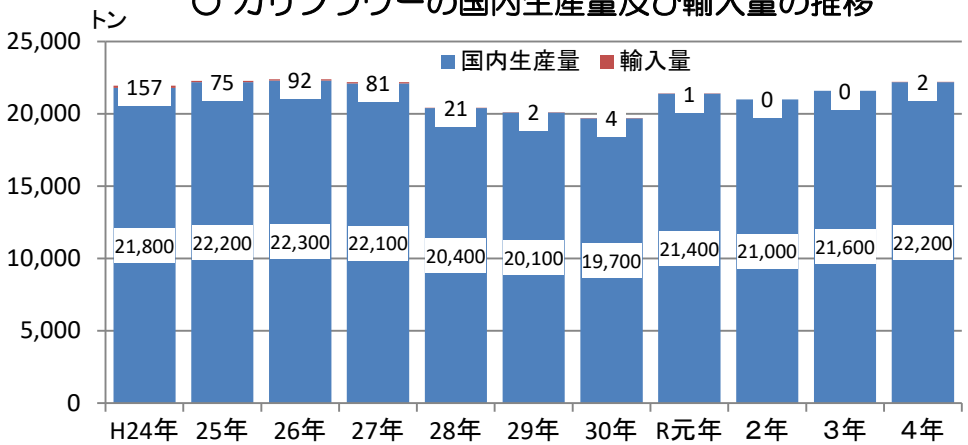
令和4年



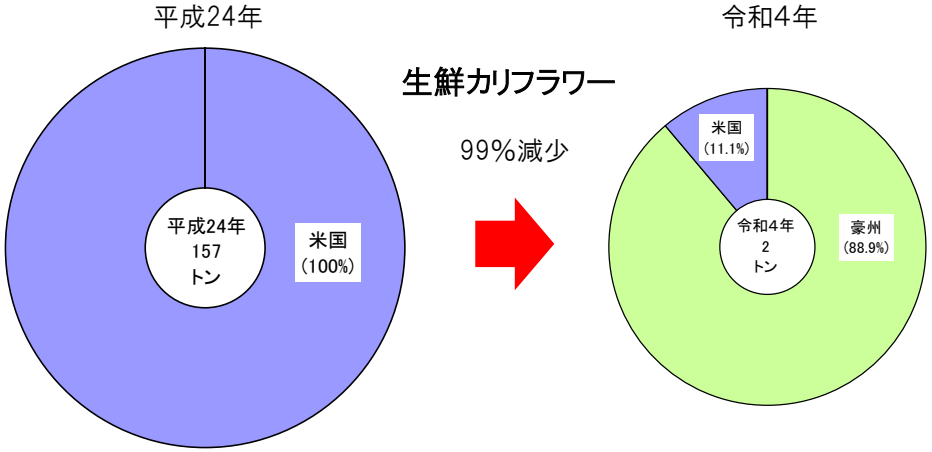
３　カリフラワー

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年、国内生産量は増加傾向。（平成24年2.2万トン→令和４年2.2万トン）
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で100%と輸入量の減少もあり増加（平成24年は99%）。
○　国内生産量は近年増加傾向（令和４年は2.2万トン、平成24年比102%）。令和元年以降増加傾向。上位５県では、熊本県（同202%）、埼玉県（同164%）、長野県（同114%）、愛知県（同109%）及び茨城県（同109%）と全ての県で増加。
○　令和４年の輸入量は２トン。これまでは主に外食等の業務用向けに、輸入先は米国のみであった。２年及び３年の輸入量が０だったのは、国内の外食需要の減少に加え、コロナ禍による米国内の流通等の混乱も一因。

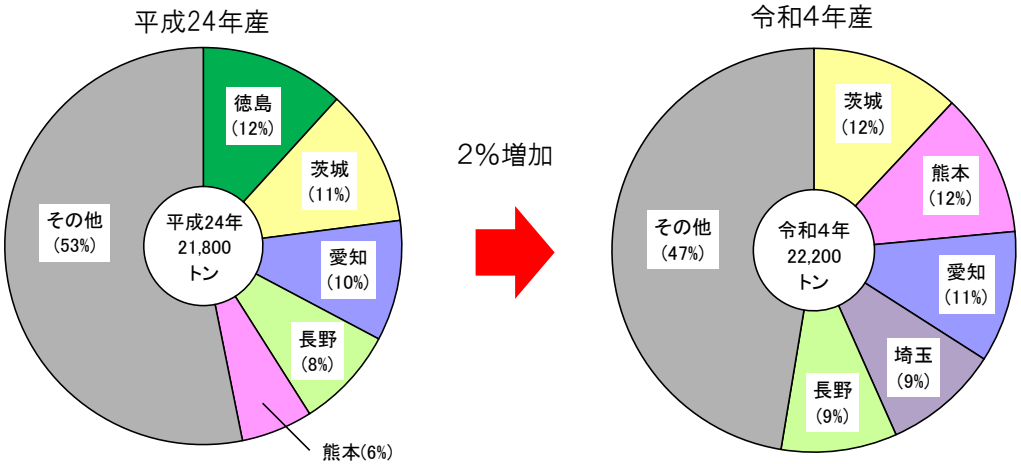
○ カリフラワーの国内生産量及び輸入量の推移



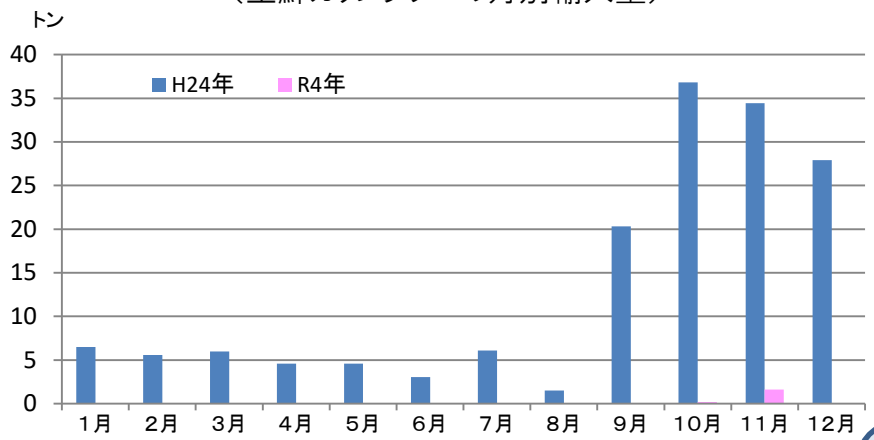
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



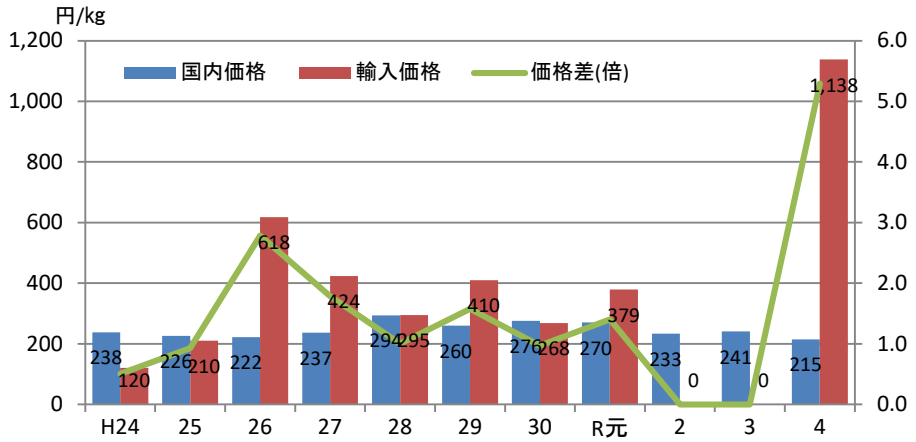
（生鮮カリフラワーの月別輸入量）



○　令和４年の輸入価格（CIF価格）は、１kg当たり1,138円で国産価格215円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5.3倍。元々輸入品の価格は高い傾向にあった。23年以降、輸入価格の変動が大きい。ほぼ外食等の業務用として、価格が高くなる年末に多く輸入される傾向もある。令和４年は、10月に米国産が、11月に豪州産が輸入された。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,671トンで平成24年に比べて大幅に増加（平成24年比155%）。10月から年末にかけて入荷量が大きく増加。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった神奈川県が13倍、群馬県（同600%）、その他の県は熊本県（同562%）、埼玉県（同197%）、愛知県（同160%）、茨城県（同141%）及び長野県（同128%）が増加。

○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワーの価格の比較

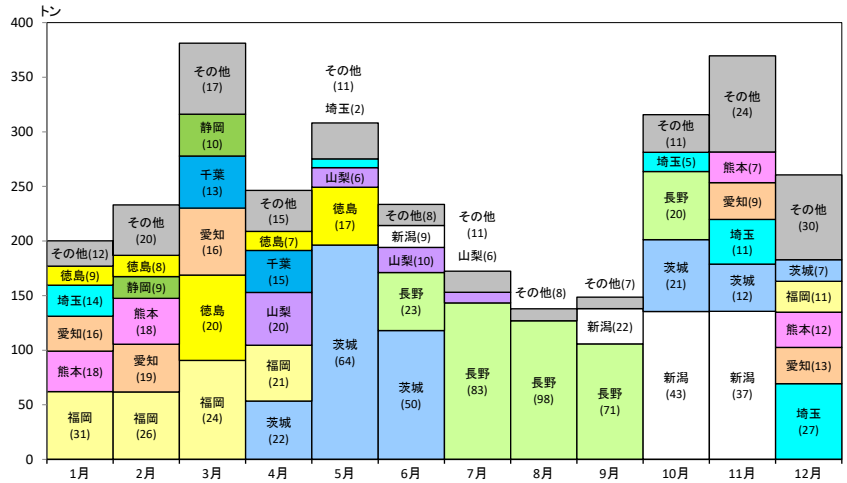


○ 国産カリフラワーの出回り時期

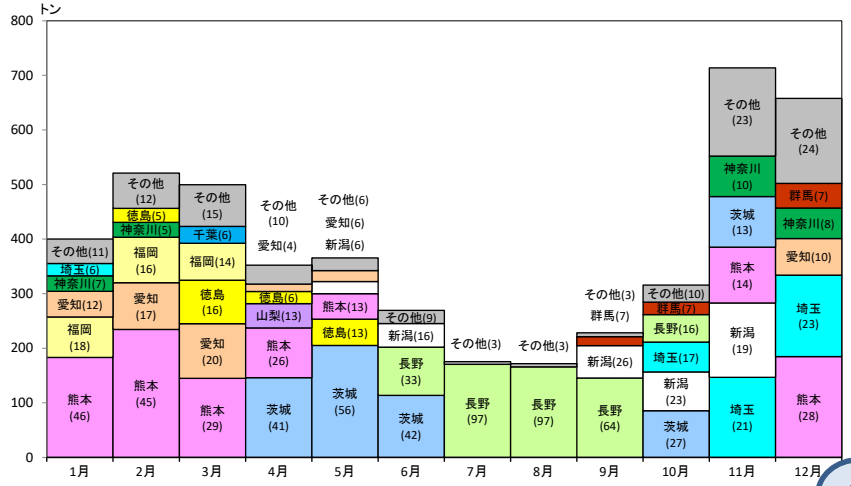
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県				←	←	→				←	←	→
熊本県	←	←	←	←	←	→				←	←	→
愛知県	←	←	←	←	←	→				←	←	→
長野県					←	←	←	←	←	→		
埼玉県	←	←	→							←	←	→

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



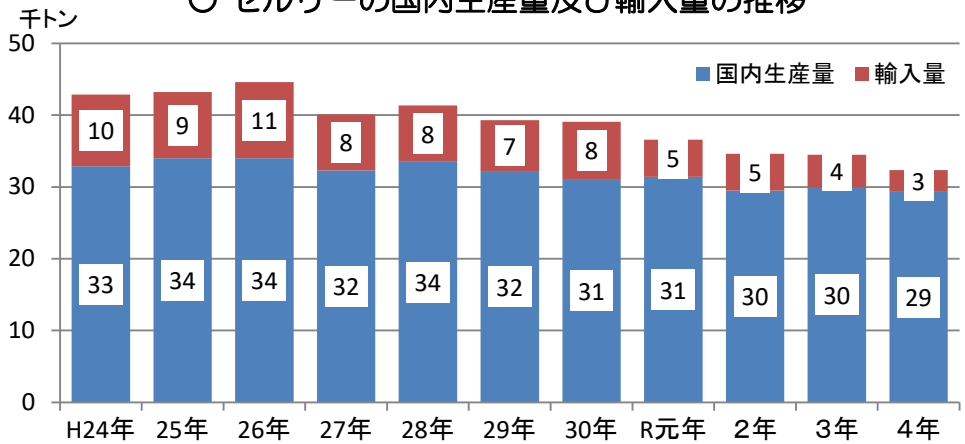
令和4年



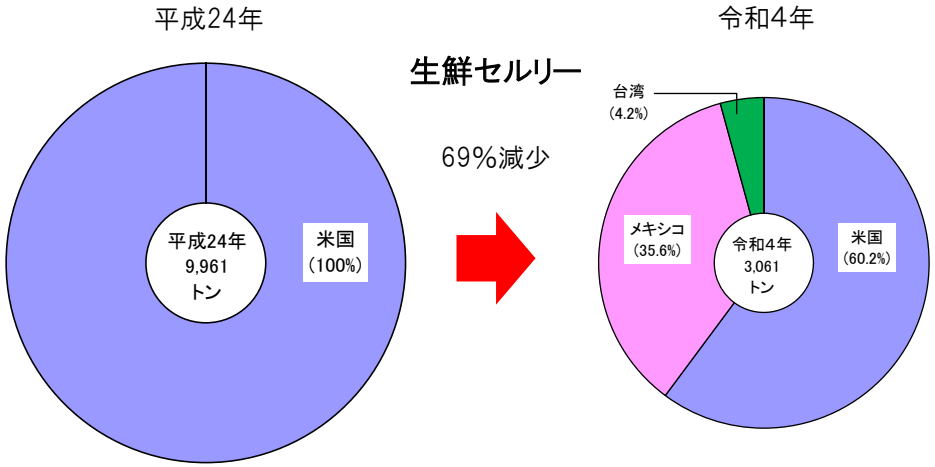
４　セルリー

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成27年以降減少傾向（平成24年4.3万トン→令和４年3.2万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で91％と輸入量の減少もあり増加（平成24年は77％）。
○　国内生産量は、平成29年以降減少傾向（令和4年は2.9万トン、平成24年比で89％）。上位５県では、福岡県（同103％）及び愛知県（同103％）がやや増加。その他の県では香川県（同119 ％ ）が増加。
○　令和４年の輸入量は、平成24年比で31％と大幅に減少。周年で輸入されており、米国産が輸入量の多くを占めるが（令和４年シェア60％）、平成24年に比べてメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成24年シェア０％→令和４年36％）。

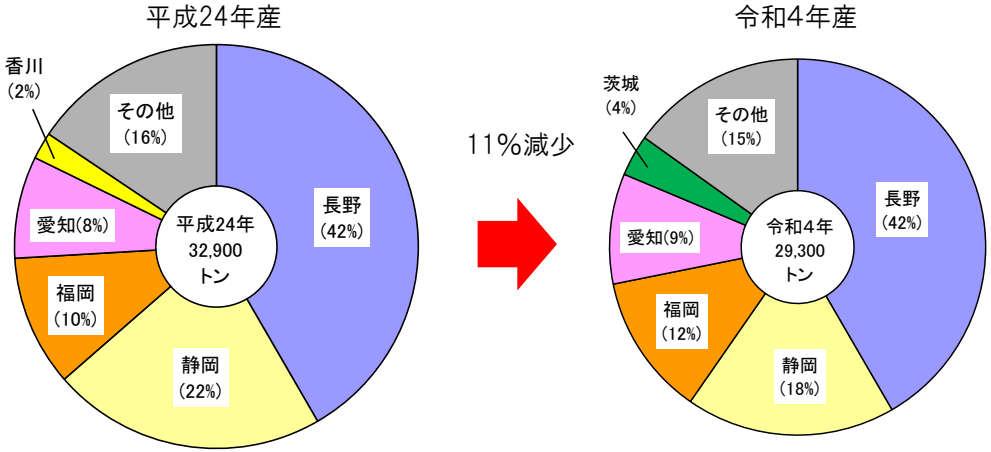
○ セルリーの国内生産量及び輸入量の推移

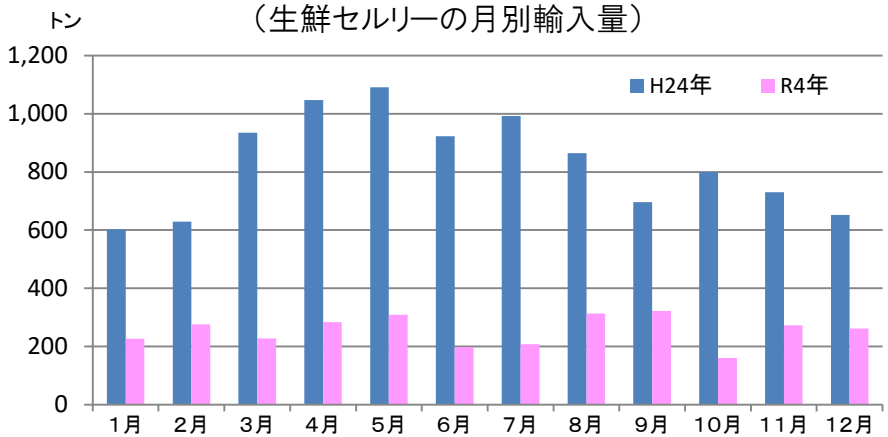


○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

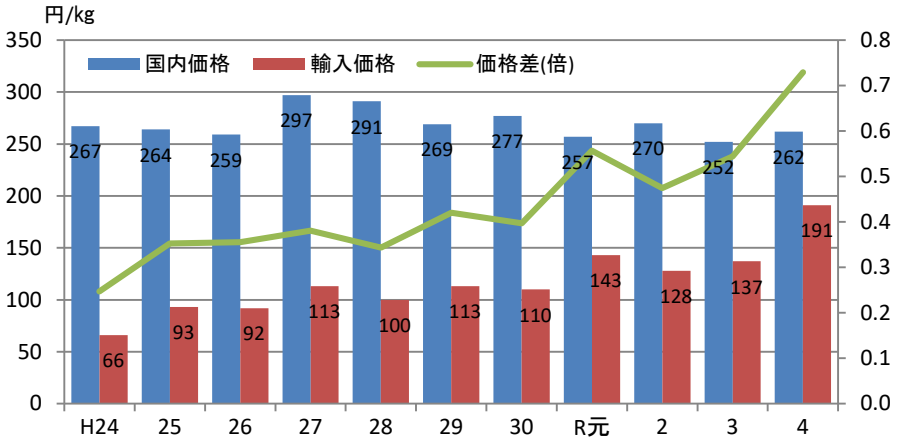




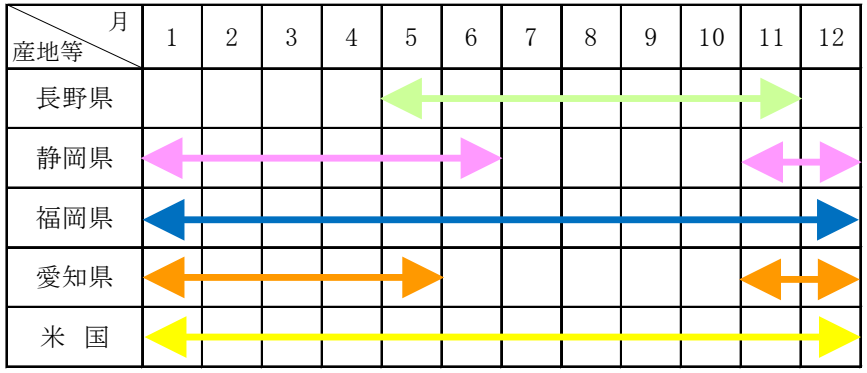
○　令和４年の輸入価格（CIF価格）は、１㎏当たり191円で国産価格262円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の７割程度。この10年間は、国産価格の３～５割程度で推移。令和元年は米国産が大寒波の影響で生産量が減少し、３年は新型コロナウイルスの影響、海上運賃の高騰、４年は円安や海上運賃のさらなる上昇等により、輸入価格が上昇して価格差が縮小。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,869トンで平成24年に比べて減少（平成24年比74％）。上位10県等をみると、香川県（同404％）、山形県（同169％）及び福岡県（同125％）が増加。また、平成24年当時入荷量が少なかったメキシコ産が160倍に増加。米国産が周年で国産を補完するように入荷されているが、令和元年は米国産の不作、３年はコロナ禍での米国内及び海上輸送混乱等、令和４年は円安等により年間を通じて入荷量は減少した。

○ 国産セルリーと輸入セルリーの価格の比較

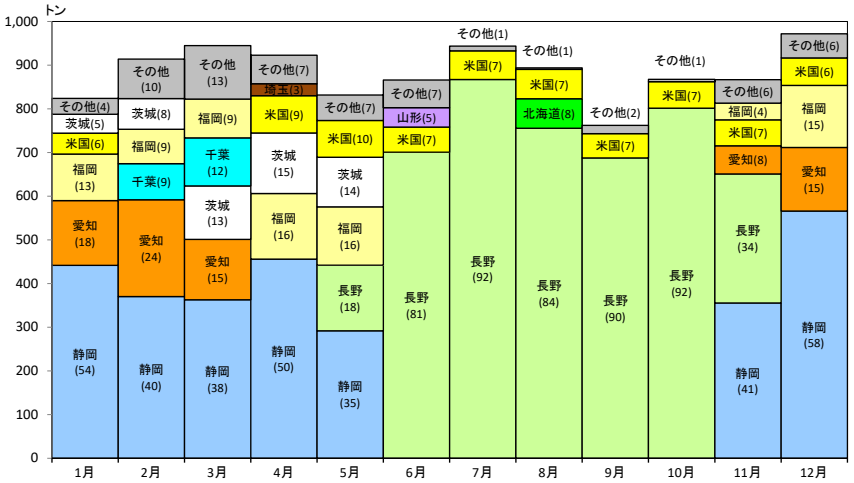


○ 国産セルリーと輸入セルリーの出回り時期

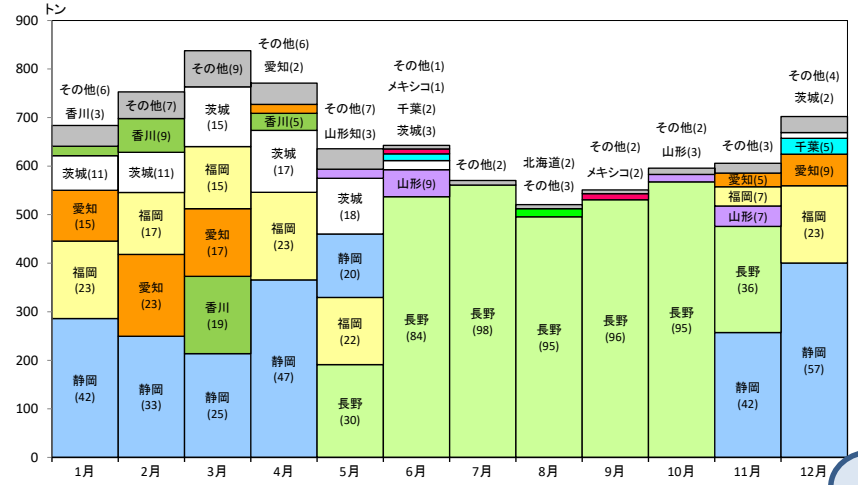


○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



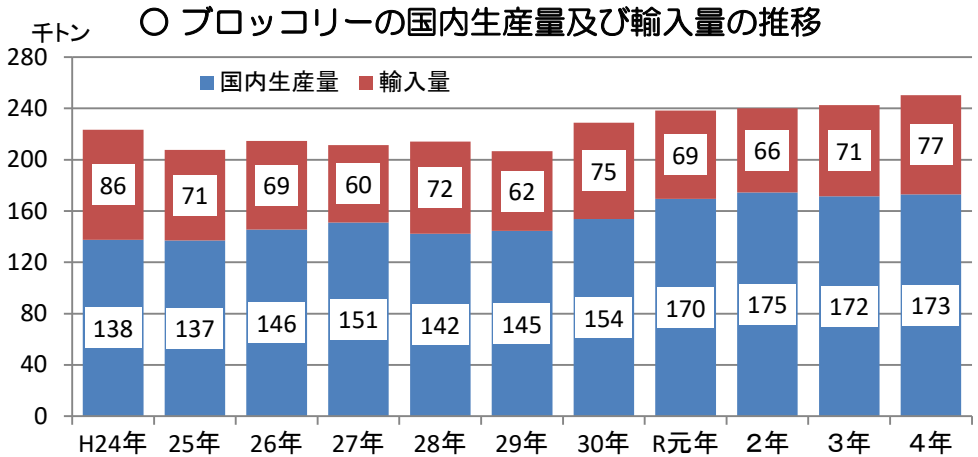
令和4年



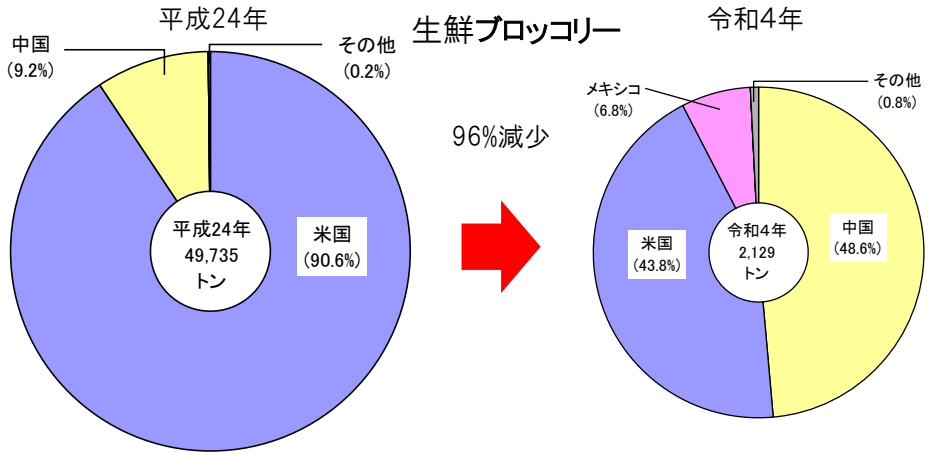
５　ブロッコリー

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、消費量の増加に伴い増加傾向（平成24年22.3万トン→令和４年25.0万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で69%と、国内生産量の増加もあり増加（平成24年は62%）。冷凍ブロッコリーの輸入量が、家庭用・業務用の消費量が増えたことで増加（平成24年比209%）。
○　国内生産量は増加傾向（令和４年は17.3万トン、平成24年比で126%）で、上位5県では愛知県を除いて増加。徳島県（同192%）、香川県（同147%）、北海道（122%）及び埼玉県（同104%）となった。その他の県も甲信、九州地域で増加している県が多い。全国的に増加している県が一番多い品目となっている。
○　生鮮ブロッコリーの輸入量は令和４年で2,129トンとこの10年で96%の大幅な減少。全国的な国内供給体制の構築による増量が大きな要因。米国内での需要もあり、米国産のシェアが激減する一方、米国産より安価なメキシコ産と中国産が増大。

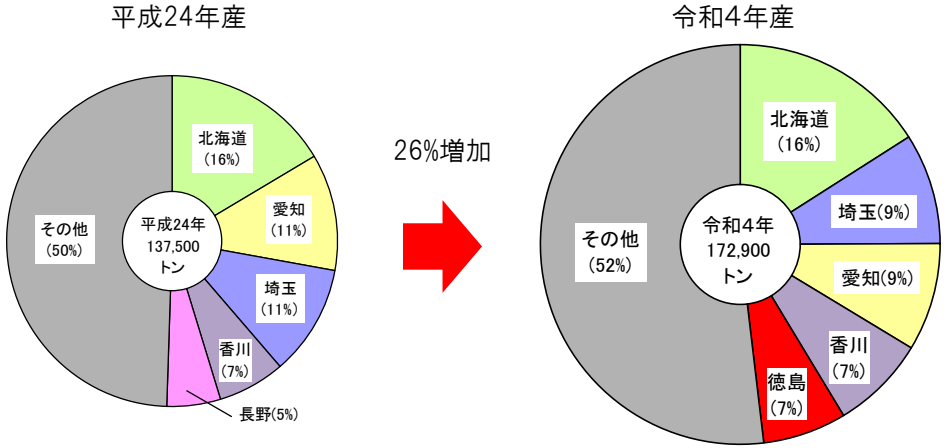
○ ブロッコリーの国内生産量及び輸入量の推移



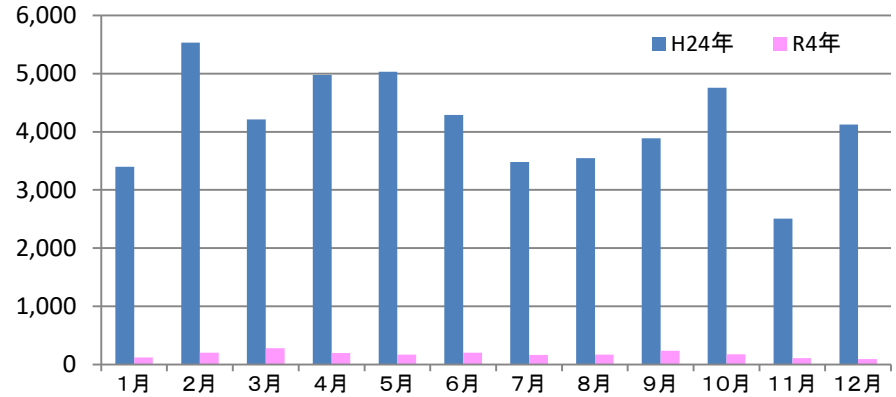
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成２４年産及び令和４年産）

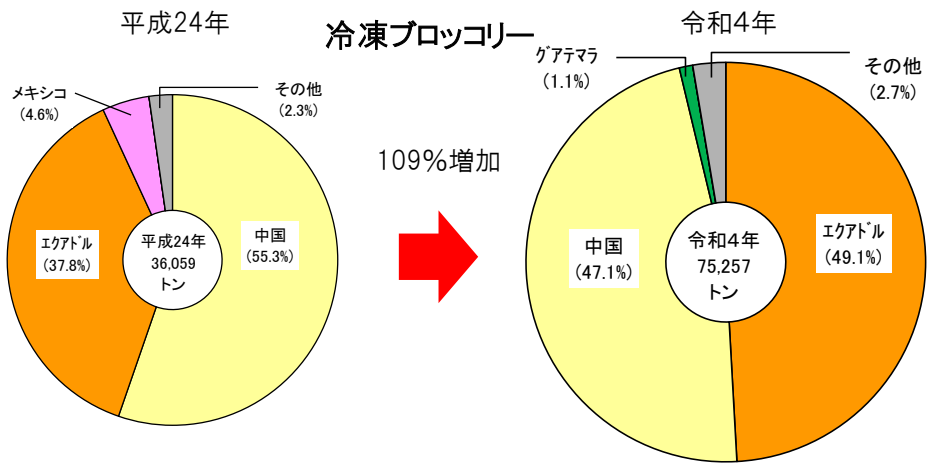


（生鮮ブロッコリーの月別輸入量）

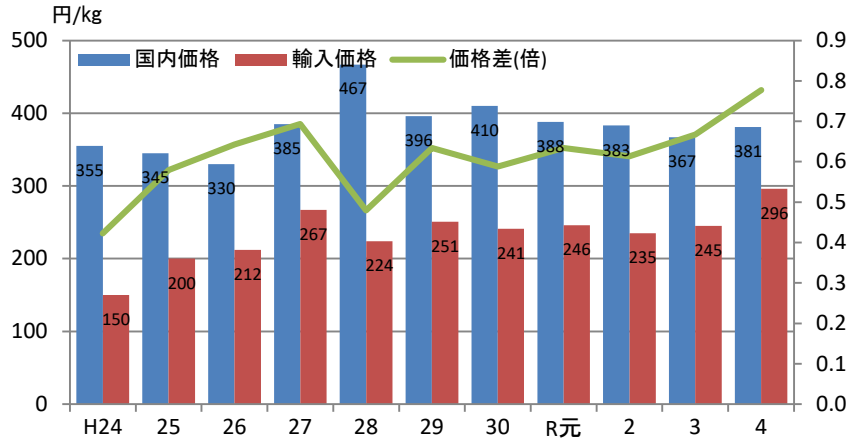


○　冷凍ブロッコリーの輸入量は、年々増加傾向（平成24年3.6万トン→令和４年7.5万トン）。主な輸入先はエクアドル、中国であるが、近年、エクアドルからの輸入が増加（平成24年比271％）。近年国産価格の高騰もあり、家庭での輸入ものの購入量が増加していることも一因で、家庭における冷凍ブロッコリーの購入が定着していると考えられる。
○　令和４年の輸入価格（CIF価格）は、１kg当たり296円で国産価格381円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の８割程度。この10年間は５～６割、平成29年以降は６割程度で推移。令和４年は円安や海上運賃の高騰等もあり、価格差が縮小。
○　生鮮ブロッコリーの中国産及びメキシコ産は、卸売市場に入荷される数量は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられる。米国産は、国産の価格が高くなると量販店でも販売され、輸入量も増える傾向。

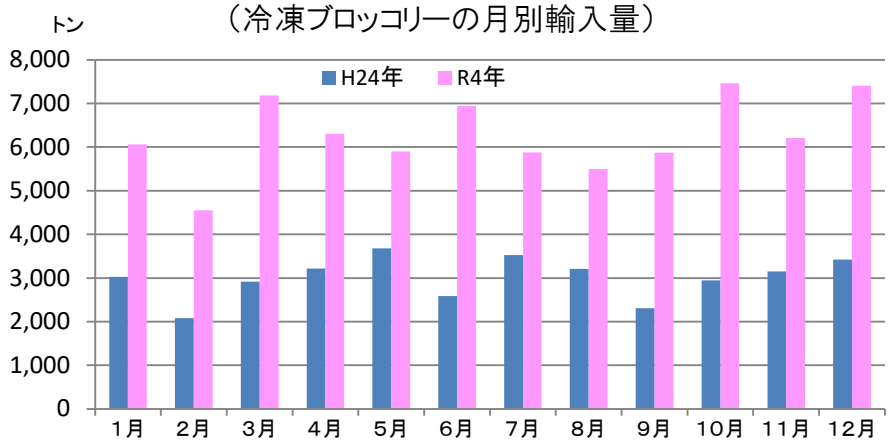
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



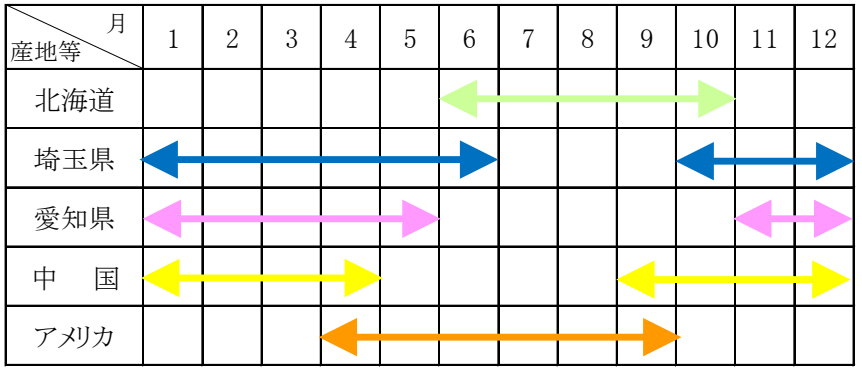
○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の価格の比較



（冷凍ブロッコリーの月別輸入量）



○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の出回り時期

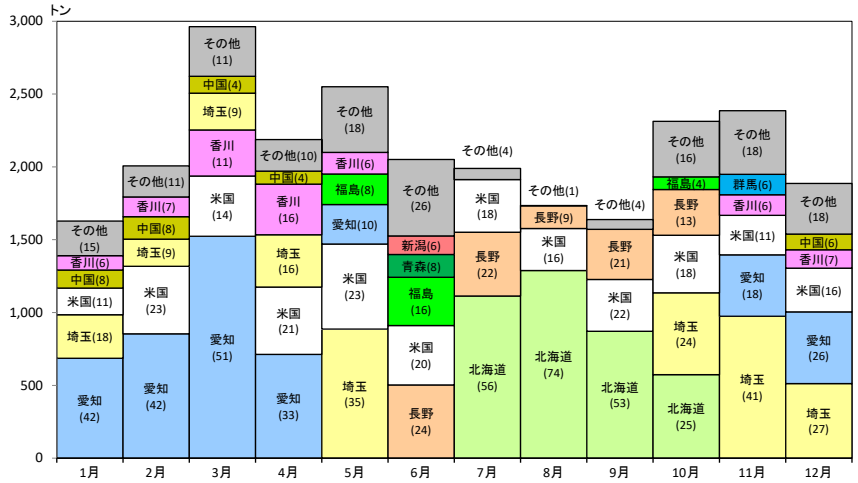


○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.6万トンと増加（平成24年比141％）。北海道、長野県等の夏期の国内供給体制が構築されたことから、春から夏にかけては、米国産から国産にシフトした。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった県では熊本県及び鳥取県がそれぞれ61倍、97倍に増加し、その他の県では長崎県（同560％）、香川県（同431％）が大幅に増加。また、氷詰めや鮮度保持フィルム詰めでの流通が確立した、群馬県（同225％）、北海道（同166％）及び長野県（同158％）と夏場の産地も増加。主産地の埼玉県（同68％）が大きく減少。米国も９割減少。

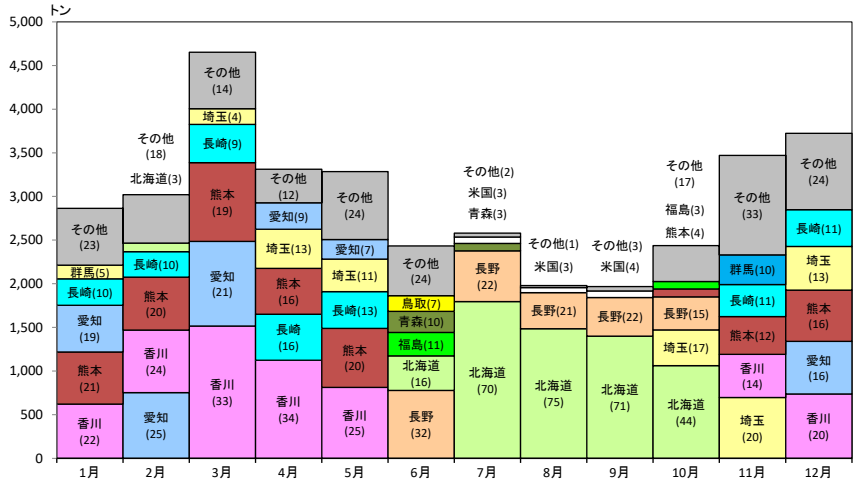
○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は1,667グラム、購入金額は787円/kgとなった。消費者の健康志向や料理レシピも多彩になっていること、令和元年以降はコロナ禍での家庭内調理等も増えたこともあり、約1.6kg以上の数量で推移している。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

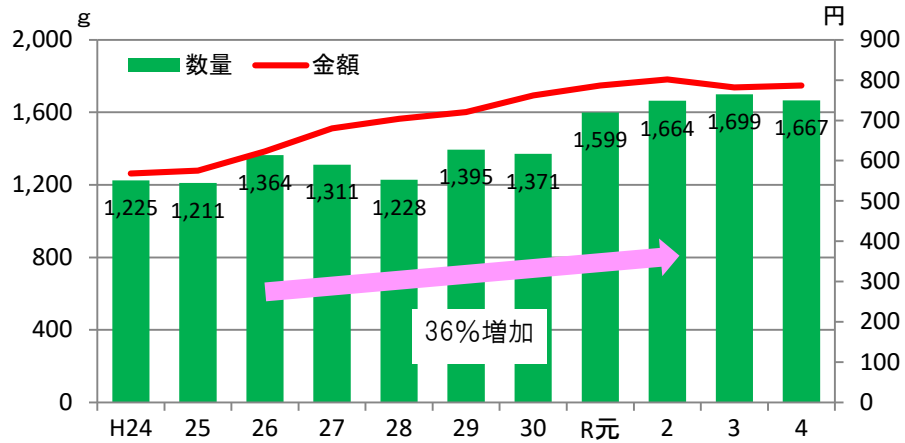
平成24年



令和4年



○ ブロッコリーの年間購入数量と購入金額の推移

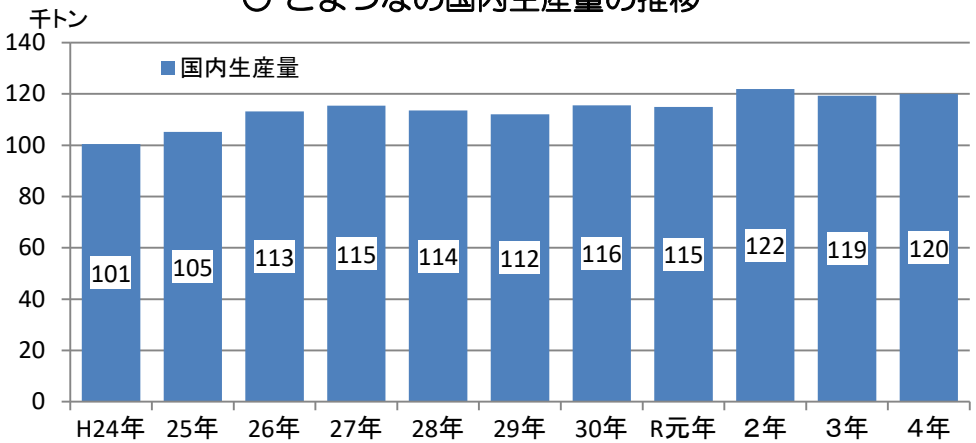


６　こまつな

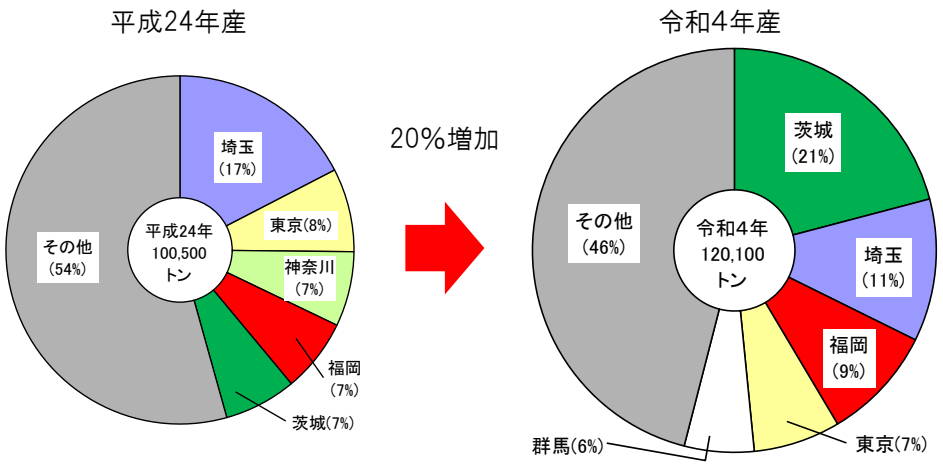
○　国内生産量は増加傾向（令和４年は12.0万トン、平成24年比で120%）。上位５県では、茨城県（同327%）、福岡県（同160%）及び群馬県（同116%）が大きく増加。発祥の地と言われている東京都（同107%）も増加。ほうれんそうの需要が減少する中、シュウ酸の処理が不要で調理しやすいこまつなに消費がシフトしたことも要因。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.4万トンと増加傾向（平成24年比124%）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった県では栃木県及び長崎県がそれぞれ40倍、６倍に増加し、その他の県では茨城県（337%）が増加。また、近年茨城県のシェアが拡大。24年当時の主産地の埼玉県（同58%）、東京都（同35%）が大きく減少。

○ こまつなの国内生産量の推移

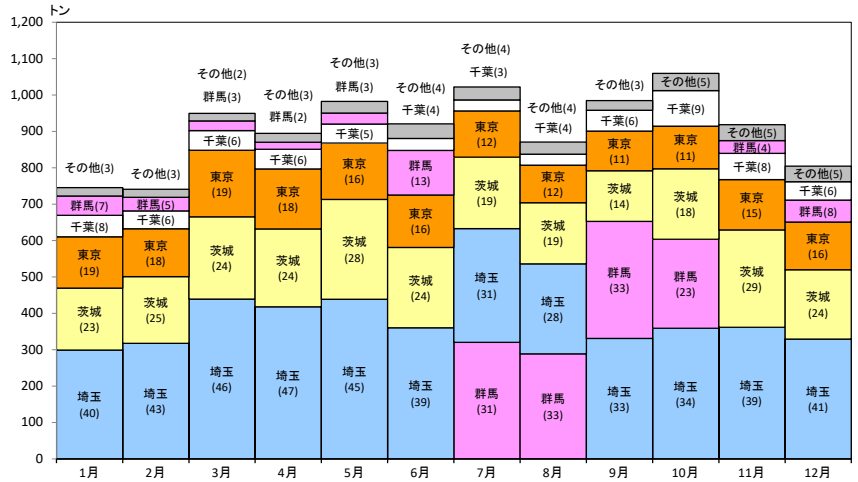


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

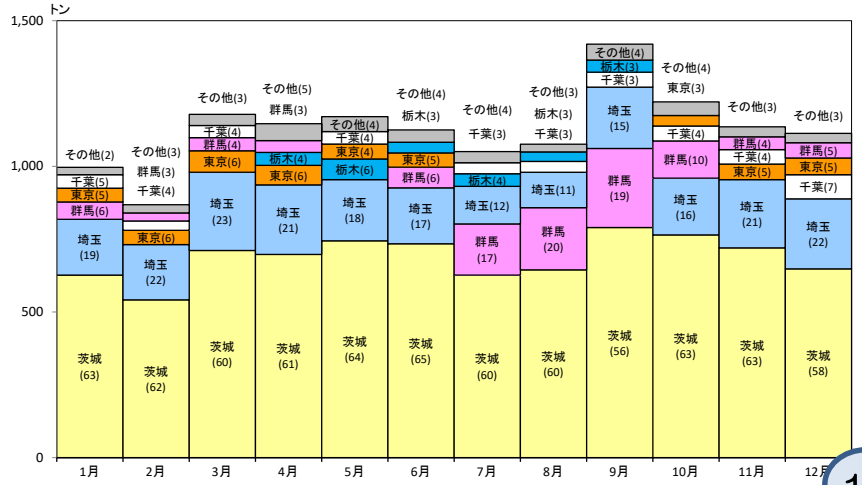


○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



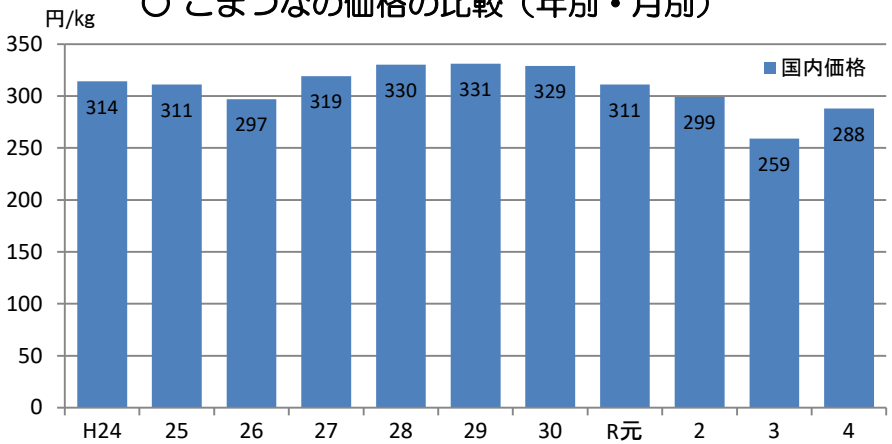
令和4年

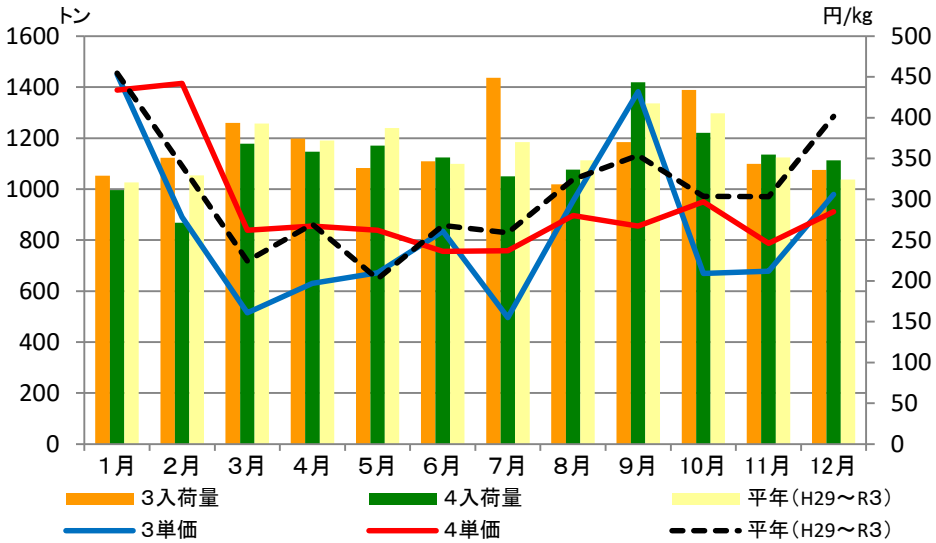


○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり236～442円（年平均288円）の幅で推移している。年によって違いはあるものの、価格は年明けから夏場にかけて下がり、冬場に上がる傾向にある。正月商材としての引き合いが強い。令和４年２～３月の価格が高いのは、主産地の関東で２月中旬までの低温と降雪の影響で入荷量が減少したためである。

○　生産量の多い主産県では、露地栽培とハウス栽培を組み合わせて年に４～８回作付けされ、周年で出荷されている。福岡県を除いて茨城県、埼玉県、東京都、群馬県、神奈川県など関東近隣の産地の生産量が多くなっている。

○ こまつなの価格の比較（年別・月別）





○ こまつなの出回り時期

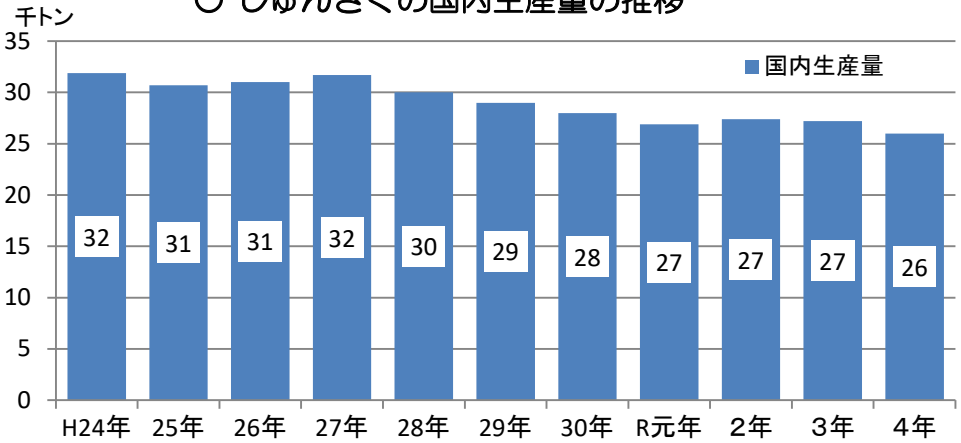
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
埼玉県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
福岡県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
東京都	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
群馬県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→

７　しゅんぎく

○　国内生産量は大きく減少（令和４年は2.6万トンで、平成24年比で82%）。上位５県では、福岡県（同116%）のみ増加した。独特の香りもあり好みがはっきりと分かれる野菜の一つで、すき焼きの具材、おひたし、天ぷら等和食の食材で、調理方法も限られていることから家庭での消費量が減少している。

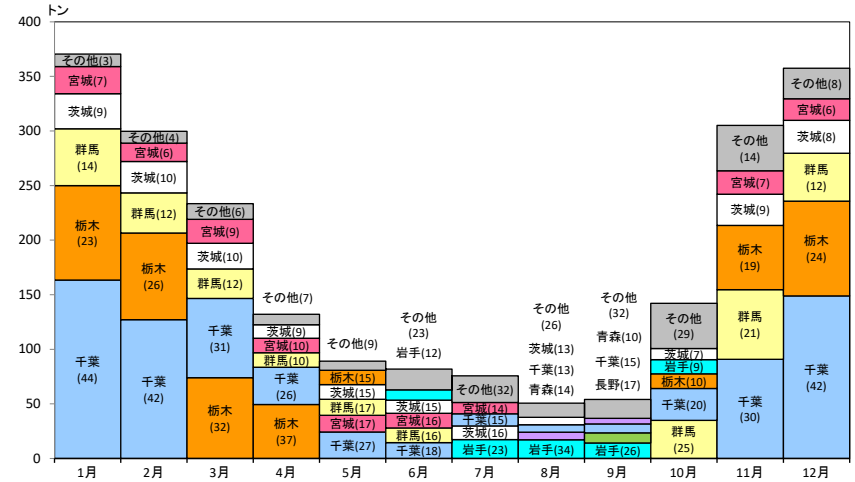
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,750トンで減少傾向（平成24年比80%）。周年で出回るが、需要が多くなる11月～翌年３月までが主な入荷時期。千葉県産や茨城県産を主体に、栃木県産や群馬県産など関東近県からの入荷が多い。夏場は宮城県産や岩手県産、青森県産などの東北産も入荷される。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった県では福岡県（同124%）及び岐阜県（同588%）、その他の県では茨城県（同168%）及び福島県（同125%）が増加。

○ しゅんぎくの国内生産量の推移

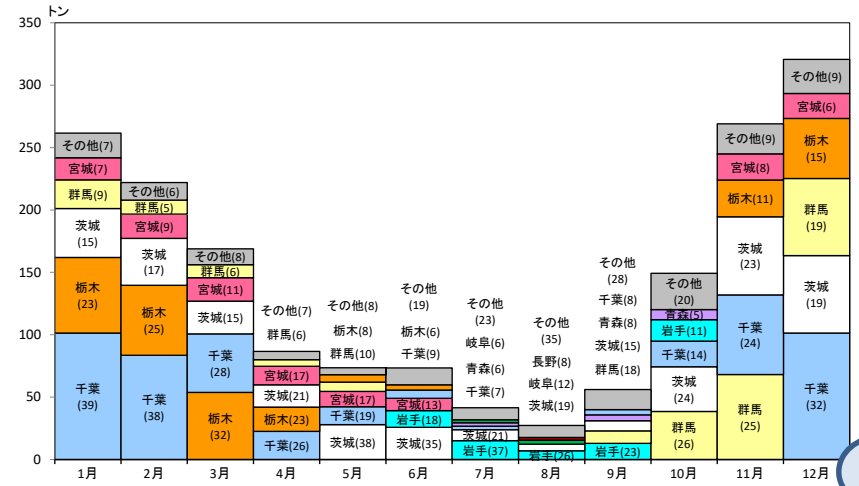


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

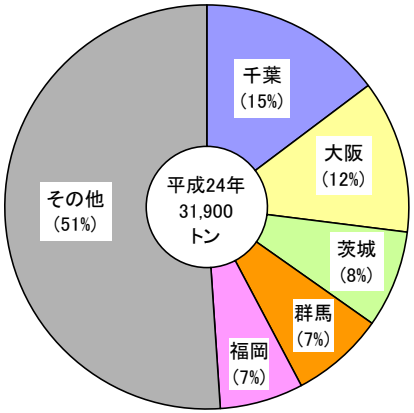


令和4年



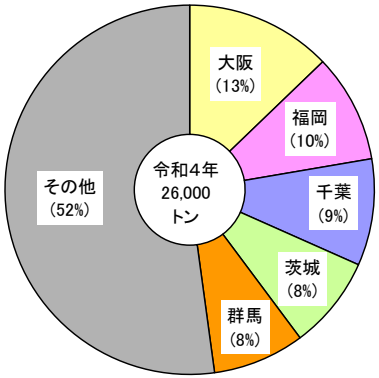
○ 国内生産量の比較（平成２４年産及び令和４年産）

平成24年産



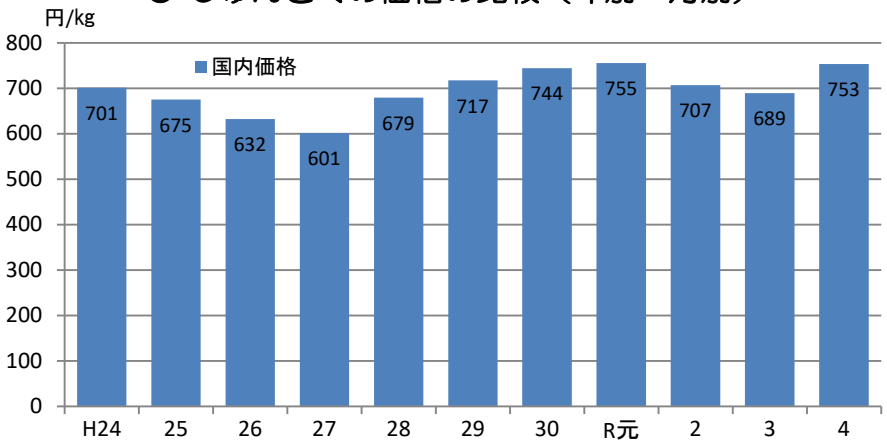
18%減少

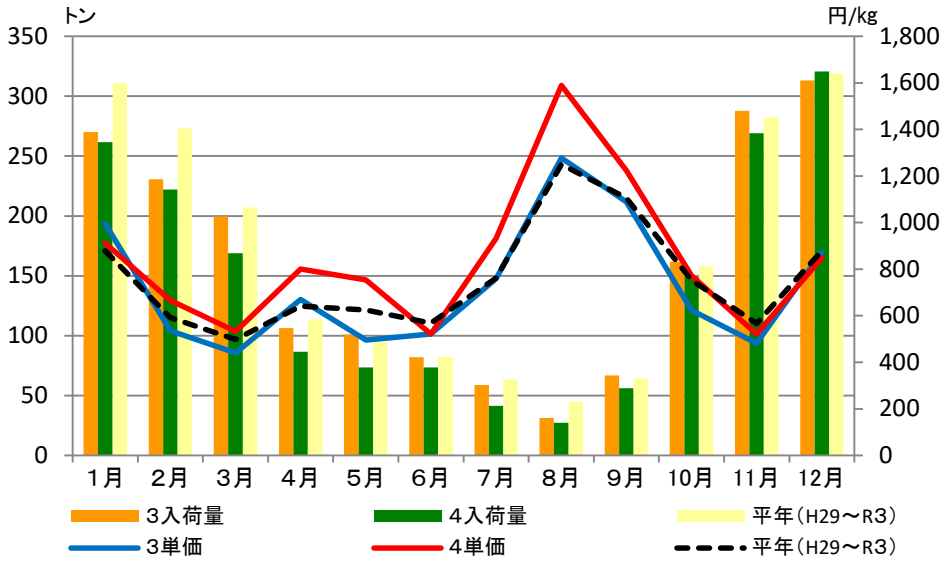
令和4年産



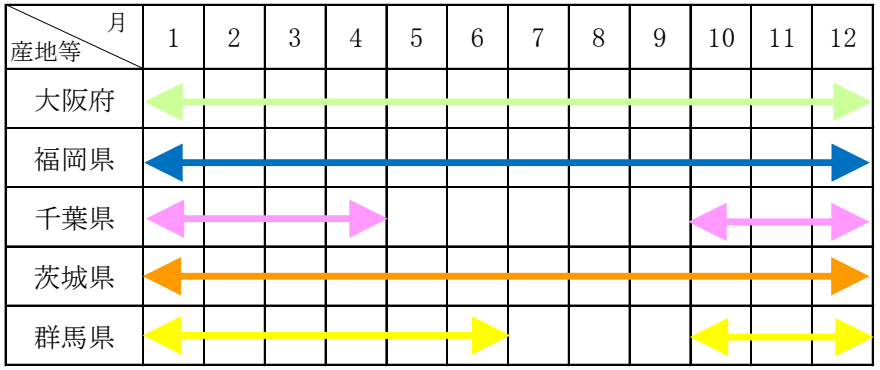
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり522～1,589円（年平均753円）の幅で推移している。天候などの影響により年によって違いはあるものの、入荷量の少ない８月や９月に高値となり、その後低下するが、12月や１月には鍋物需要などで上昇に転じている。
○　生産量の多い主産地では、千葉県及び群馬県を除いて周年出荷されている。関東地域の主産地は、千葉県などの関東近隣産地で、関西地域では菊菜といわれて、関西以西では、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県が主産地となっている。

○ しゅんぎくの価格の比較（年別・月別）





○ しゅんぎくの出回り時期

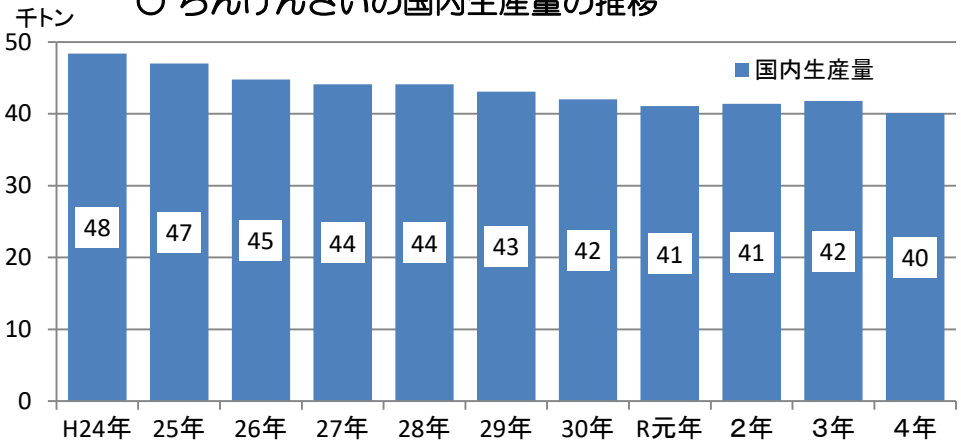


８　ちんげんさい

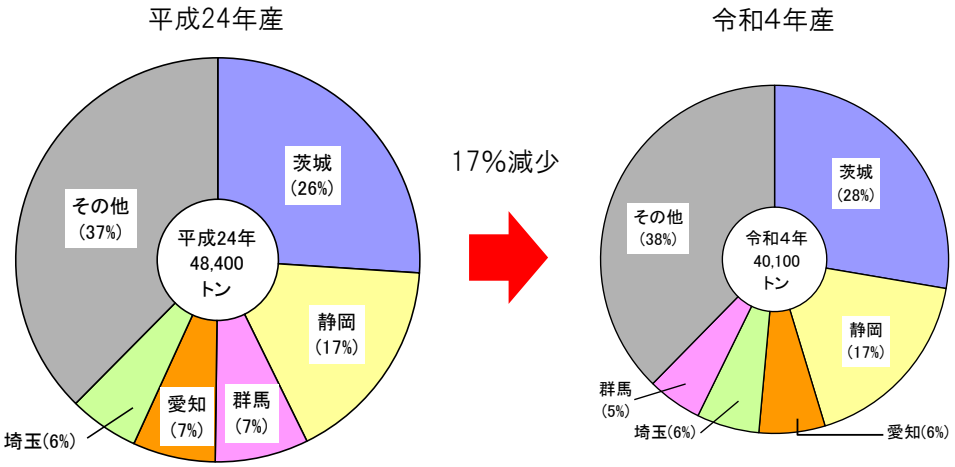
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は4.0万トンで、平成24年比で83%）。上位５県では、全ての県で減少。全国をみると福岡県が２倍に増加している。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、3,817トンと減少（平成24年比69%）。上位10県等では、平成24年当時入荷量が少なかった新潟県（同17倍）及び山形県（同565%）、その他の県では秋田県（同141%）が増加。周年で入荷されるが、北海道・東北での生産が少ないことや群馬県が平成24年に比べ約8割減少したこともあり、夏場（７～９月）の入荷量が減少。

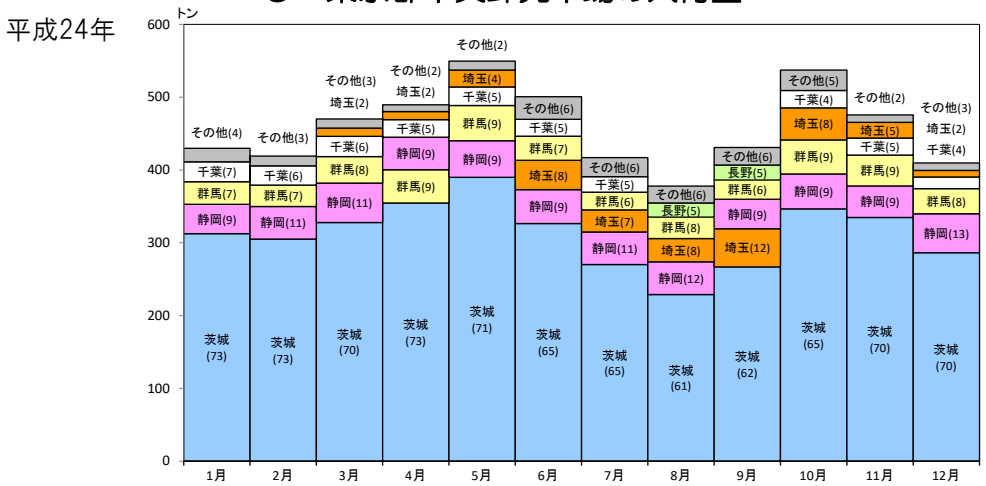
○ ちんげんさいの国内生産量の推移

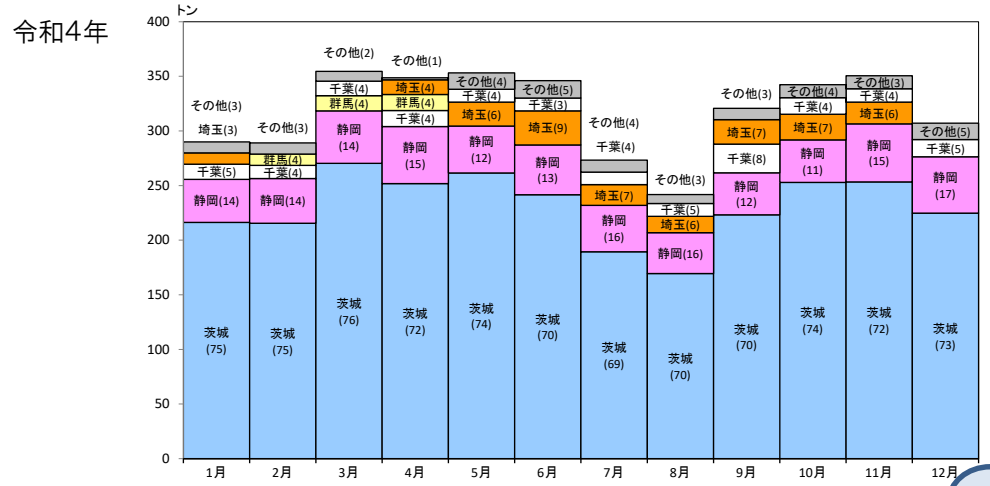


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



○　東京都中央卸売市場の入荷量

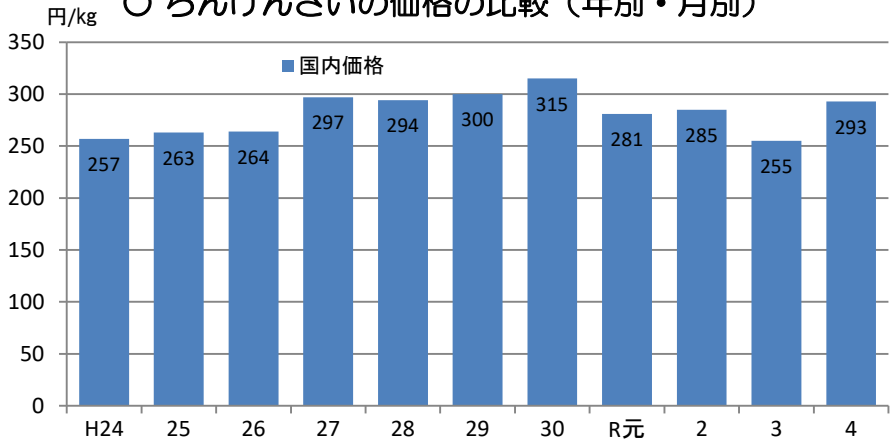


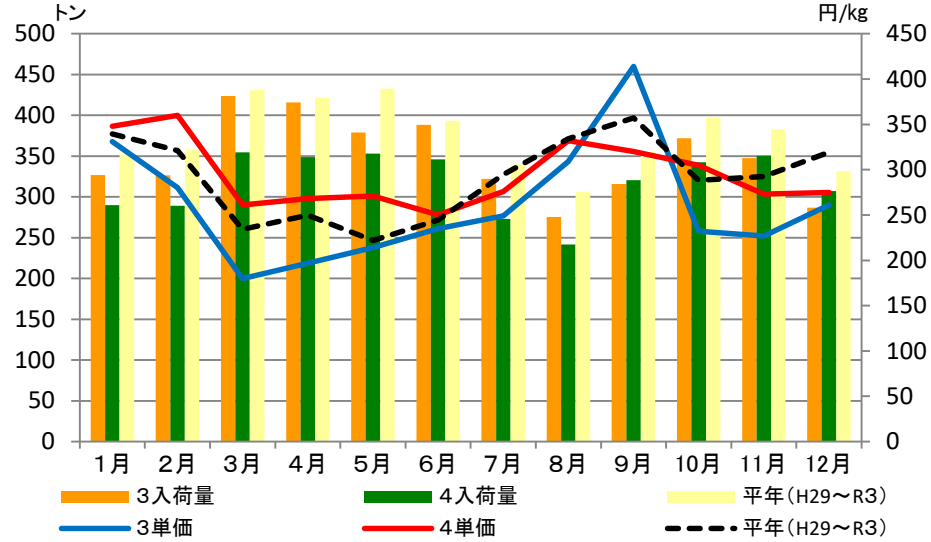


○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり250～360円（年平均293円）の幅で推移している。年間を通して一定の需要はある。露地物が出回る３～７月は１キログラム当たり200～300円で推移し、ハウス物が出回る冬場にかけて上昇する傾向が見られる。令和４年２～５月の価格が高いのは、主産地の茨城県、群馬県における年明け以降の低温・干ばつ、降雪、４月後半からの日照不足等の影響で入荷量が減少したためである。平成30年は、１～２月は低温・降雪で、７月下旬から９月上旬は高温・干ばつの影響で入荷量が大きく減少して高値となった。

○　生産量の多い主産県では、周年で出荷されている。厳寒期を除いては露地栽培が中心となる。病気に強く様々な土壌で栽培が可能である。また、軽量なので収穫作業の負担も少なく、栽培期間も短いなどの理由から産地も広がった。現在では手のひらサイズのミニちんげんさい、菜花のように花芽を利用する品種もある。

○ ちんげんさいの価格の比較（年別・月別）





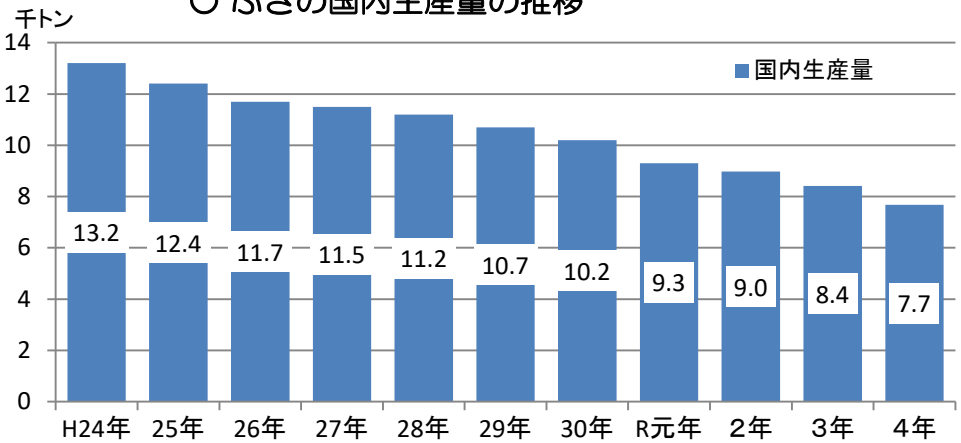
○ ちんげんさいの出回り時期

産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
静岡県	←											→
愛知県	←											→
埼玉県	←											→
群馬県	←											→

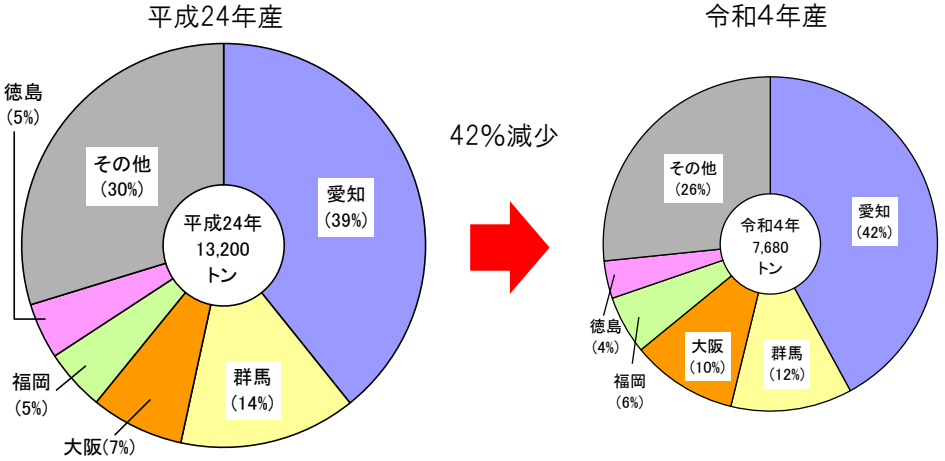
9　ふき

○　国内生産量は大きく減少（令和４年は7,680トンで、平成24年比で58%）。上位５県は全ての県で大きく減少。調理の下処理に時間がかかり、煮物、佃煮等和食の食材で調理方法が少ないこと等から消費量が減少している。
○　秋田県や北海道では普通サイズのふき以外に、長さが１m以上になるものも栽培されている。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、429トンと大きく減少（平成24年比26%）。３月から５月に入荷が集中し、特に４月は主産地の愛知県産に加え群馬県産が入荷してピークとなる。愛知県と群馬県の２県で年間入荷量の95%を占める。上位10県等では、平成24年当時入荷量が少なかった新潟県（同9倍）のみ増加。上位10県以外では、長野県（同146%）、神奈川県（同142%）及び高知県（同120%）が増加。

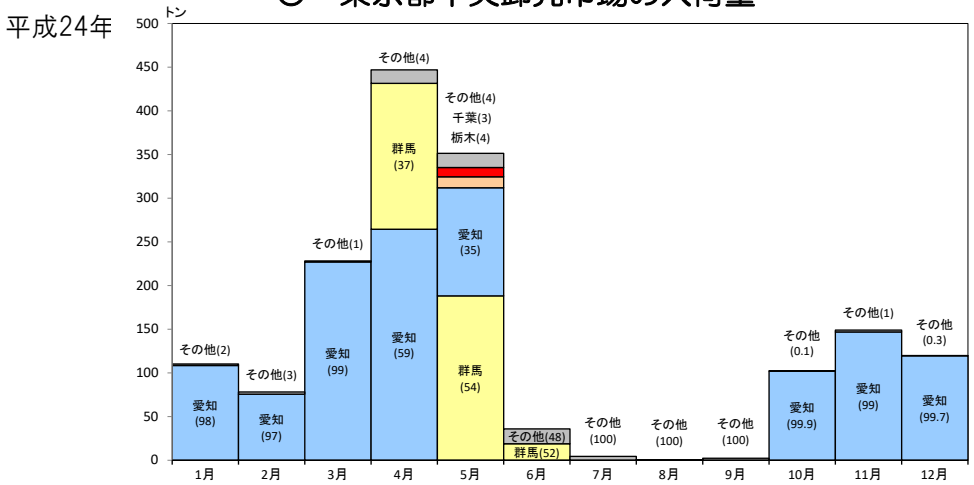
○ ふきの国内生産量の推移

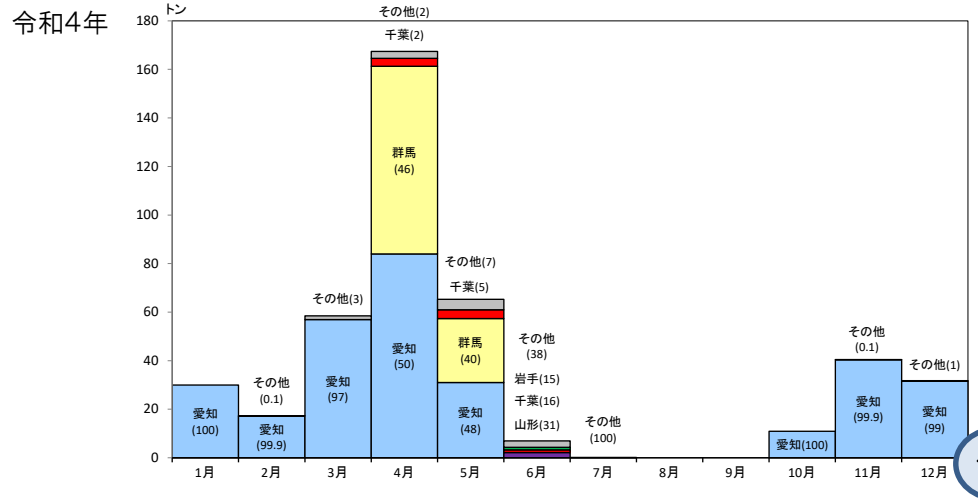


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



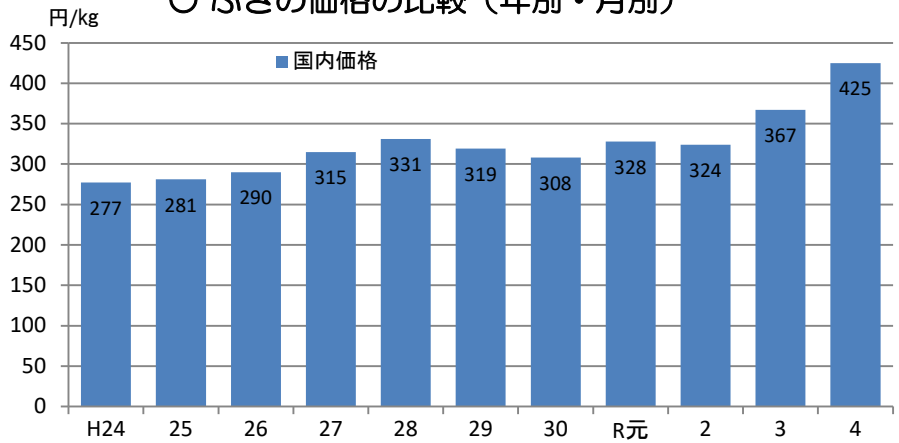
○　東京都中央卸売市場の入荷量

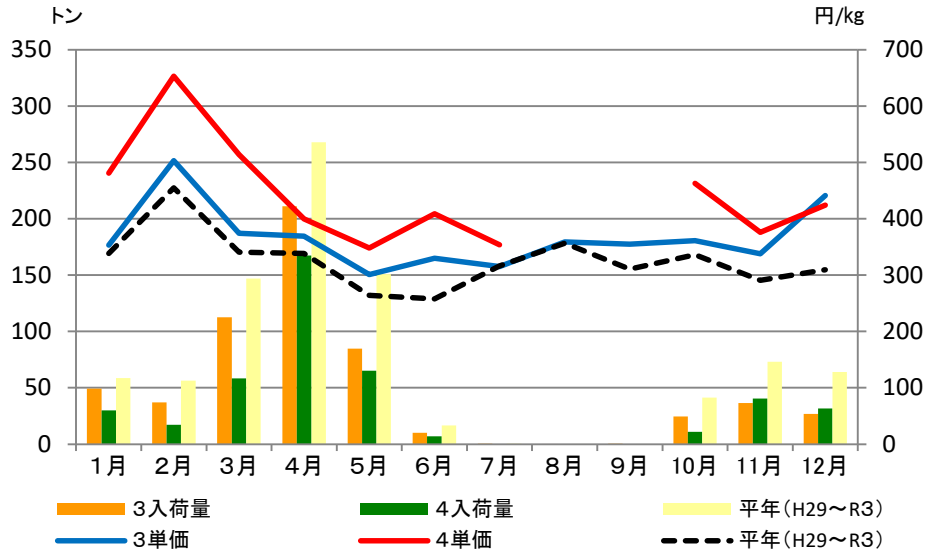




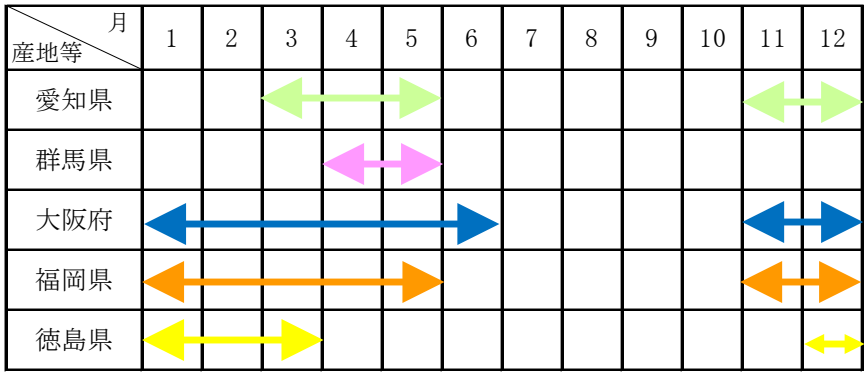
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり348～653円（年平均425円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年価格が上昇して周年で平年を上回り、ここ10年で最も高くなった。夏場の消費は少ない。
○　６～９月はほとんど入荷がない。この時期は国産も少なく、業務用向けとして中国から入荷されることがある（貿易統計ではその他の生鮮野菜に区分）。
○　生産量の多い主産県では、秋口から春先までに出荷か集中し、夏場は極端に少なくなる。愛知県から全国に出荷されるものの、関東地域は群馬県、関西地域は大阪府、徳島県等が主産地となっている。

○ ふきの価格の比較（年別・月別）





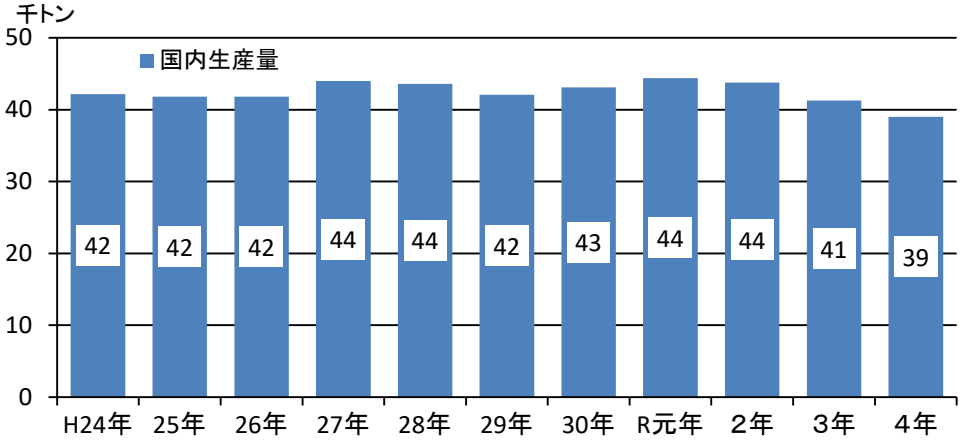
○ ふきの出回り時期



10　みずな

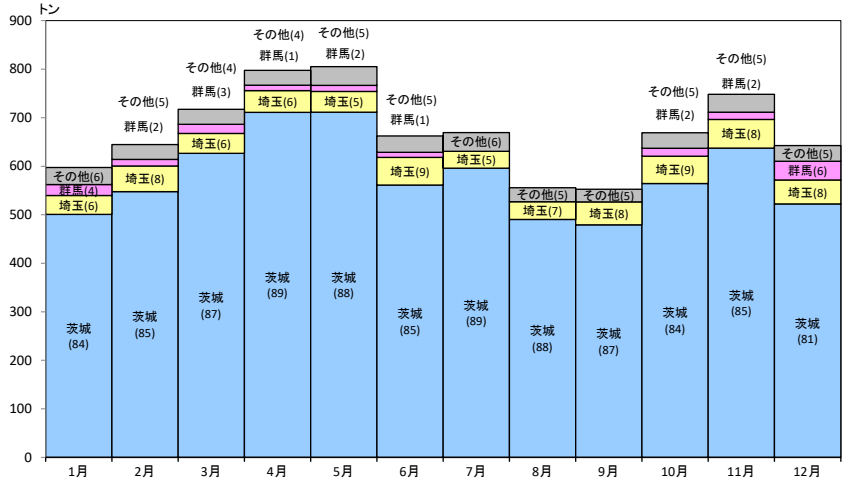
○　国内生産量は近年微減傾向（令和４年は3.9万トンで、平成24年比で92%）。上位５県では、茨城県（同136%）、京都府（同107%）及び滋賀県 （同101%）が増加。茨城県は令和２年以降減少傾向。サラダや鍋に使用されることが多い。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,594トンと減少傾向（平成24年比57%）。生産量の減少割合に比べて、東京都中央卸売市場の入荷量の減少割合が大きくなっており、市場を経由しない取引が多くなっていることが考えられる。上位10県等では、平成24年当時入荷量が少なかった長崎県（同335倍）、滋賀県（同19倍）及び静岡県（同149%）のみ増加。主産地の茨城県を主体に周年で入荷されているが、暑さに弱いため６月から８月頃まで入荷量が減少する。

○ みずなの国内生産量の推移



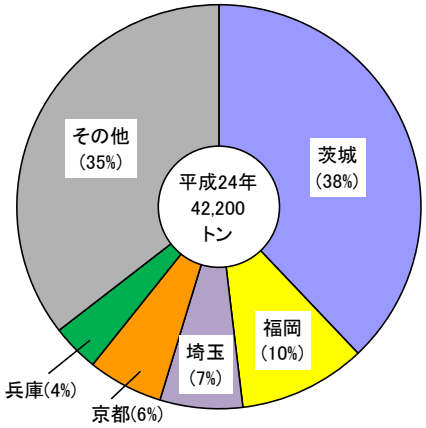
○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



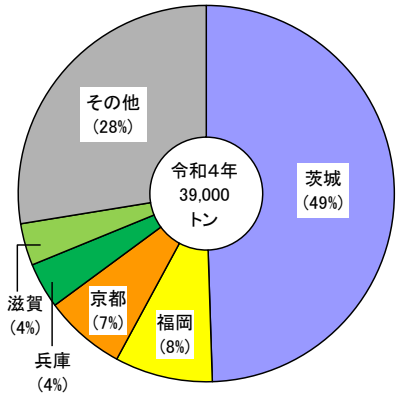
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

平成24年産

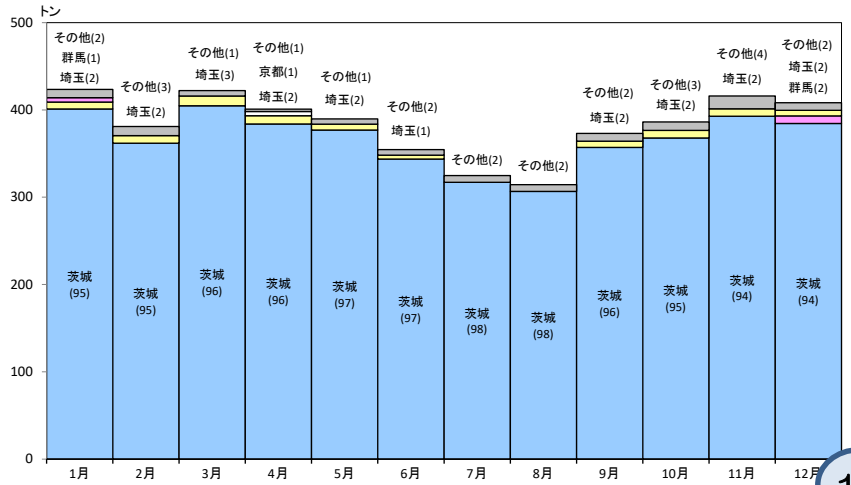


8%減少

令和4年産

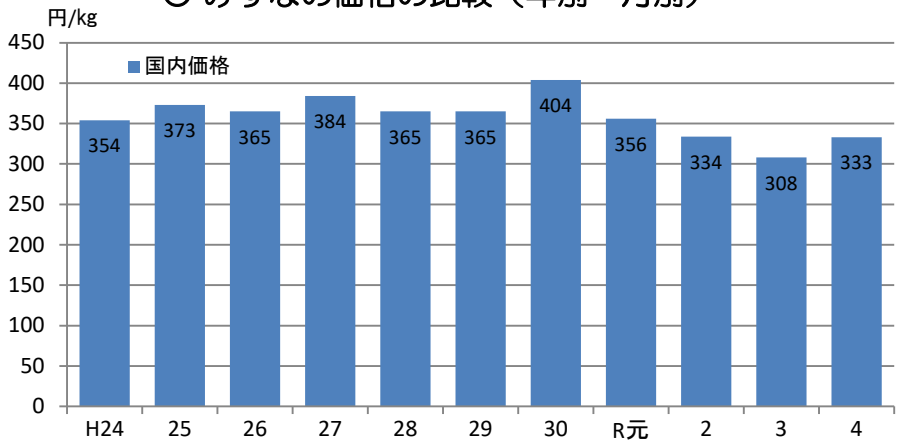


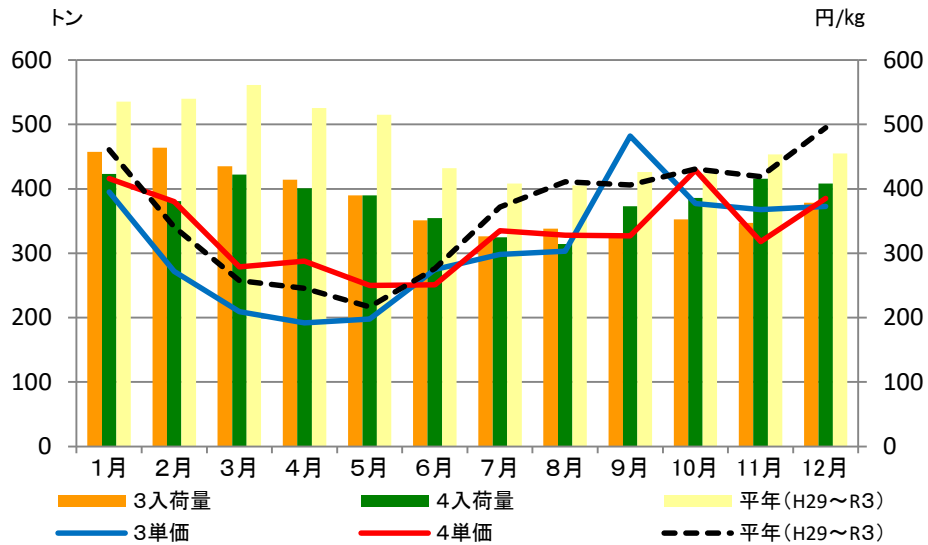
令和4年



○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり250～429円（年平均333円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年は350円前後で推移してたが、令和３年はコロナウイルスの影響で外食需要も振るわずにここ10年で最も安値となった。天候の影響は受けるものの、暑さに弱いため、６月以降は入荷量の減少に伴い、価格は上昇傾向となる。また、平成30年は、前年の10月末に２度の台風の襲来があった後、急激に気温が下がったことから生育が進まず、11月以降に値を上げ翌年３月まで大幅な高値で推移したことに加えて、夏場の高温・干ばつ、９月の曇雨天、台風の被害で高値となった。
○　主産県では、近年、早生種を導入し、年間５～６回収穫作付けできる小株若取りを行い、周年で出荷されている。

○ みずなの価格の比較（年別・月別）





○ みずなの出回り時期

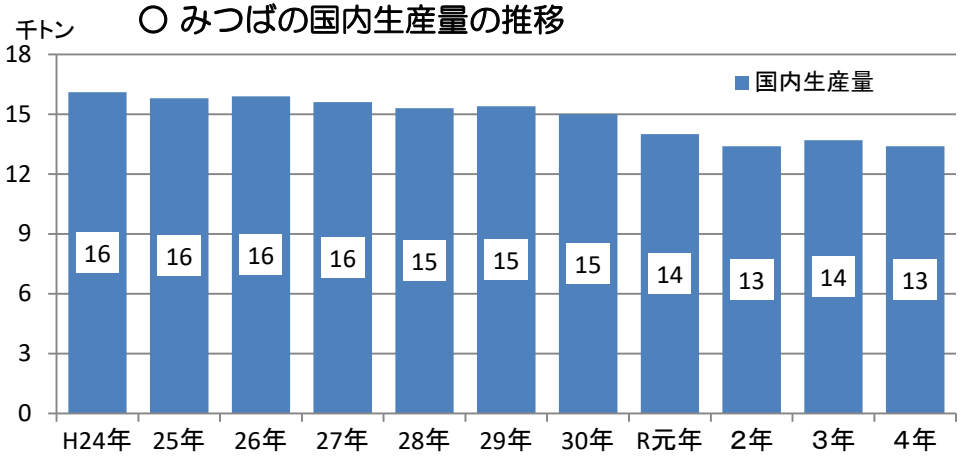
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
福岡県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
京都府	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
兵庫県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
滋賀県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→

11　みつば

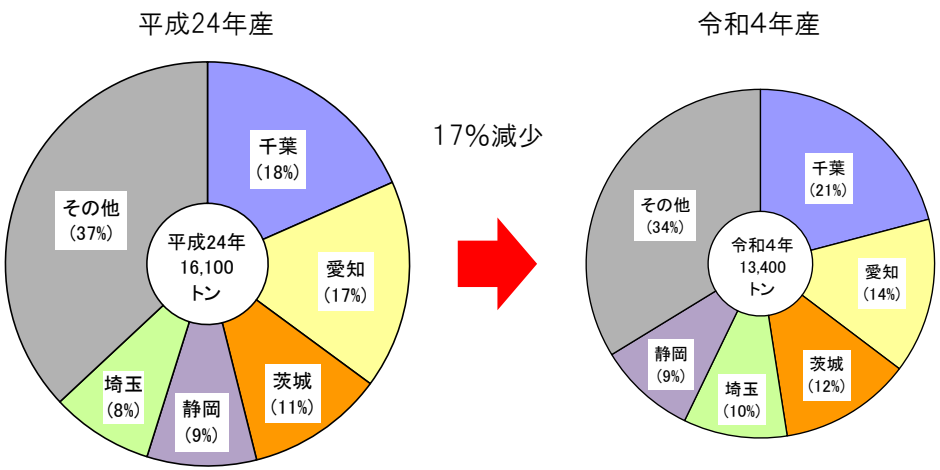
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は1.3万トン、平成24年比83%）。上位５県では、すべての県が減少した。茶碗蒸しなど和食の彩りに使用されることが多く、調理方法も限定されるため消費量も減少している。糸みつばは家庭用として店頭で見かけることが多いが、切りみつばや根みつばは外食などの業務用として使われることが多い。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,505トンと大きく減少（平成24年比63%）。上位10県をみると、平成24年当時入荷量がほとんどなかった県では新潟県（同326倍）、その他の県では群馬県（同188%）及び栃木県（同108%）が増加。

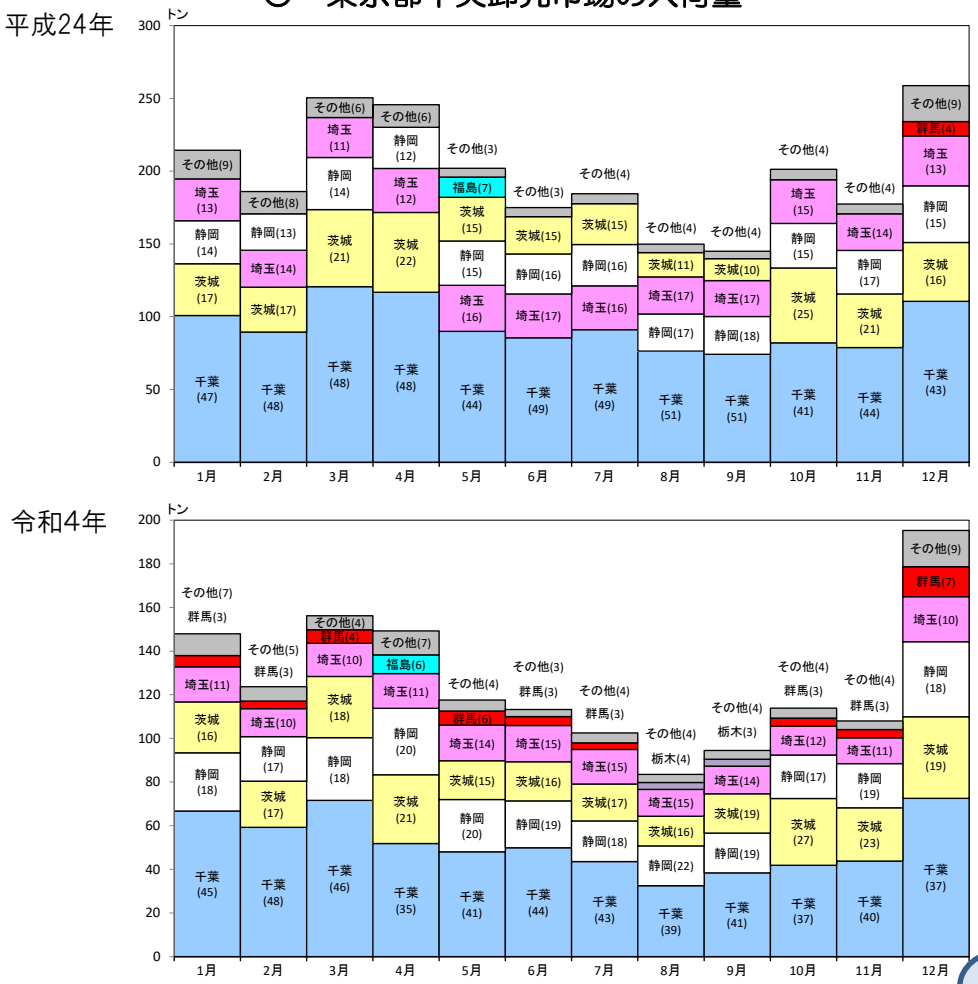
○ みつばの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

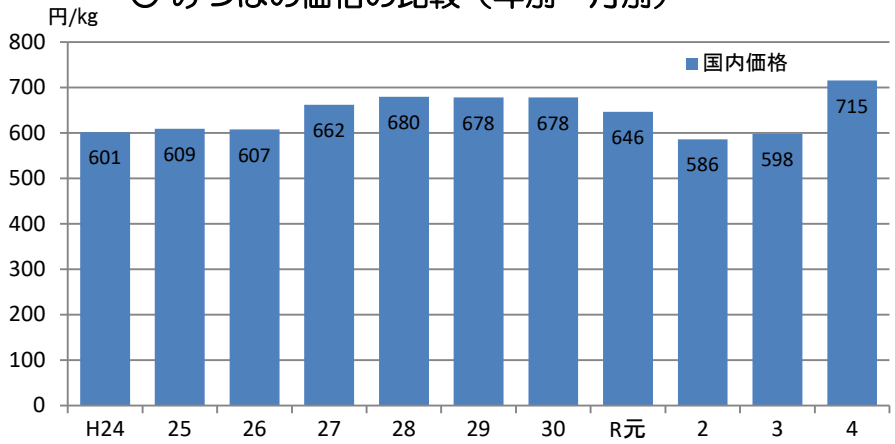


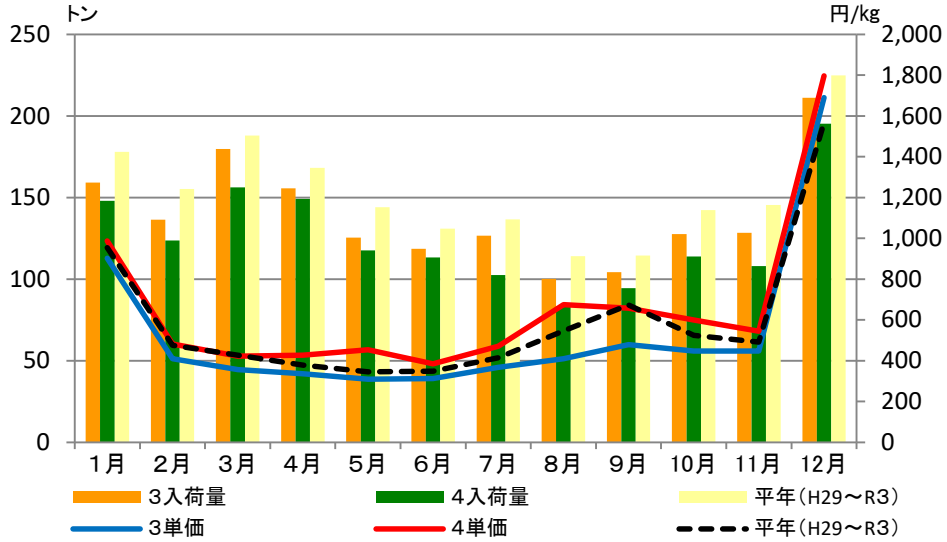
○　東京都中央卸売市場の入荷量



○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり384～1,797円（年平均715円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年は650～680円前後で推移。令和２～３年はコロナの影響で外食等の需要が減少し、平成24年以降で２年続けて600円を下回った。年により違いはあるが１～６月頃までは下げ基調で推移し、７～９月頃にかけて上げ基調となり、需要期である12月に最高値となる傾向にある。天候による価格変動は少ない。令和４年はここ10年で一番の高値となった。
○　生産量の多い主産県では、ほぼ周年で出荷がされている。多くが水耕栽培で生産され、さわやかな香りとみずみずしい緑、シャキッとした歯ごたえのみつばは、日本料理を引き立てる日本古来のハーブと言われている。

○ みつばの価格の比較（年別・月別）





○ みつばの出回り時期

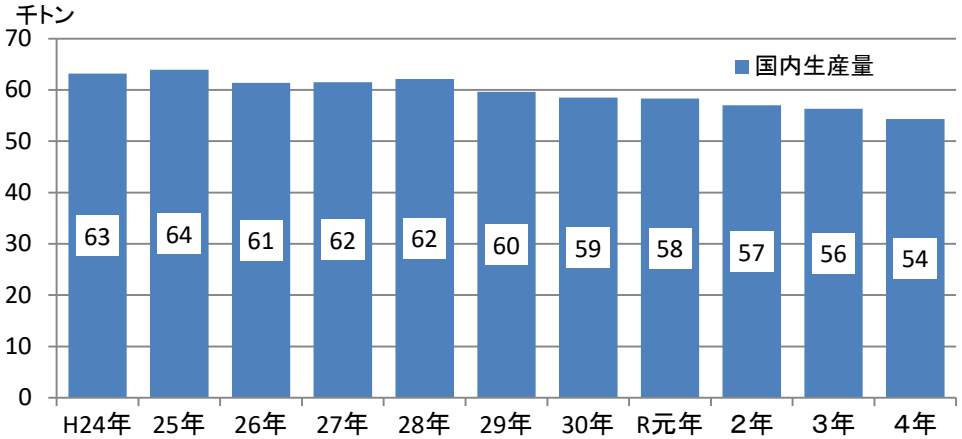
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県	←											→
愛知県	←	→	→	→						←	→	→
茨城県	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
埼玉県	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
静岡県	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

12　にら

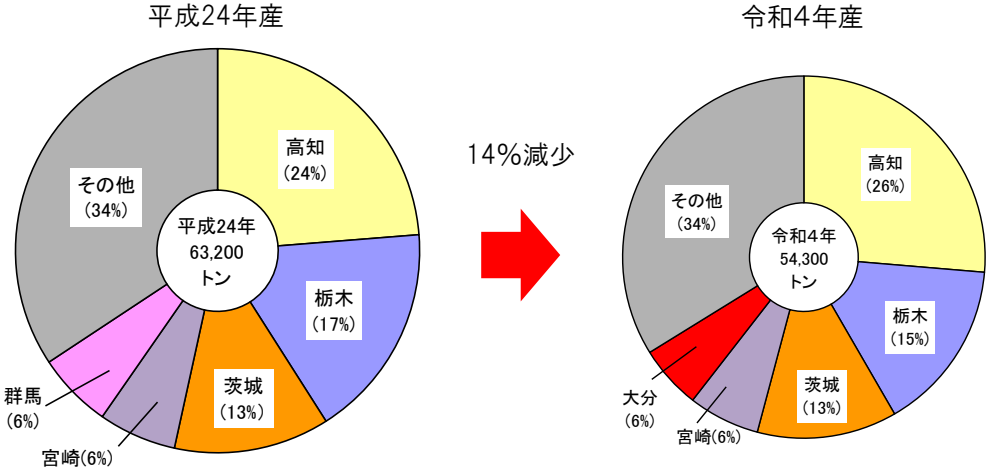
○　国内生産量は平成29年以降、年々減少（令和４年は5.4万トン、平成24年比で86%）。上位５県では大分県（同118%）のみ増加。その他の県では、熊本県及び福岡県が増加。なお、比較的初期投資が少なく生産を始められ、刈り取った後の株から再び新葉が伸びて年数回の収穫が可能な軽量野菜であるため、水田転作作物として推進する地域もある。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,929トンと減少（平成24年比83%）。１年を通じて栃木県と茨城県の２県で６割弱を占め、6～９月は山形県、それ以外の月は高知県及び宮崎県の入荷が増加。これらの県の合計が各月の入荷量全体の７割以上を占める。上位10県等では、宮崎県（同156%）及び高知県（同108%）と西南暖地の産地が増加。

○ にらの国内生産量の推移

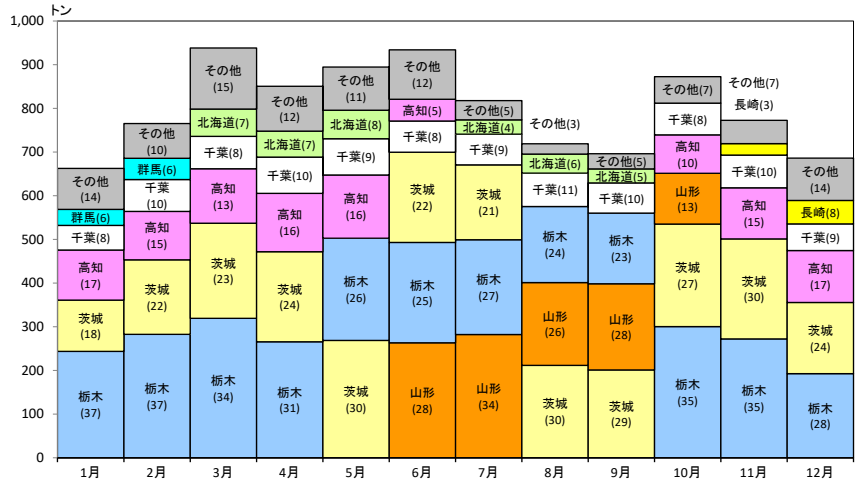


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

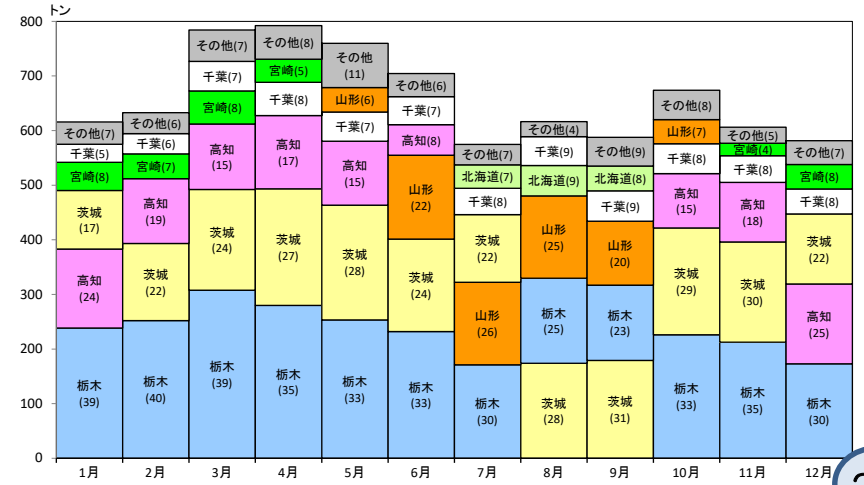


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



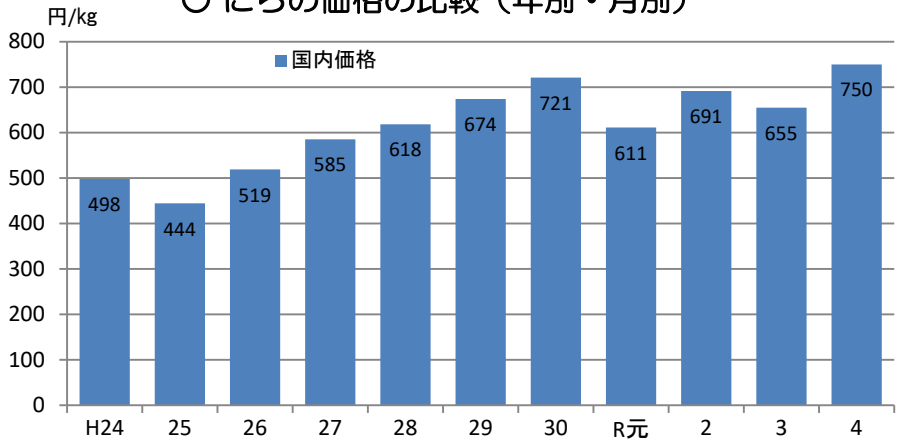
令和4年

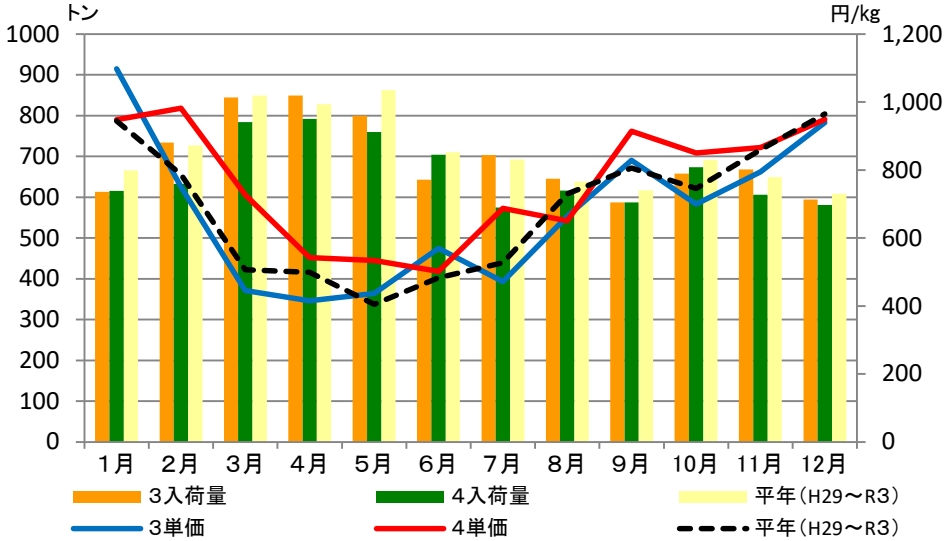


○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり502～982円（年平均750円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向であったが、コロナ禍で業務用需要の減退もあり、令和に入って価格は下げた。平成30年は、年明けの低温・曇雨天、夏場の高温・乾燥により高値となり、令和４年は、年明け以降の低温・干ばつ、降雪、４月後半からの日照不足等の影響で入荷量が減少し、ここ10年で最高値の750円となった。また、２月から６月にかけて下げ基調となり、入荷量が比較的少ない冬場に高値になる傾向がある。

○　生産量の多い主産県では、全ての県で周年出荷されている。業務用向けに中国から黄にらや冷凍にら（カット）が輸入されている。

○ にらの価格の比較（年別・月別）





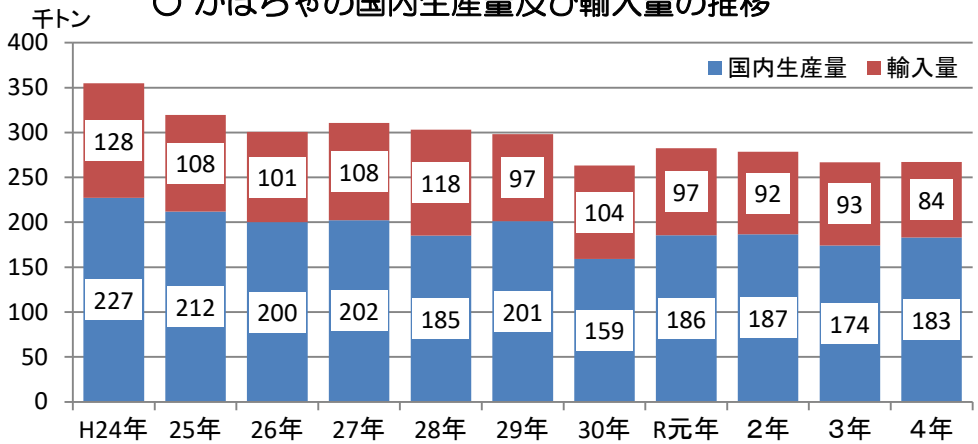
○ にらの出回り時期

産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
栃木県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
茨城県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
宮崎県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
大分県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→

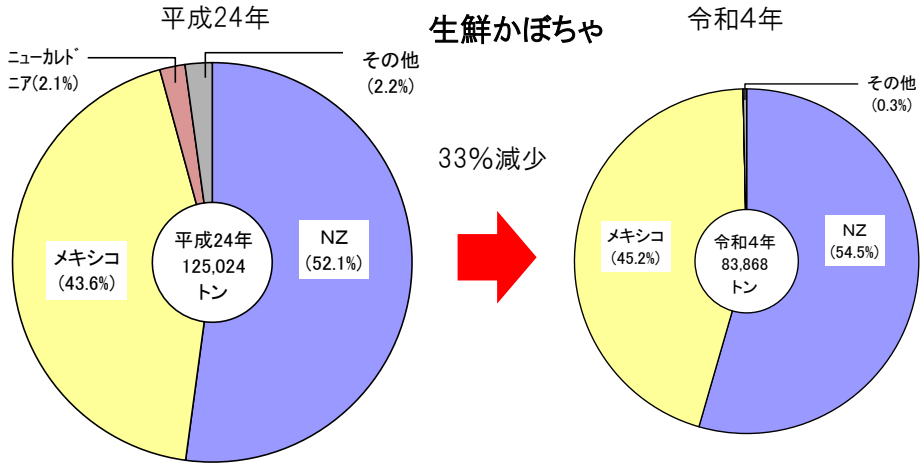
13　かぼちゃ

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は減少傾向（令和４年は26.7万トン、平成24年比で75%）。輸入は、国産の作況によって増減する。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で68%と輸入量の減少もありやや増加（平成24年64%）。
○　国内生産量は減少傾向であったが、令和元年以降18万トン前後で推移（令和４年は18.3万トン、平成24年比81%）。上位5県では、長野県（25年比120%：24年公表数字ないため）のみ増加。その他の県では、沖縄県及び神奈川県が増加した。
○　令和４年の輸入量は、平成24年比で66%となった。生鮮かぼちゃが33%、冷凍かぼちゃが83%の減少。生鮮かぼちゃは主に秋から春先の国産が少ない時期に輸入される。令和４年は、メキシコ産が海上運賃の上昇等の影響を受け、ＮＺ（ニュージーランド。以下同じ。）産は切り上がりが例年より早く、それぞれ減少した。

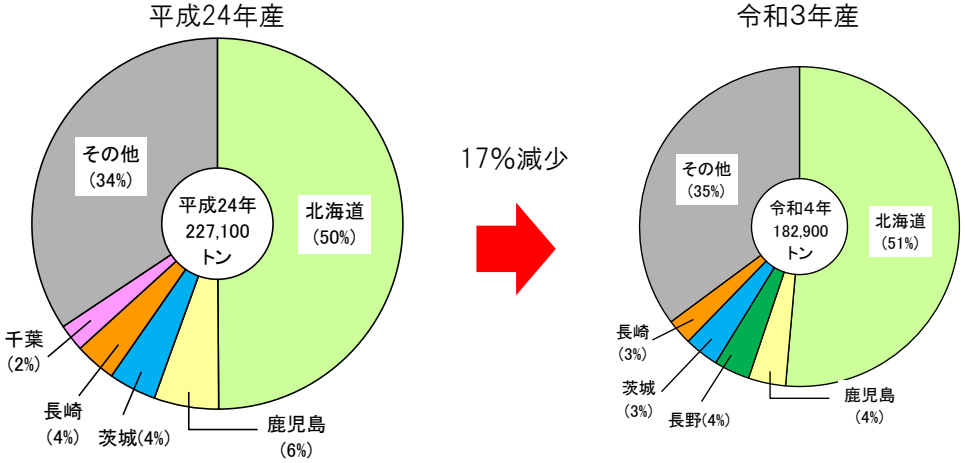
○ かぼちゃの国内生産量及び輸入量の推移



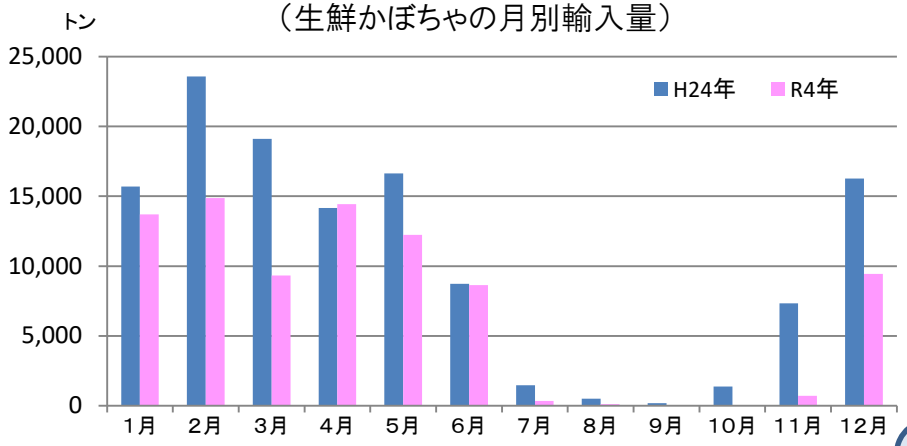
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

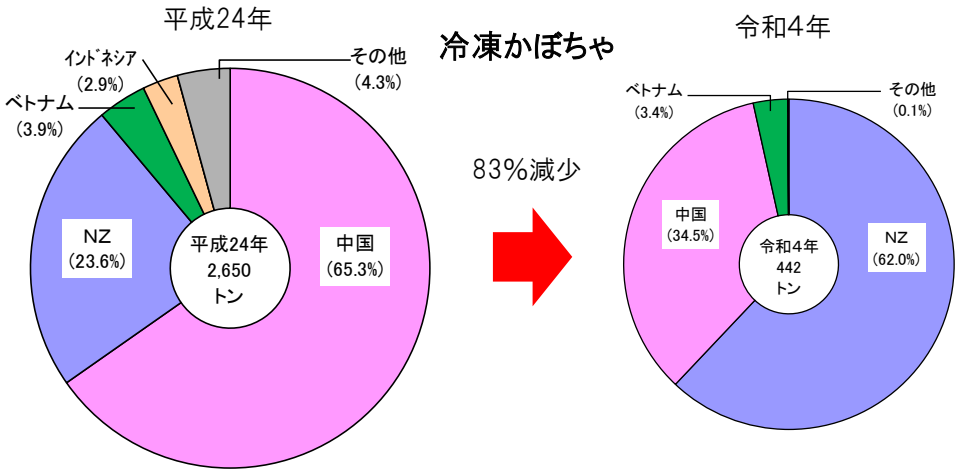


（生鮮かぼちゃの月別輸入量）

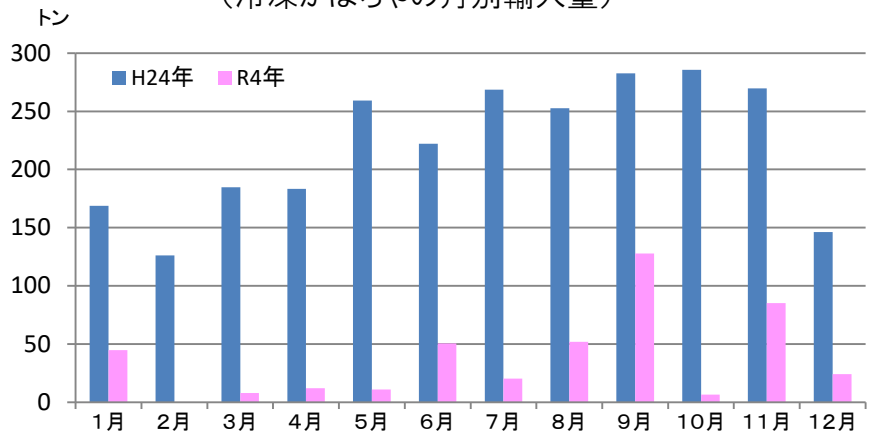


○　冷凍かぼちゃは、主に業務用として輸入されているが、輸入量は年々減少。全ての主要輸入国で大きく減少している。輸入量が減少している中で、ＮＺ産の割合が増加。
○　令和４年の生鮮かぼちゃの輸入価格（CIF価格）は、106円/kgで国産価格214円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の５割程度。ここ10年間は３～５割で推移。年末は需要期となるので、価格は上がる傾向がある。令和４年は、円安、メキシコ産の海上運賃の上昇のため、国産との価格差が縮まった。

○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）

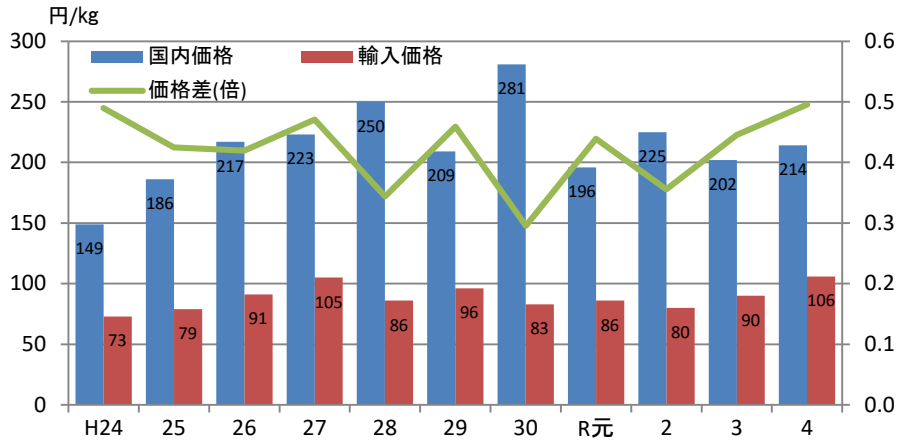


（冷凍かぼちゃの月別輸入量）

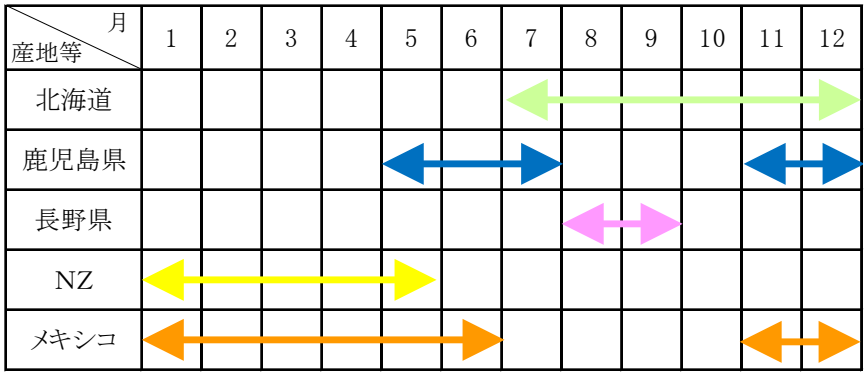


（冷凍かぼちゃは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分されてデータがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの価格の比較



○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの出回り時期

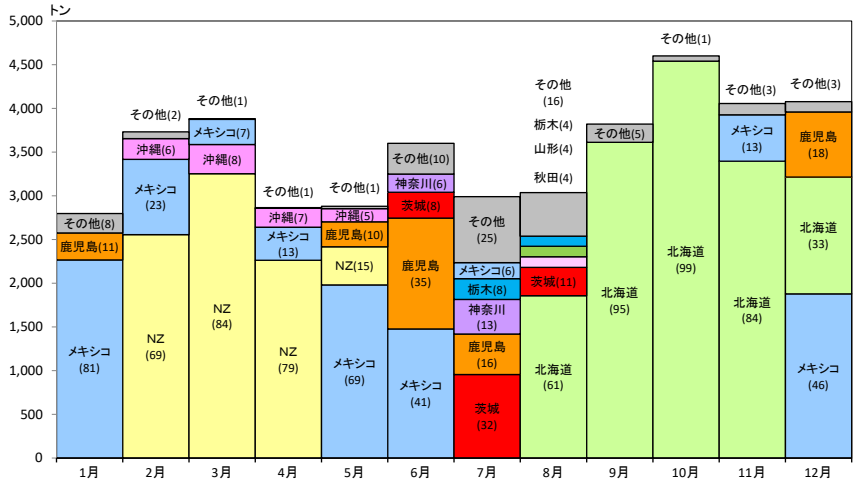


○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.6万トンと減少（平成24年比61％）。8月から11月までは北海道産が入荷量の大半を占め、12～6月はＮＺ産、メキシコ産が大半を占める、６～７月は鹿児島県産や茨城県産等が加わるなど、産地の棲み分けができている。国内産も減少したが、ＮＺ産及びメキシコ産ともに３割以上減少。上位10県等では、全ての県等で減少している。

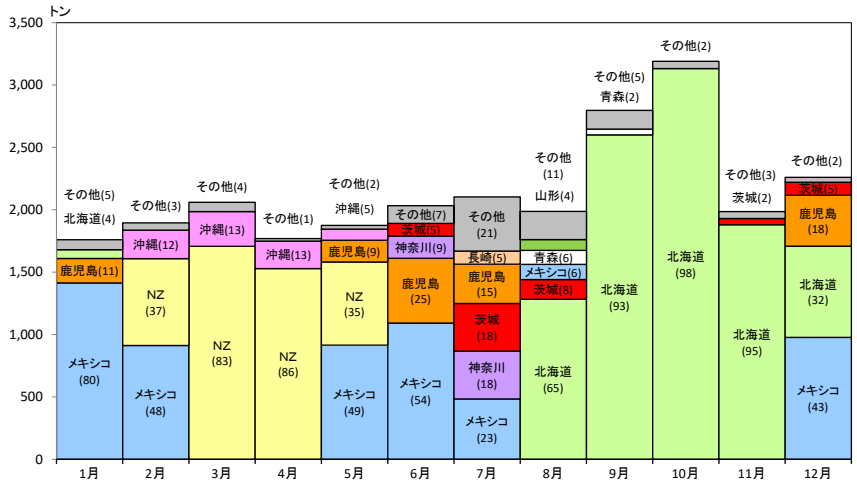
○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は1,253グラムで、コロナ前の平成30年レベルまで減少。１人当たり年間購入金額は、520円/kgとなった。栄養価も高く、冬至に食べると風邪をひかないといわれることもあり、冬場の貴重な緑黄色野菜としてニーズが高い。時短のため冷凍かぼちゃの購入もあると考える。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

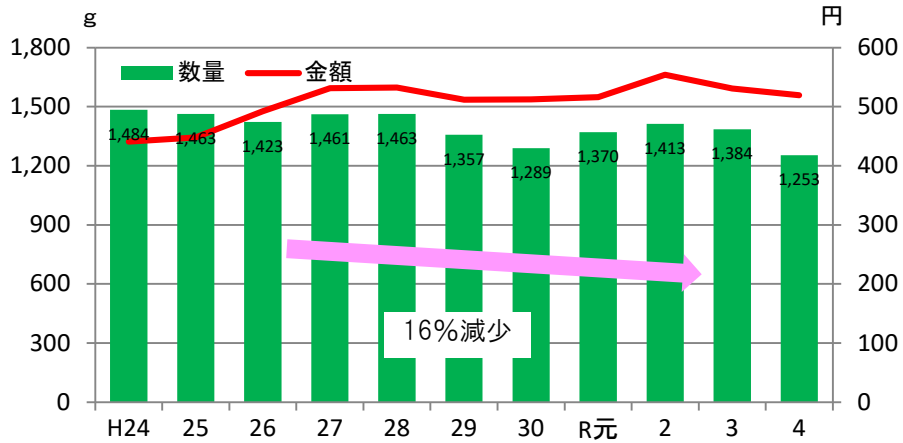
平成24年



令和4年



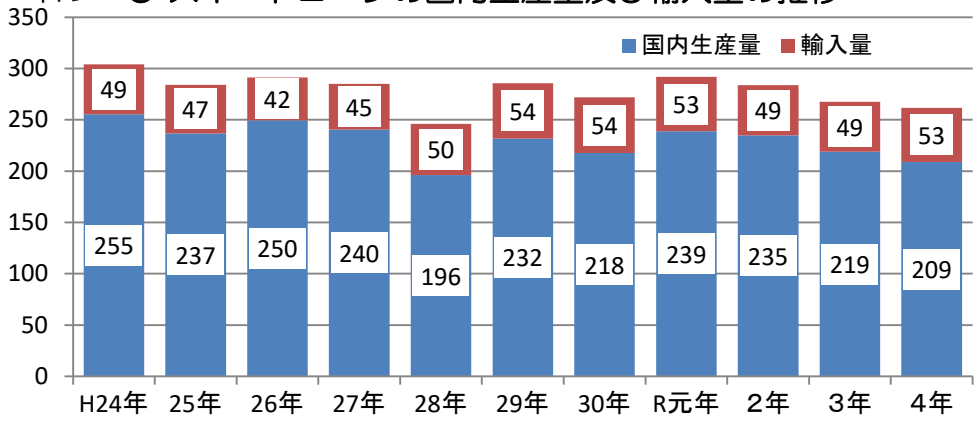
○ かぼちゃの購入数量と購入金額の推移



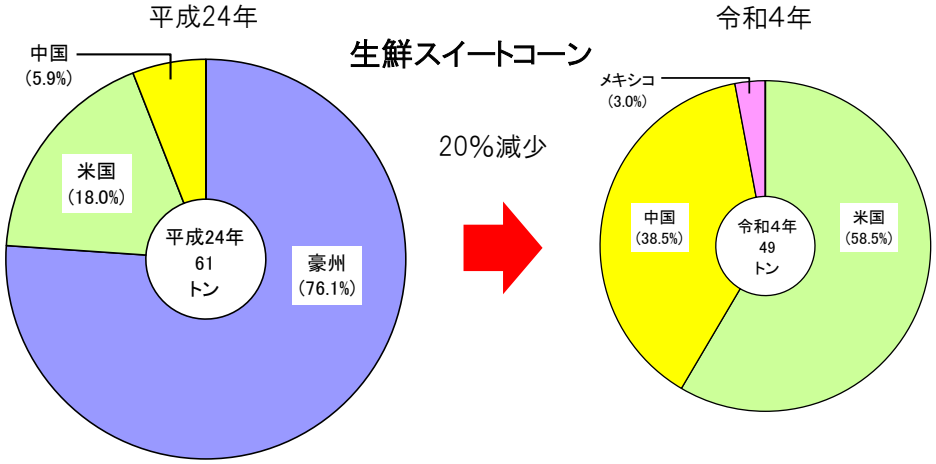
14　スイートコーン

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年減少傾向（平成24年30.4万トン→令和４年26.2万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、国産の収穫量の減少もあり、令和４年で80%（平成24年は84%）。
○　国内生産量は、北海道産が台風で減少した平成28年、北海道産が需要減による作付面積減により減少した平成30年及び夏場の高温・干ばつで減少した令和３・４年を除き、近年235万トン前後で推移（令和４年は20.9万トン、平成24年比82%）。上位５県では群馬県（同122%）及び茨城県（同104%）が増加。その他の県では、香川県が4.5倍と大きく増加。
○　令和４年の輸入量は5.3万トンと増加（平成24年比109%）。平成28年以降輸入量は年間約５万トンを超え、その大部分が冷凍もの。生鮮ものの輸入は、平成24年に比べて20%減少した。生鮮スイートコーンは国産価格が高いときに輸入される。

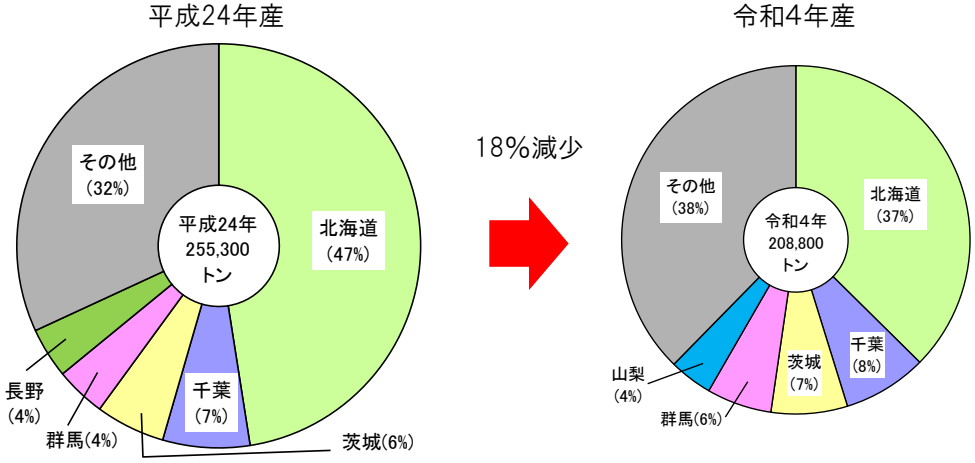
○ スイートコーンの国内生産量及び輸入量の推移



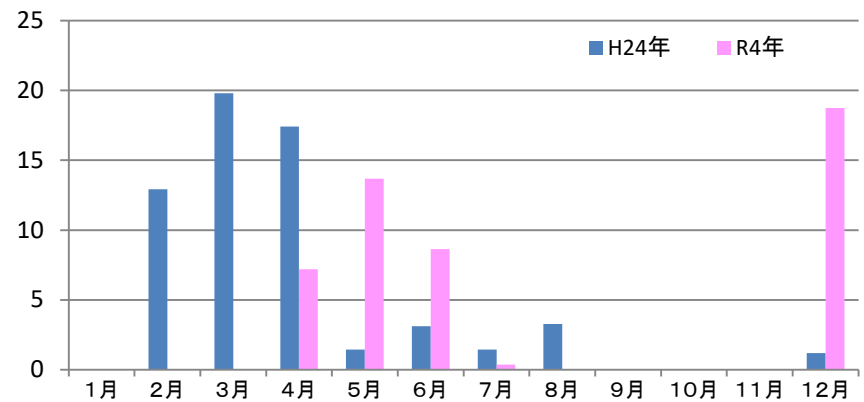
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

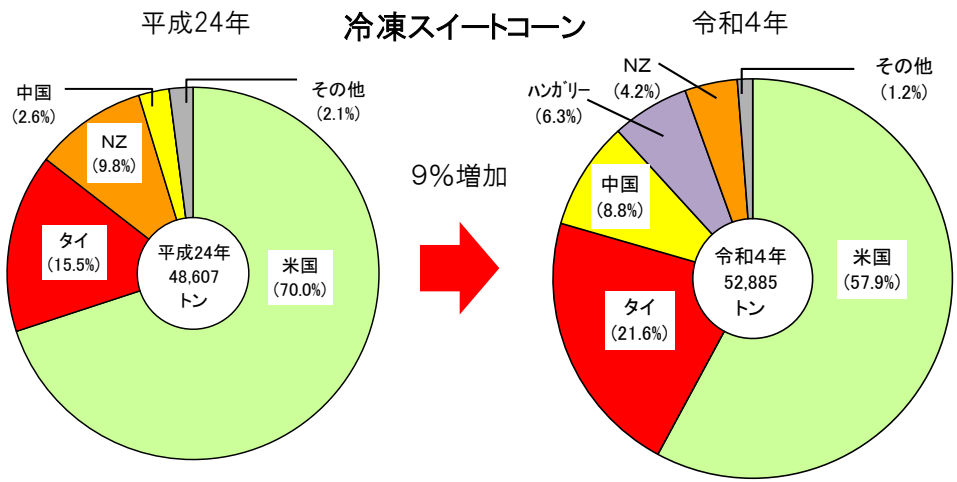


（生鮮スイートコーンの月別輸入量）

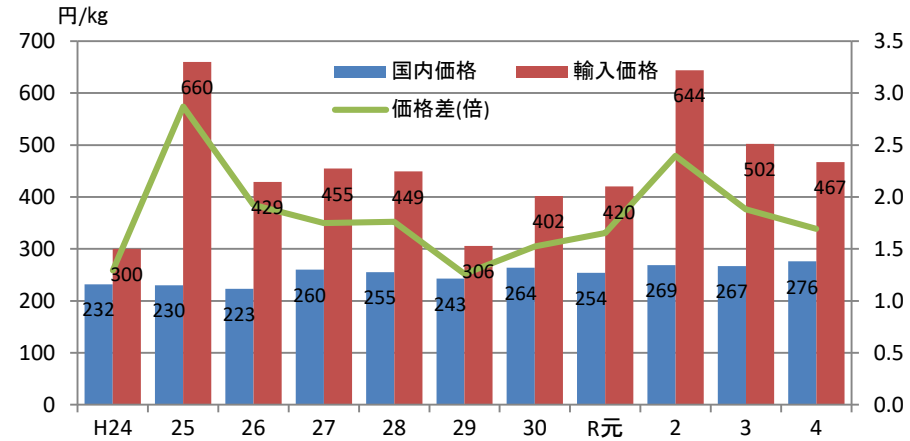


○　冷凍スイートコーンの輸入量は、増加傾向（平成24年4.9万トン→令和４年5.3万トン）。主要輸入先国は、米国、タイ、中国、ハンガリーで、主要国のタイ、中国に加えてハンガリーからの輸入量が増加。外食等向けに周年輸入されている。
○　令和４年の生鮮スイートコーンの輸入価格（CIF価格）は、１kg当たり467円で国産価格276円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.7倍程度。令和４年は中国産の輸入があったため、価格は低く抑えられた。この10年間は1.3～2.9倍で推移。令和２年は12月に豪州産が輸入され、価格が高くなり、また、令和３年は全量米国から輸入され、海上運賃の高騰等もあり、輸入価格は例年より高くなった。
○　冷凍スイートコーンは主要国全てで周年で輸入されている。生鮮スイートコーンの輸入量は大きく減少。

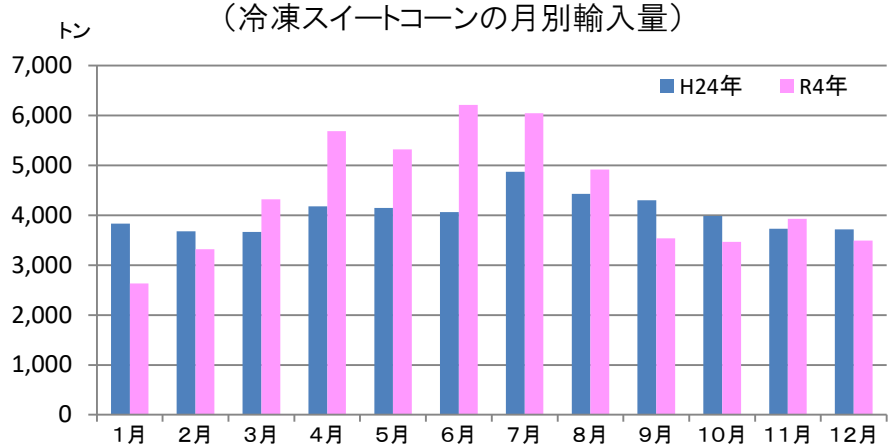
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



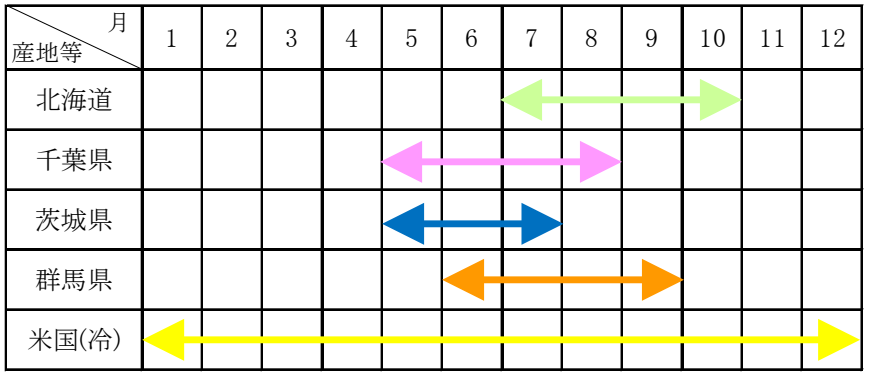
○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーンの価格の比較



（冷凍スイートコーンの月別輸入量）



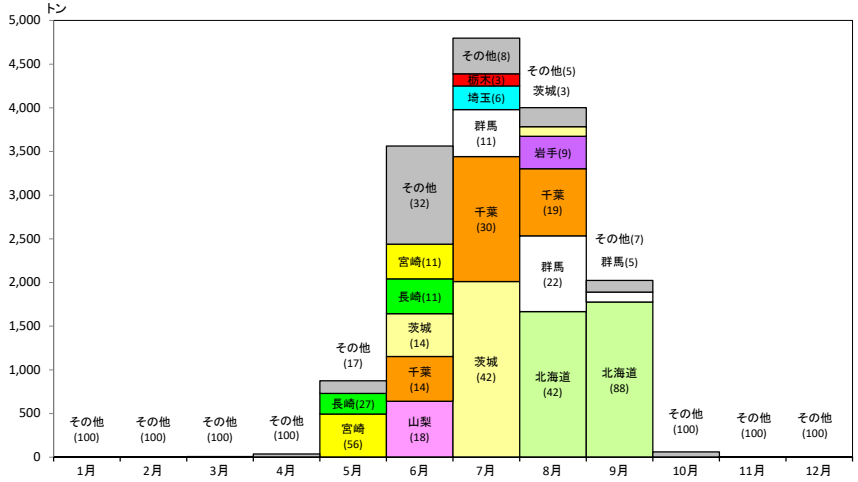
○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーンの出回り時期



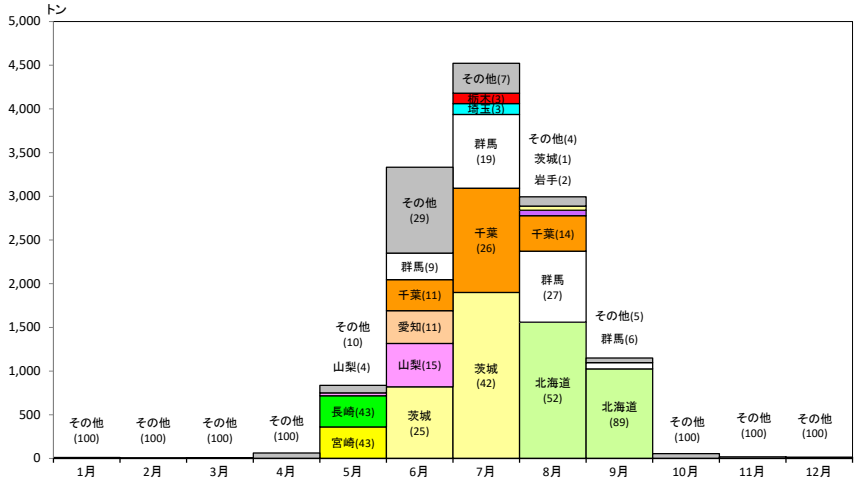
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンと減少（平成24年比85%）。代表的な夏の旬野菜であるため、6～8月にかけて入荷が集中する。5月のハウス栽培からトンネル栽培、露地栽培と継続的に出荷される。上位10県等では、群馬県（同121%）及び茨城県（同105%）が増加した。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



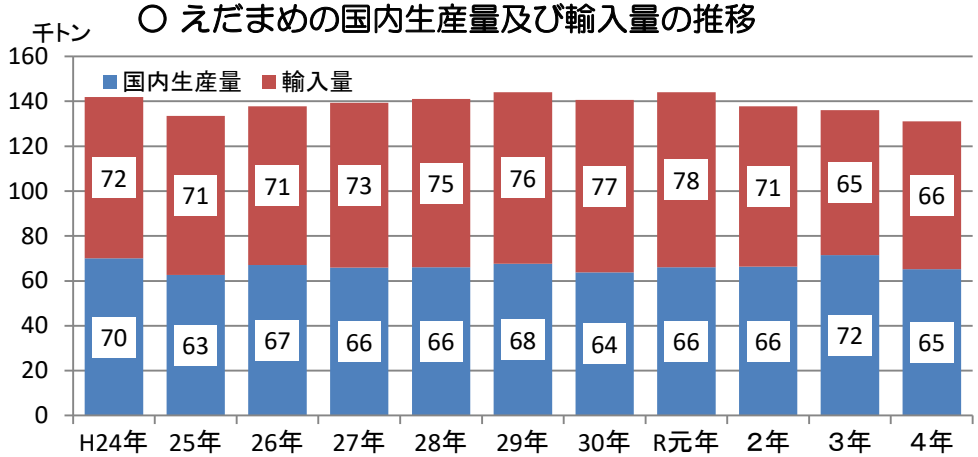
令和4年



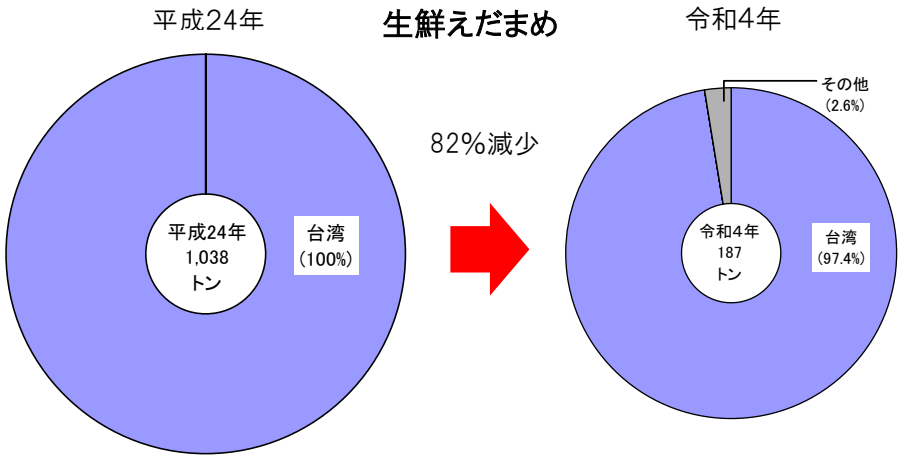
15　えだまめ

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和２年以降減少傾向（平成24年14.2万トン→令和４年13.1万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で50%（平成24年49%）。令和３年はコロナ禍で輸入量も減少したことから53%まで上昇したが、令和４年は国内生産量の減少もあり割合も減少。
○　国内生産量は近年横ばい傾向（令和４年は6.5万トン、平成24年比93%）。令和３年は天候に恵まれて収穫量が増加した。上位５県では、北海道（同174%）及び群馬県（同137%）が増加。その他の県では、宮崎県及び香川県が大きく増加した。
○　令和４年の輸入量は6.6万トンと減少（平成24年比92%）。輸入量の大半が冷凍もので、令和４年は全体の99.7%であった。生鮮えだまめの輸入は、大半が台湾産で主に3～5月の国産が出回らない時期に輸入されているが、輸入量は減少傾向。

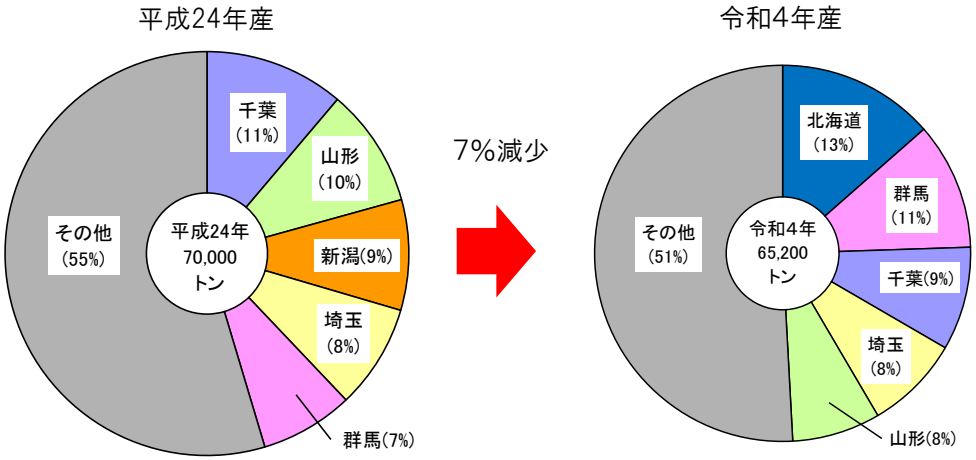
○ えだまめの国内生産量及び輸入量の推移



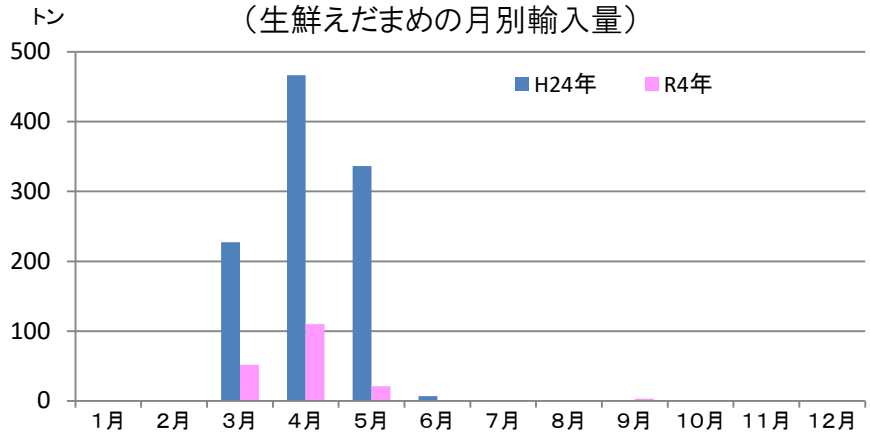
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

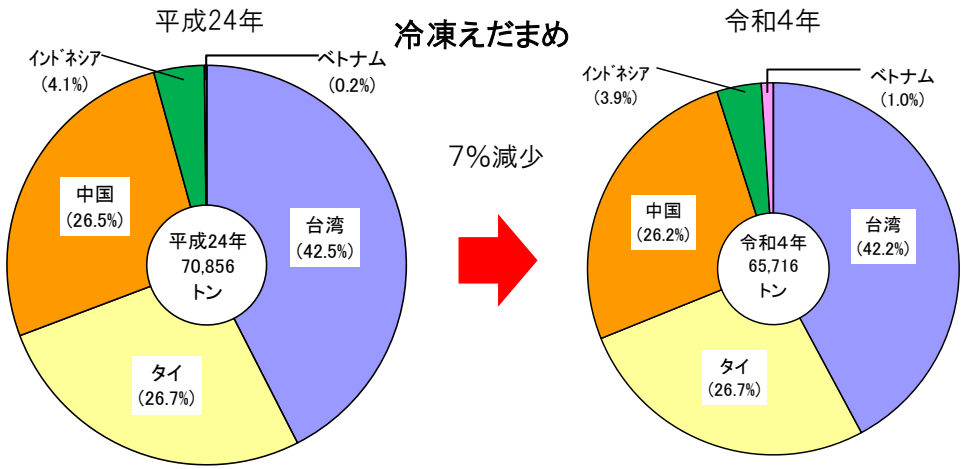


（生鮮えだまめの月別輸入量）

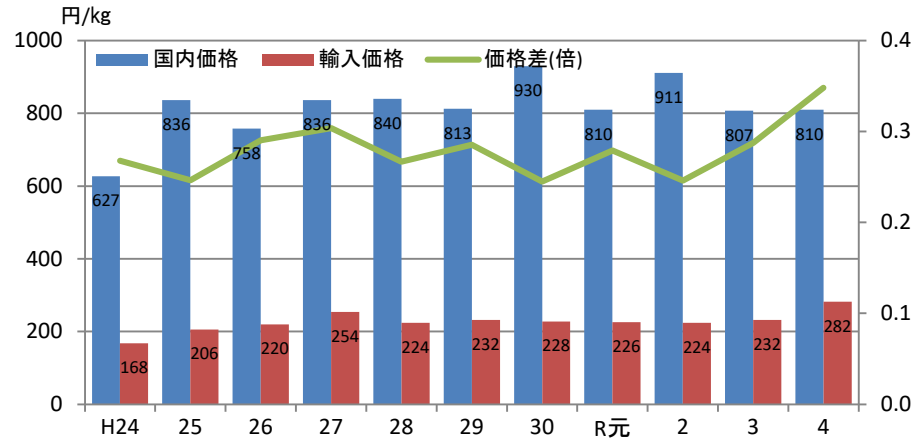


○　冷凍えだまめの輸入量は、平成23年以降7万台で推移していたが、令和３年以降はコロナ禍で居酒屋等の外食需要の減退もあり減少。主な輸入先は台湾、タイ、中国、インドネシアである。
○　令和４年の冷凍えだまめの輸入価格（CIF価格）は、1㎏当たり282円で国産価格810円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の３割強。近年は2.5～3.5割で推移。内外価格差が大きい品目であり、輸入ものは主に居酒屋等の業務用向けであるが、量販店などで家庭用としての販売も増加している。また、国産の多くは家庭内での消費となっている。
○　令和４年の冷凍えだまめの輸入量は6.6万トンと平成24年に比べて７%減少。台湾、タイ、中国、インドネシアなどから周年で輸入されている。

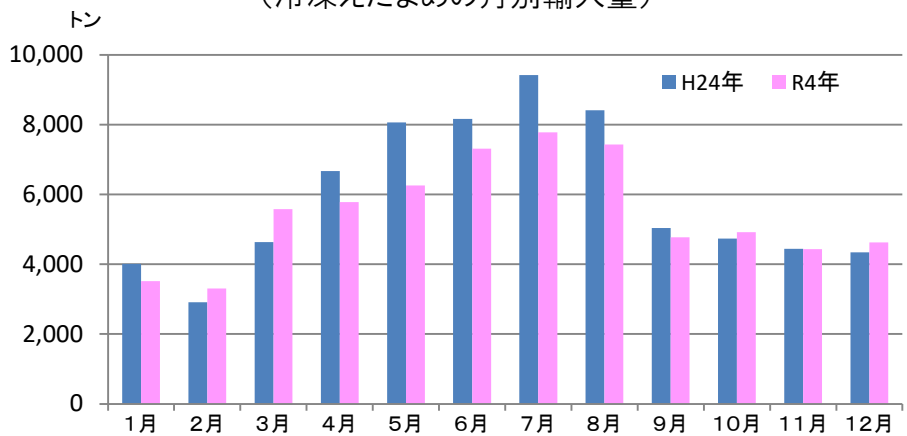
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



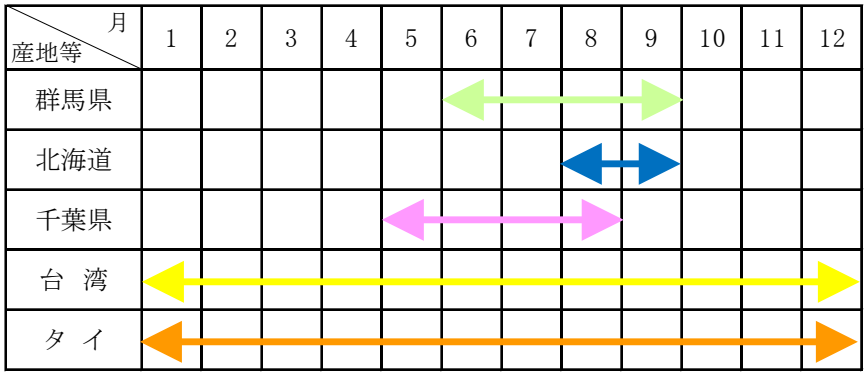
○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の価格の比較



（冷凍えだまめの月別輸入量）



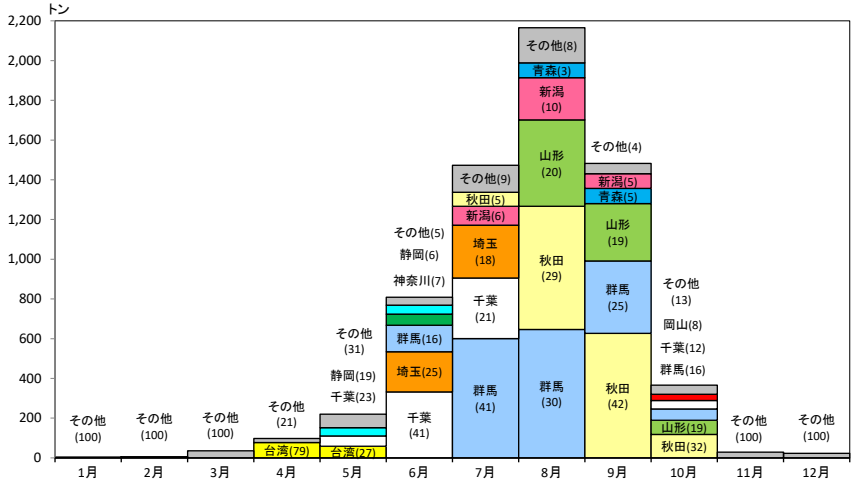
○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の出回り時期



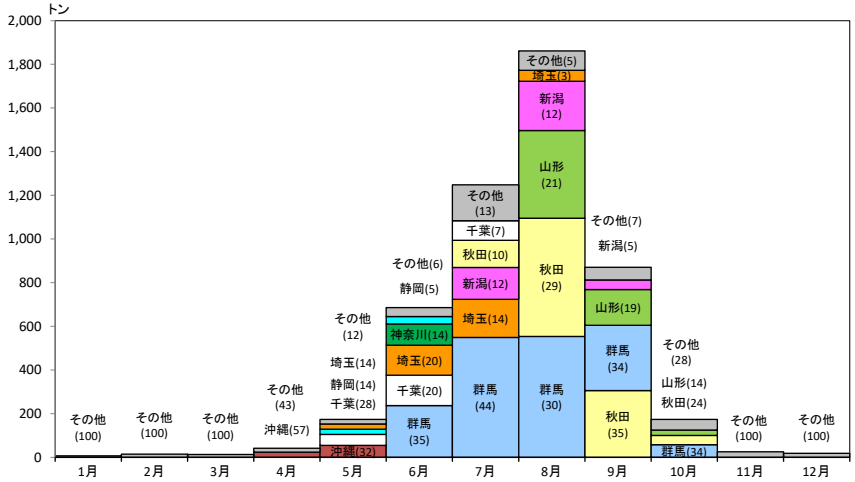
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,134トンと減少（平成24年比77%）。スイートコーン同様に夏が旬であるため、6～9月にかけて入荷が集中。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった県では沖縄県（同181%）、その他の県では神奈川県（同145%）及び新潟県（同108%）が増加。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



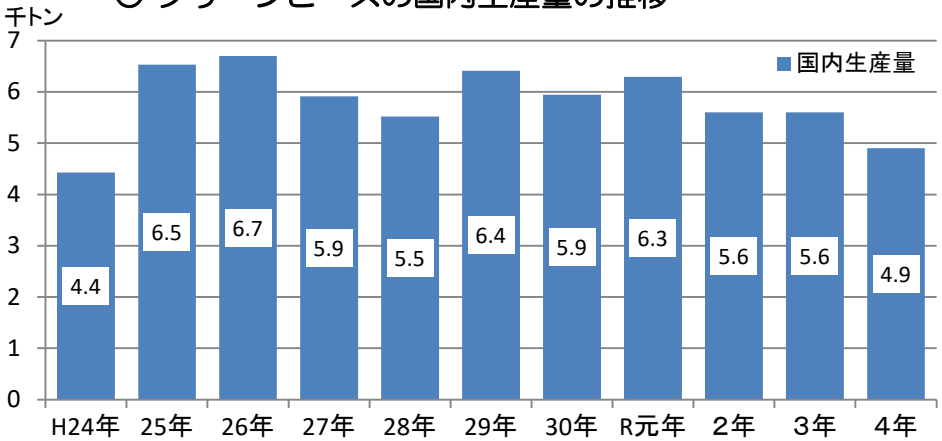
令和4年



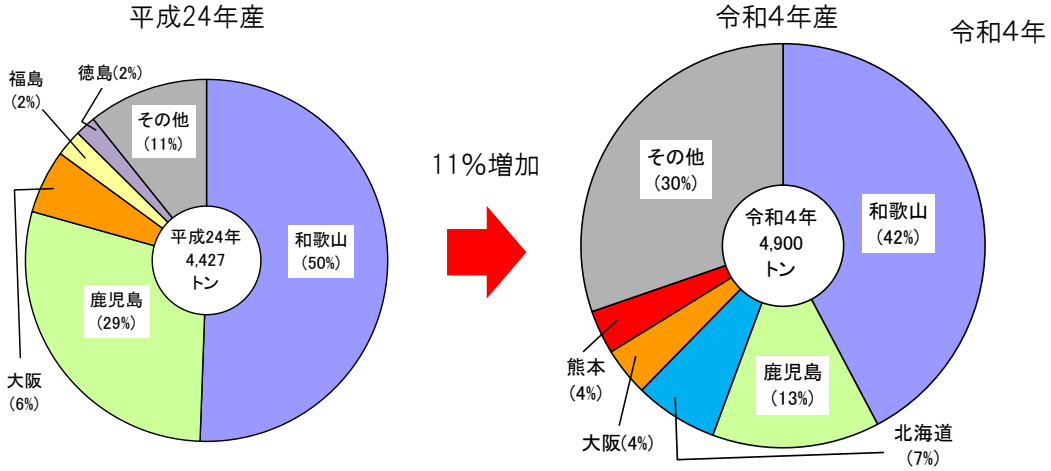
16　グリーンピース

○　国内生産量は、減少傾向（令和４年は4,900トン、平成24年比で111％）。上位５県では、和歌山県と鹿児島県の上位2県の生産量のシェアがこの10年間で79％から55％に低下する一方、熊本県（24年比11倍）及び北海道（同４倍）が増加した。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、406トンと減少傾向（平成24年比70％）。上位10県等では、24年の主要産地の福岡県及び福島県の入荷量が大きく減少した。平成24年当時入荷量が少なかった長崎県（同34倍）、秋田県（同16倍）及び茨城県（同234％）、その他の県では和歌山県（同184％）が大きく増加。

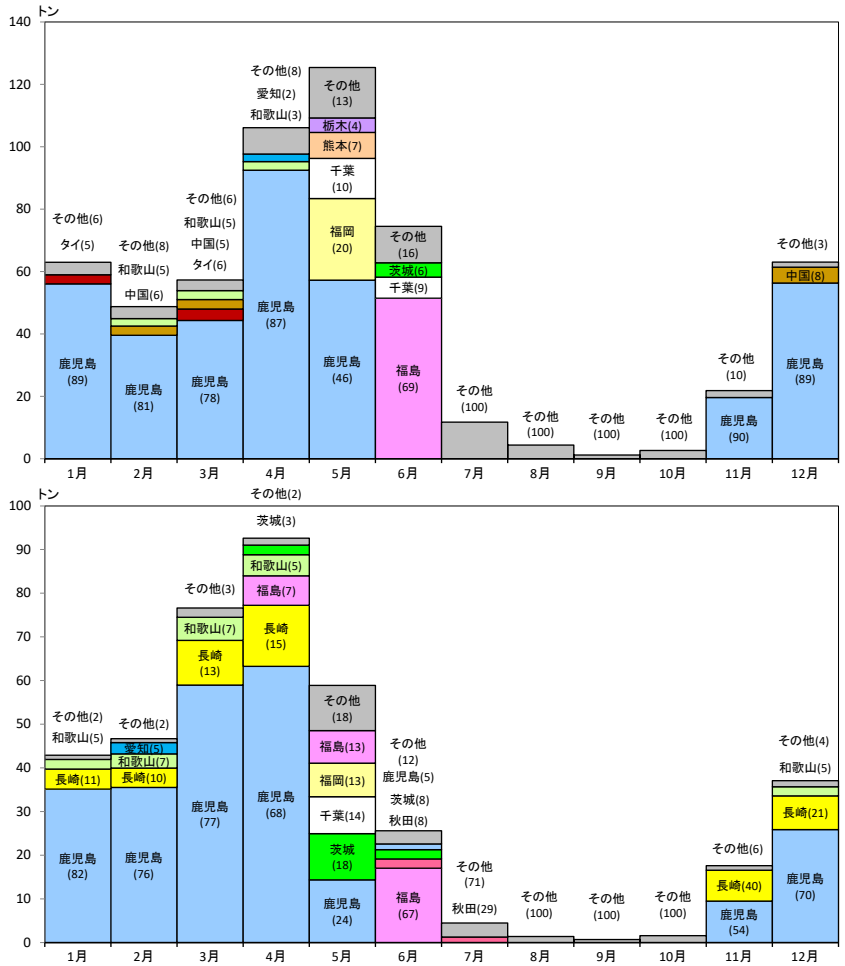
○ グリーンピースの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

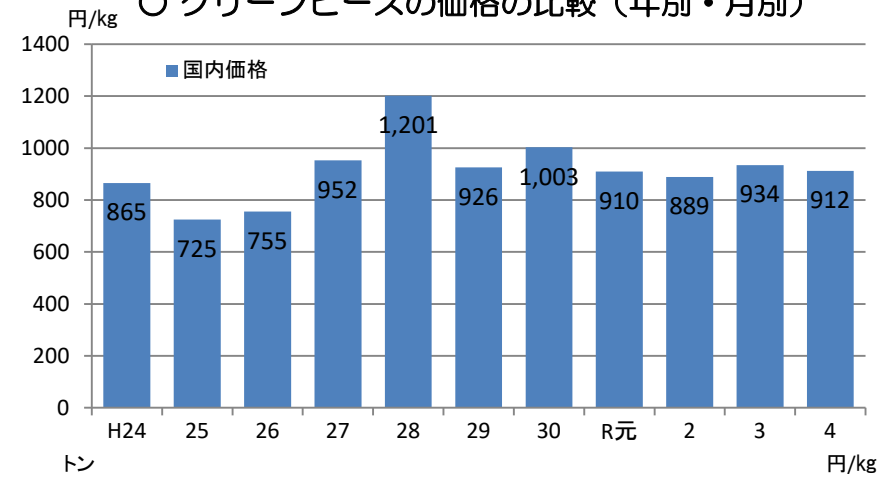


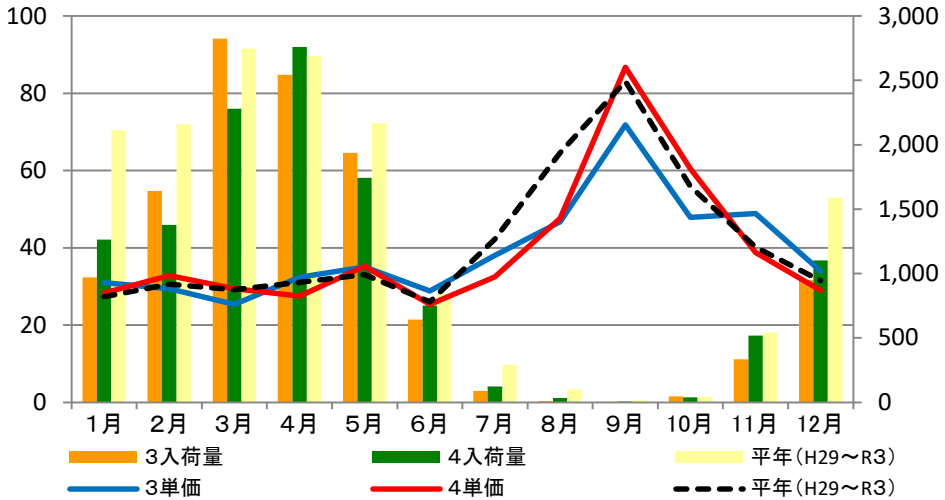
○　東京都中央卸売市場の入荷量



○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり761～2,601円（年平均912円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇し、令和２年を除いて900円以上で推移。平成28年は天候不順で入荷量が減少し、過去10年で最高値となった。11月から鹿児島県の入荷が始まり、４月がピークとなる。５～８月にかけては北海道等からも入荷する。
○　生産量全国一の和歌山県では、夏場を除いて栽培され、関西圏への出荷が主体。関西で多く出回る「うすいえんどう」といえば「なにわの伝統野菜」としても知られ、関西地区では春先に欠かすことのできない食材である。北海道の生産増で７月の入荷量が増加傾向。

○ グリーンピースの価格の比較（年別・月別）





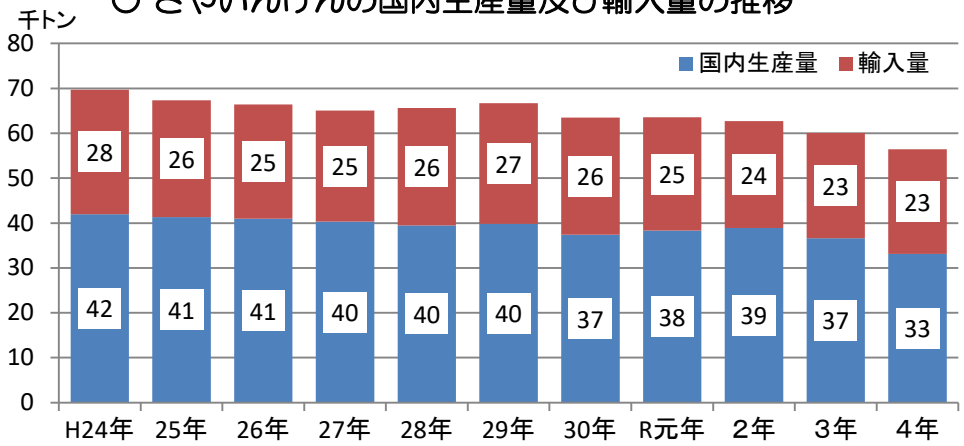
○ グリーンピースの出回り時期

産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
和歌山県	←	―	―	―	―	→				←	―	→
鹿児島県	←	―	―	―	→						←	→
北海道							←	→				
熊本県		←	―	―	→							
大阪府				←	―	→						

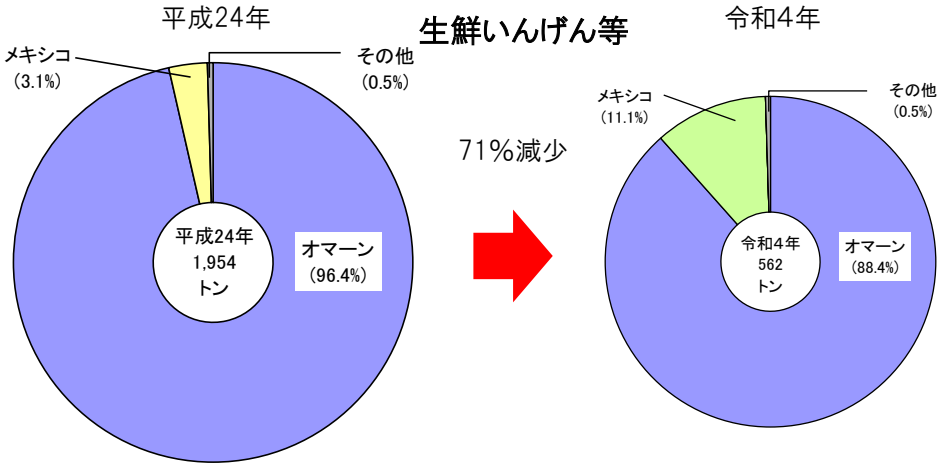
17　さやいんげん

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量の減少に伴い減少傾向（平成24年7.0万トン→令和４年5.6万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で59%とほぼ横ばい（平成24年60%）。
○　国内生産量は年々減少傾向（令和４年は3.3万トン、平成24年比79%）。上位５県では増加した県はない。その他の県では、25年（24年の野菜生産出荷統計ではデータがない為）に比べて東京都、岐阜県、京都府及び島根県が増加。
○　輸入量は2.3～2.8万トンで推移。令和４年は2.3万トン。令和４年の生鮮いんげん等の輸入量は、平成27年以降増加していたが令和２年以降減少し、23年以降一番少ない562トンとなった。12～３月まで国産の出回りが少ない時期に輸入される。

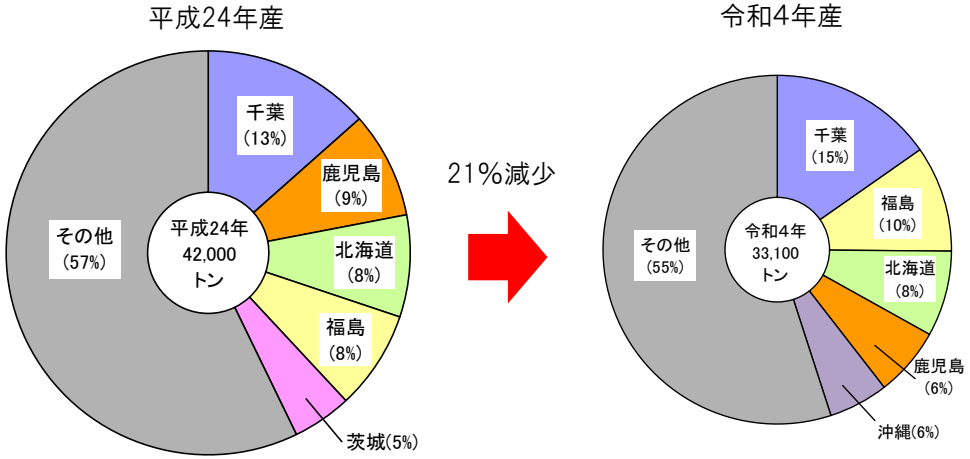
○ さやいんげんの国内生産量及び輸入量の推移

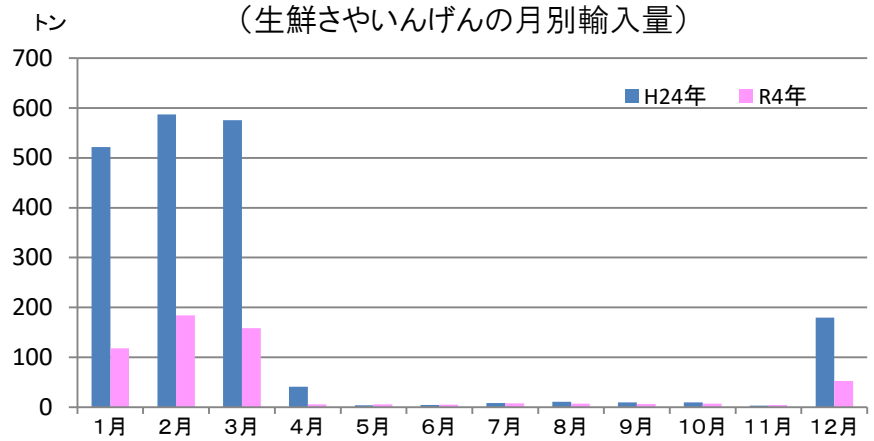


○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



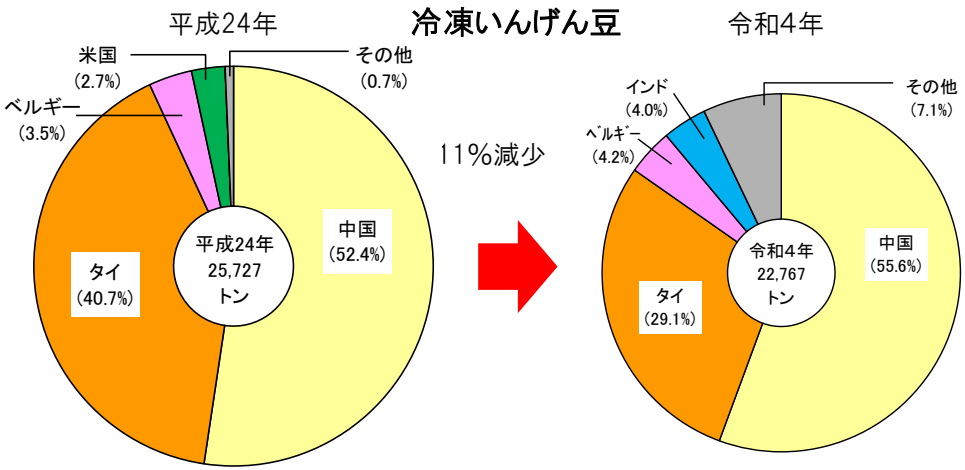
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



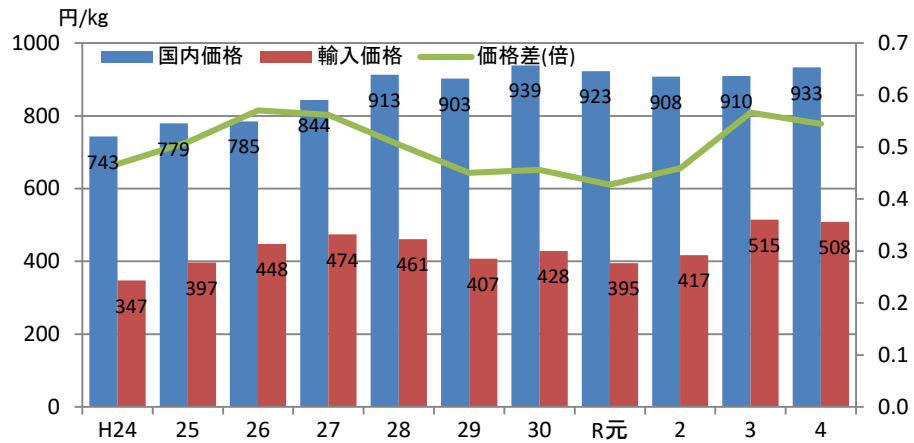


○　冷凍いんげん豆の輸入量は、近年微減傾向（令和４年は平成24年比89%）。主に業務用向けに周年で輸入され、ベルギー、インドからの輸入が増加。近年は、個人向けにインターネットでの販売もされている。
○　令和４年の生鮮さやいんげんの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり508円で国産価格933円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の５割強程度。この10年間でも４～６割の価格で推移。輸入品は業務用でも使われるが、国内産が少ない時期は量販店でも販売される。
○　令和４年の大阪中央卸売市場では、１～３月の入荷量１位がオマーン産となっている。

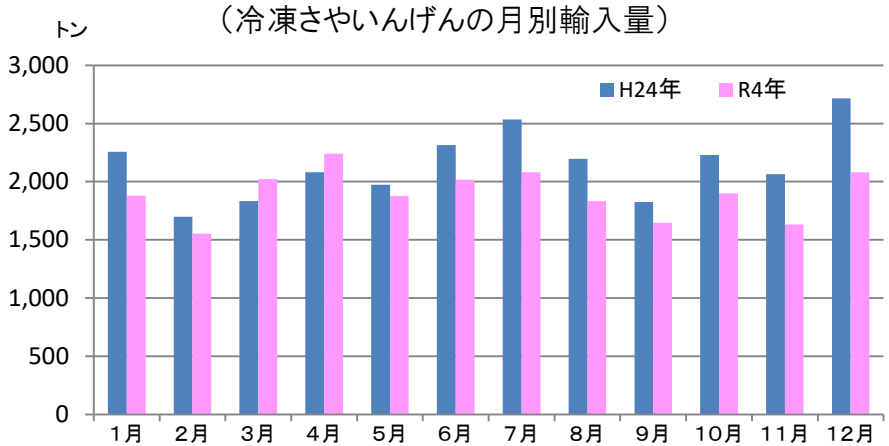
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



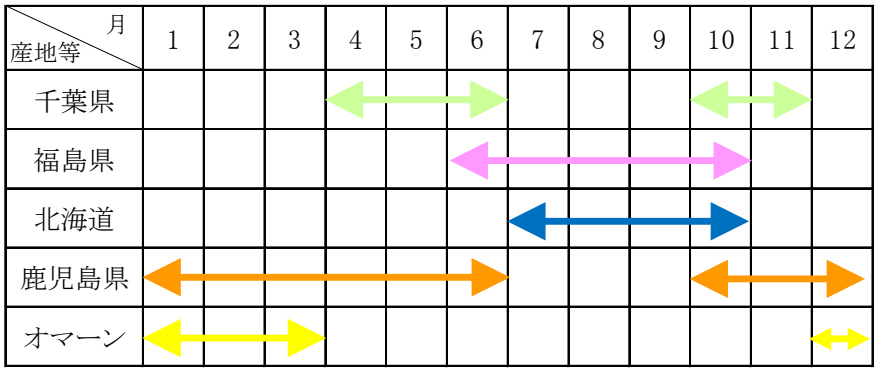
○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の価格の比較



（冷凍さやいんげんの月別輸入量）



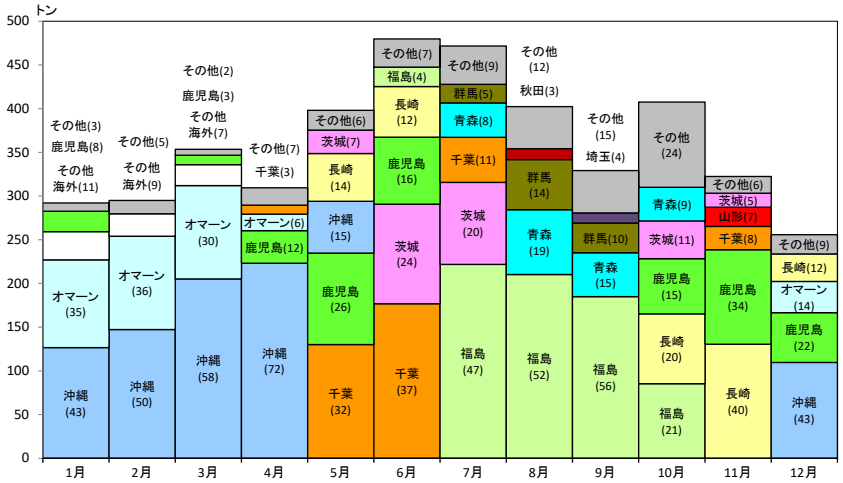
○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の出回り時期



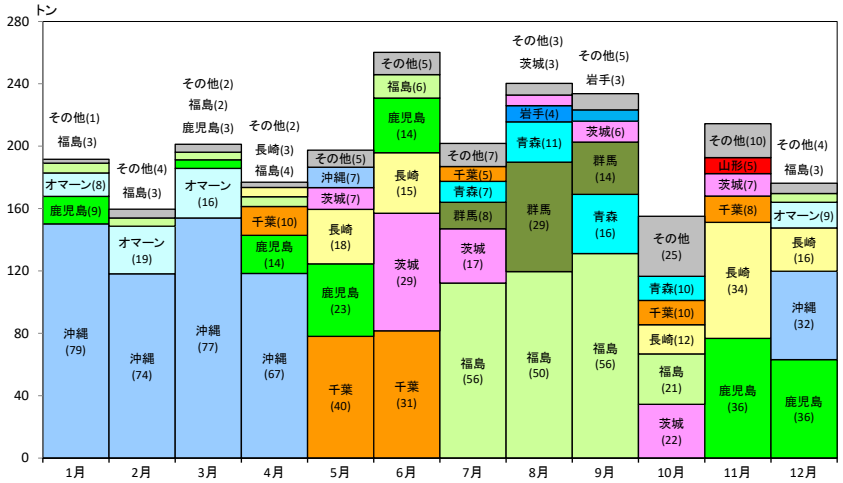
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,408トンと減少傾向（平成24年比56%）。12月から4月にかけては沖縄県が中心であるが、輸入品も入荷される。5月から12月にかけて福島県や千葉県、群馬県及び茨城県などの関東近県からの出荷が中心。上位10県等では、全ての県で減少。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



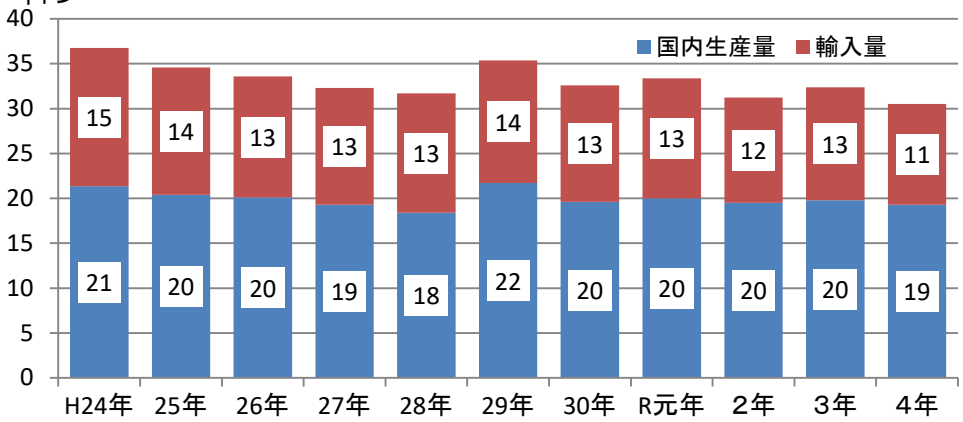
令和4年



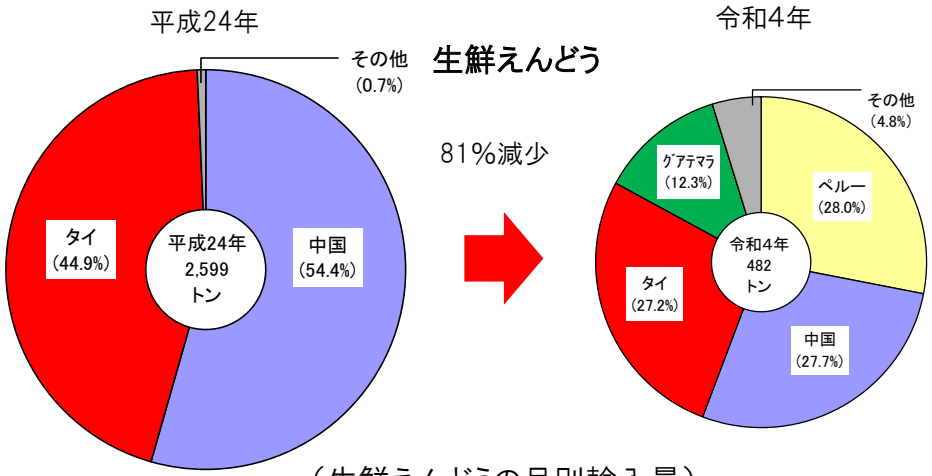
18　さやえんどう

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成24年3.7万トン→令和４年3.1万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で63%と増加（平成24年は58%）。生鮮えんどう及び冷凍えんどういずれの輸入量も減少したことも要因のひとつ。
○　国内生産量は平成30年以降２万トン前後で推移（令和４年は1.9千トン、平成24年比で90%）。上位５県では、鹿児島県（同147%）、熊本県（同127%）及び愛知県（同104%）が増加。
○　令和４年の輸入量は1.1万トンと減少（平成24年は1.5万トン）。このうち、生鮮ものの輸入量は減少（平成24年比19%）。中国、タイの割合が大きく減少。近年ペルー、グアテマラの割合が大きく増加。中南米からの輸入が増加。

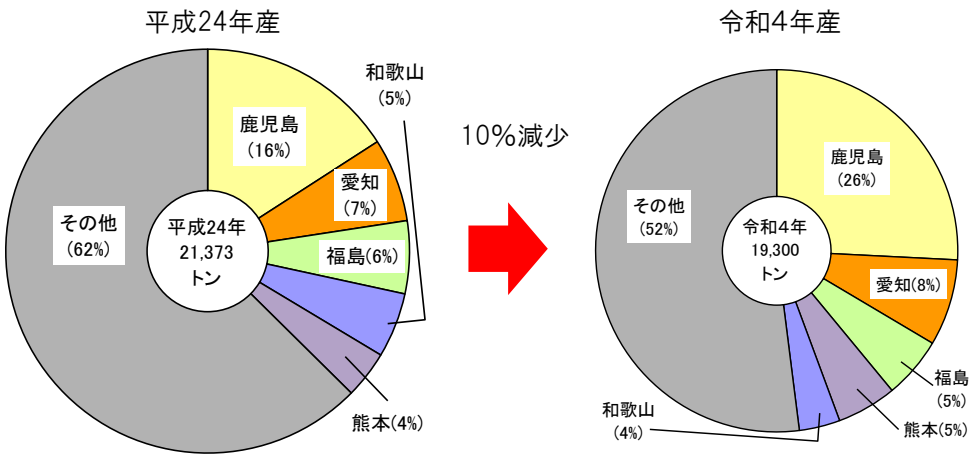
○ さやえんどうの国内生産量及び輸入量の推移



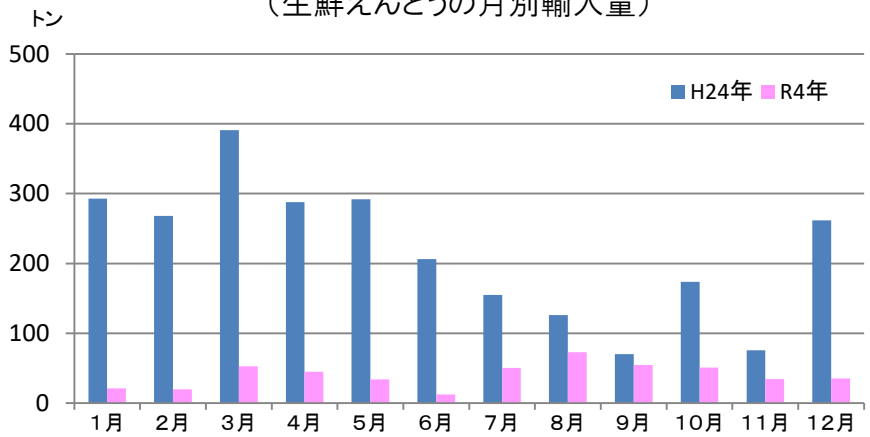
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

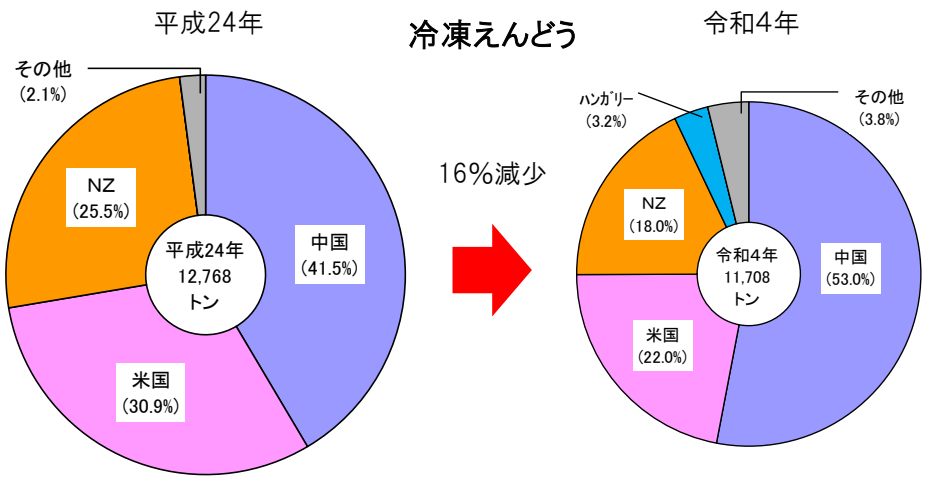


（生鮮えんどうの月別輸入量）

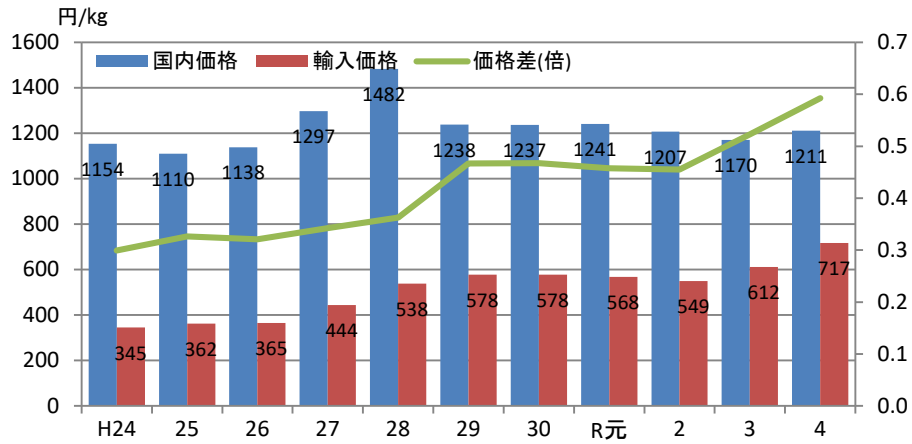


○　令和４年の冷凍えんどうの輸入量は、減少傾向（平成24年1.3万トン→令和４年1.1万トン、※統計上、さやえんどうとグリーンピースが含まれる。）。
○　令和４年の生鮮えんどうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり717円で国産価格1,211円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の６割弱、円安、海上運賃の上昇により価格差が縮小した。この10年間でも３～６割と内外価格差が大きい品目のひとつ。主な輸入先国は、ペルー、中国、タイ、グアテマラで、外食等の業務用として市場入荷されている。

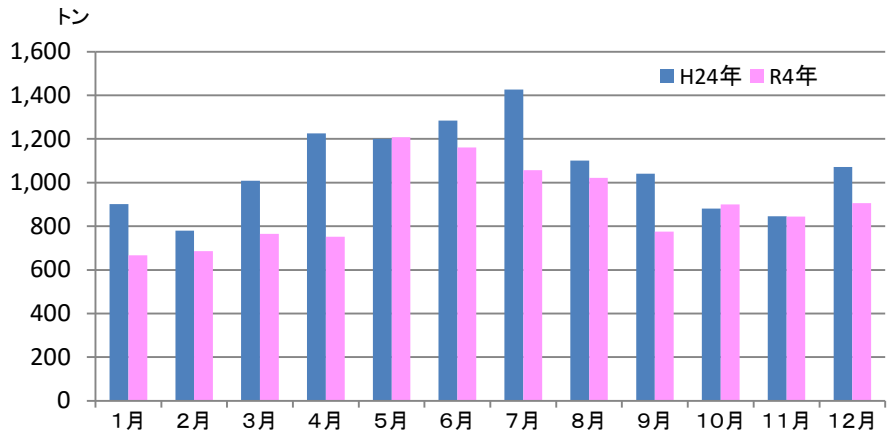
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



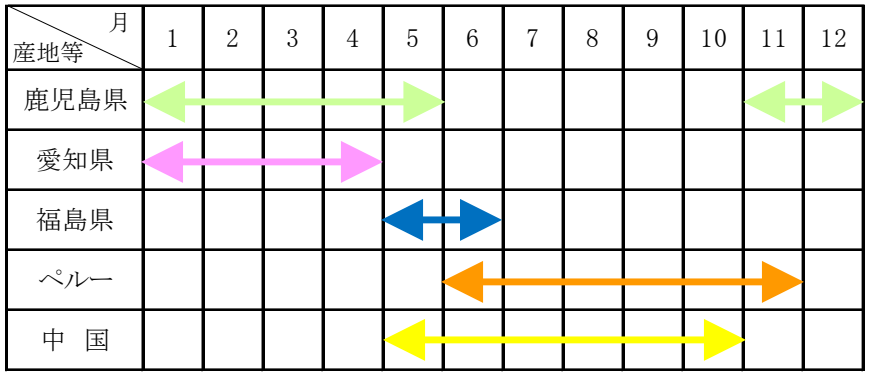
○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの価格の比較



（冷凍えんどうの月別輸入量）



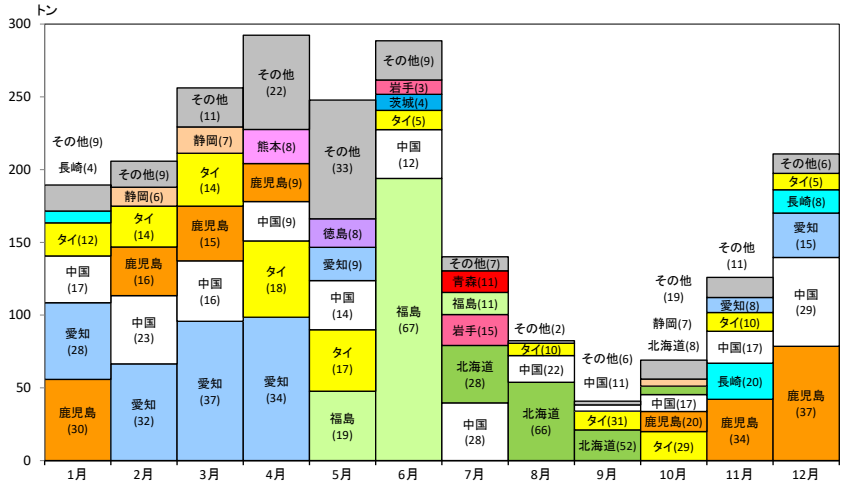
○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの出回り時期



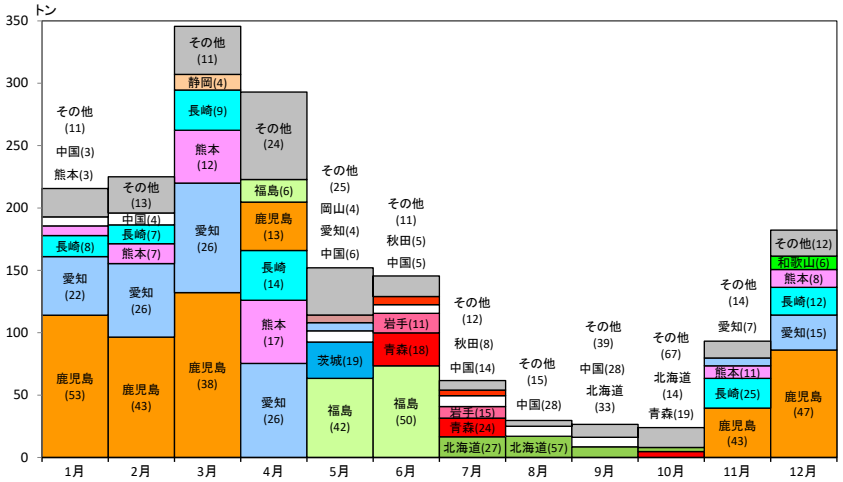
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,794トンと減少傾向（平成24年比84%）。平成17年以降、中国産の入荷量が年々が減少している。上位10県等では、平成24年当時に東京都中央卸売市場に出荷が少なかった和歌山県（同12倍）、青森県（同200%）及び茨城県（同147%）と熊本県（同255%）、鹿児島県（同177%）及び長崎県（同173%）が大きく増加。中国産は約５分の１となった。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



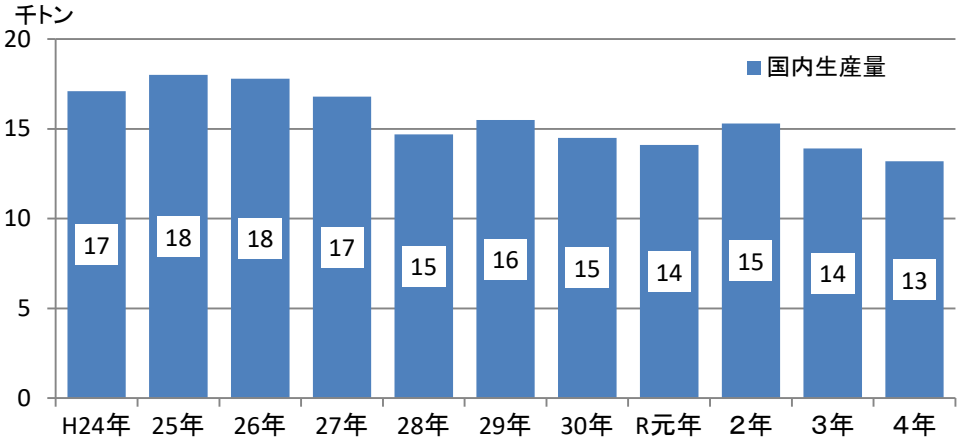
令和4年



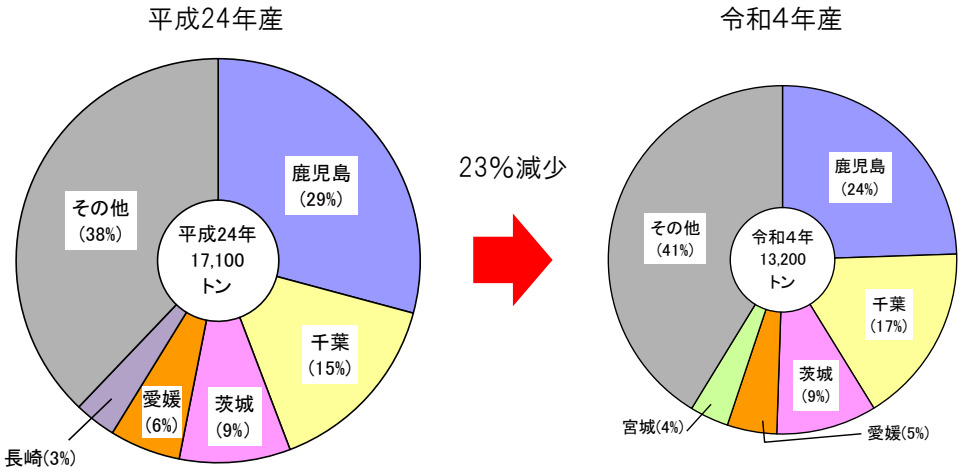
19　そらまめ

○　国内生産量は大幅に減少（令和４年は1.3万トン、平成24年比で77%）。上位５県では、全ての県が減少。温暖な気候を好み、生育適温が高いために収穫時期と地域が限定される。また、高齢化等により多くの県で生産量が減少している。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,285トンで減少傾向（平成24年比71%）。12月から鹿児島産が入荷し始めて４月にかけて増加していき４月がピークとなり、12～４月までは鹿児島が大宗を占める。５～6月は関東産や東北産が中心。上位10県等では、多くの県で大きく減少するなか、秋田県（同114%）のみ増加。

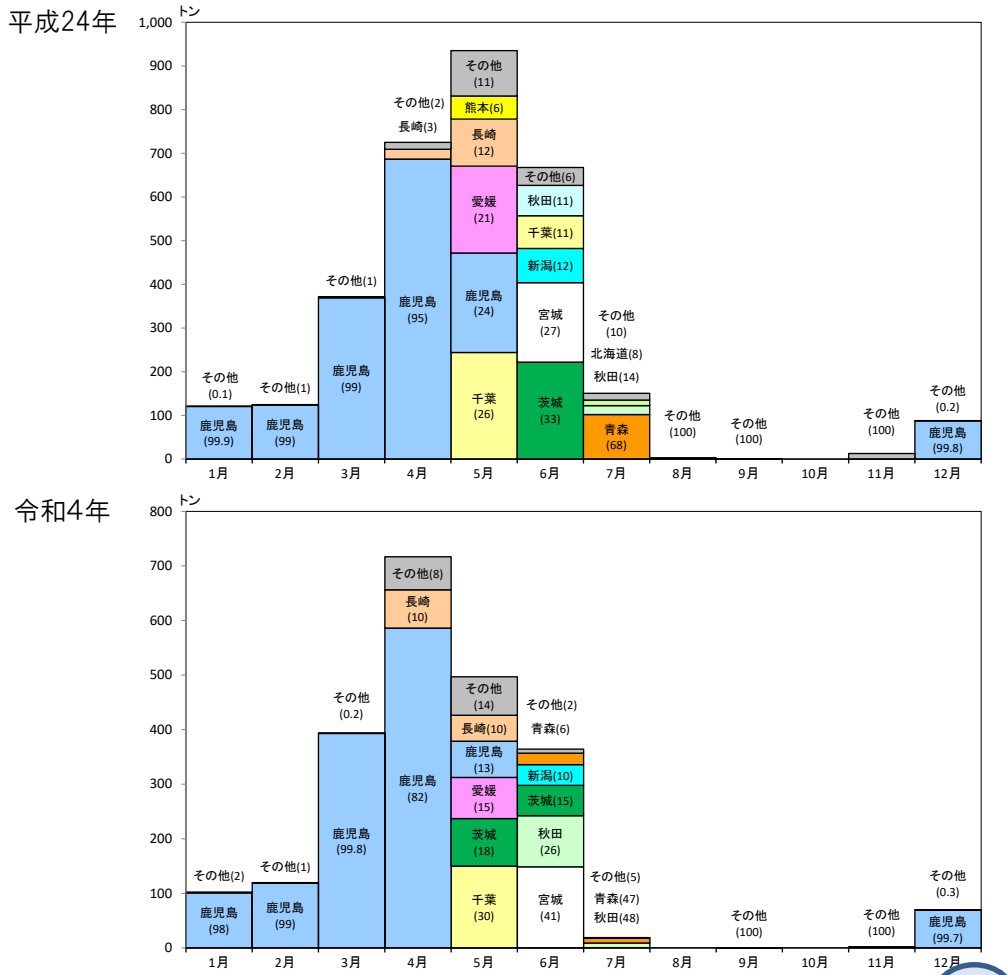
○ そらまめの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

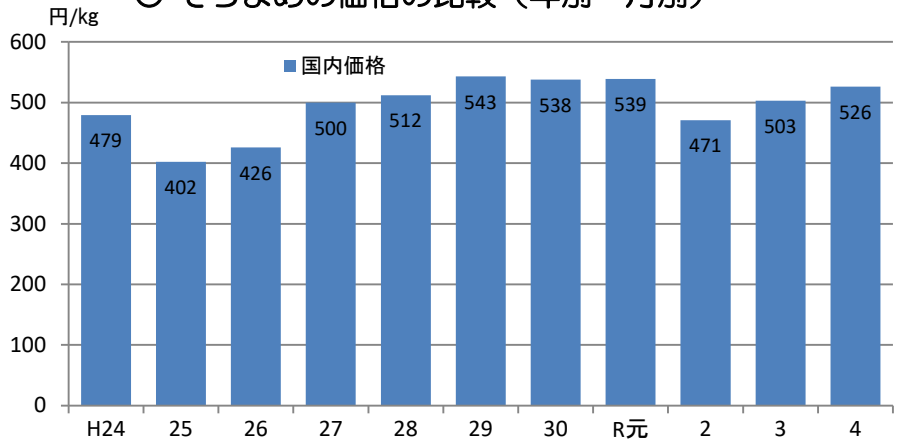


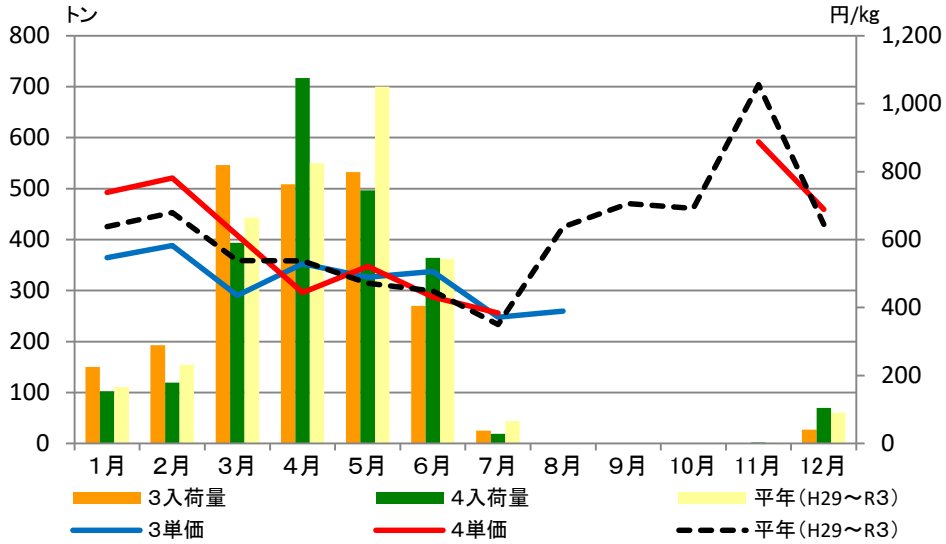
○　東京都中央卸売市場の入荷量



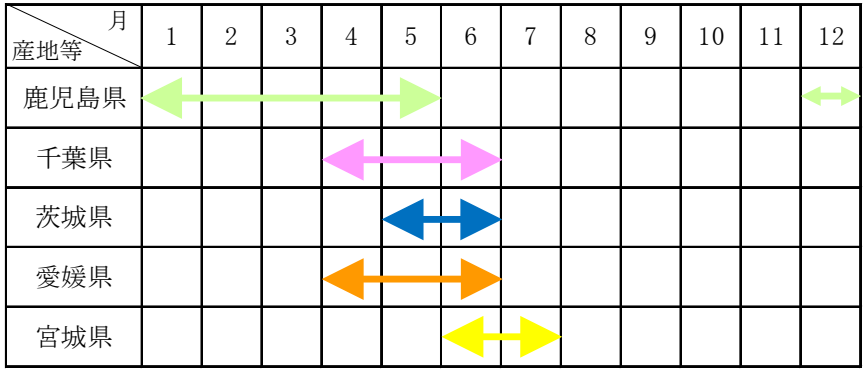
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり384～888円（年平均526円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり近年価格が上昇し、令和４年は業務用需要の回復もあってコロナ前の水準近くまで回復した。
○　主産県では、鹿児島県が12～5月までと出荷時期が長く、その他の産地は4～７月となっている。若い豆は野菜として、完熟し乾燥させた豆は味噌や醤油の原料や煮豆、甘納豆などに利用。
○　貿易統計では区分されておらず、植物防疫統計では、主にチリやフランス、中国などから、外食産業や惣菜用向けに冷凍そらまめが輸入されている。令和２年以降30トン程度が輸入されている。

○ そらまめの価格の比較（年別・月別）





○ そらまめの出回り時期

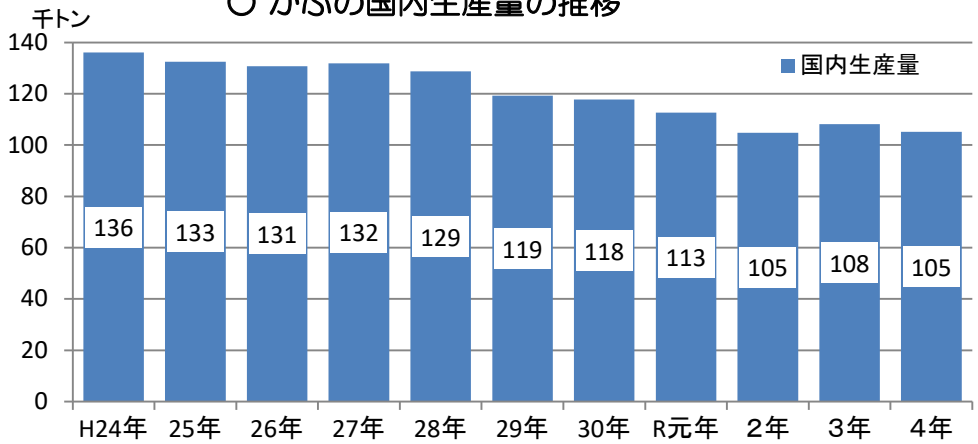


20　かぶ

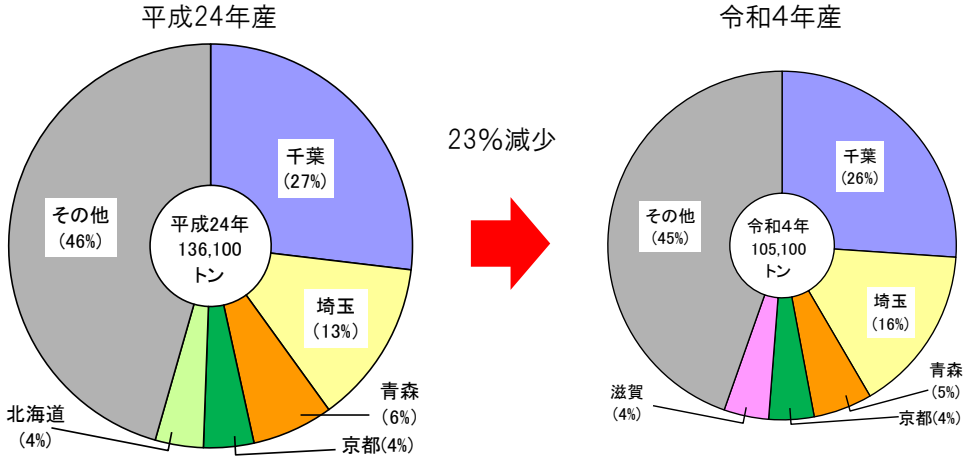
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は10.5万トン、平成24年比で77%）。上位５県では、滋賀県（同100%）を除き減少。また、家庭用で一般的に用いられる小かぶと千枚漬けなどの加工用に用いられる大かぶが生産されている。令和２年は千葉県（小かぶ）において、前年の台風により茎葉の損傷が発生して肥大が抑制されたため生産量が減少した。令和３、４年は生産者の高齢化等の労力事情により作付中止や規模縮小があったため生産量が減少した。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.2万トンで減少傾向（平成24年比71%）。10～6月が主な入荷時期で、周年で千葉県が大半を占め、6～10月は青森県の入荷量が増加。上位10県等をみると、平成24年当時入荷が少なかった県では神奈川県（同678%）及び新潟県（同509%）、その他では京都府（同151%）及び東京都（同113%）が増加。

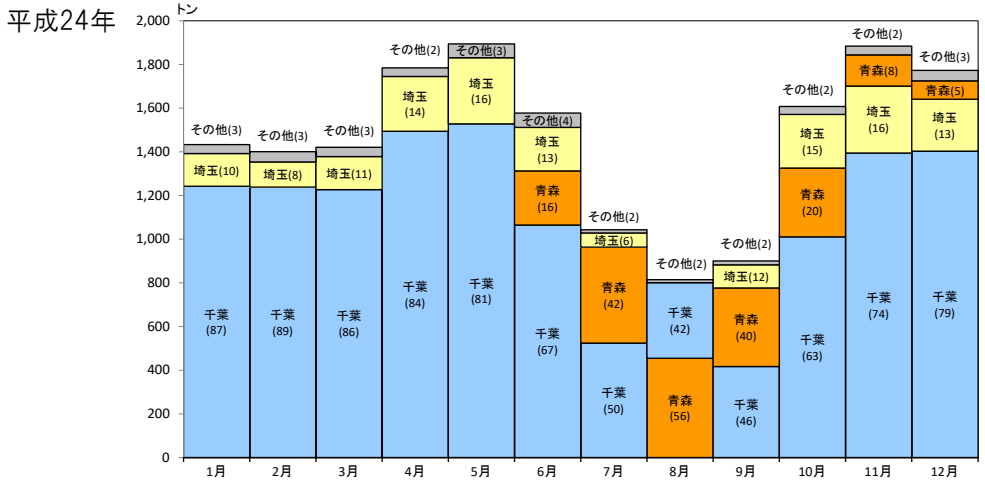
○ かぶの国内生産量の推移

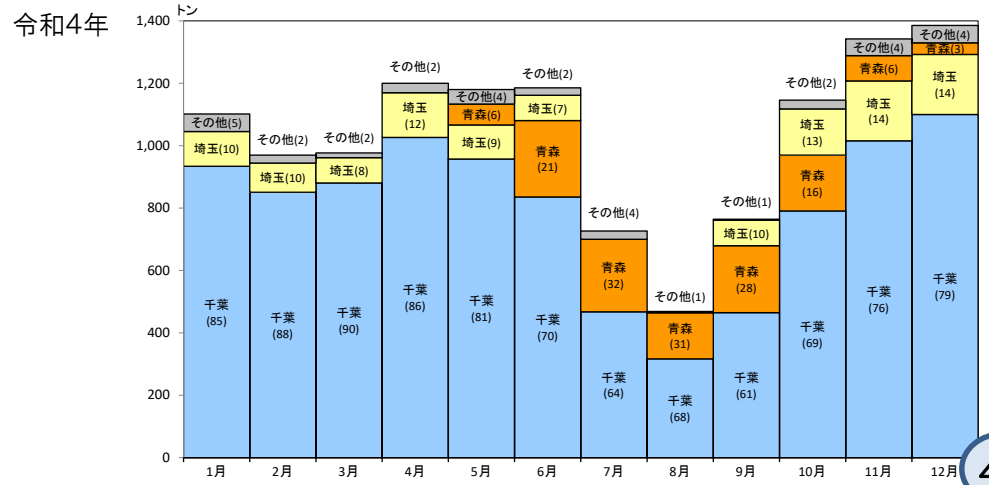


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



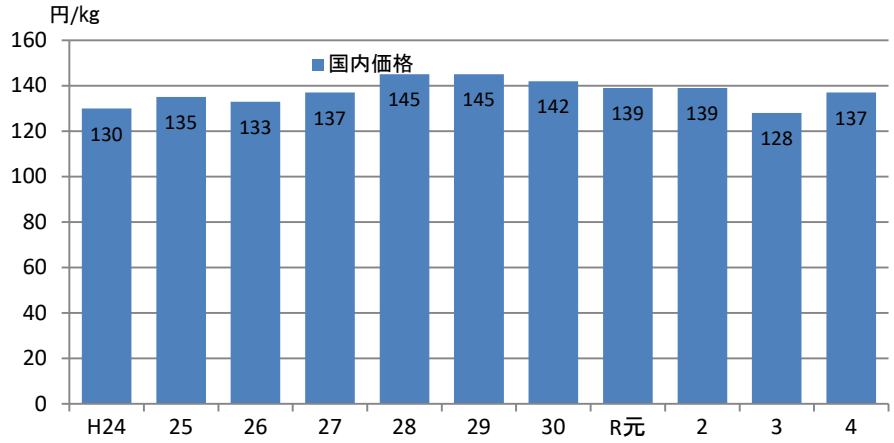
○　東京都中央卸売市場の入荷量

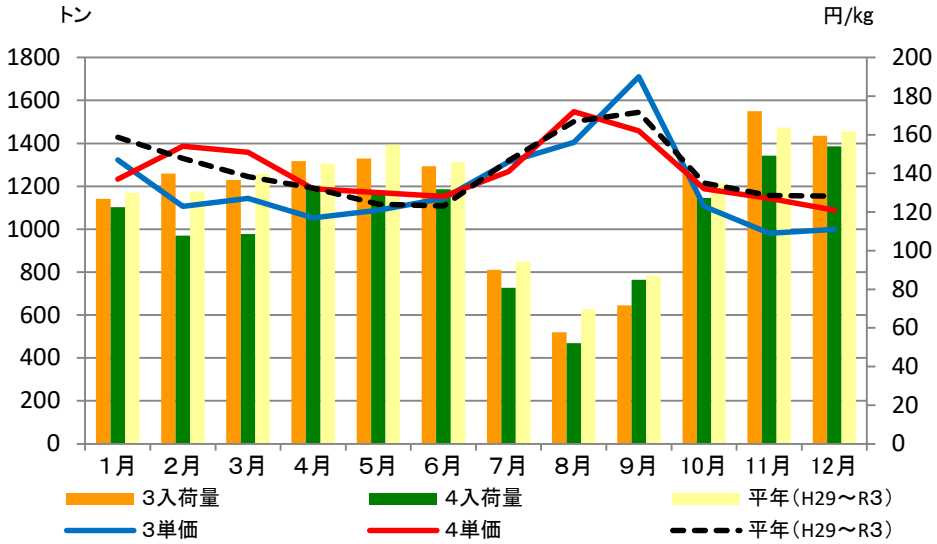




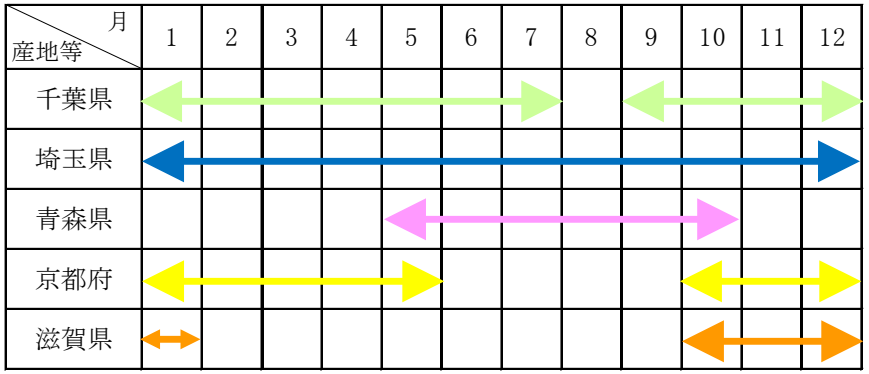
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり121～172円（年平均137円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して平成28年以降令和３年を除いて140円前後で推移している。
○　入荷が少なくなる7～10月は特に価格が高くなる傾向。令和３年は日照不足、低温や台風の影響で８月下旬～９月中旬までは平年を上回った。また、令和４年は、千葉県産が前年12月からの低温・干ばつ、曇雨天の影響から生育が停滞して数量が減少したこと等から、２～３月は平年を上回った。

○ かぶの価格の比較（年別・月別）





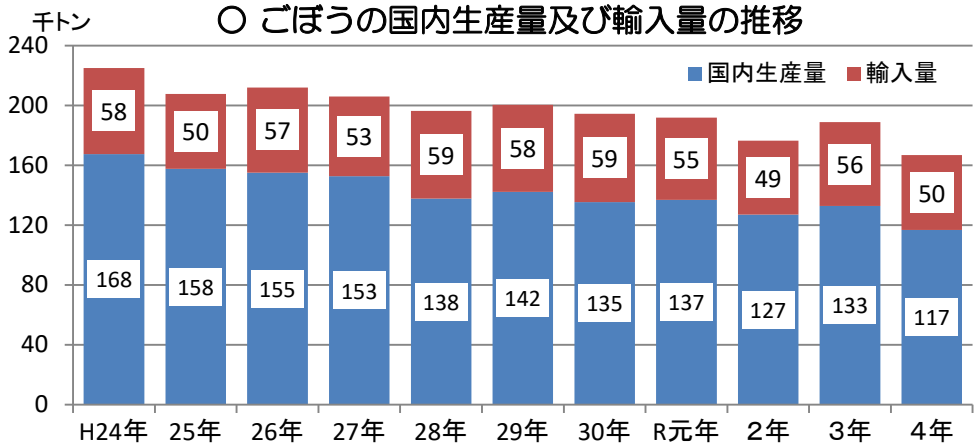
○ かぶの出回り時期



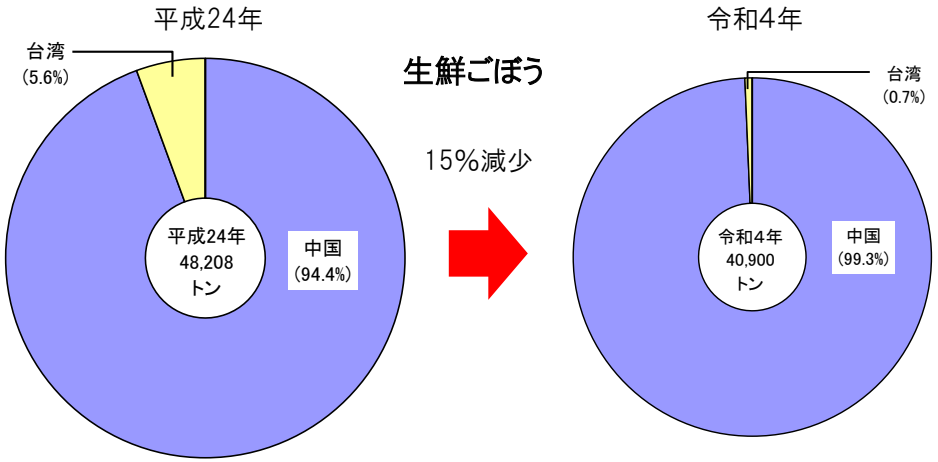
21　ごぼう

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成24年22.5万トン→令和４年16.7万トン、24年比74%）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で70%と減少傾向（平成24年は74%）。
○　国内生産量も減少傾向（令和４年は11.7万トン、平成24年比で70%）。上位５県では、すべての県で減少。令和２年は、青森県産が夏場の日照不足等で減少し、12月の出荷量は平年の半分以下となった。令和４年は青森県において、8月の大雨による冠水及び長雨による土壌湿潤により腐敗や奇形が発生したことで大きく減少した。
○　令和４年の輸入量は5.0万トンと減少（平成24年比87%）。生鮮ごぼうでも85%と減少した。平成24年に比べて台湾産が９割減少し、中国産のシェアが99%となった。主に加工・業務向けとして中国産は周年で輸入され、台湾産は1年１作で４～７月の輸入量が多い。

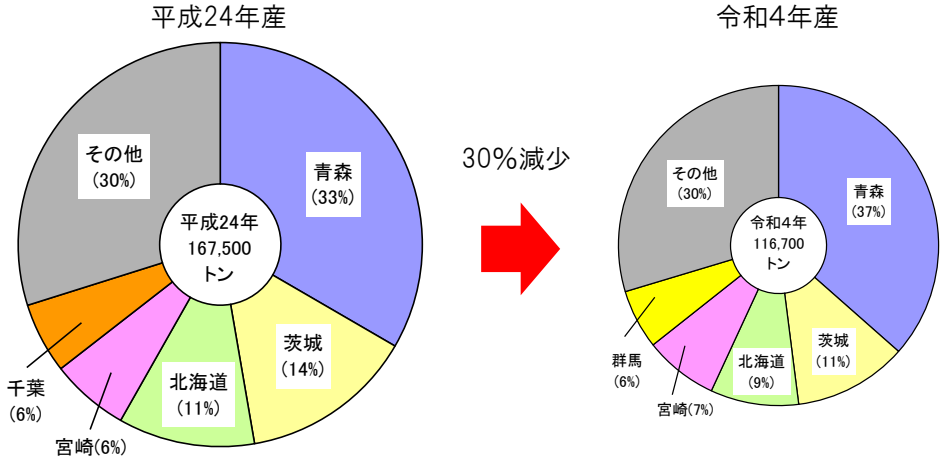
○ ごぼうの国内生産量及び輸入量の推移



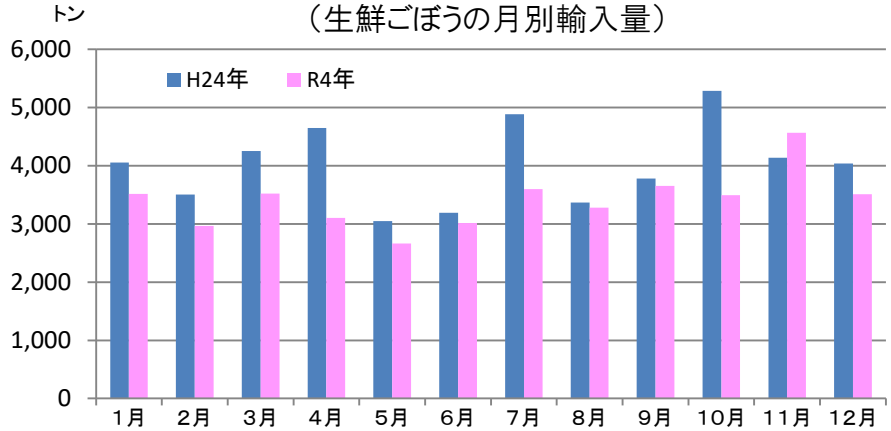
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

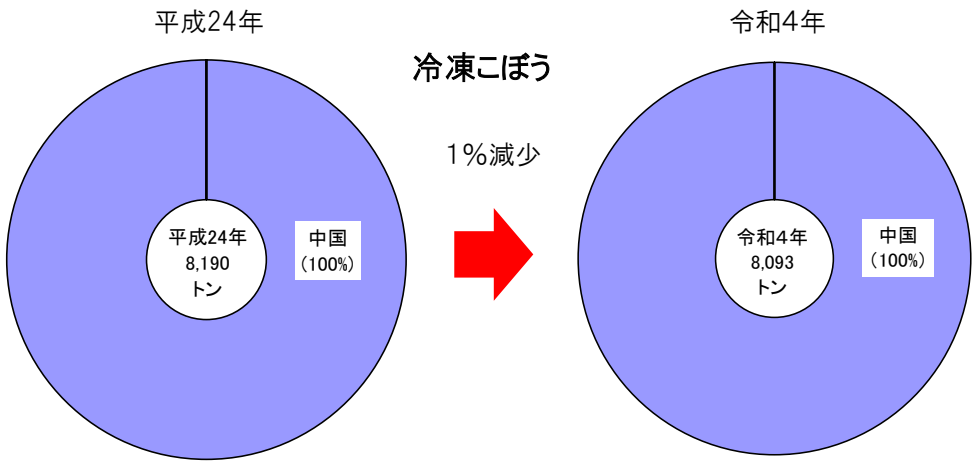


（生鮮ごぼうの月別輸入量）

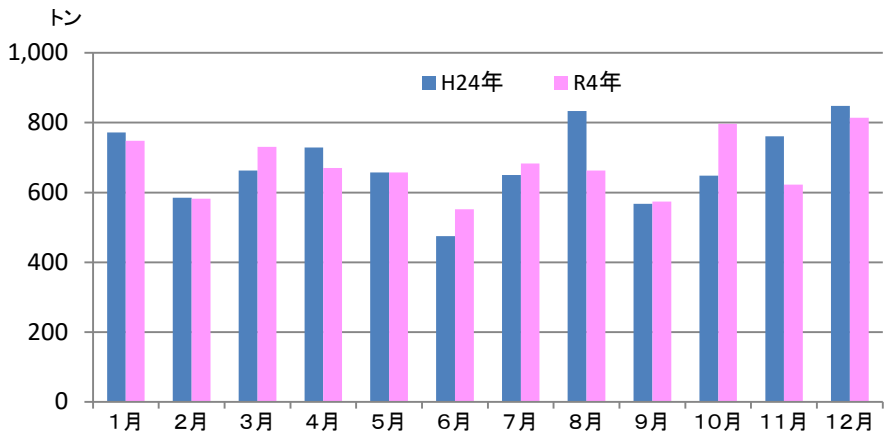


○　令和４年の冷凍ごぼうの輸入量は、8,093トンと横ばい（平成24年比99%）。令和４年は全量が中国からの輸入となっており、主に業務用に仕向けられている。
○　令和４年の生鮮ごぼうの輸入価格（CIF価格）は、1㎏当たり80円で国産価格318円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の２割強程度。この10年間でも２割前後と内外価格差が大きい品目のひとつ。主に外食等の業務用であるが市場にも入荷されている。

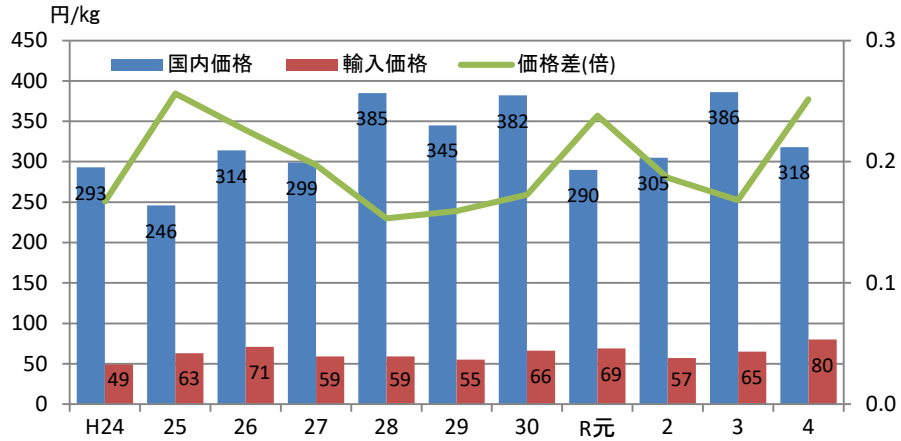
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



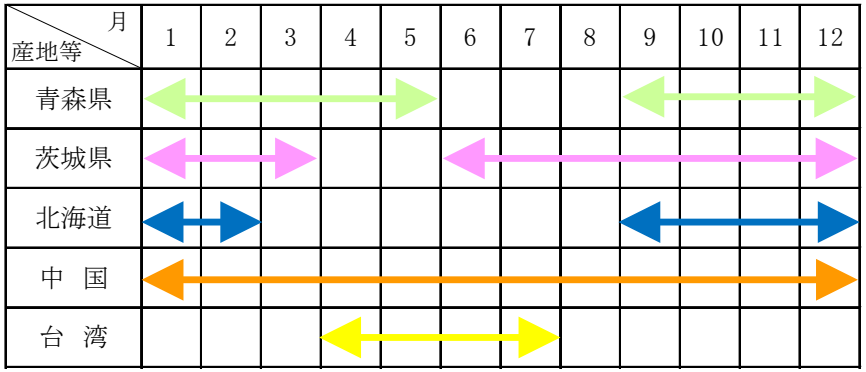
（冷凍ごぼうの月別輸入量）



○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの価格の比較



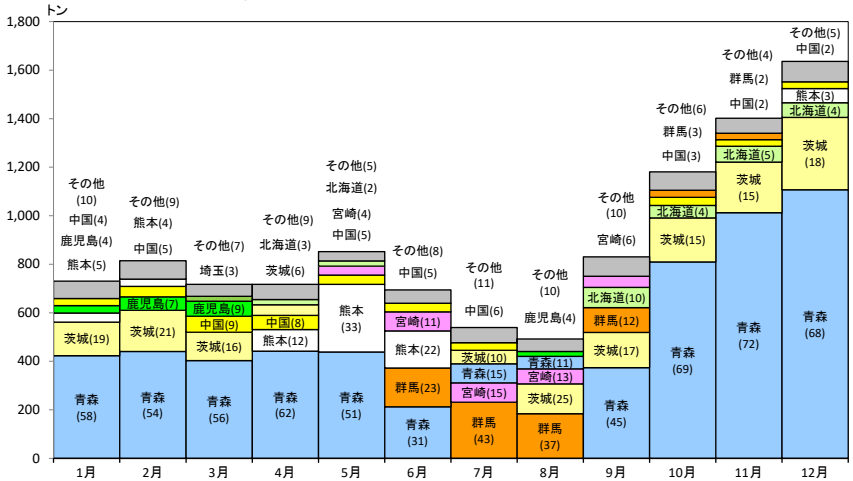
○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの出回り時期



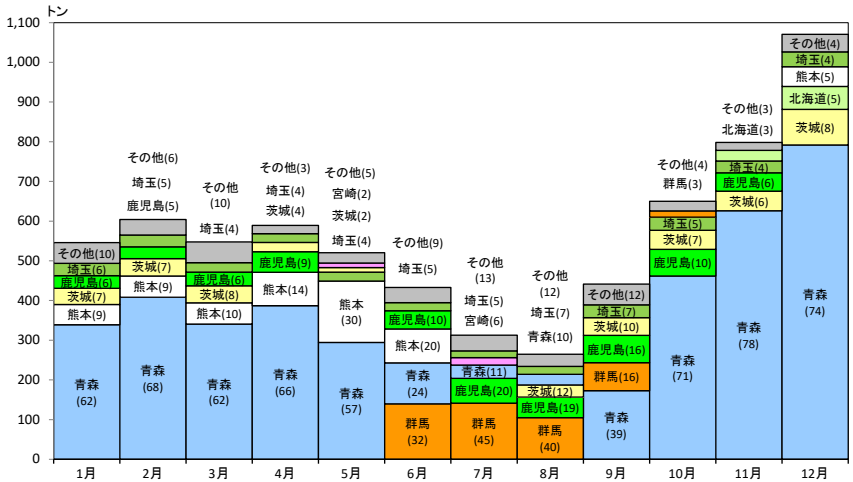
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,778トンと減少傾向（平成24年比64%）。青森県、茨城県、群馬県、埼玉県及び鹿児島県などから周年で入荷されている。上位10県等では、中国及び茨城県が大幅な減少となる一方、鹿児島県（同222%）及び埼玉県（同134%）が増加。
○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は478グラムで、年によって増減はあるが減少傾向。１人当たり年間購入金額は323円/kgとなった。近年350～360円/kg前後で推移。下処理等が面倒で家庭内での調理が減少していることも要因。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

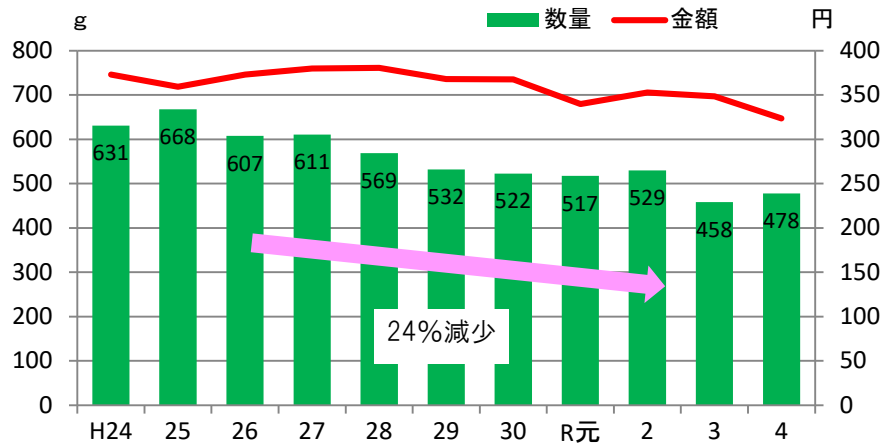
平成24年



令和4年



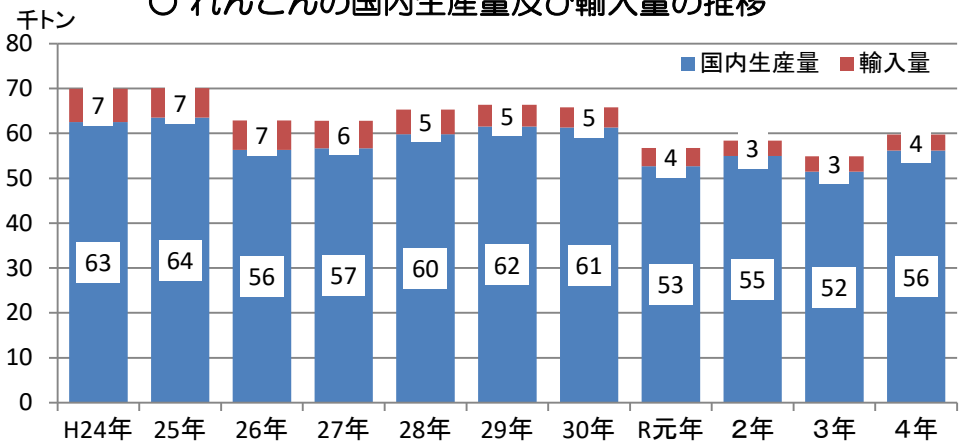
○ ごぼうの購入数量と購入金額の推移



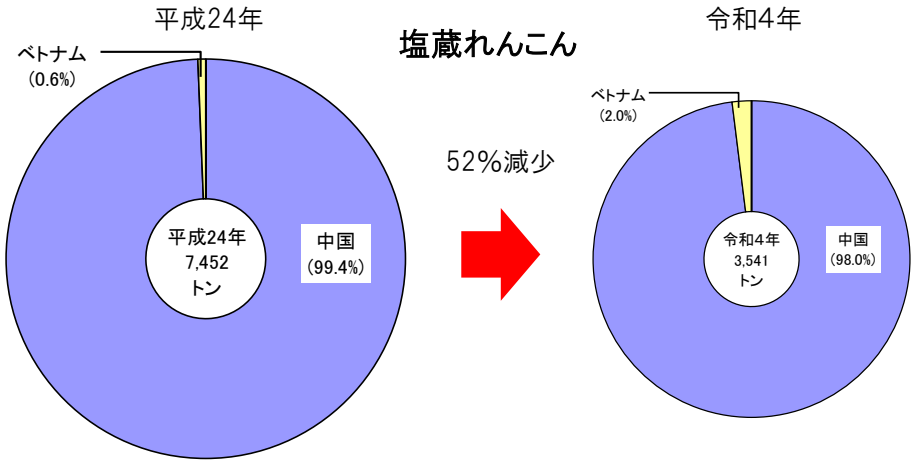
22　れんこん

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成24年7.0万トン→令和４年6.0万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で94%（平成24年は89%）。輸入量の減少もあり、国産割合が上昇。
○　国内生産量は令和元年以降６万トンを下回って推移（令和４年は5.6万トン、平成24年比で90%）。茨城県が過半を占めており、上位５県では、佐賀県（同166%）のみ増加。令和元年は台風の影響、令和３年は茨城県において7月から8月にかけての強風の影響で茎葉が損傷し、根茎の肥大が抑制されて減少した。
○　塩蔵れんこんは、主に中国から水煮など加工・業務用として周年輸入されているが、平成23年以降年々減少している。

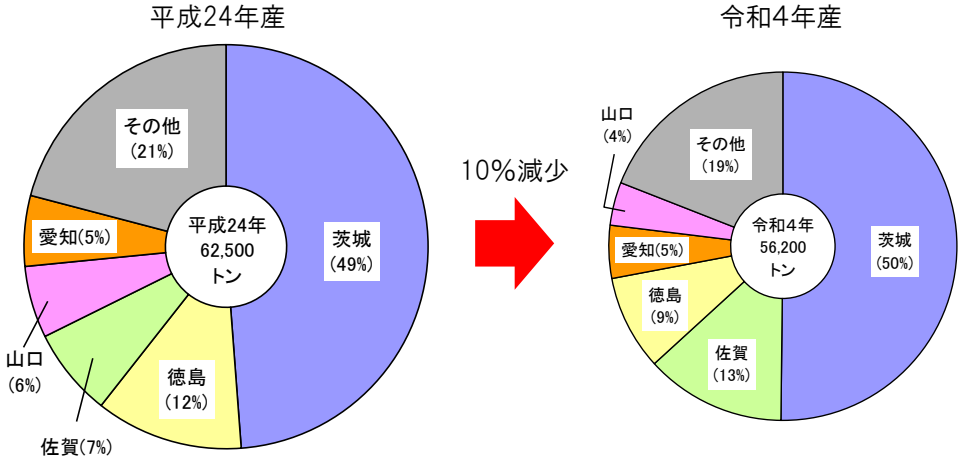
○ れんこんの国内生産量及び輸入量の推移



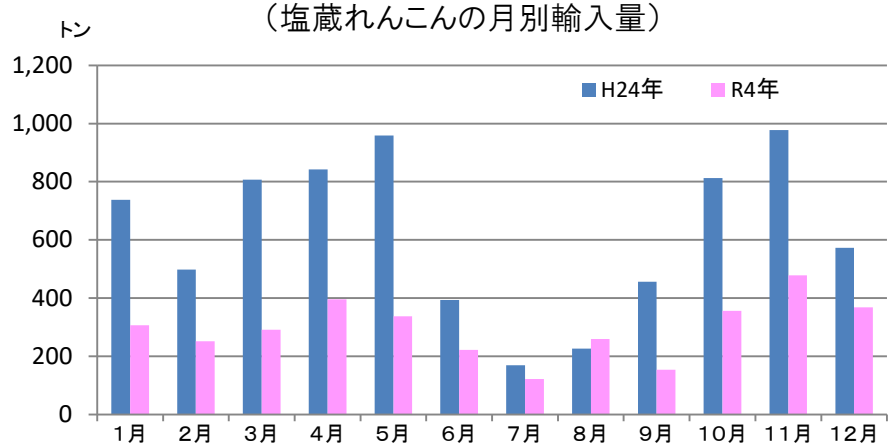
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



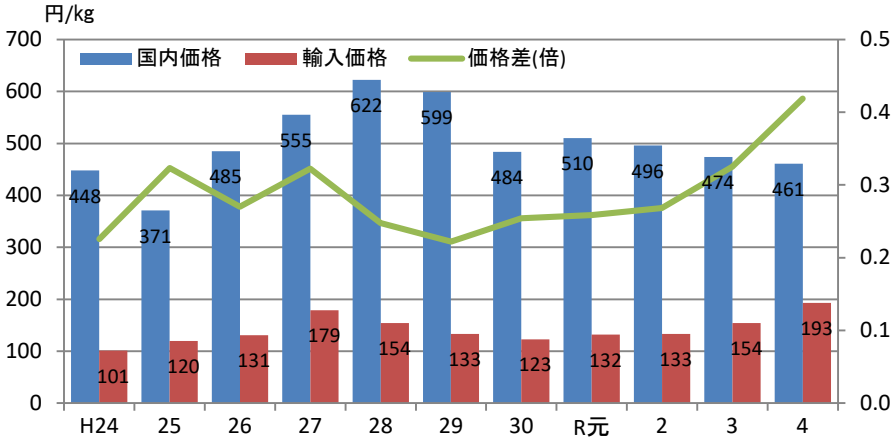
（塩蔵れんこんの月別輸入量）



○　令和４年の塩蔵れんこんの輸入価格（CIF価格）は、１kg当たり193円で国産価格461円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の４割強程度。３年以降円安等により価格差が縮小。この10年間では２～３割と内外価格差が大きい品目のひとつ。生鮮れんこんは、貿易統計では区分されておらず、植物防疫統計では、中国及びベトナムから生鮮と冷凍ものが輸入されている。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,718トン（平成24年比92%）で、茨城県産が周年で入荷されている。12月は需要の最盛期となり、５月まで続く。６～７月はハウス栽培ものが入荷する。関西地域では、徳島県が主産地で周年入荷されている。上位10県等をみると、平成24年当時入荷が少なかった県では秋田県（同60倍）及び埼玉県（同22倍）、その他の県では千葉県（同321%）及び石川県（同283%）が増加した。一方中国産は入荷がなかった。

○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の価格の比較

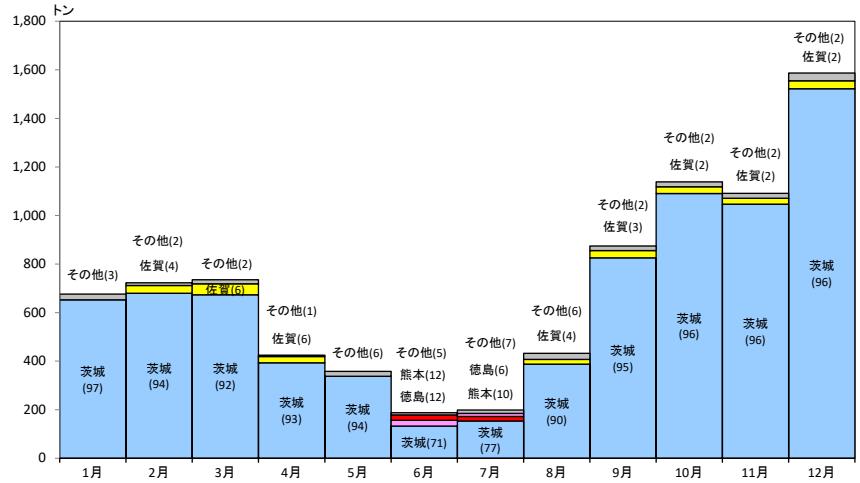


○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の出回り時期

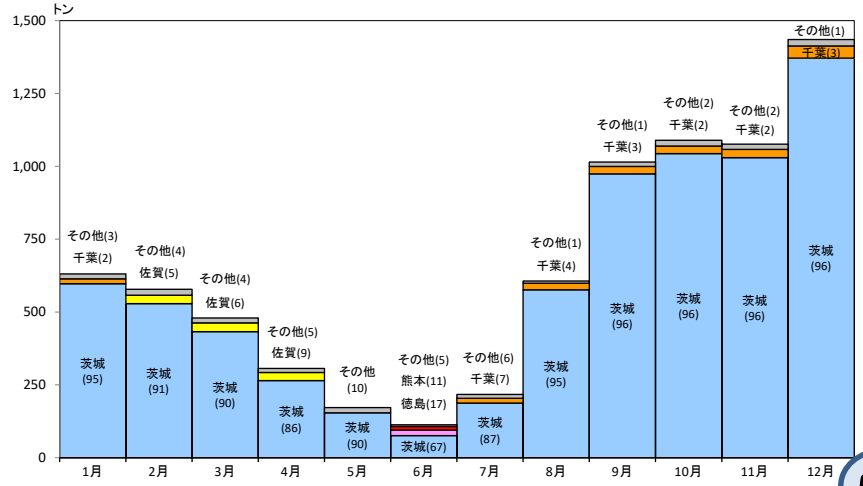
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
佐賀県	←	―	―	→				←	―	―	―	→
徳島県										←	―	→
愛知県	←	―	―	→					←	―	―	→
中　国	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

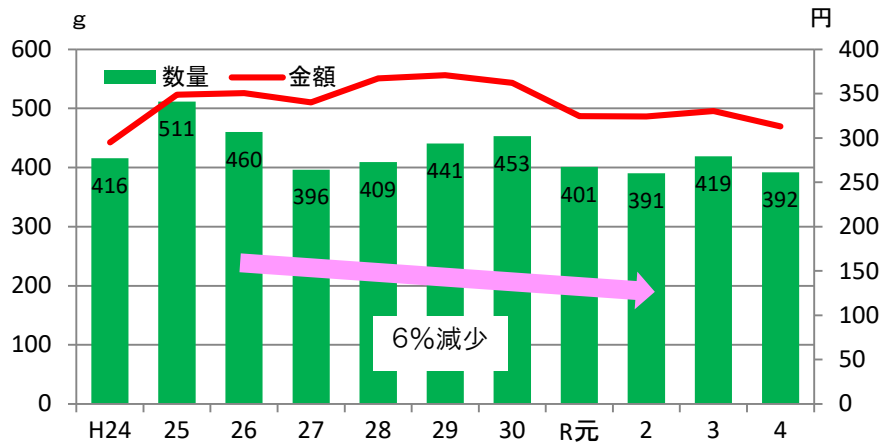


令和4年



○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は392グラム（平成24年比94%）で、近年では平成28年以降は回復傾向であったが、令和元年から再び減少している。１人当たり年間購入金額は313円/kg（平成24年比106%）となった。

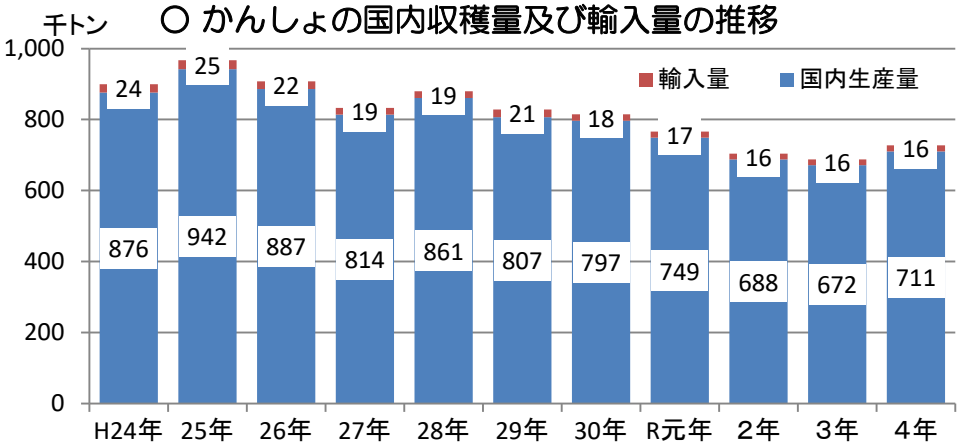
○ れんこんの購入数量と購入金額の推移



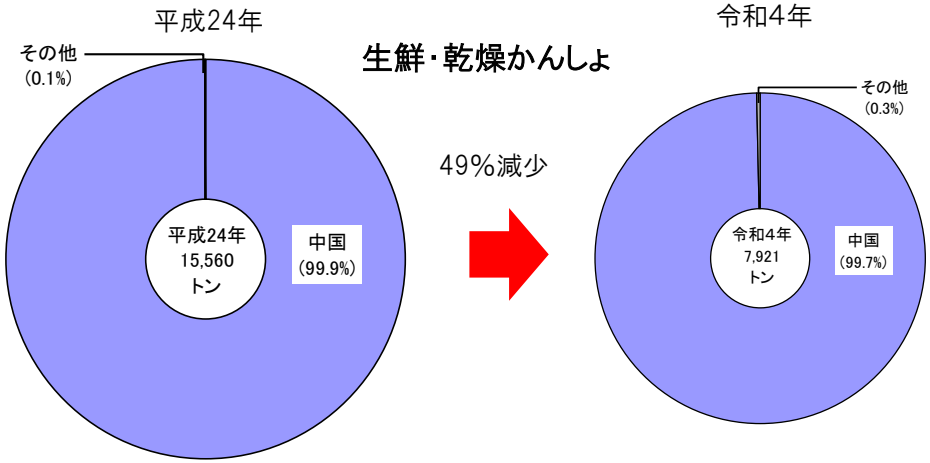
23　かんしょ

○　国内供給量（国内収穫量＋輸入量）は、減少傾向（平成24年90.0万トン→令和４年72.7万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で97.7%と横ばい（平成24年は97.3%）。
○　国内生産量は年により増減があるものの減少傾向（令和４年は71.1万トン、平成24年比で81%）。鹿児島県、宮崎県において、サツマイモ基腐病の被害が、抵抗性品種への切替えや防除対策により減少したこと等で増加した。上位５県では、茨城県（同108%）のみ増加。
○　令和４年の輸入量は、平成24年比69%の1.6万トン。生鮮・乾燥かんしょは49%減少しているが、冷凍かんしょが２%増加している。生鮮・乾燥かんしょはほとんどが中国から業務用に周年で輸入されている。

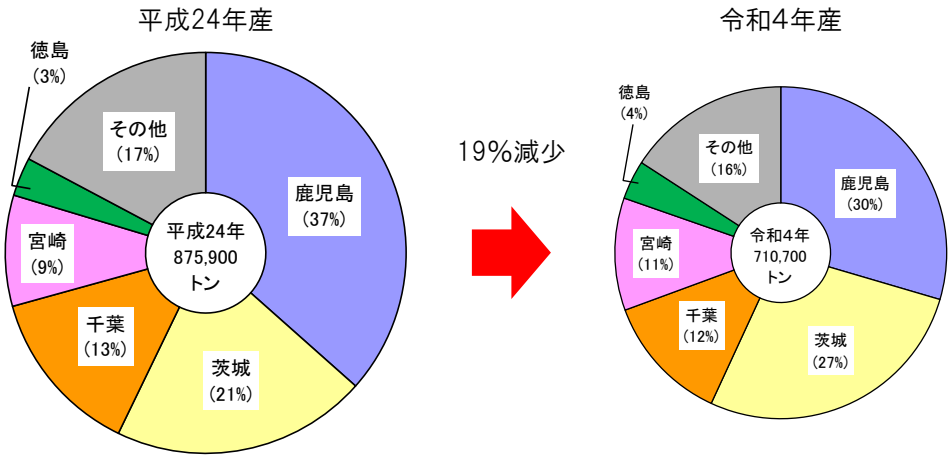
○ かんしょの国内収穫量及び輸入量の推移

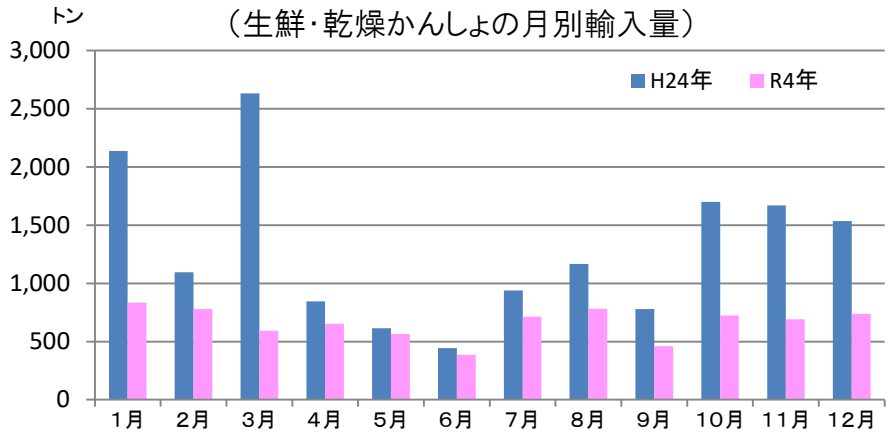


○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



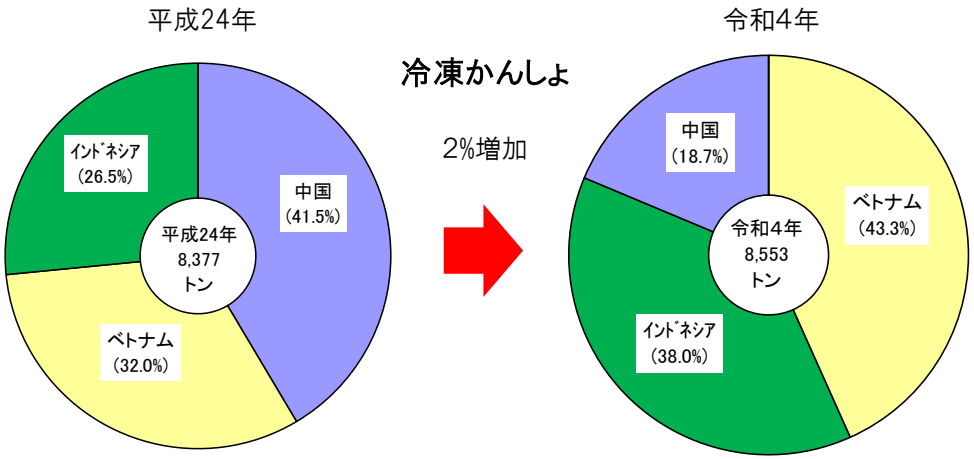
○ 国内収穫量の比較（平成24年産及び令和４年産）



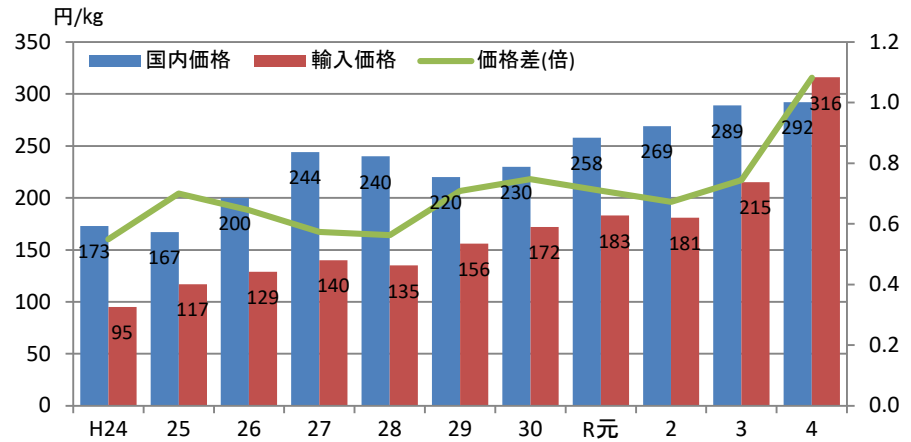


○　令和４年の冷凍かんしょの輸入量は、年々増加傾向（平成24年8.4千トン→令和４年8.6千トン）。主な輸入先国は、ベトナム、インドネシア、中国で、近年ベトナム及びインドネシアのシェアが拡大。
○　令和４年の生鮮・乾燥かんしょの輸入価格（CIF価格）は、1㎏当たり316円で国産価格292円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.1倍。平成23年以降年々価格差が縮まり、令和４年は、円安や海上運賃の上昇に加えて、平成26年以降、単価の高い乾燥かんしょの輸入割合が増え、国内価格を上回ったと考えられる。
○　乾燥かんしょは、でん粉用に利用される。また、冷凍かんしょは、焼き芋に加工された形でも輸入され、増加している。生鮮・乾燥、冷凍とも周年で業務用として仕向けられている。

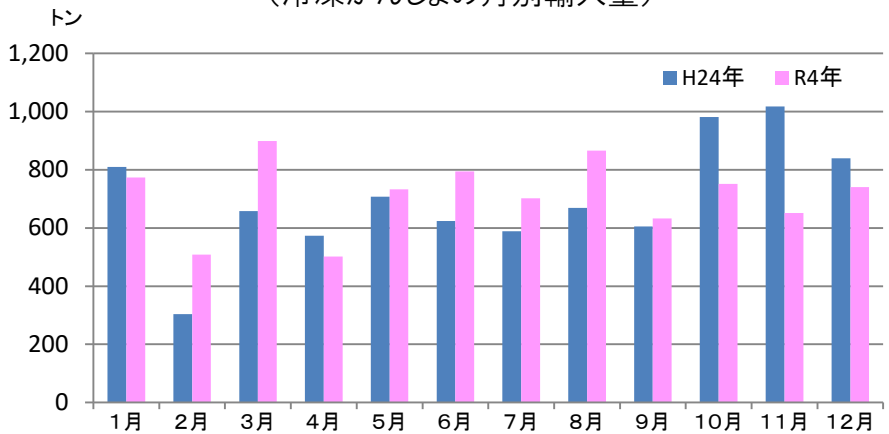
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



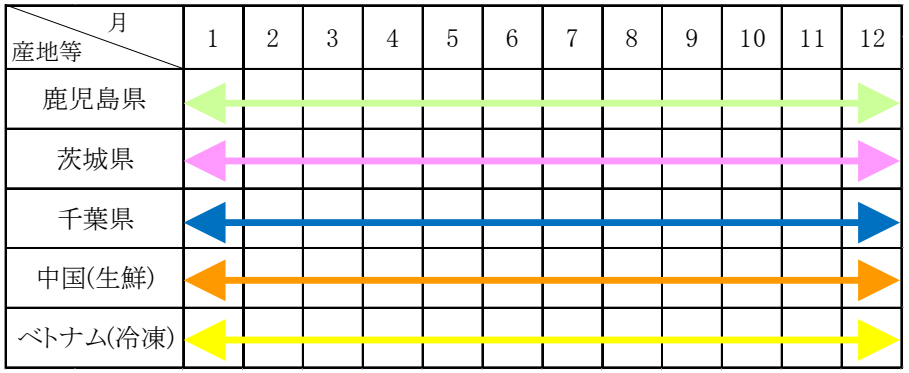
○ 国産かんしょと輸入かんしょ（生鮮・乾燥）の価格の比較



（冷凍かんしょの月別輸入量）



○ 国産かんしょと輸入かんしょの出回り時期

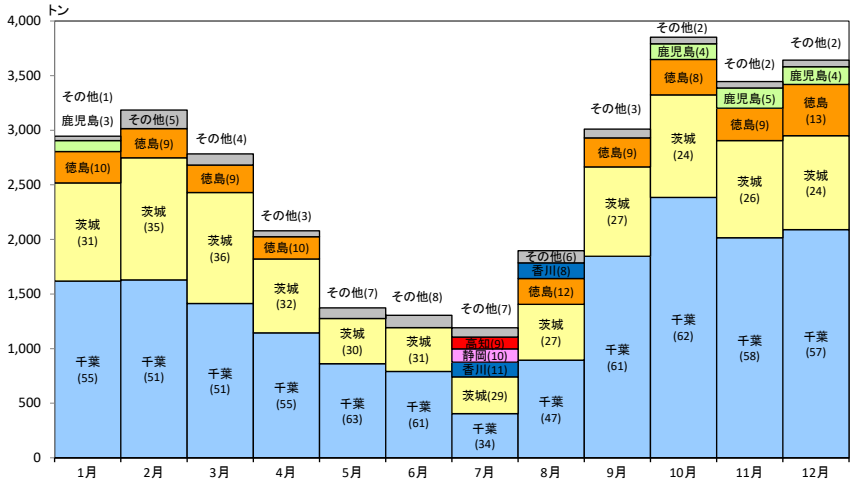


○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.0万トンと横ばい（平成24年比99%）。千葉県及び茨城県が2大供給産地で、量的には少ないが徳島県が６月を除いて入荷された。主産地の入荷が少なくなる６～７月は香川県及び高知県からも入荷。上位10県等をみると、平成24年当時入荷が少なかった県では北海道（同22倍）及び大分県（同262%）、その他の県では香川県（同151%）及び茨城県（同130%）が増加。

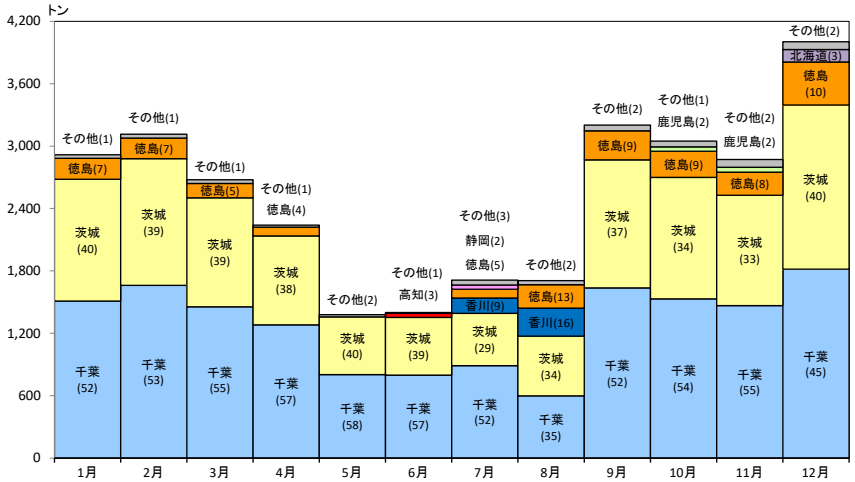
○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は871グラムで、平成24年比93%と減少。食味の良い品種が開発されたことで安定的に消費されている。１人当たり年間購入金額は416円/kgで、ここ10年間で最も高い。平成27年以降は350円/kg前後で推移。令和４年は、前年に引き続き鹿児島産が天候不順の影響から、さつまいも基腐病により生産が減少し、価格が高かった。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

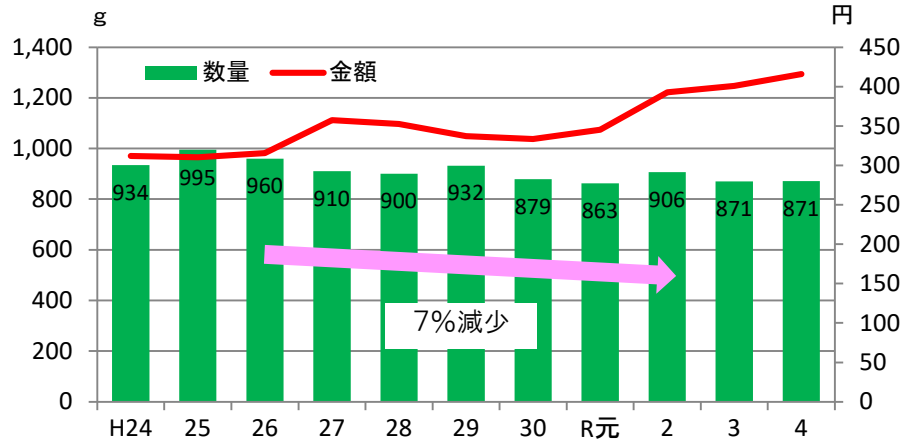
平成24年



令和4年



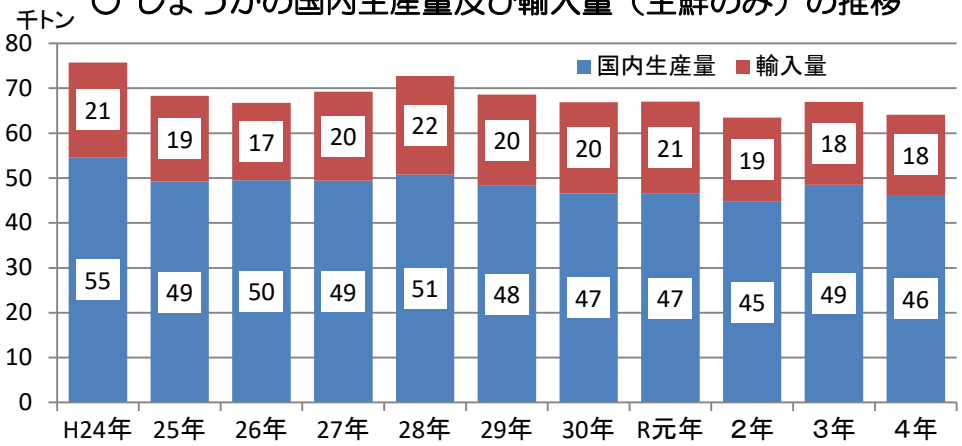
○ かんしょの購入数量と購入金額の推移



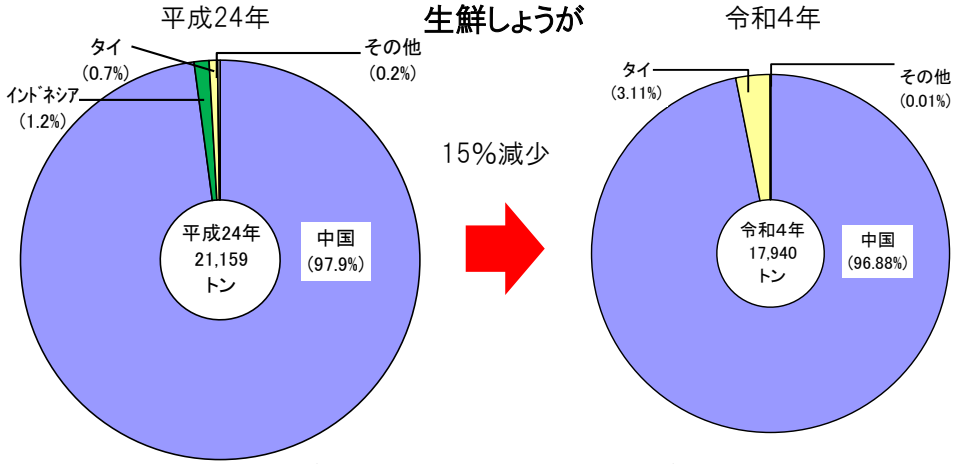
24　しょうが

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減するが減少傾向（平成24年7.6万トン→令和４年6.4万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で72%と横ばい（平成24年72%）。
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は4.6万トン、平成24年比で85%）。近年4.7万トン前後で推移。上位５県では、千葉県（同137%）のみ増加。
○　令和４年の生鮮しょうがの輸入量は、1.8万トンで、平成24年比85%と減少。主に中国から周年で輸入され、量販店等で販売される。タイの輸入割合が拡大。国内産も減少し、５月にかけて価格も上昇するため、３月の輸入量が多くなっている。

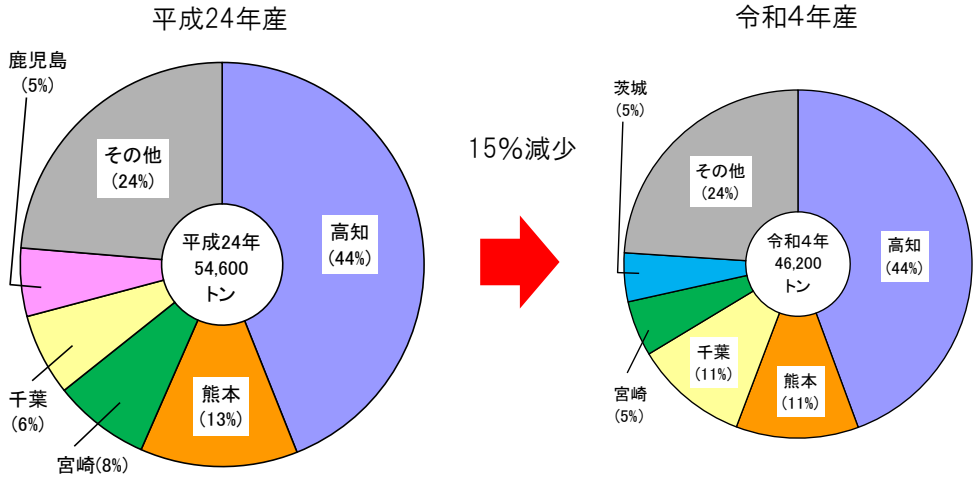
○ しょうがの国内生産量及び輸入量（生鮮のみ）の推移



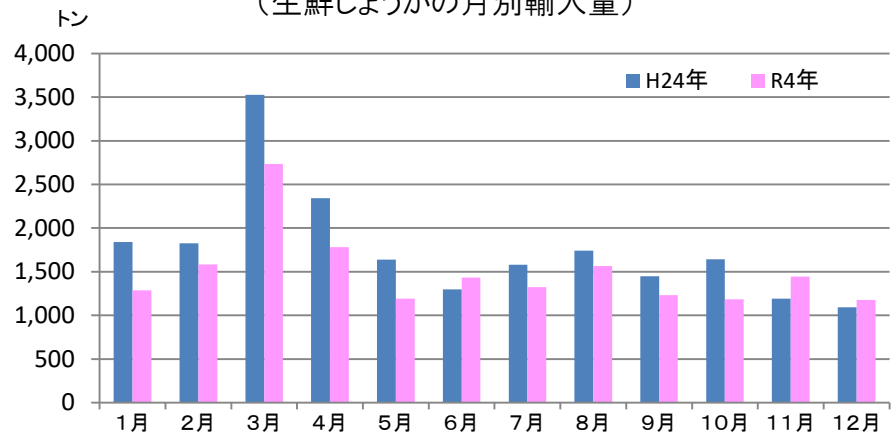
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

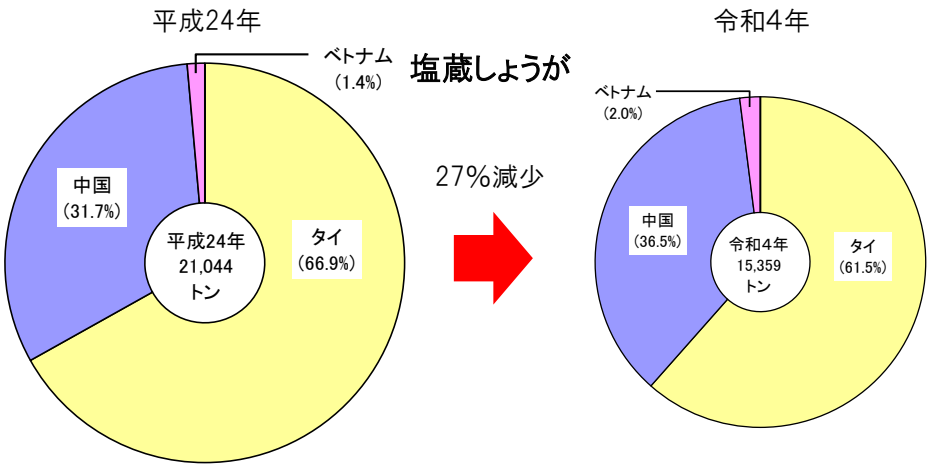


（生鮮しょうがの月別輸入量）

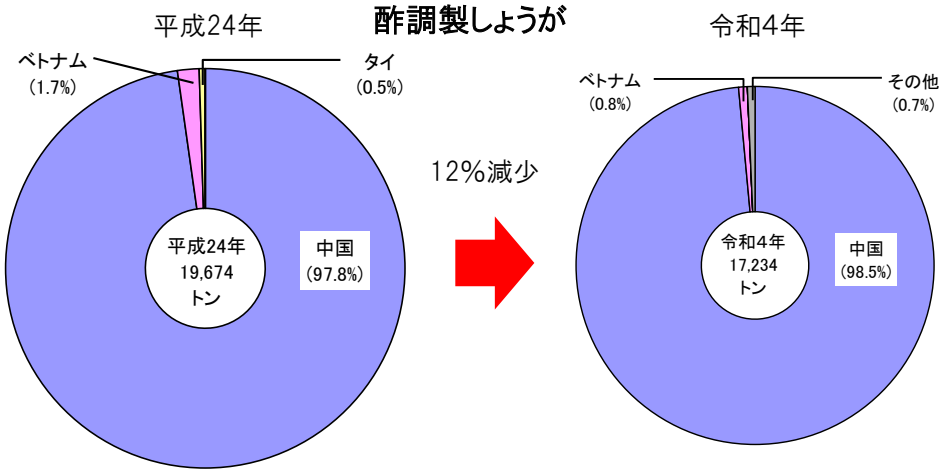


○　令和４年の塩蔵しょうがの輸入量は、1.5万トンで減少（平成24年比73%）。ベトナム及び中国の輸入割合が増加。
○　令和４年の酢調製しょうがの輸入量は、1.7万トンと減少（平成24年比88%）。ほとんどが中国からのもの。近年、ベトナムとタイの輸入割合が減少。
○　塩蔵・酢調製しょうがは、甘酢しょうがのガリや梅酢漬けの紅ショウガなどの原料等として輸入。
○　塩蔵しょうがを輸入して、日本国内で塩抜きをして製品を製造するか、輸入先国で製品に近いものに加工し、酢調製しょうで輸入するかは、関税（塩蔵９%、酢調整12%）、価格、製造コストを勘案して選択されている。

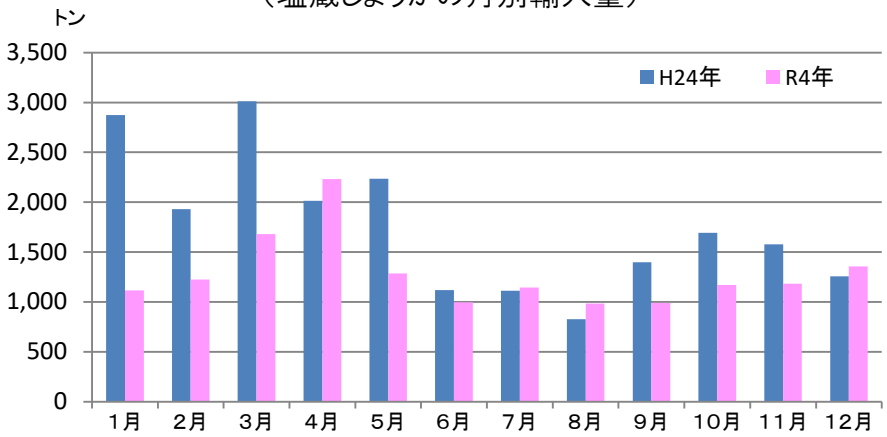
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



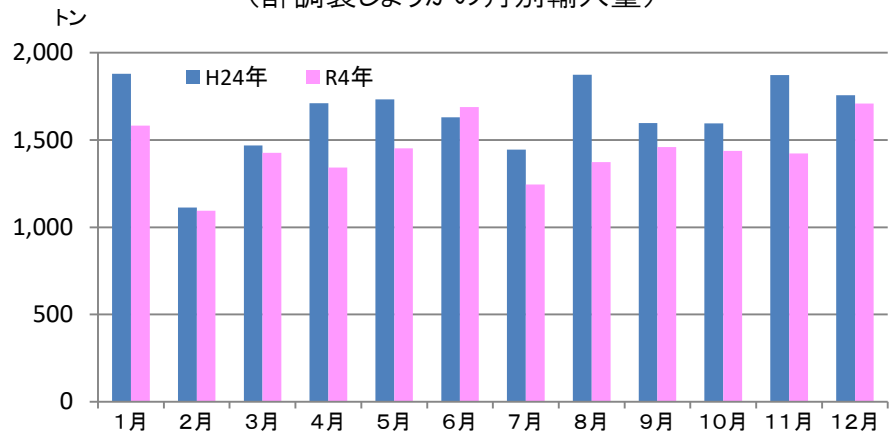
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



（塩蔵しょうがの月別輸入量）

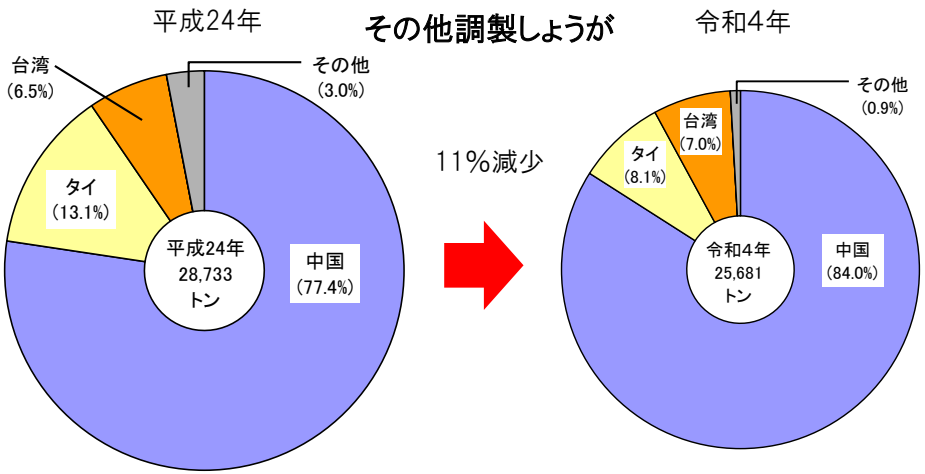


（酢調製しょうがの月別輸入量）

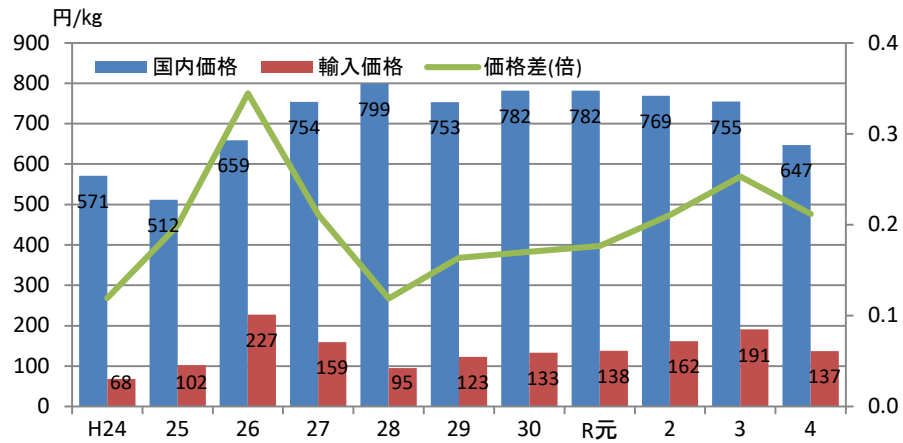


○　令和４年のその他調製しょうがの輸入量は、2.6万トンで減少（平成24年比89%）。中国の割合が増加しており、主に、チューブ入りしょうがの原料になっている。タイの輸入量が半減した。
○　令和４年の生鮮・乾燥しょうがの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり137円で国産価格647円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の２割程度。この10年間では高値となった平成26年及び令和３年を除き１～２割と、内外価格差が大きい品目。平成26年は中国産が作付面積の減少と収穫直前の干ばつで生産量が約３割減少した等から高値となった。令和３年は中国産がコロナ禍から中国国内の物流の停滞、海上運賃の上昇等から高値となった。
○　生鮮しょうがは業務用として使用されることもあるが、中国産は主に周年で卸売市場に入荷され、量販店等で販売される。

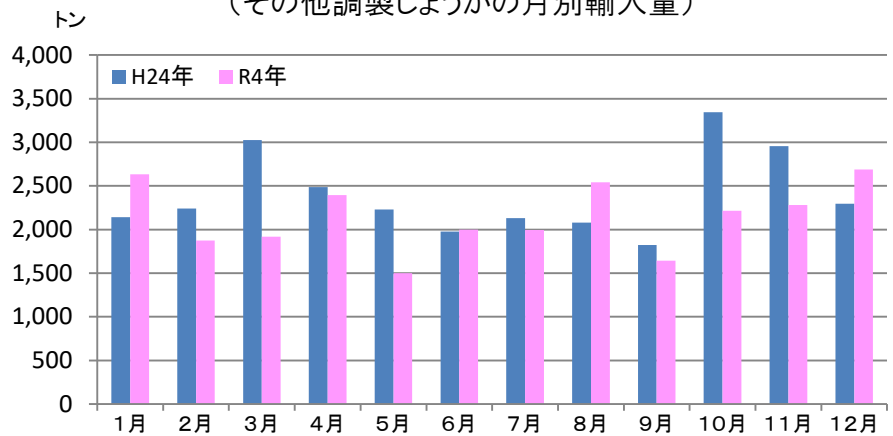
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



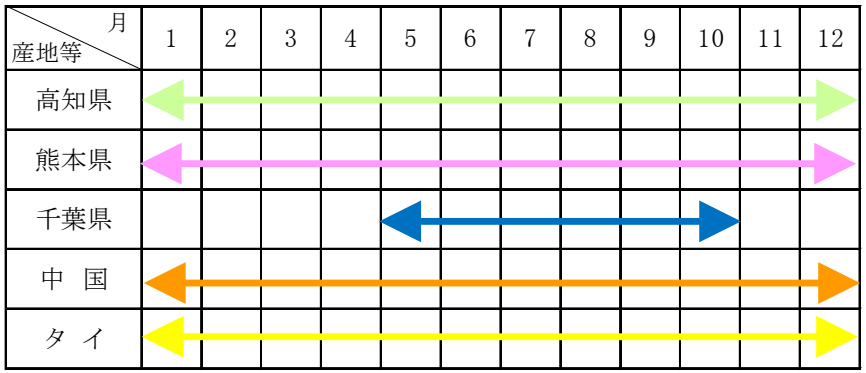
○ 国産しょうがと輸入しょうが（生鮮）の価格の比較



（その他調製しょうがの月別輸入量）



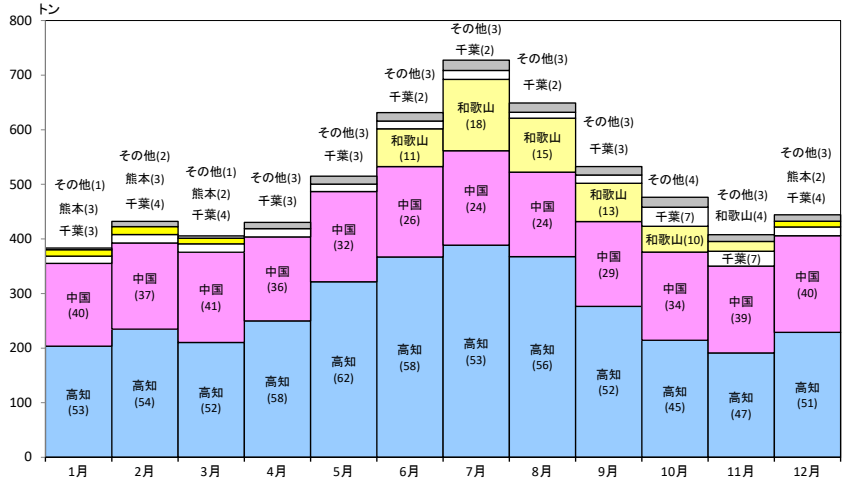
○ 国産しょうがと輸入しょうがの出回り時期



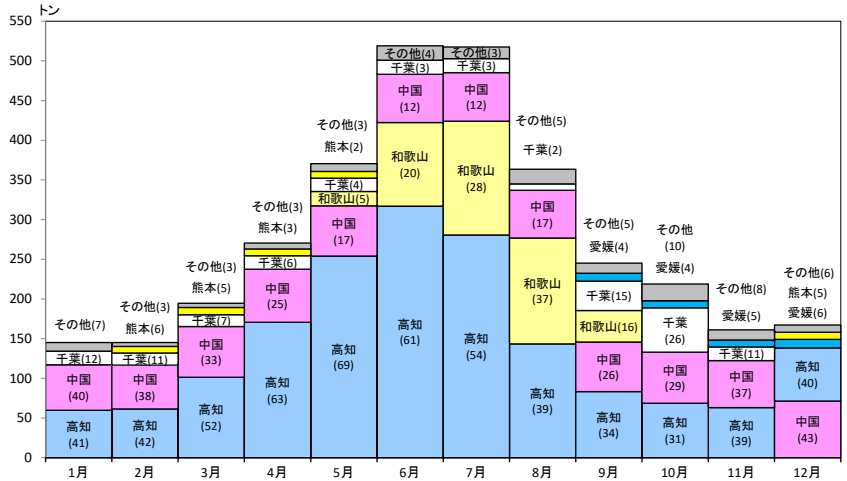
○ 令和４年の東京都中央卸売市場入荷量（根しょうが）は、3,318トンと大きく減少（平成24年比55%）。高知県産及び中国産ともに大きく減少。上位10県等をみると、平成24年当時に東京都中央卸売市場に出荷が少なかった県では愛媛県（同956倍）及び佐賀県（同219%）、その他の県では茨城県（同511%）、長崎県（同148%）及び千葉県（同114%）は増加。
○　根しょうがは周年で入荷されている。６～８月に増える和歌山県は新しょうがである。また、千葉県等で生産されている葉しょうがは６～８月に多く入荷される。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



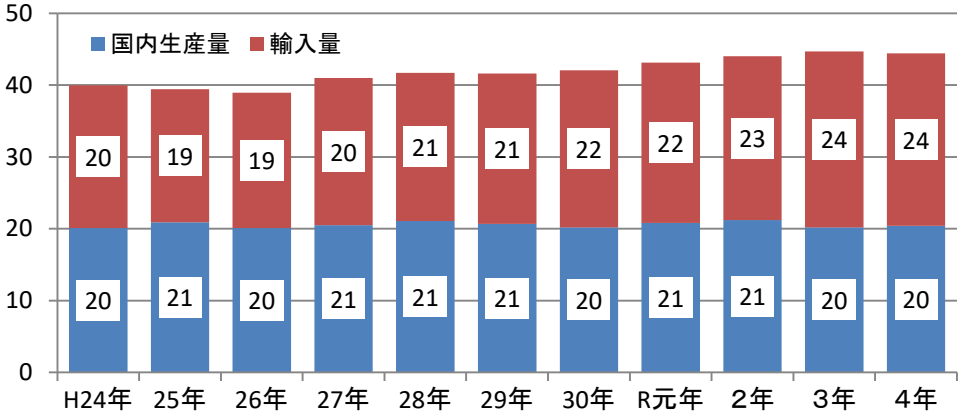
令和4年



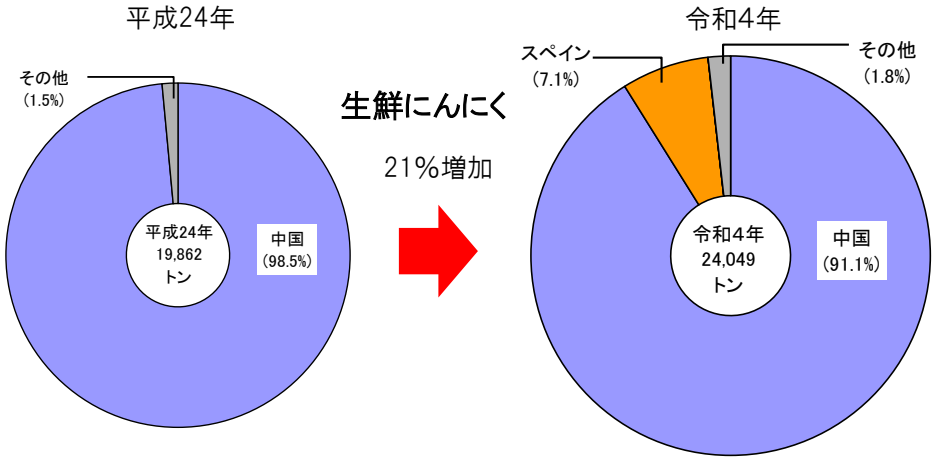
25　にんにく

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、増加傾向（平成24年4.0万トン→令和４年4.4万トン）。輸入量が微増している。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で46%と減少（平成24年50%）。
○　国内生産量は、この10年間2万トン前後で推移（令和４年は2.0万トン、平成24年比101%）。青森県のシェアが66%を占め、上位５県では、北海道（25年比246%：24年公表数字ないため）のみ増加。青森県及び香川県はほぼ横ばい。
○　令和４年の輸入量は2.4万トンで平成24年に比べ21%増加。中国産の輸入割合が90%を占めるが、近年スペインの割合が増加し、量販店でも中国と並んで販売されている。その他は米国やアルゼンチンなどから輸入されている。

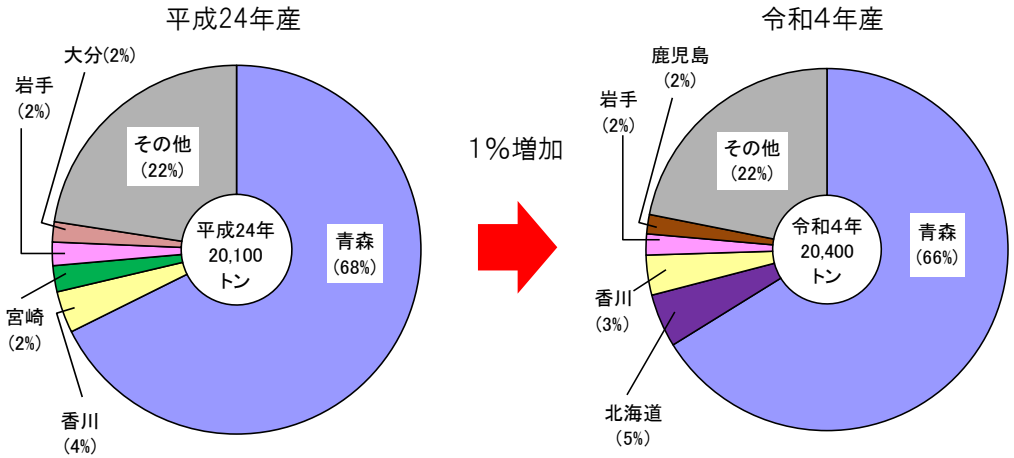
○ にんにくの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



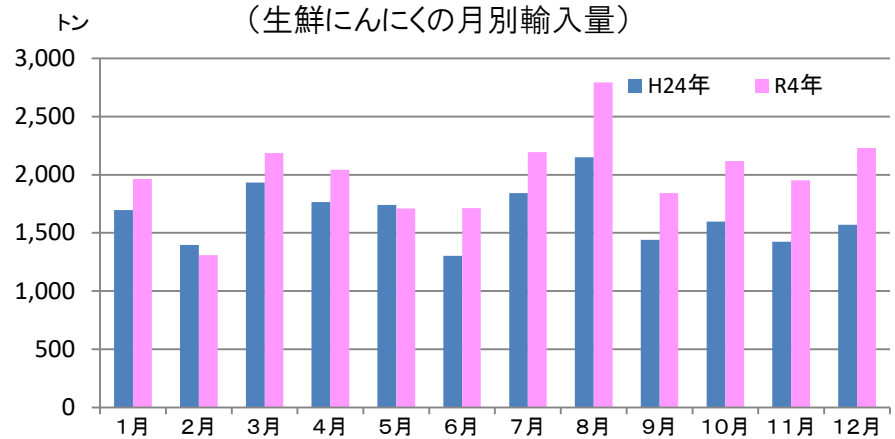
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



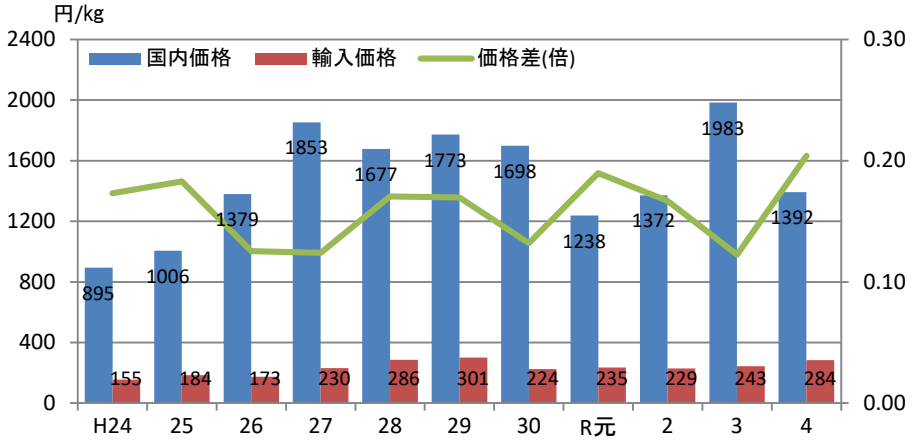
（生鮮にんにくの月別輸入量）



○　令和４年の生鮮にんにくの輸入価格（CIF価格）は、1㎏当たり284円で国産価格1,392円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割程度。この10年間では１～２割と、内外価格差が極めて大きい品目。輸入品は、円安や海上輸送費の上昇により、価格が上がった。国内産は大ぶりで品質が高く、中国産は小ぶりで１片が小さく皮をむくのに手間がかかる。中国産は量販店でも販売されているが、その多くが外食や調味料の材料等の業務用に使用されている。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,520トンと減少（平成24年比54%）。中国産の入荷量が半減したことが要因。青森県と中国産が主体で周年入荷されている。上位10県等では、和歌山県（同162%）、茨城県（同137%）及び岩手県（同105%）からの入荷が増加。また、輸入が増加しているスペイン産（同102倍）の入荷も大幅に増加。

○ 国産にんにくと輸入にんにくの価格の比較

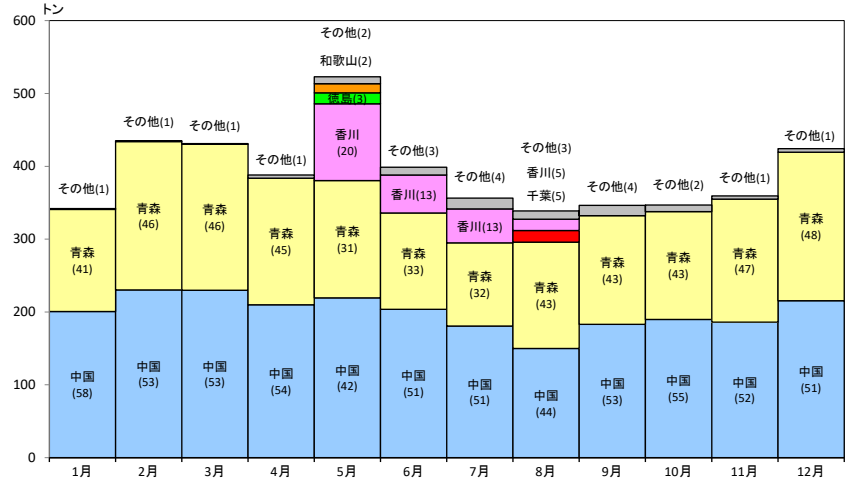


○ 国産にんにくと輸入にんにくの出回り時期

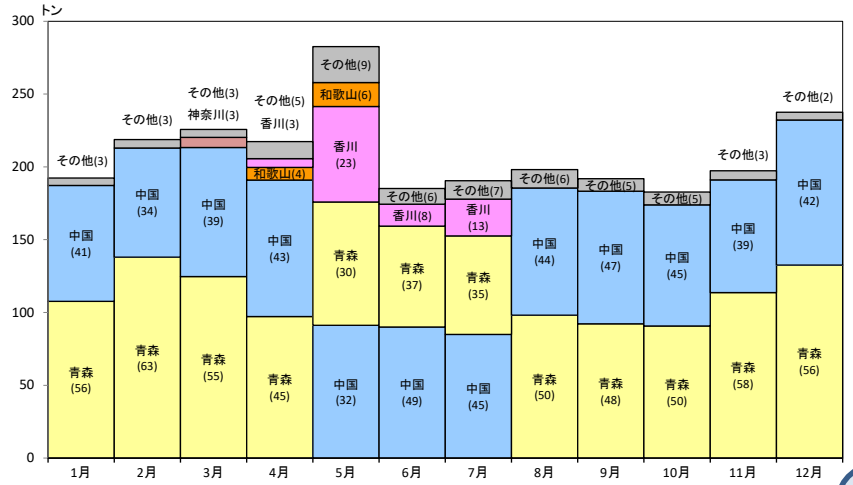
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
青森県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
北海道								←	―	―	→	
香川県					←	―	―	→				
中　国	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
スペイン	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



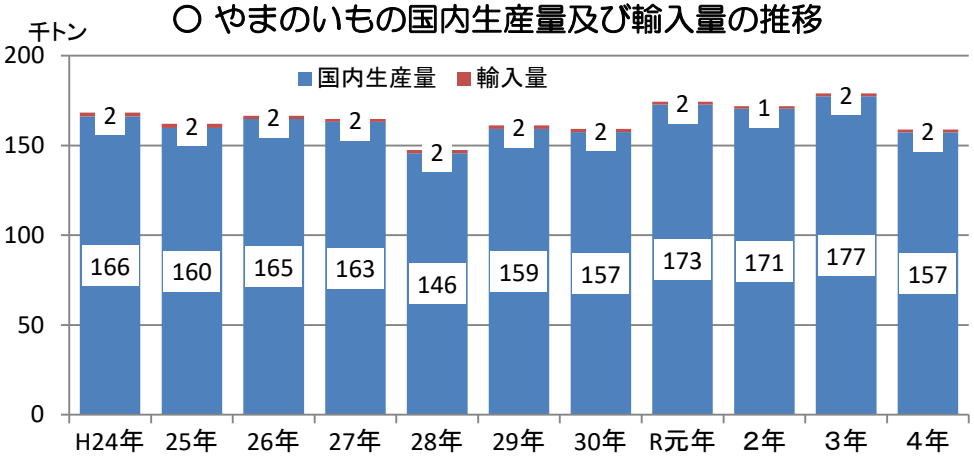
令和4年



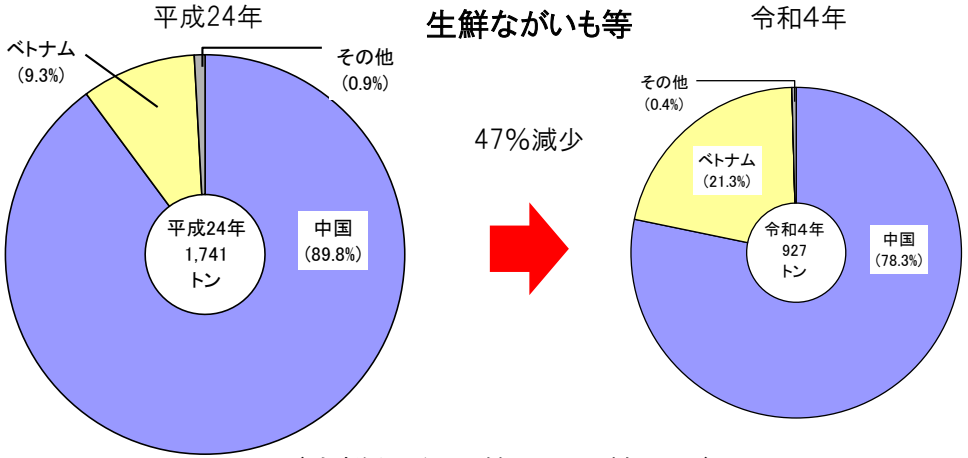
26　やまのいも

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、前年より減少し平成30年並み（平成24年16.8万トン→令和４年15.9万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で99.0%（平成24年98.6%）。
○　国内生産量は、面積の減少に加え、青森県等において8月の大雨及び長雨等により減少（令和４年は15.7万トン、平成24年比で95%）。上位５県では北海道（同124%）以外は減少。平成28年は、北海道・青森が６月の長雨・日照不足、８月の台風により肥大不足で生産量が大きく減少。
○　令和４年の輸入量は平成24年に比べて31%減少。生鮮ながいも等の輸入量は927トン（平成24年比53%）。主要輸入先国は中国で、周年輸入されて業務用に一定の需要がある。近年、ベトナムの輸入割合が増加。ベトナムのものは日本で言われているながいもと種類が違う。

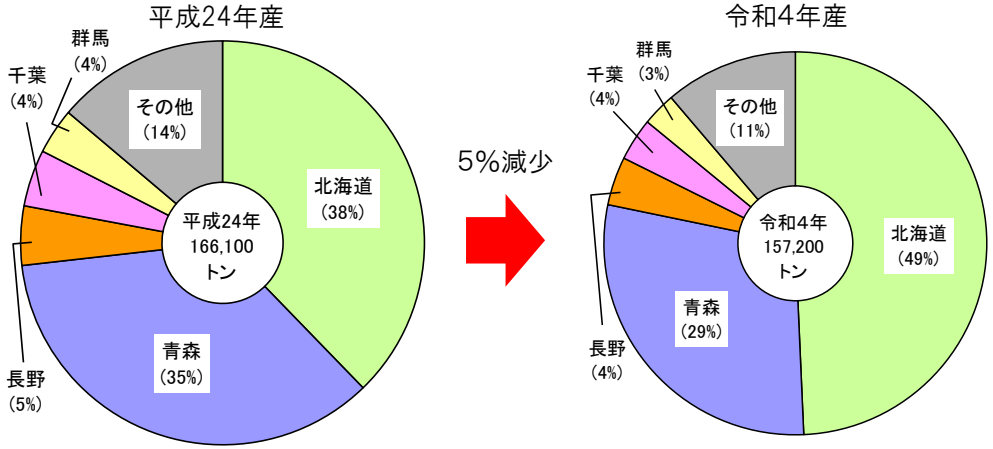
○ やまのいもの国内生産量及び輸入量の推移

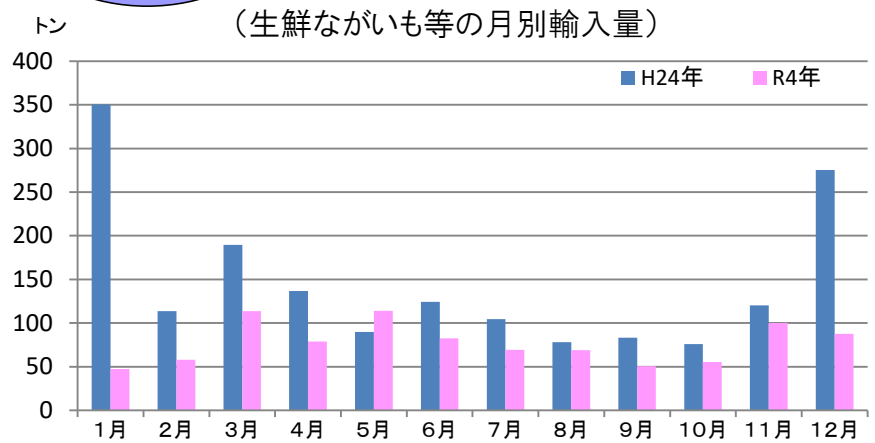


○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



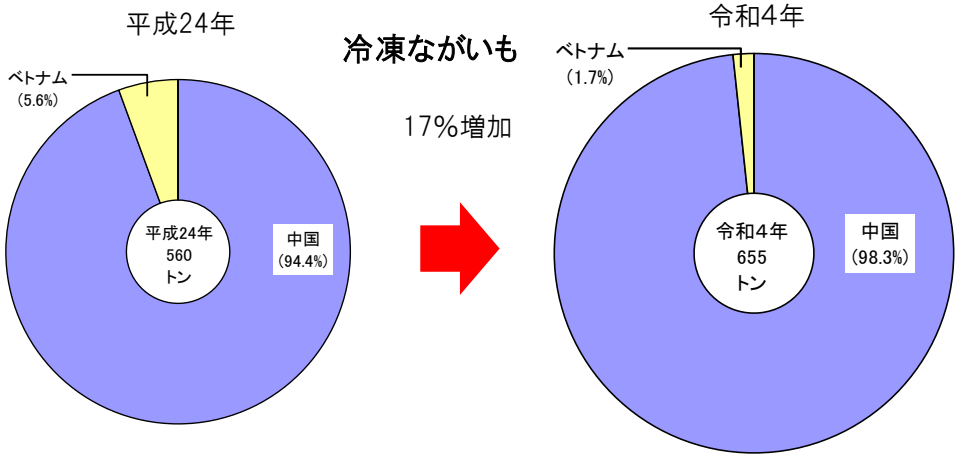
○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



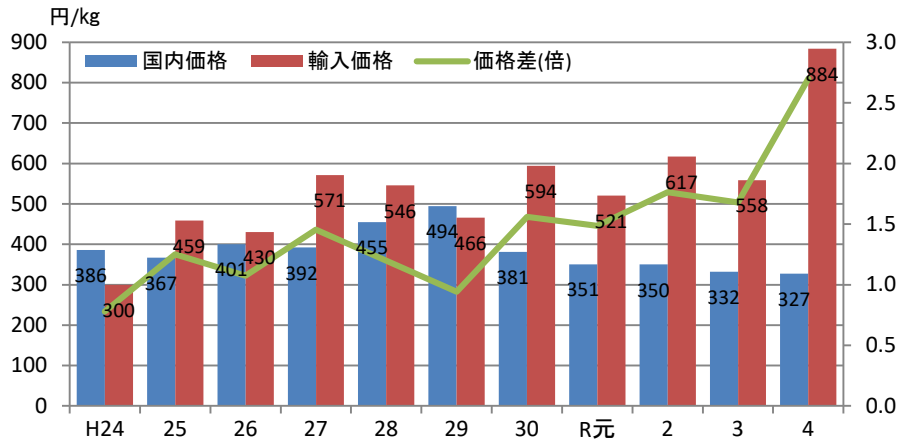


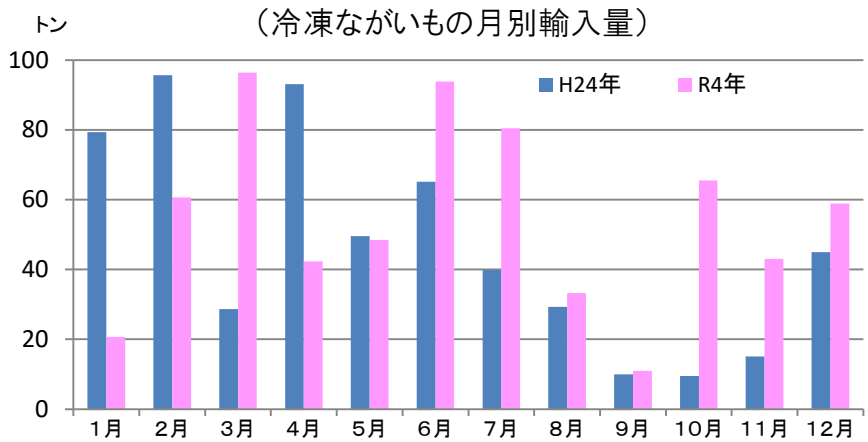
○　令和４年の冷凍ながいもの輸入量は、平成24年の輸入量が少なかったこともあり、655トンで増加（平成24年比117%）。ベトナムの輸入量が減少傾向。冷凍食品の材料や製品として輸入されている。月ごとの増減はあるが、周年で輸入されている。
○　令和４年の生鮮ながいも等の輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり884円で国産価格327円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2.7倍と急上昇。この10年では0.6～1.8倍で推移しており、近年輸入価格が上昇。中国国内の消費が増加したことや輸送コスト、人件費の上昇などによると考えられる。30年は中国で台風、長雨の影響から大不作となり高騰したこと、令和２年は、コロナウイルス感染拡大で、産地等での作業停滞や輸送価格の上昇等から、国産価格との格差が拡大した。令和４年は、中国がロックダウンしたことで、国内流通網の停止や円安、海上運賃の上昇と色々な要素から輸入価格が高騰した。
○　中国産は、卸売市場には入荷されず、加工・業務用として実需者に供給。

○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国産やまのいもと輸入ながいも（生鮮）の価格の比較





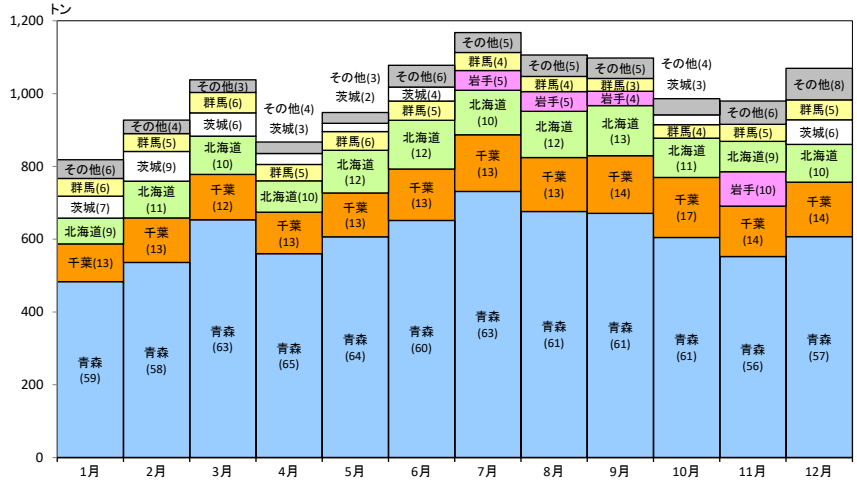
○ 国産やまのいもと輸入ながいもの出回り時期

産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
青森県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
長野県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
中　国	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
ベトナム			←	―	―	―	―	―	―	→		

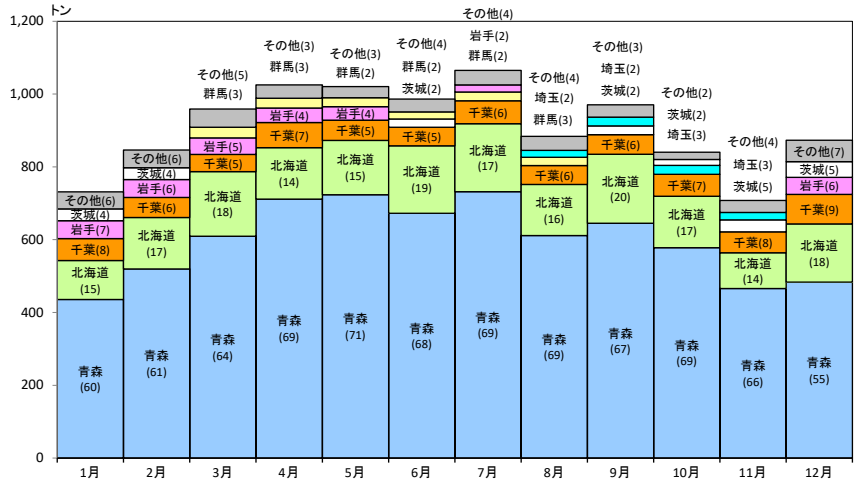
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.1万トンと減少（平成24年比90%）。主産地はながいもでは青森県、北海道、やまのいも等（いちょういも、自然薯等）では千葉県、群馬県、埼玉県となる。主な収穫期間は11～12月であるが、長期貯蔵により周年で出荷。上位10県等では、平成24年当時入荷量がほとんど出荷がなかった鳥取県（同41倍）及び新潟県（同879%）、その他の県等では北海道（同140%）が増加。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



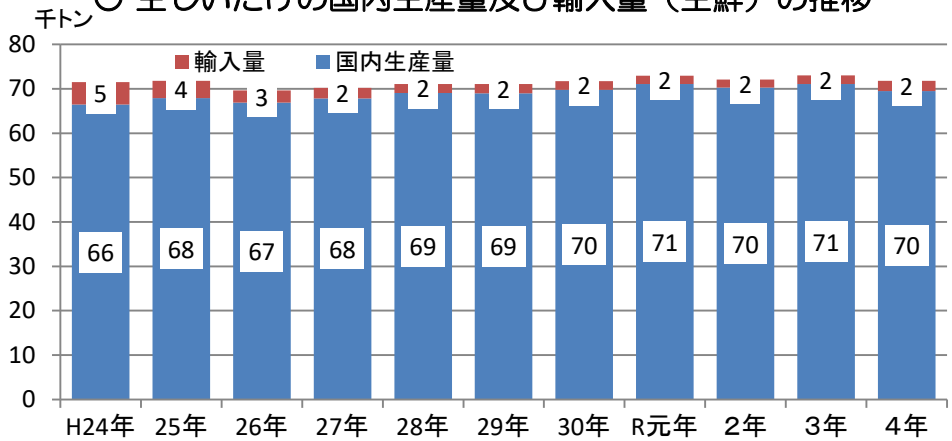
令和4年



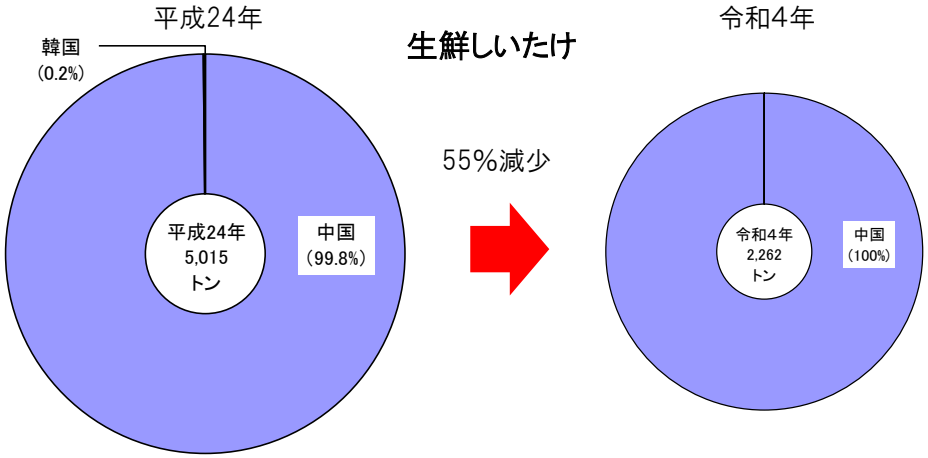
27　生しいたけ

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成22年をピークに減少傾向であったが、平成24年以降は7.1万トン前後で推移（平成24年7.1万トン→令和４年7.2万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入量の減少もあり、令和４年で97%と上昇（平成24年93%）。
○　国内生産量は近年７万トン前後で横ばい（令和４年は7.0万トンで、平成24年比で105%）。上位５県では、秋田県（同133%）及び岩手県（同120%）が増加。菌床栽培の専用品種の開発も進み、また、収穫まで４～５ヵ月（原木栽培は約２年）であることから、菌床栽培の生産量が年々増加（全体に占める菌床栽培の割合：平成24年87%→令和４年94%）。
○　令和４年の輸入量は平成24年に比べて55%減少。ここ10年間で減少傾向。令和元年以降全量中国からの輸入。

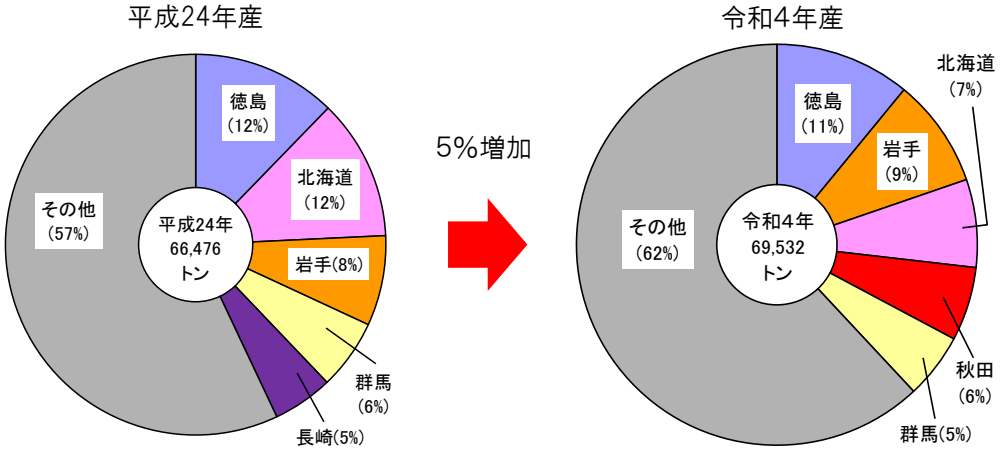
○ 生しいたけの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



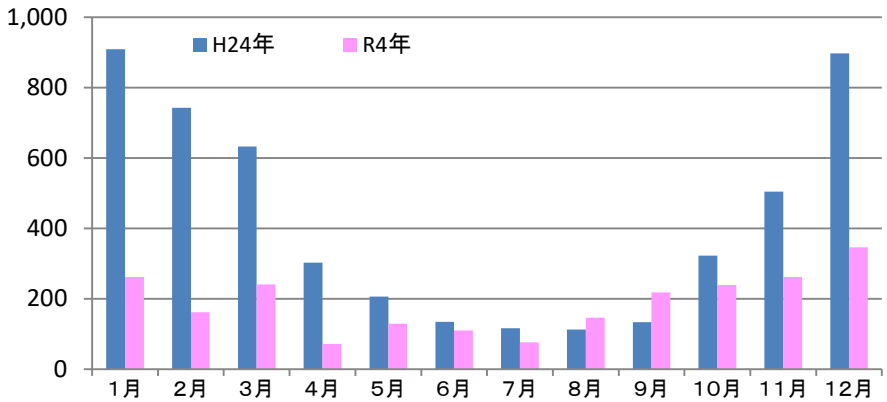
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



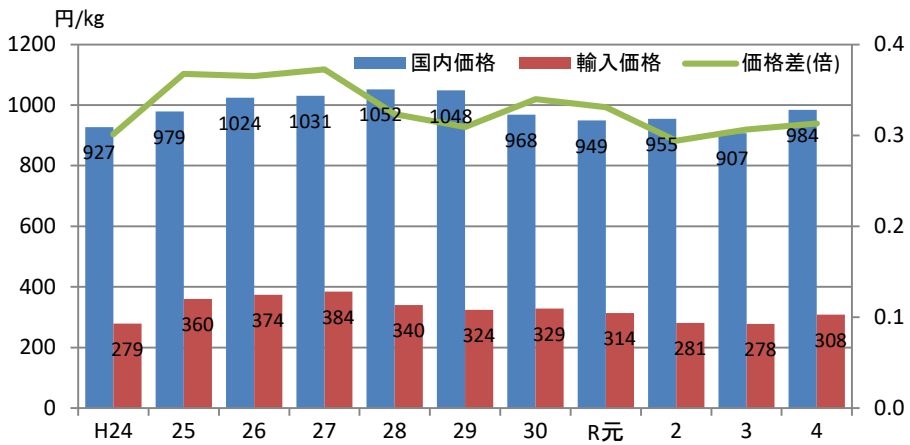
（生鮮しいたけの月別輸入量）



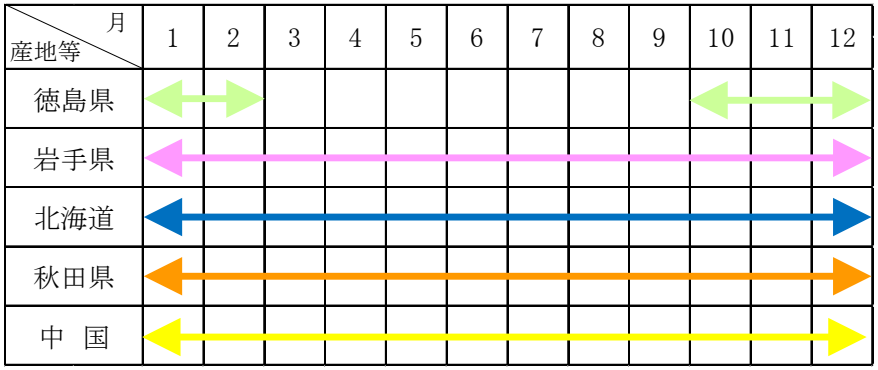
○　令和４年の生鮮生しいたけの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり308円で国産価格984円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年間では2～4割と内外価格差が大きい品目。輸入価格は他の品目に比べても、年間を通じて比較的安定している。平成27年以降価格が下降気味に推移している。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,589トンで減少傾向（平成24年比85%）。主要５県（秋田県、岩手県、千葉県、栃木県、北海道）から周年入荷されており、秋から冬にかけての入荷が比較的多い。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量がほとんど出荷がなかった千葉県（同54倍）及び福島県（同597%）、その他の県等では秋田県（同122%）及び新潟県（同121%）が増加。中国産の入荷量が65%減少。

○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの価格の比較

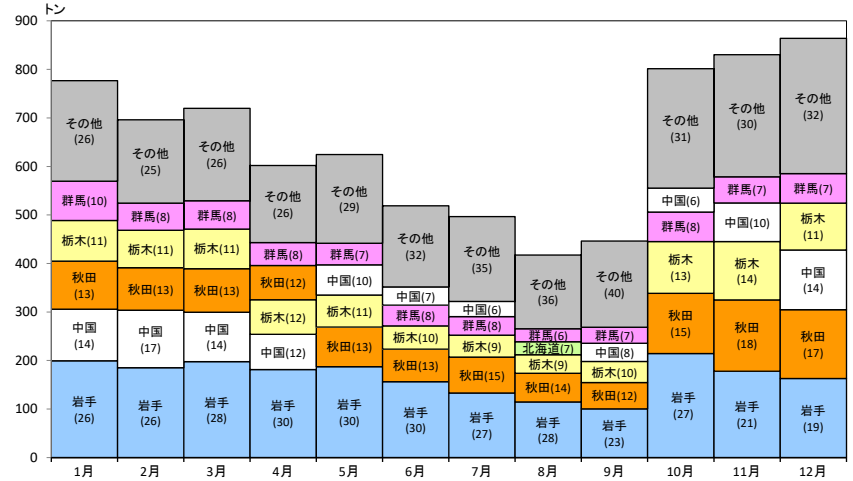


○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの出回り時期

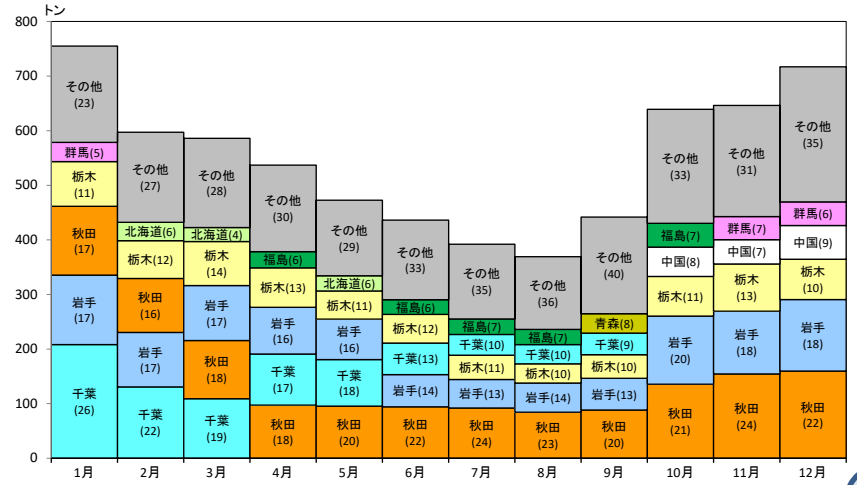


○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

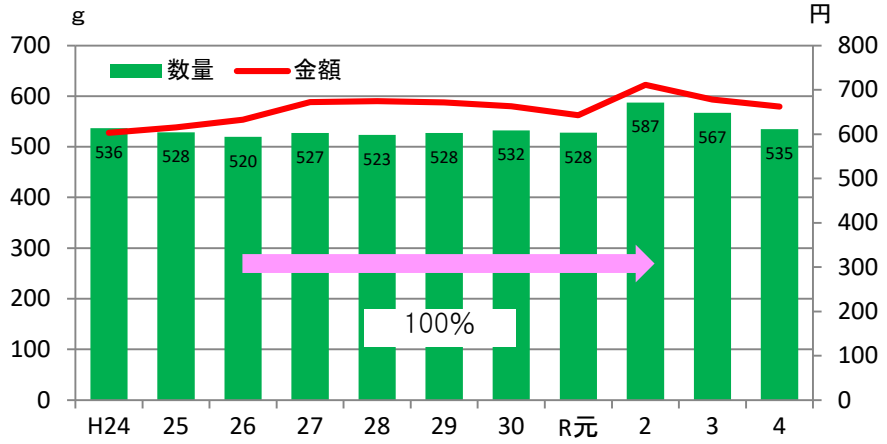


令和4年



○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は535グラムで、平成24年に比べてほぼ増減なし。平成22年をピークに年々減少していたが、平成25年以降は購入数量は530グラム前後、購入金額も660円前後で推移。令和２年及び３年はコロナの影響で家庭内消費が増えたと考えられる。

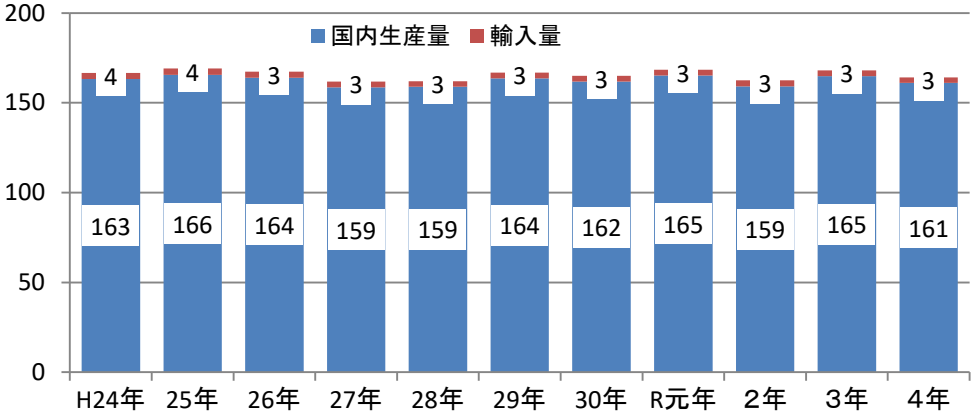
○ 生しいたけの購入数量と購入金額の推移



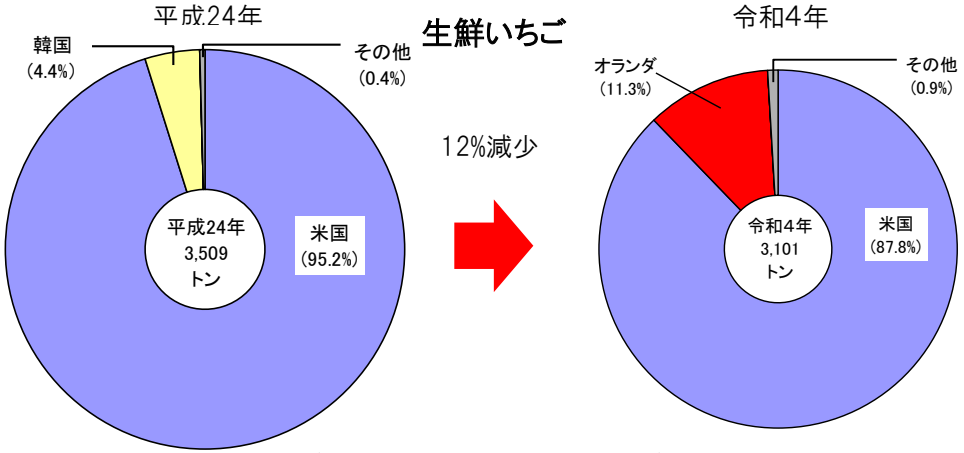
28　いちご

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量（生鮮のみ））は、横ばい傾向（平成24年16.7万トン→令和４年16.4万トン）。近年は16.5万トン前後で推移。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で98%と横ばい（平成24年98%）。
○　国内生産量は近年16万トン前後で推移（令和４年は16.1万トン、平成24年比で99%）。上位５県では、愛知県（同105%）のみ増加。主産地である栃木県、福岡県を含めて多くの主産地では、県で育種した品種の生産振興を図っている。
○　令和４年の生鮮いちごの輸入量は3,101トンで平成24年に比べて12%減少。主に米国から輸入され、ケーキやジャムなどの材料に使用される。主に国産の出回りが少なくなる６～11月に業務用として輸入され、近年、オランダのシェアが拡大。

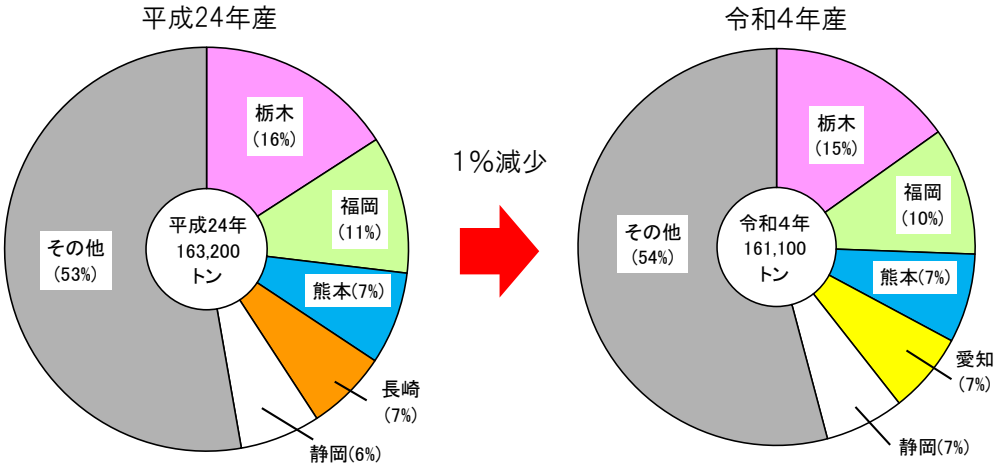
○ いちごの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



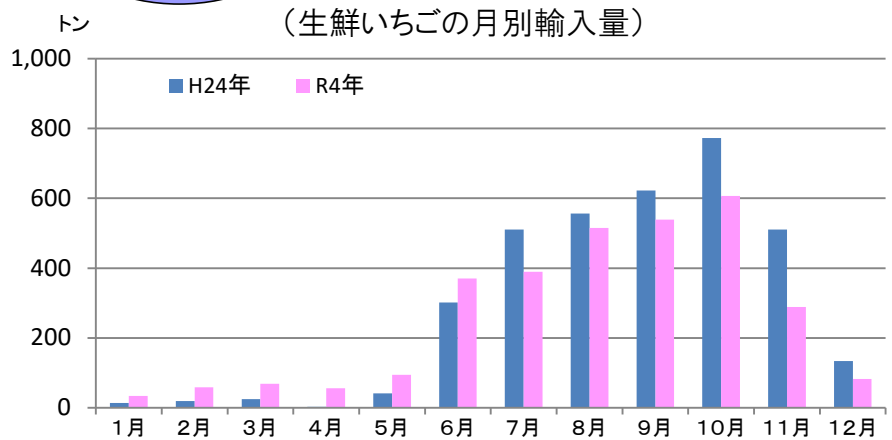
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

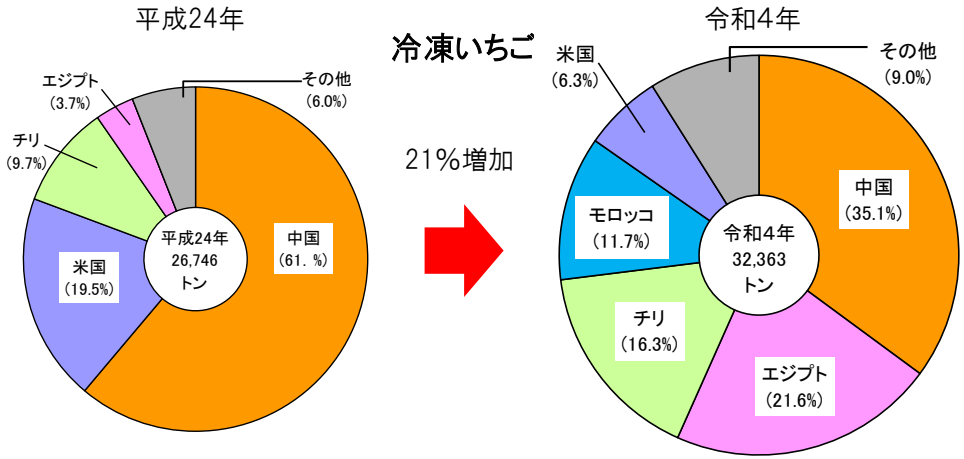


（生鮮いちごの月別輸入量）

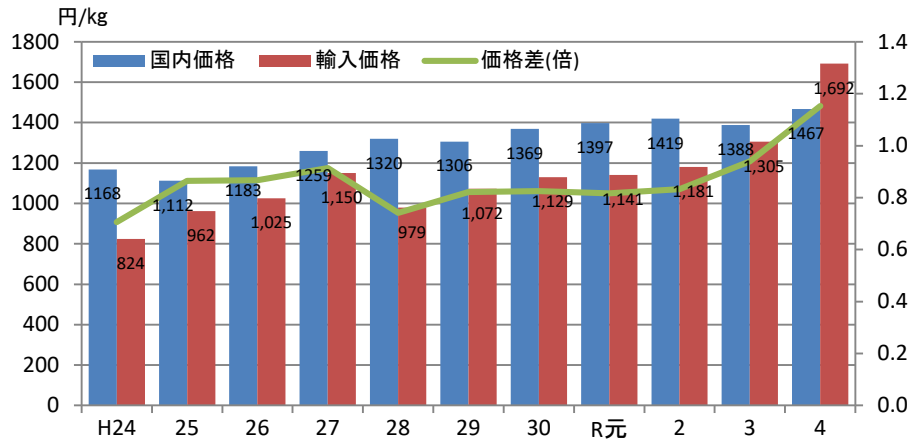


○　冷凍いちごは、主にジャムやジュースなどの原料に使用され、令和４年の輸入量は3.2万トンに増加（平成24年比121％）。周年で輸入され、国産が少なくなってくる５～６月の輸入量が増加。主な輸入先国は、中国、エジプト、チリ、モロッコ、米国で、近年、米国及び中国のシェアが大きく減少し、チリ、エジプト、モロッコのシェアが拡大。
○　令和４年の生鮮いちごの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり1,692円で国産価格1,467円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.2倍。平成21年以降は7～9割で推移し、年々輸入価格が上昇。近年はコロナ禍と円安、海上運賃の上昇も一因。
○　米国産は、国産がほとんどない時期に輸入され、主にケーキの具材、ジャムの原料として使用される。

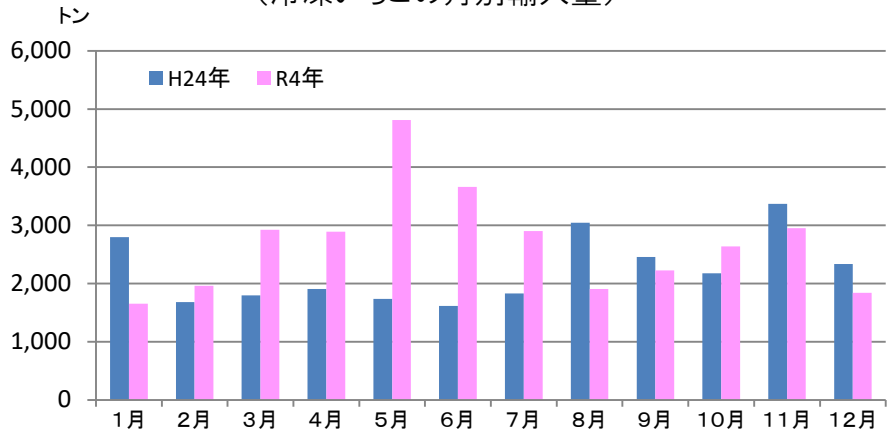
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



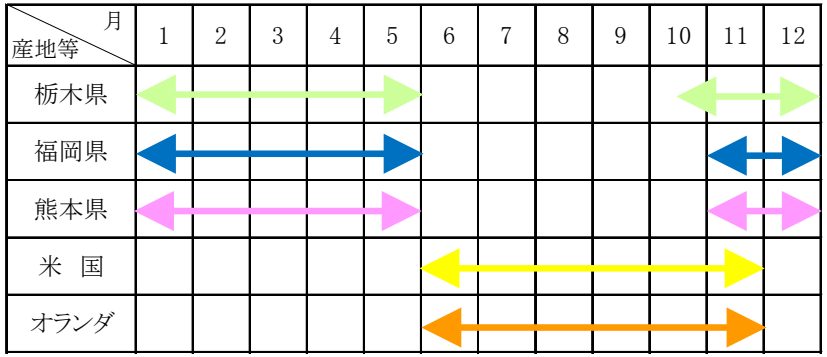
○ 国産いちごと輸入いちご（生鮮）の価格の比較



（冷凍いちごの月別輸入量）



○ 国産いちごと輸入いちごの出回り時期

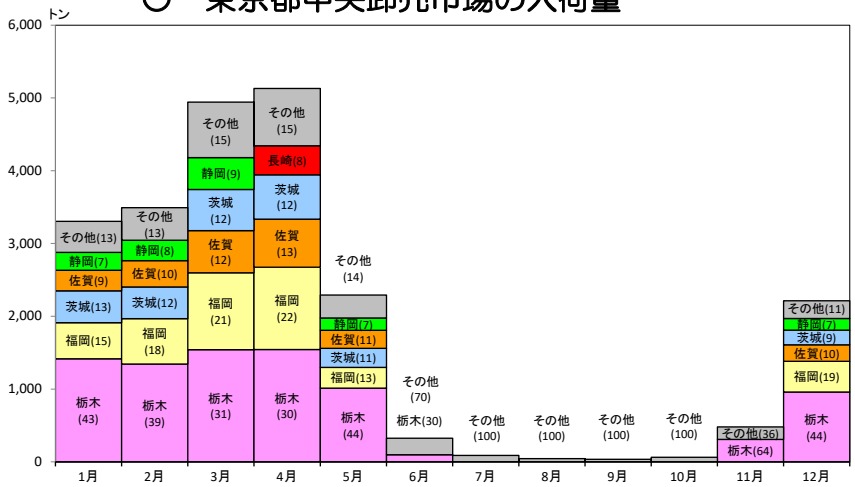


○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.5万トンで増加（平成24年比110%）。３月が最盛期で11～５月が主な入荷時期となる。端境期となる夏場は、米国産が中心となるが、北海道や東北、長野の高冷地で夏秋いちごの生産が増えている。上位10県等では、平成24年当時入荷量が少なかった宮城県（同808%）が大幅に増加、その他の県では熊本県（同233%）、栃木県（同143%）、静岡県（同123%）、茨城県（同108%）及び千葉県（同103%）が増加。

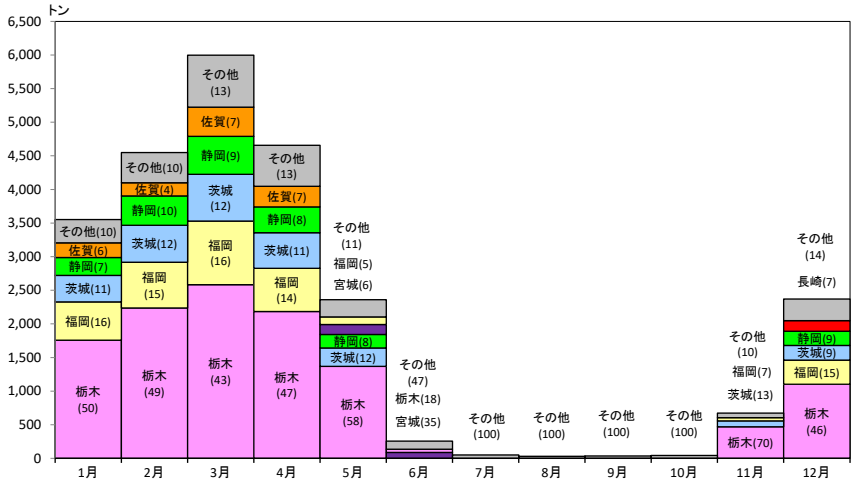
○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は760グラム（平成24年比93%）で、近年760～780グラム前後で推移。２段詰め1パック300グラムを260グラムに量目を変更した主産県が増えたことに加え、食べきりサイズの１段詰め200グラムのものを追加した等が購入数量の減少につながっていると考えられる。また、主産県から新たな品種が出荷され、消費者は好みの品種を購入できるようになった。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

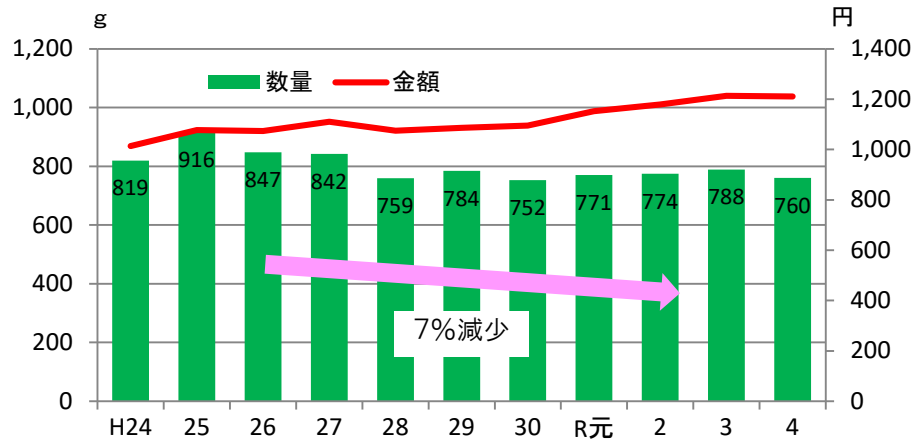
平成24年



令和4年



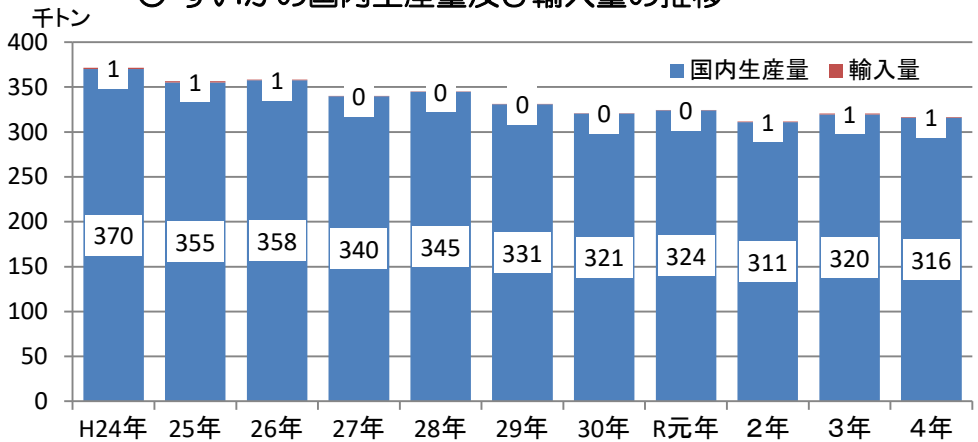
○ いちごの購入数量と購入金額の推移



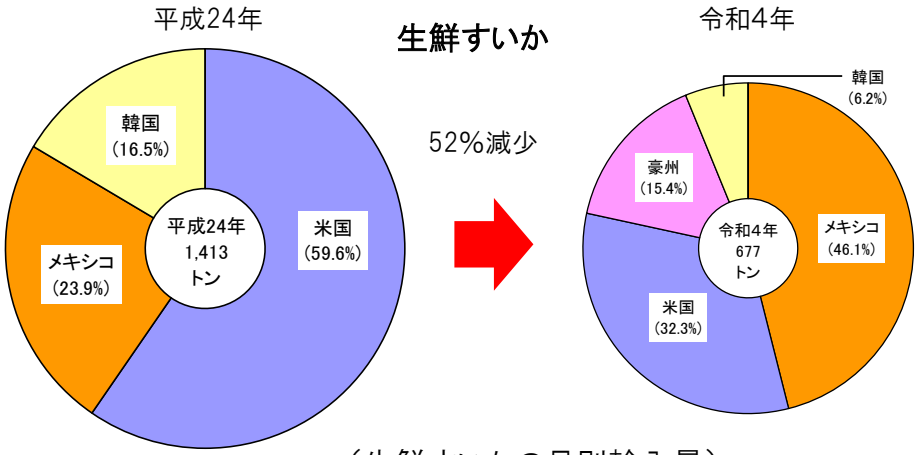
29　すいか

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成24年37.2万トン→令和４年31.7万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で99.8%。
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は31.6万トン、平成24年比で85%）。上位５県を含めてすべての県で減少。
○　令和４年の輸入量は677トンで減少傾向（平成24年比48%）。メキシコ産が年明けから春先、米国産が夏場、豪州産が秋以降中心に輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。主な輸入先国は、メキシコ、米国、豪州、韓国で、近年豪州産（令和元年から輸入された）割合が増加。業務用にカットされたものが冷凍すいかとしてベトナムやタイから輸入されている。

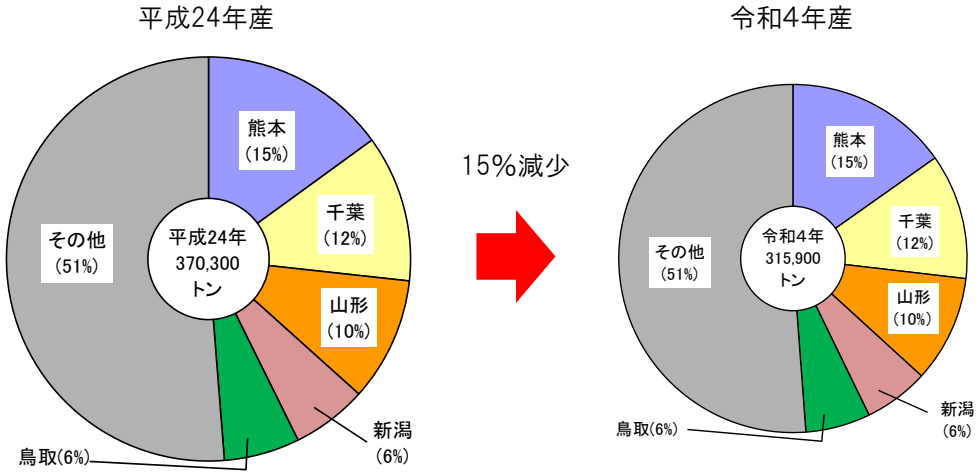
○ すいかの国内生産量及び輸入量の推移



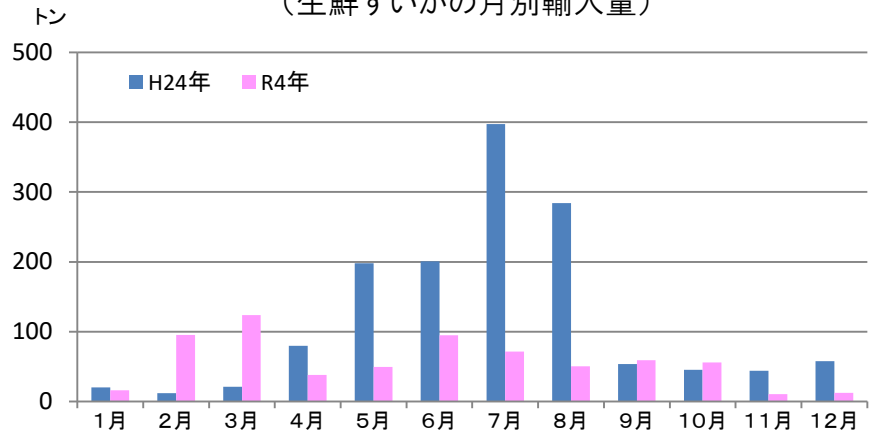
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

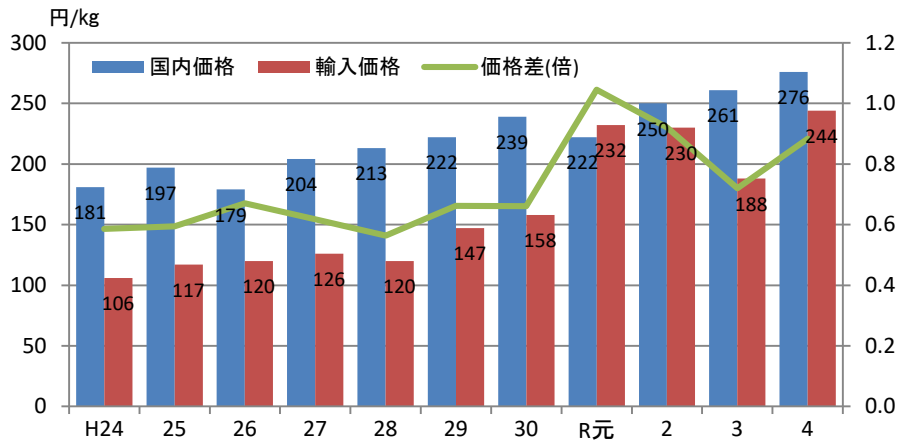


（生鮮すいかの月別輸入量）



○　令和４年の生鮮すいかの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり244円で国産価格276円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の９割程度。国内価格は４月から下降し、出荷ピークを迎える８月に最安値となる。９月以降、徐々に上昇する。元年から輸入が始まった豪州産が、価格が高い年末から年明けに多いことから、元年以降の輸入価格が上昇したと考えられる。
○　米国産は、平成23年が猛暑で国内の出荷量が少なくなり高値となったことから輸入が増加し、その後減少しているものの、夏場の６～９月を中心に輸入されており、業務用筋から米国産への一定の需要があることが伺える。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、4.0万トンで減少（平成24年比91％）。夏を代表とする果実的野菜として、5～8月に集中している。４月にハウス栽培ものの入荷が始まり、その後トンネル、露地栽培ものが順次入荷される。

○ 国産すいかと輸入すいかの価格の比較

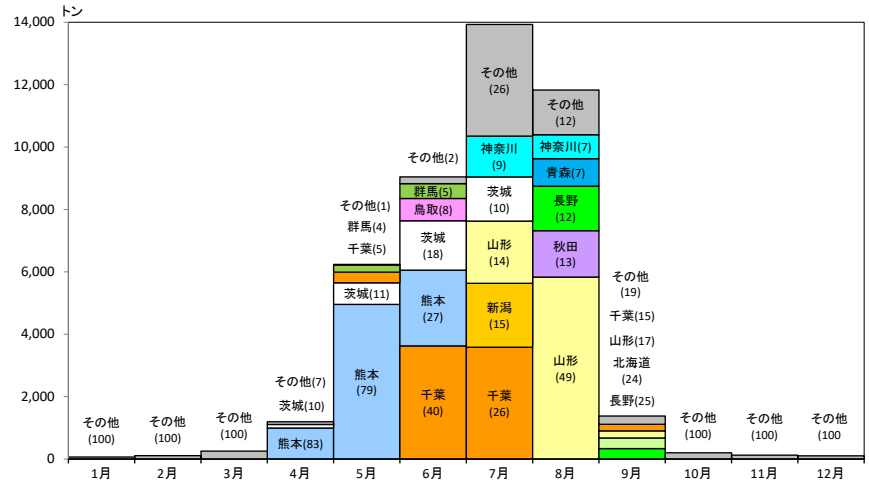


○ 国産すいかと輸入すいかの出回り時期

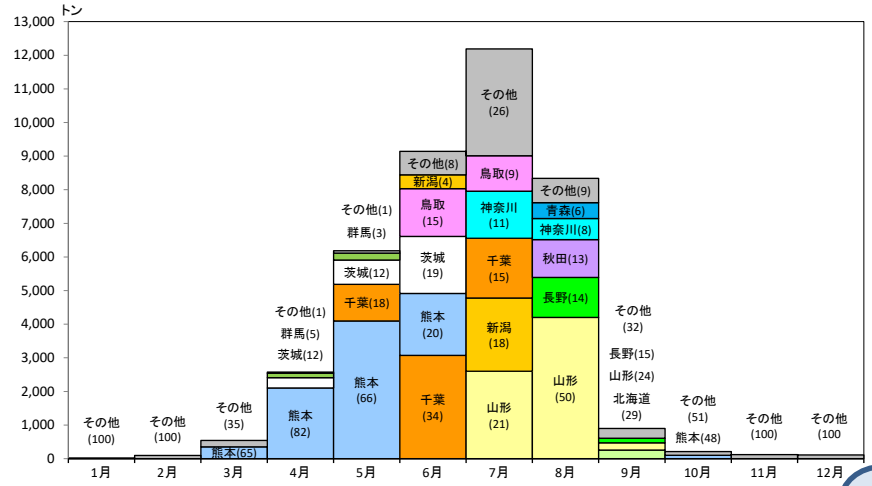
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
熊本県	←	―	―	―	―	―	―	→		←	―	→
千葉県				←	―	―	―	→				
山形県							←	→				
新潟県						←	―	→				
米　国						←	―	―	→			

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

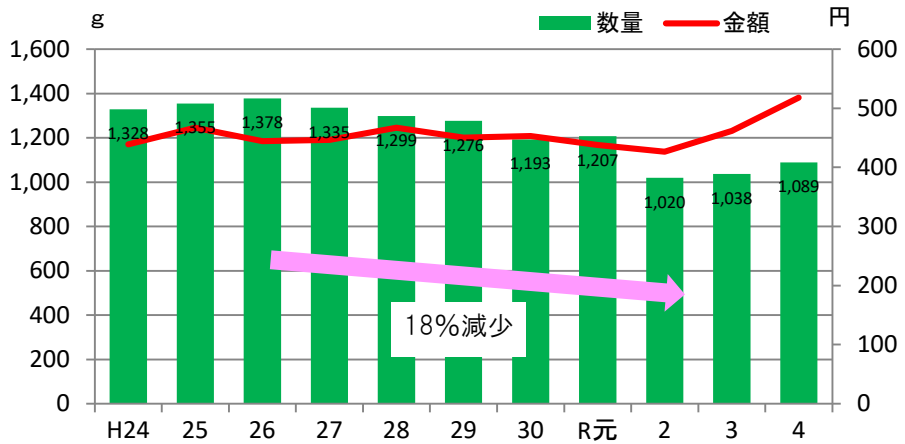


令和4年



○　東京都中央卸売市場へ入荷されている上位10県等をみると、鳥取県（同146%）及び新潟県（同114%）のみ増加。平成24年と令和４年の上位10県は数量の増減はあるものの、変わっていない。
○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は1,089グラムで、平成24年に比べて82%と平成26年以降減少傾向。購入数量がここ10年間で３番目に少なくなった。長雨や冷夏が続くと消費も伸び悩む。最近では、世帯人数の減少等から小玉すいかやカットされたものの購入が多くなっており、販売金額によって購入数量が変動する。令和４年は梅雨明けも早く、暑い日がつづいたことから、小売価格が高い割には購入量が多くなった。

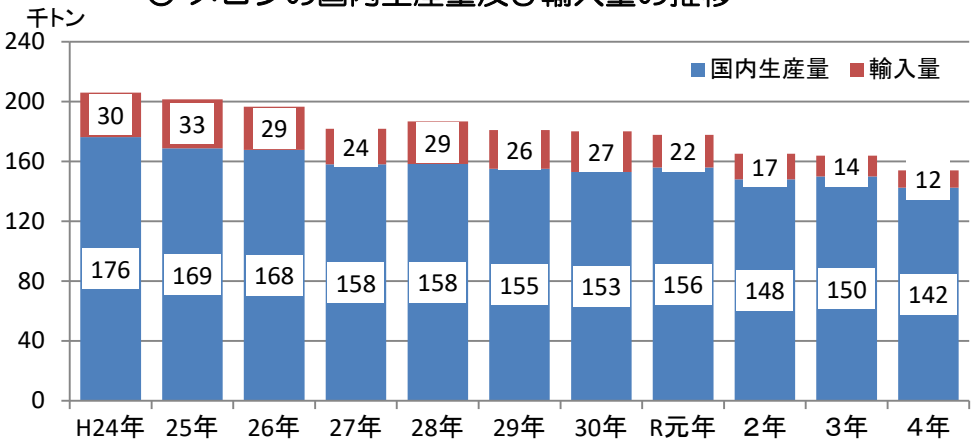
○ すいかの購入数量と購入金額の推移



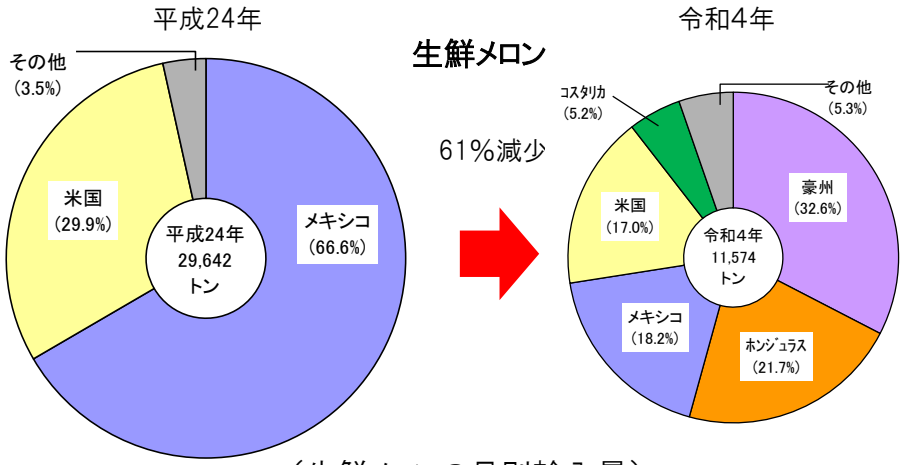
30　メロン

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向で推移（平成24年20.6万トン→令和４年15.4万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、92%と増加（平成24年は86%）。輸入数量が減少していることが要因。
○　国内生産量は大きく減少（令和４年は14.2万トン、平成24年比で81%）。上位5県では、愛知県（同113% ）のみ増加。
○　令和４年の輸入量は平成24年に比べて61%減少し1.2万トン。生鮮メロンは、カットフルーツやケーキの原材料等として周年輸入されている。前年から豪州産がメキシコ産を上回り１位。近年、ホンジュラス、コスタリカなど南米からの輸入増加。

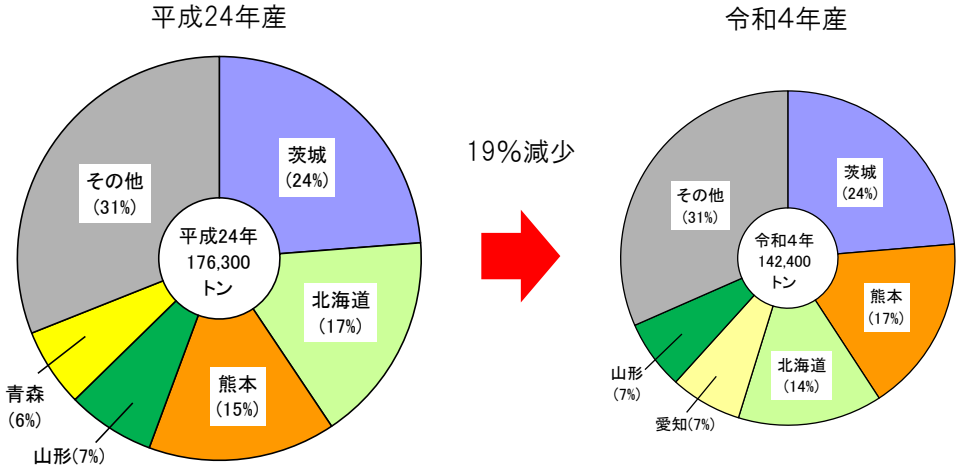
○ メロンの国内生産量及び輸入量の推移



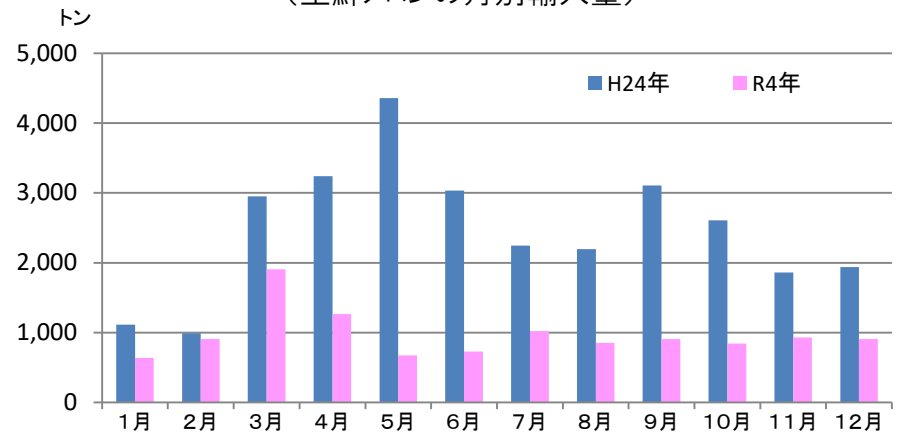
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



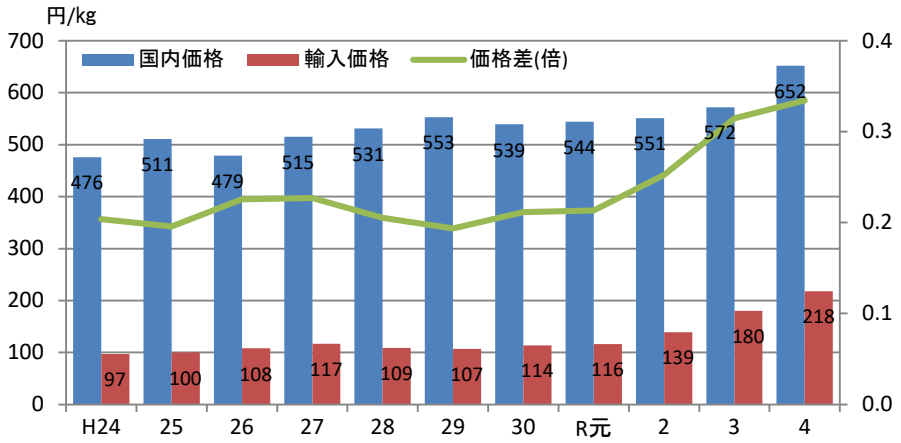
（生鮮メロンの月別輸入量）



○　令和４年の生鮮メロンの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり218円で国産価格652円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の３割強程度。この10年は2～2.5割と内外価格差が大きい品目。多くはネット系ではないメキシコ産、米国産のハネジューメロン、豪州産のオレンジキャンディーメロンであるが、近年増加しているホンジュラス産は赤肉・青肉系（ネットメロン）の２種類で、その割合が増加したこと、令和３年以降は円安や海上運賃の上昇等で輸入価格が上昇していると考えられる。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.6万トンで減少傾向（平成24年比70%）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった愛知県（同167%）、その他の県では高知県（同104%）のみが増加。

○ 国産メロンと輸入メロンの価格の比較

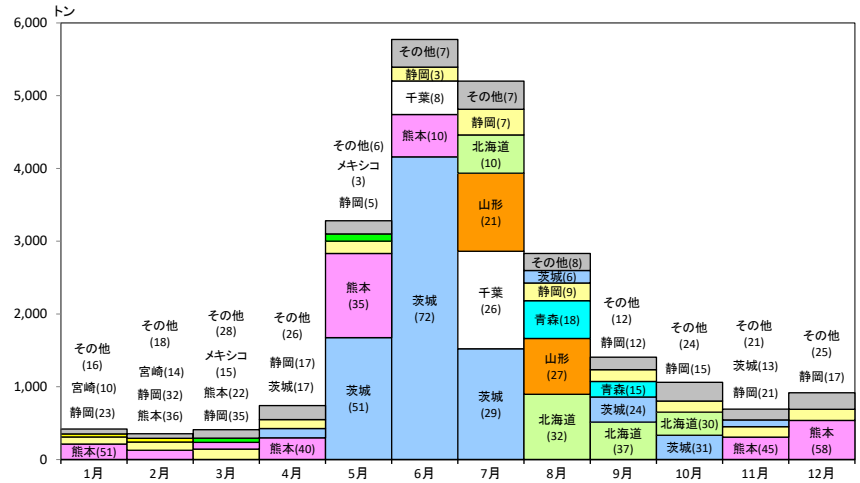


○ 国産メロンと輸入メロンの出回り時期

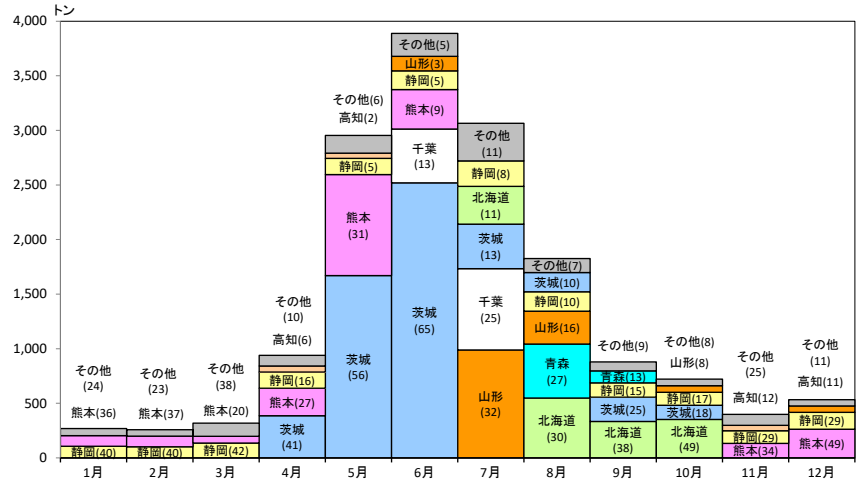
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県				←	―	―	―	―	―	→		
熊本県	←	―	―	―	―	―	→			←	―	→
北海道						←	―	―	―	→		
メキシコ	←	―	―	―	―	―	→				←	→
米　国							←	―	―	→		

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

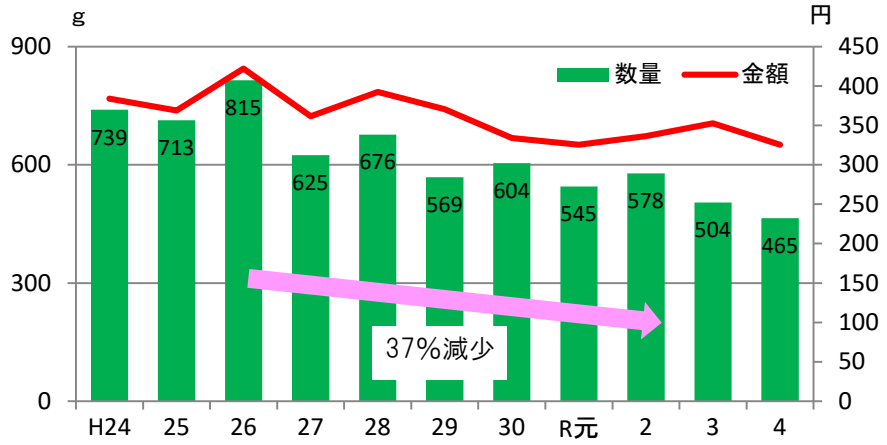


令和4年



○　令和４年の１人当たりの年間購入数量は465グラムで、平成24年に比べて63%と大きく減少。平成26年以降年々減少している。購入数量がここ10年間で最も少なくなった。平成16年頃までは家庭で１個単位で購入していたが、18年以降はカットされたものを購入するようになったことも要因。また、カットメロンは輸入メロン（ノーネット系メロン）が使われていることが多いこともあり、令和４年の購入価格は325円となり、近年350円前後で推移している。数量や金額が減少している要因の一つに、メロンを使ったスイーツの購入が増えていることも考えられる。

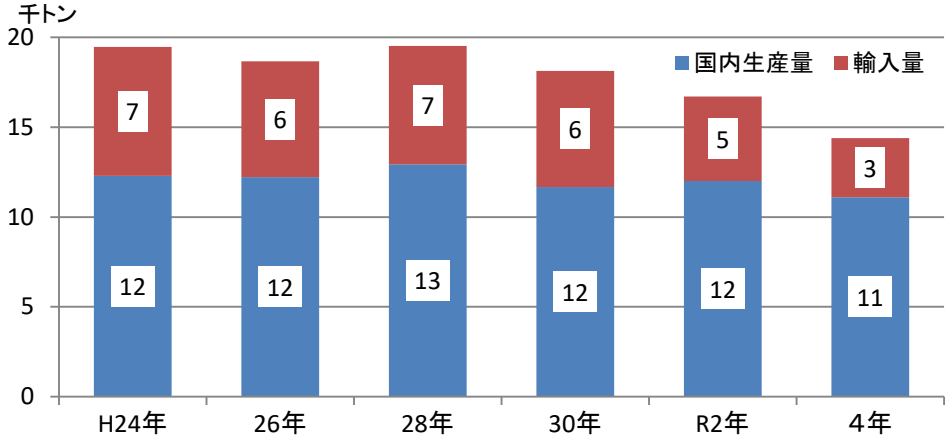
○ メロンの購入数量と購入金額の推移



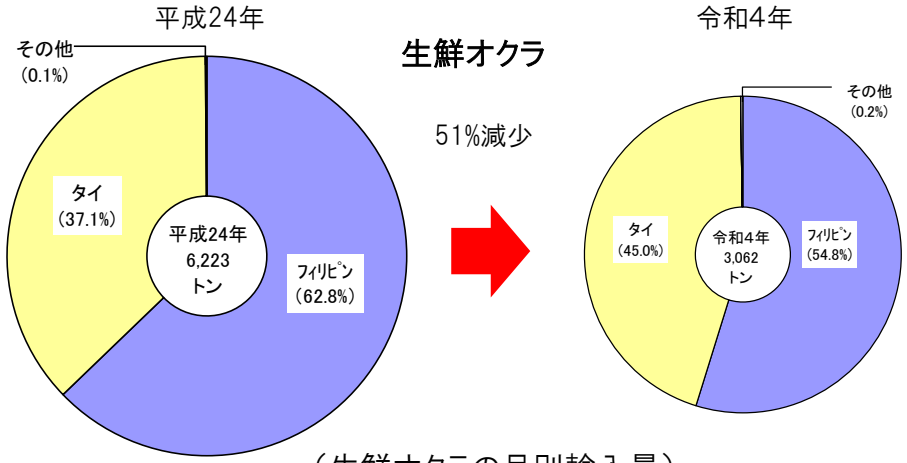
31　オクラ（特認野菜）

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量、輸入量ともに減少したこともあり、平成24年に比べて減少（平成24年1.9万トン→令和４年1.4万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で77%と輸入量に応じて変動（平成24年は63%）。
○　国内生産量は1.2万トン前後で推移（令和４年は1.1万トン、平成24年比で90%）。上位5県では、鹿児島県（同110%）のみ増加。
○　輸入量は、年によって増減があるが業務用向けに輸入され、令和４年は3.3千トンで、平成24年に比べて46%と減少。生鮮オクラも49%と減少。フィリピンとタイから夏場は少なくなるものの輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。

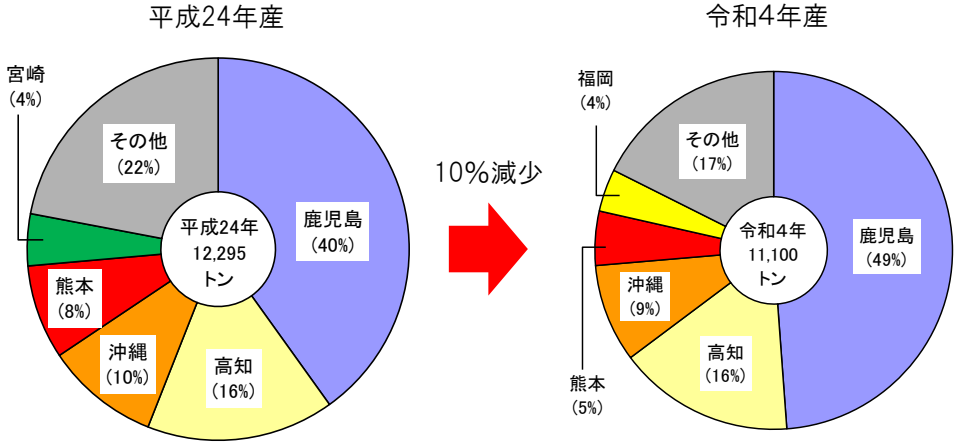
○ オクラの国内生産量及び輸入量の推移



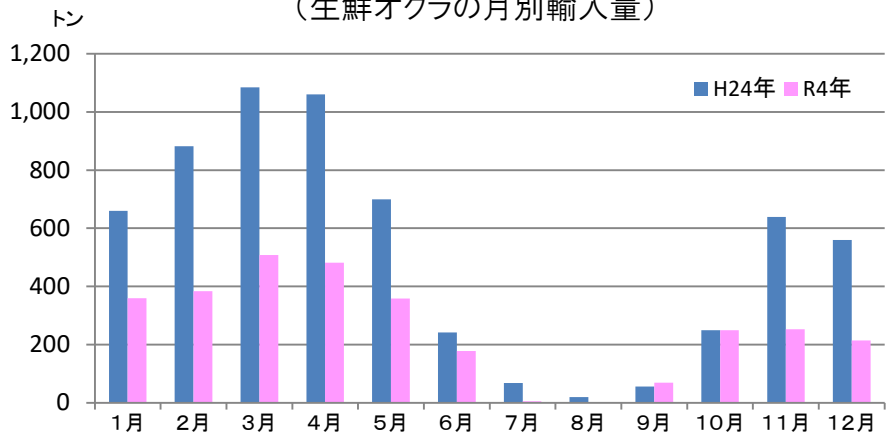
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



（生鮮オクラの月別輸入量）

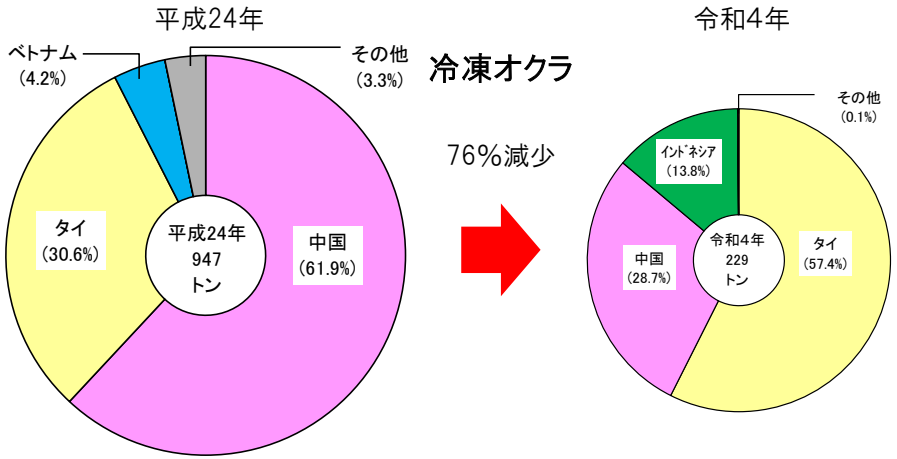


（生鮮オクラは、貿易統計でその他生鮮野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を国別輸入数量として代用した。）

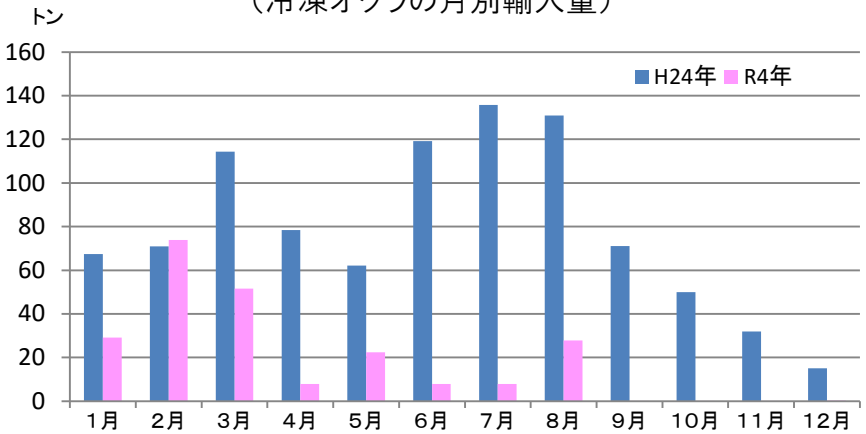
○　冷凍オクラは、タイや中国から、主に外食産業や惣菜用として周年で輸入。令和４年の輸入量は229トンで、平成24年に比べて24%と大きく減少。タイ及びインドネシアのシェアが大きく増加。生鮮・冷凍ともコロナ禍の影響もあるのか、年々減少している。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,291トンで減少傾向（平成24年比74%）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった香川県（同225%）、その他の県等では高知県（同110%）及び熊本県（同102%）が増加。国産の出回りが少なくなる12月から翌年４月まではフィリピン産が入荷量の大半を占めている。

○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



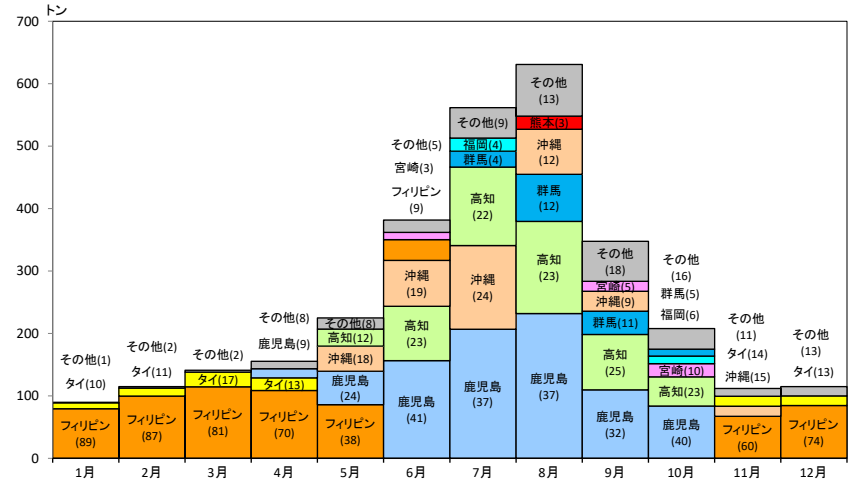
（冷凍オクラの月別輸入量）



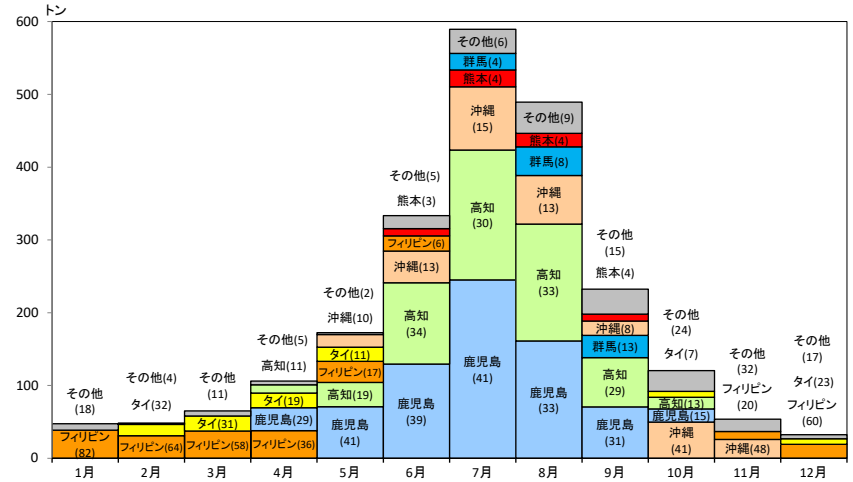
（冷凍オクラは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

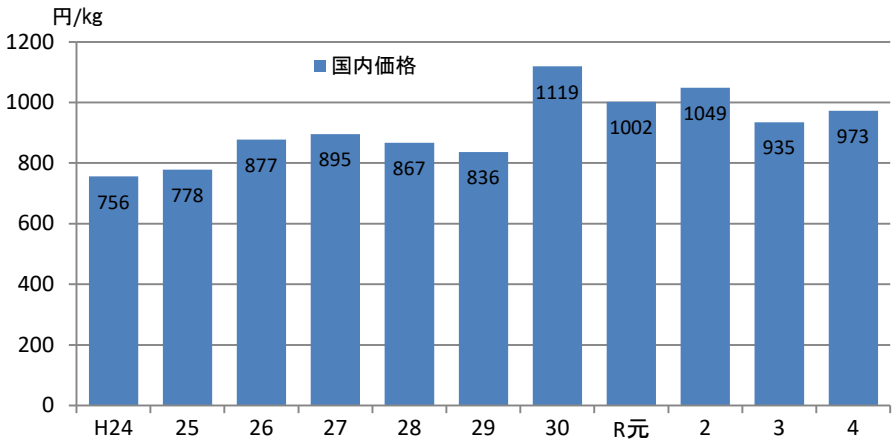


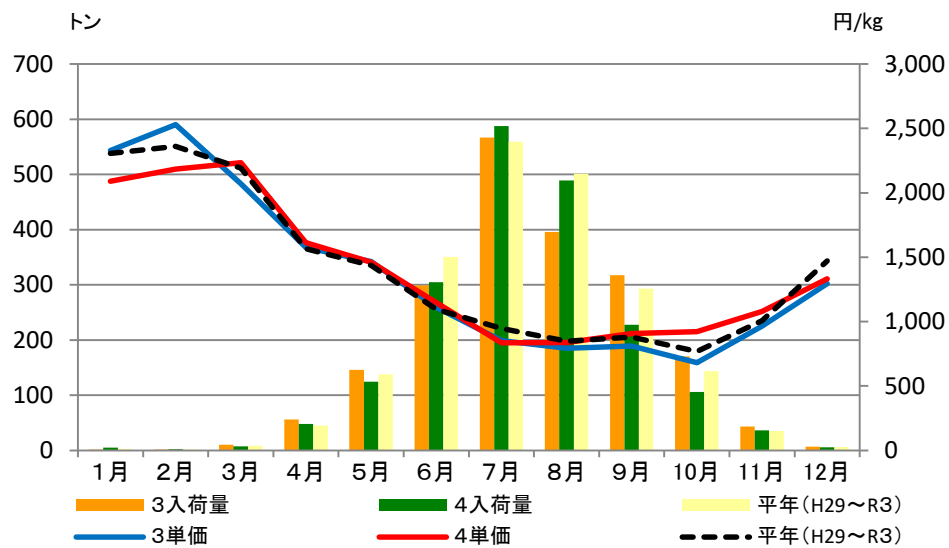
令和4年



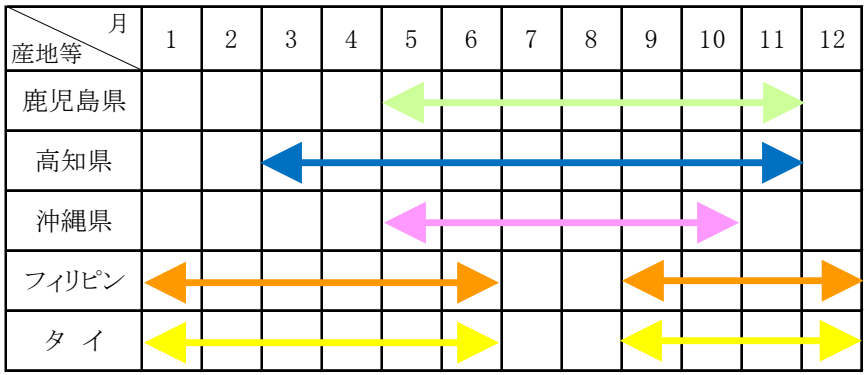
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は１kg当たり836～2,233円（年平均973円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する１月から３月が最も高くなる。鹿児島県の本格入荷が始まる４月以降は月を追うごとに価格が下がり、国産の入荷がピークとなる７～８月が最も安くなる。

○ 国産オクラの卸売価格の推移（年別・月別）





○ 国産オクラと輸入オクラ（生鮮）の出回り時期



特認野菜

特認野菜とは、「特にその供給の安定を図る必要がある野菜として農林水産大臣が定めるもの」として、県知事からの申請により、その消費量、生産事情、出荷事情等の面から定められている野菜である。

現在、以下の６品目が定められている。

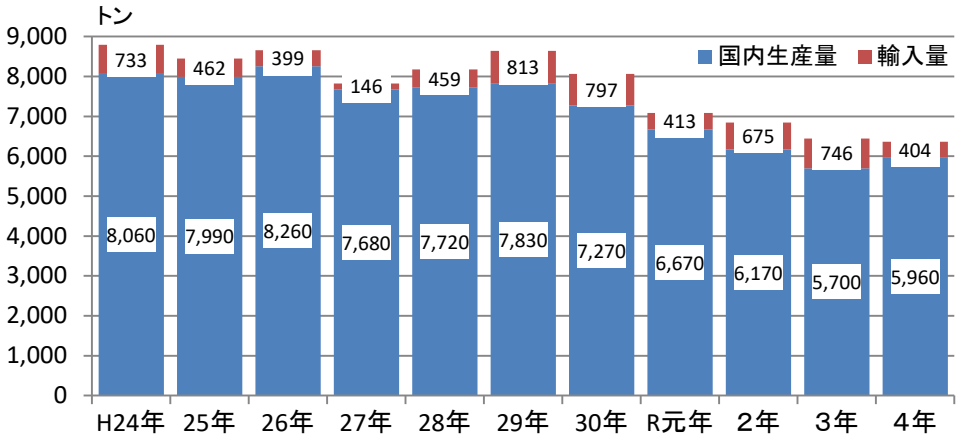
○　オクラ（高知県、鹿児島県及び沖縄県）、ししとうがらし（高知県）、にがうり（群馬県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）、みょうが（高知県）、らっきょう（鳥取県、宮崎県及び鹿児島県）及びわけぎ（広島県）

（　）内は、対象県である。

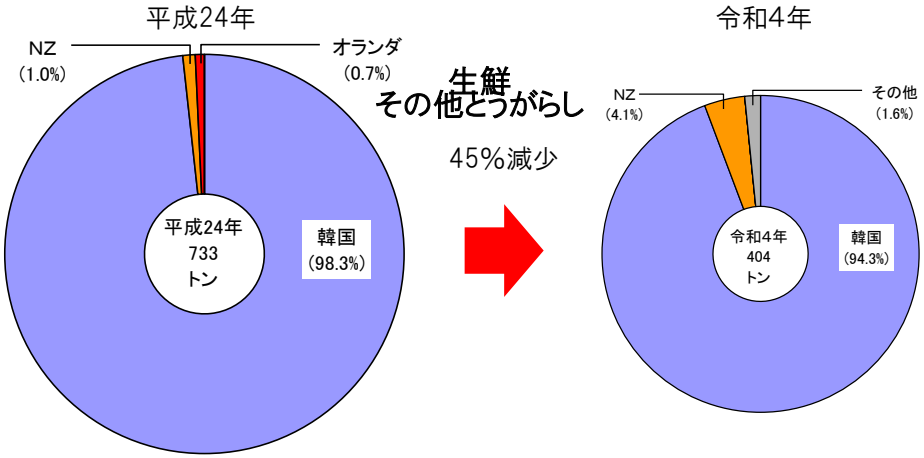
32　ししとうがらし（特認野菜）

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々、減少傾向。（平成24年8,793トン→令和４年6,364トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で94％と増加傾向（平成24年92％）。
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は5,960トン、平成24年比で74％）。上位５県では増加した産地はない。主に業務用（天ぷら等）で使用される。
○　令和４年の輸入量は404トンで平成24年に比べて55％と大きく減少。韓国産が輸入量の94％を占めているが、ＮＺ産のシェアが増加。

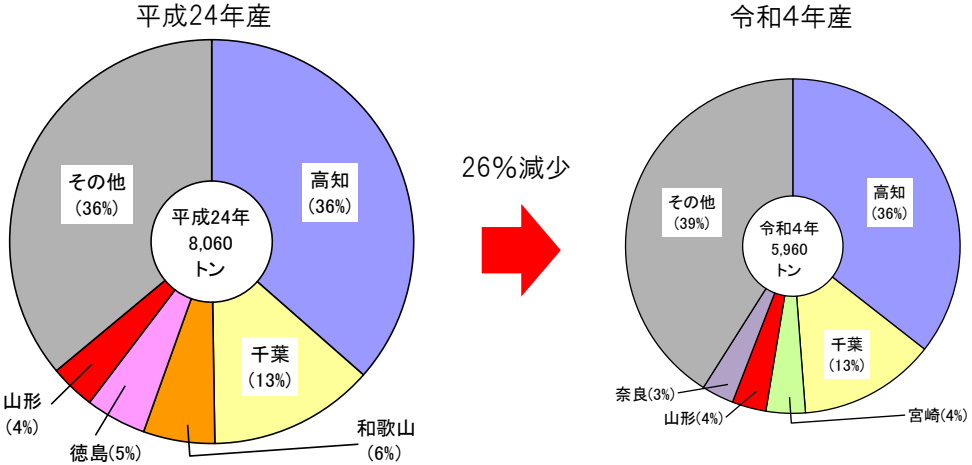
○ ししとうがらしの国内生産量及び輸入量の推移



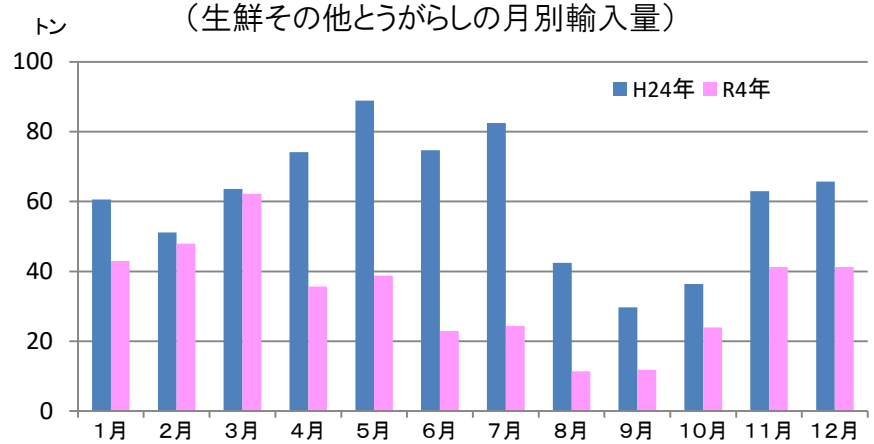
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



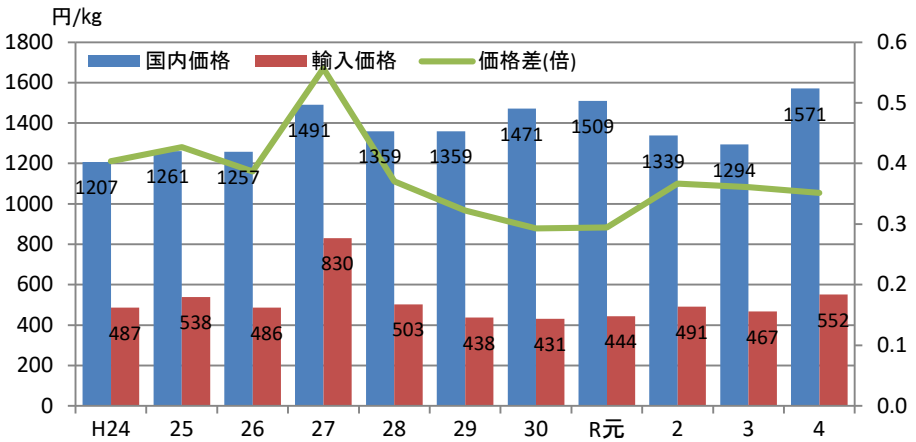
（生鮮その他とうがらしの月別輸入量）



○　令和４年の生鮮ししとうがらしの輸入価格（CIF価格）は、1㎏当たり552円で国産価格1,571円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3.5割程度。この10年は３～６割程度で推移。国産が少なくなる11月以降は上昇基調で、年明け３月まで高値で推移する。４月以降、国産の増加とともに値を下げ、国産の入荷ピークの６～９月の価格が最も安くなる傾向。

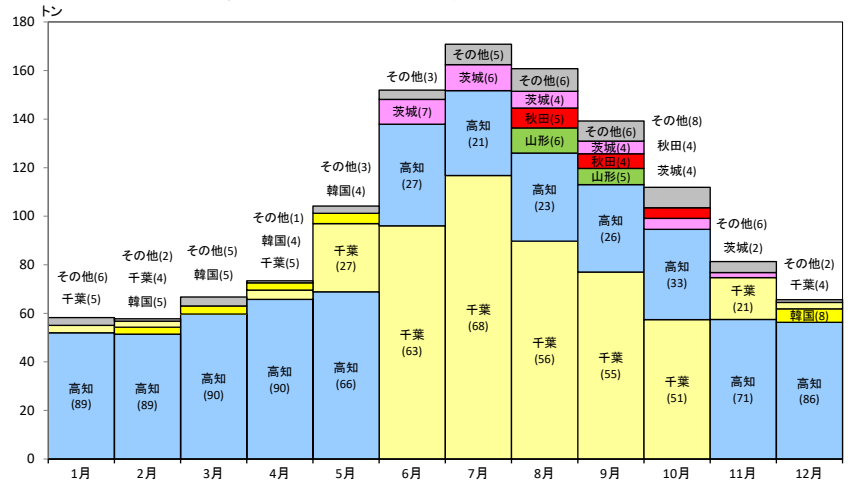
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、902トンで減少傾向（平成24年比73%）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった宮崎県（同30倍）、群馬県（同10倍）及び長崎県（同577%）が大幅に増加。韓国産が国産の少ない時期に補完的に入荷されていたが、令和４年の入荷量は平成24年比３%と激減。高知県が主体となり、周年で入荷されている。

○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

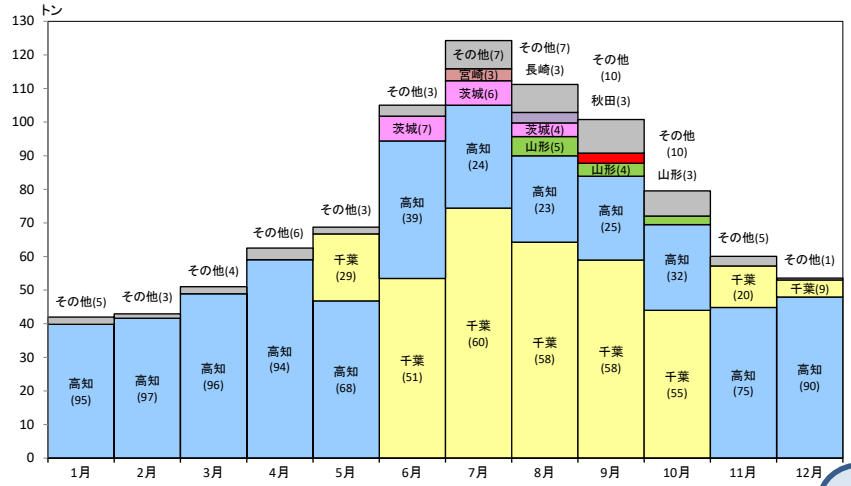
平成24年



○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの出回り時期

産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→
千葉県					←	―	―	―	―	―	→	
宮崎県							←	―	→			
山形県							←	―	―	→		
韓　国	←	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	→

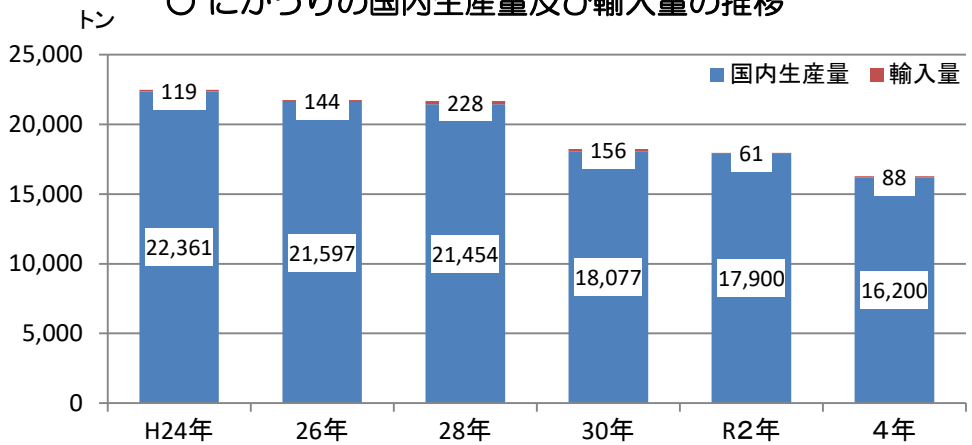
令和4年



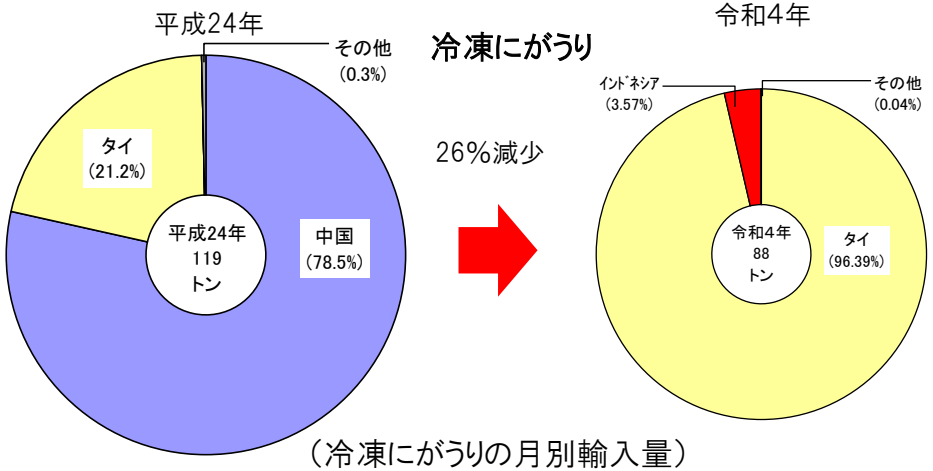
33　にがうり（特認野菜）

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少傾向（平成24年2.2万トン→令和４年1.6万トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年で99.5%と横ばい（平成24年は99.5%）。
○　国内生産量は近年、減少傾向（令和４年は1.6万トン、平成24年比72%）。上位5県では、群馬県（同125%）のみ増加。
○　令和４年の冷凍にがうりの輸入量は88トンで、平成24年に比べ74%と減少。（生鮮にがうりの輸入：平成22年503kg→28年1,176kg→令和２年以降０と激減）。この10年間で中国産が激減。タイ産及びインドネシア産のシェアが大きく拡大。国産が少ない時期に外食産業や惣菜用に使用されている。

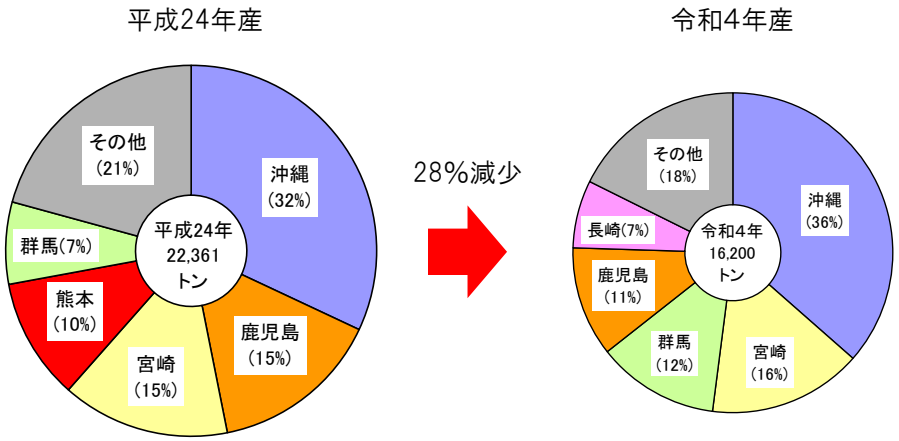
○ にがうりの国内生産量及び輸入量の推移



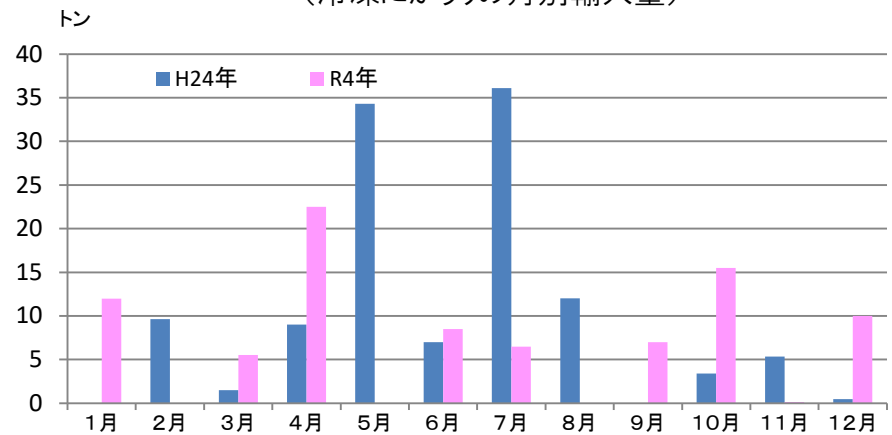
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



（冷凍にがうりの月別輸入量）

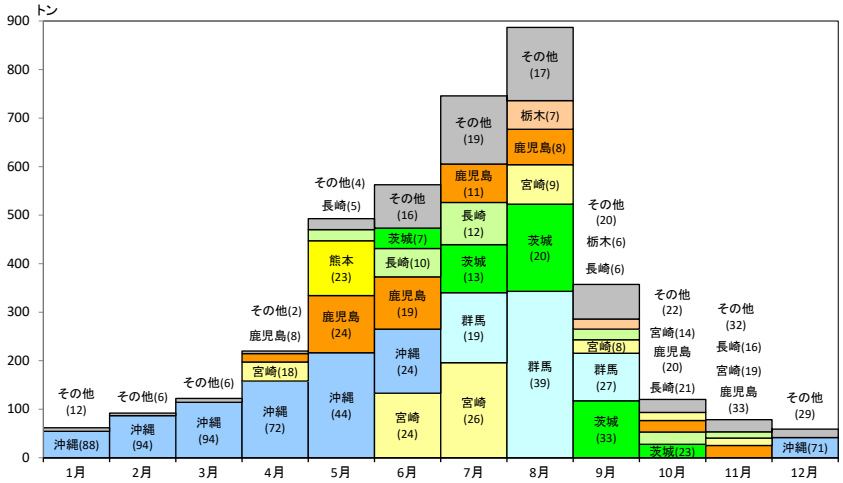


（冷凍にがうりは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

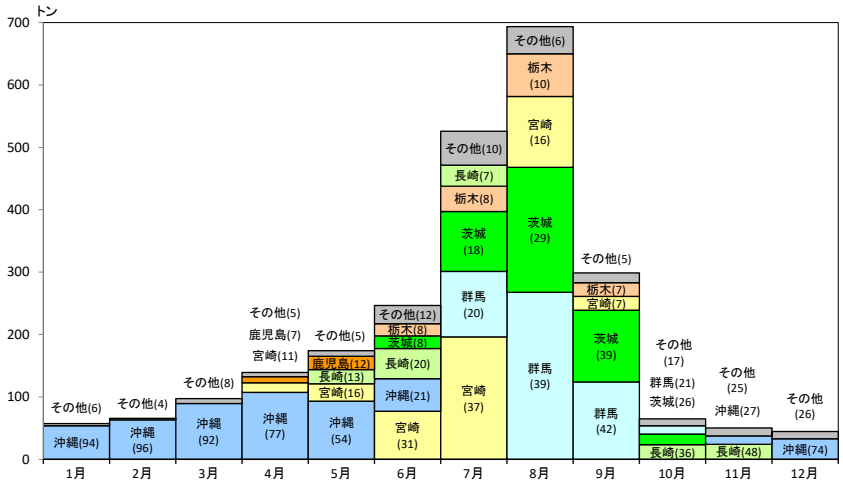
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,458トンで減少傾向（平成24年比65%）。上位10県等をみると、栃木県（同107%）のみ増加。
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1kg当たり252～603円（年平均385円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する年末の11月から12月が最も高くなる。年明け以降、沖縄県の増加とともに値が下がり、国産の入荷がピークとなる8月が最も安くなる。

○　東京都中央卸売市場の入荷量

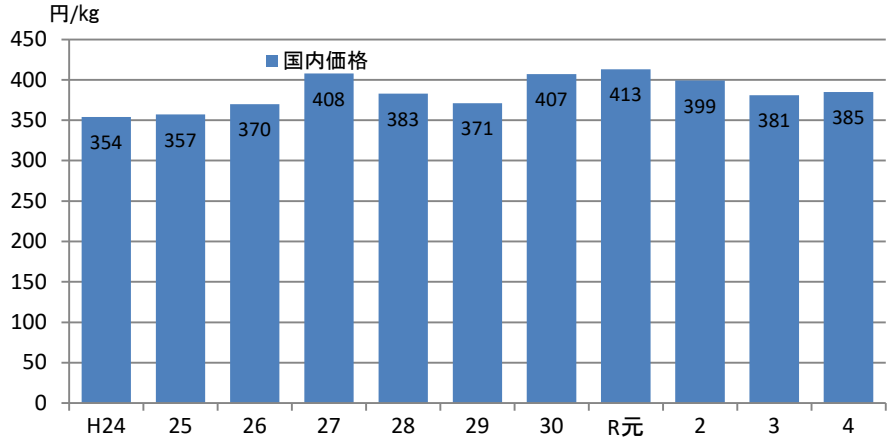
平成24年

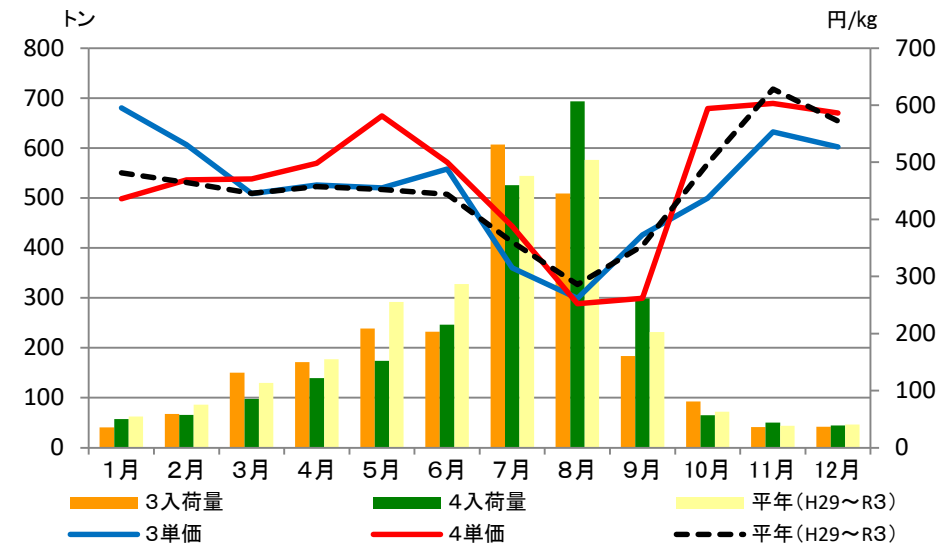


令和4年



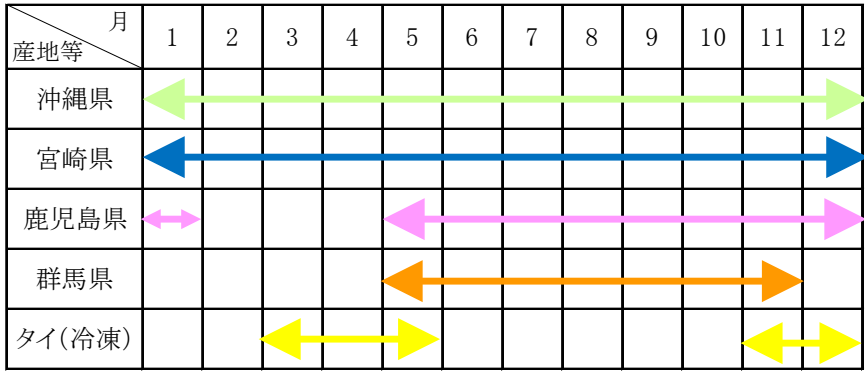
○ 国産にがうりの卸売価格の推移（年別・月別）





○　沖縄県、宮崎県などの九州の主要産地では、露地栽培及び施設栽培で周年生産・出荷を行っている。
○　タイ産（冷凍）は国内産の数量が少ない時期に出回っている。

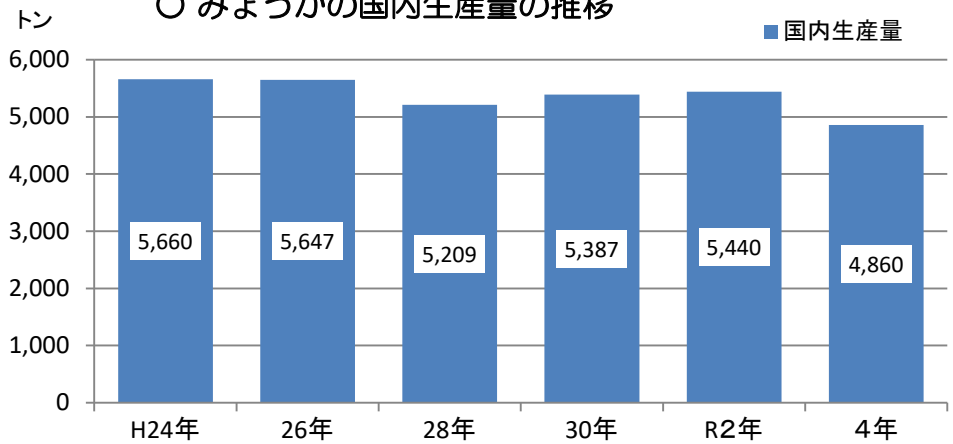
○ 国産にがうりと輸入にがうり（冷凍）の出回り時期



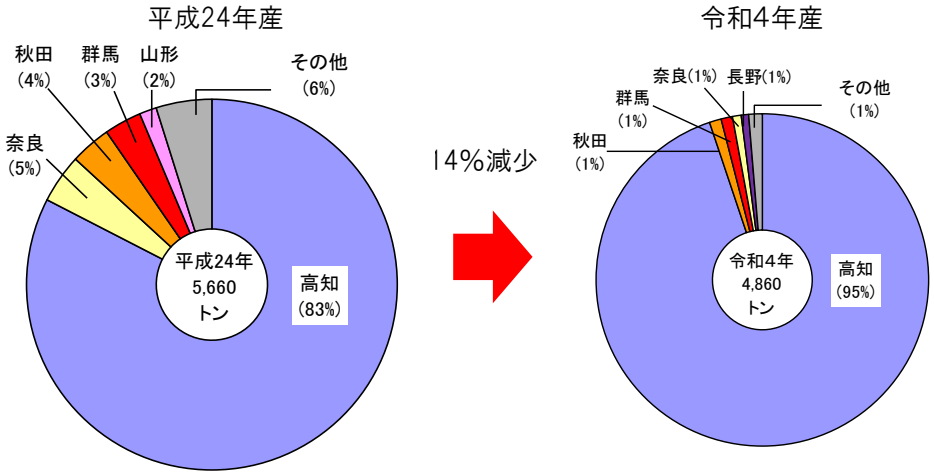
34　みょうが（特認野菜）

○　国内生産量は令和４年は4,860トンと減少。これは面積の減少もあるが、５月の天候不順、６月の高温や10月の低温・曇雨天により生産量が減少（令和４年は4,860トン、平成24年比86%）。上位５県では、高知県（同99%）のみ横ばい。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,999トンで減少（平成24年比93%）。高知県から周年で入荷され、入荷量全体の93%を占めている。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量がなかった北海道が２トン、入荷が少なかった鹿児島県（同45倍）及び岩手県（同11倍）、その他の県では高知県（同101%）が増加。

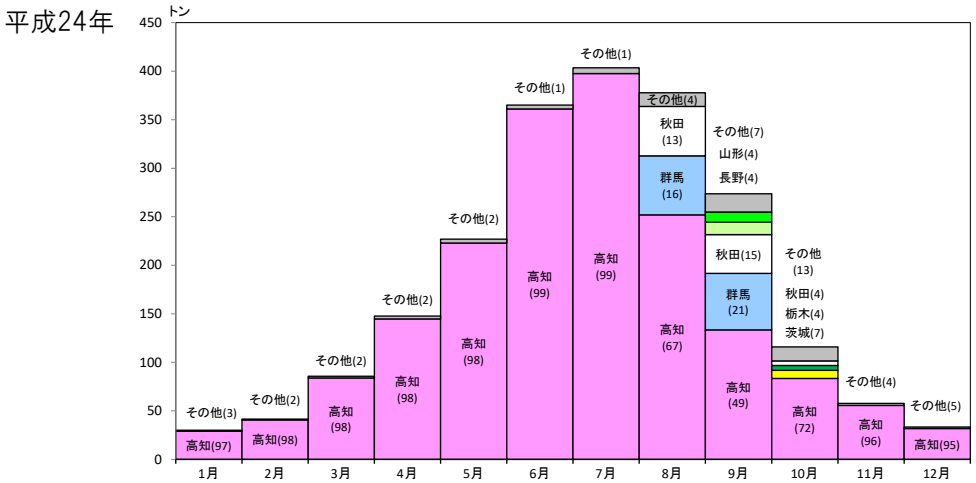
○ みょうがの国内生産量の推移

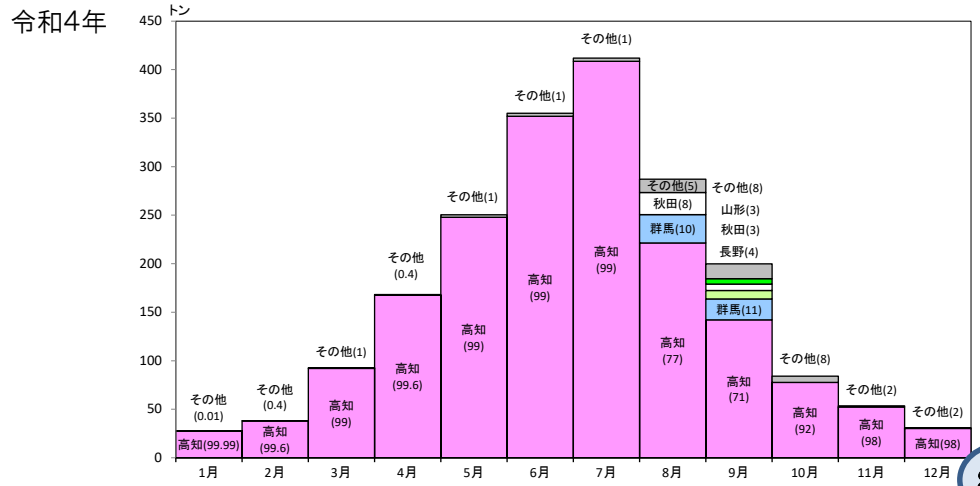


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）



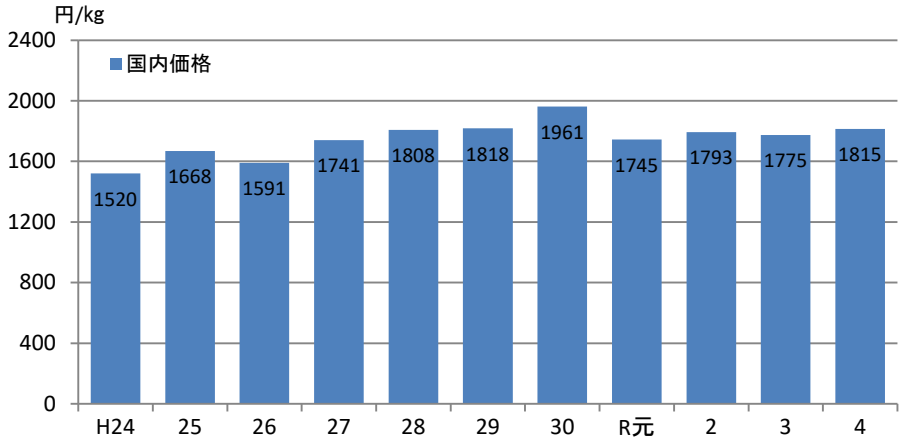
○　東京都中央卸売市場の入荷量

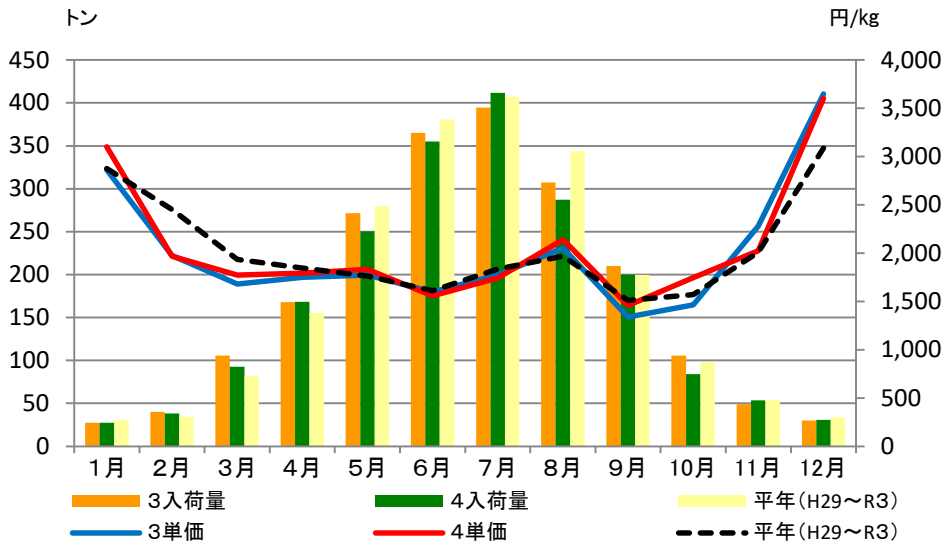




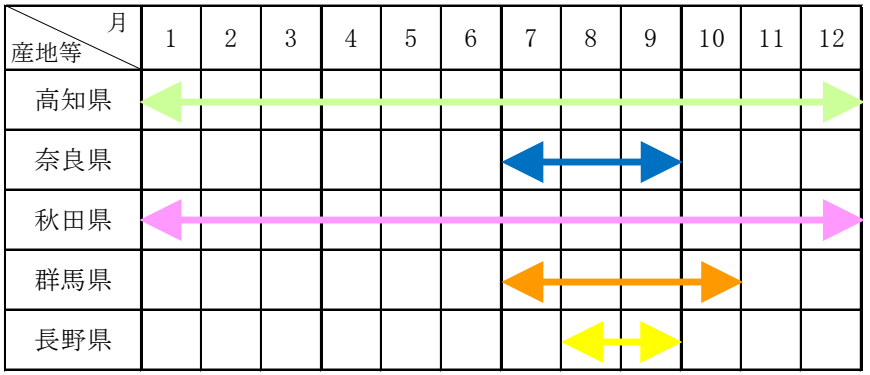
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1㎏当たり1,459～3,600円（年平均1,815円）で推移。国産の入荷量が大幅に減少する11月から１月の価格が最も高くなる。また、薬味として消費量が増える７月から８月にかけて価格が上がり、秋口の９月に一時的に下落するものの、入荷量が減ってくる年末にかけて上昇する傾向がみられる。
○　施設栽培で周年供給しているが、５～９月が旬である。

○ みょうがの価格の比較（年別・月別）





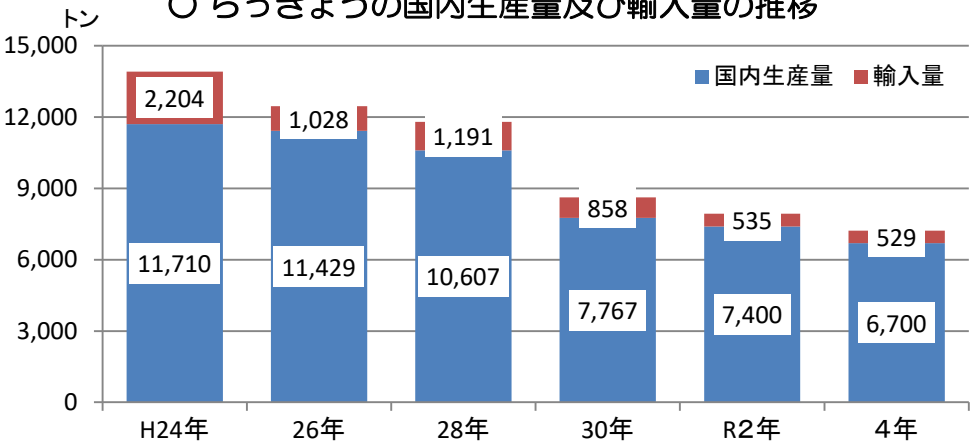
○ みょうがの出回り時期



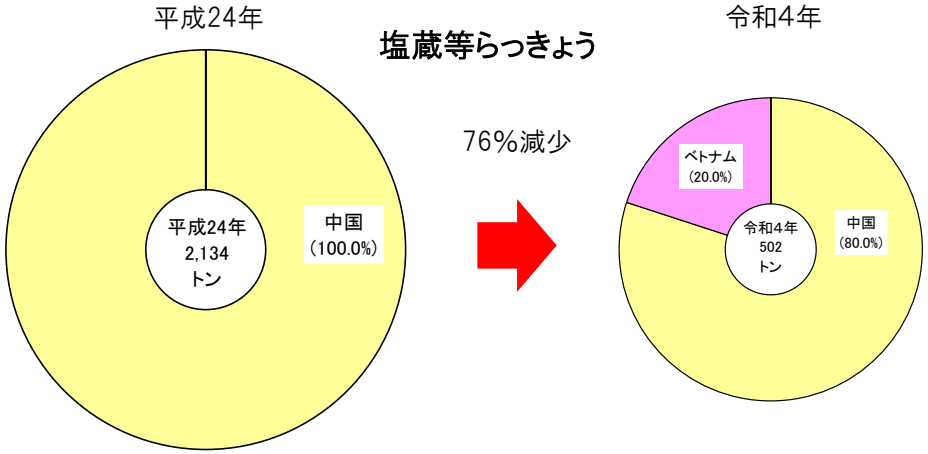
35　らっきょう（特認野菜）

○　国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産・輸入ともに年々減少。（平成24年13.9千トン→令和４年7.2千トン）。
○　国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和４年は輸入量も少なかったことで93%と上昇（平成24年84%）。
○　国内生産量は減少傾向（令和４年は6,700トンで、平成24年比で57%）。上位５県では、徳島県（同99%）のみ横ばい。
○　令和４年の輸入量は529トンで平成24年比で24%と大きく減少。塩蔵等らっきょうの主な輸入先は中国で、甘酢漬けや醤油漬などに加工されて利用されている。令和４年の輸入量は502トンで24年比24%と大きく減少。近年は、ベトナムのシェアが拡大。生鮮らっきょうは、全量中国から輸入され、令和４年の輸入量は28トンで24年比40%と大きく減少。

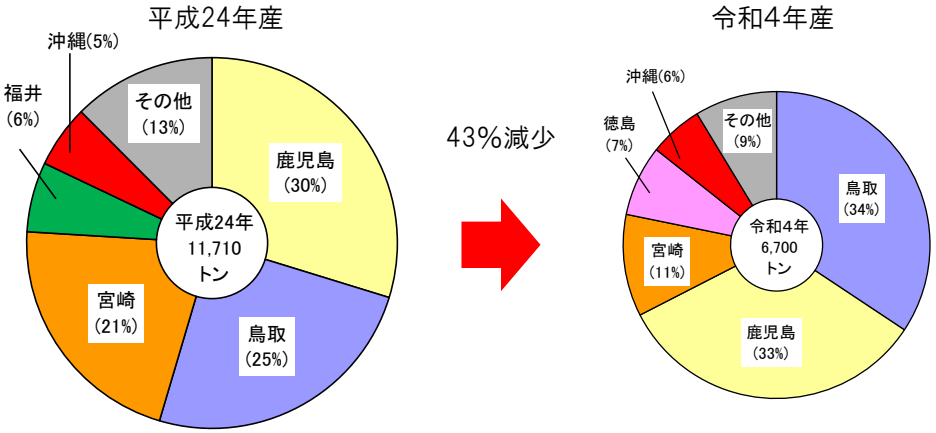
○ らっきょうの国内生産量及び輸入量の推移



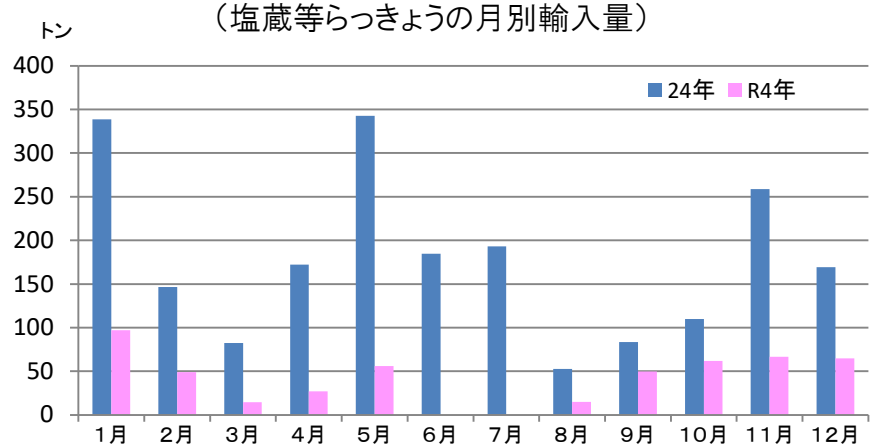
○ 輸入量の比較（平成24年及び令和４年）



○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

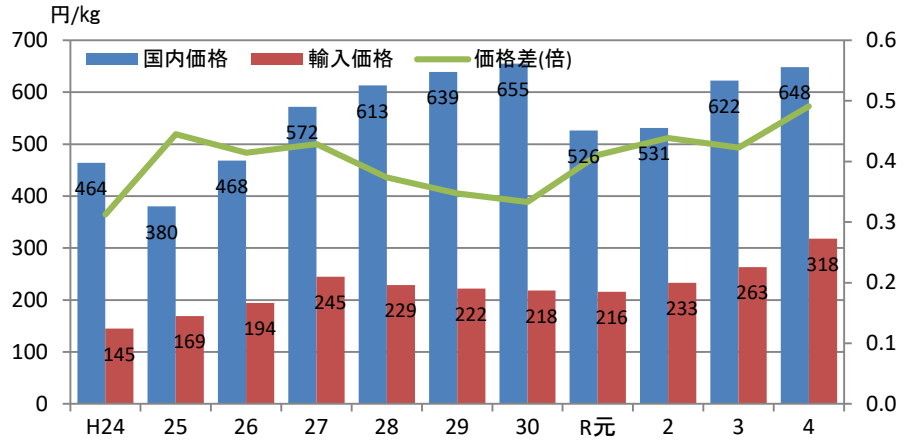


（塩蔵等らっきょうの月別輸入量）



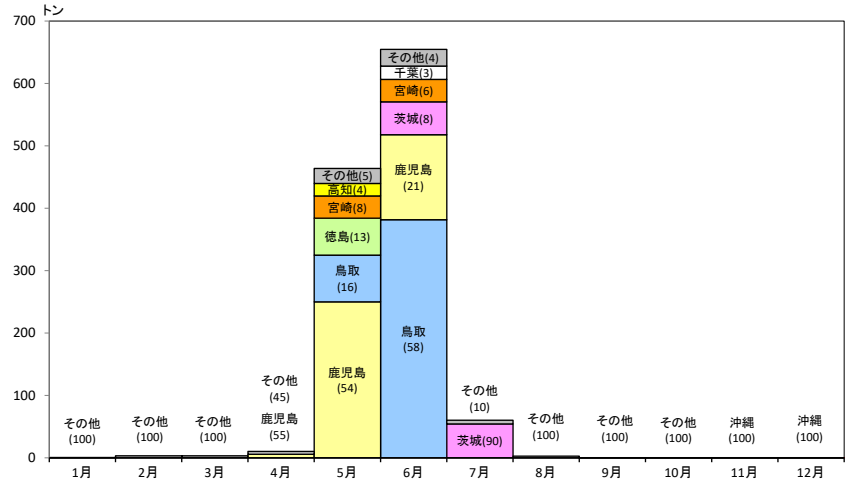
○　令和４年の塩蔵等らっきょうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり318円で国産価格648円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の５割程度。この10年は３～４割程度と安定している。令和４年は円安等の影響等価格差が縮まった。
○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、722トンで減少傾向（平成24年比60%）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった新潟県（同162%）、その他の県では沖縄県（同164%）が増加。また、入荷の多い５月、６月は安値となるが、ほとんど入荷のない秋から冬季にかけて価格が上昇する。

○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の価格の比較

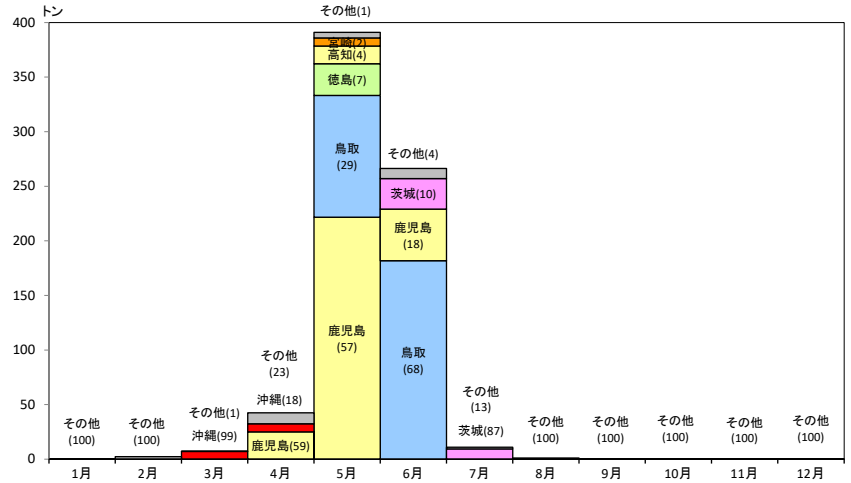


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年



令和4年



○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の出回り時期

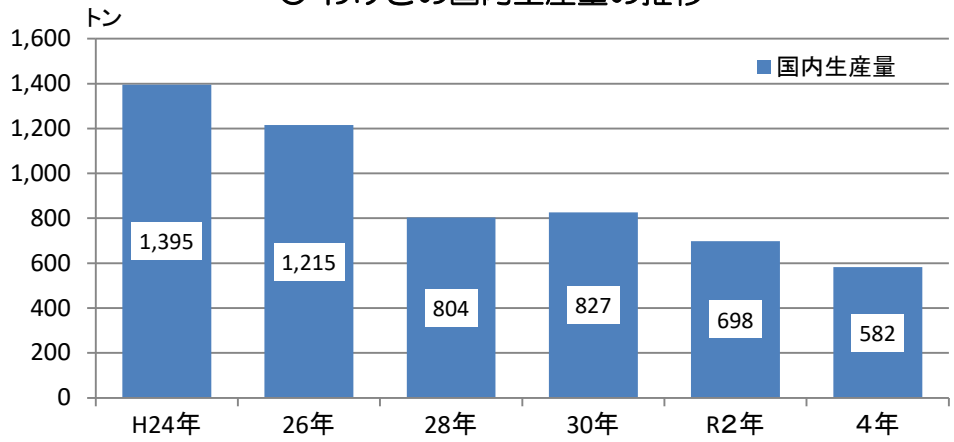
産地等＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鳥取県					↔	↔						
鹿児島県				↔	↔	↔						
宮崎県					↔	↔						
沖縄県	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔			
中　国	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔

36　わけぎ（特認野菜）

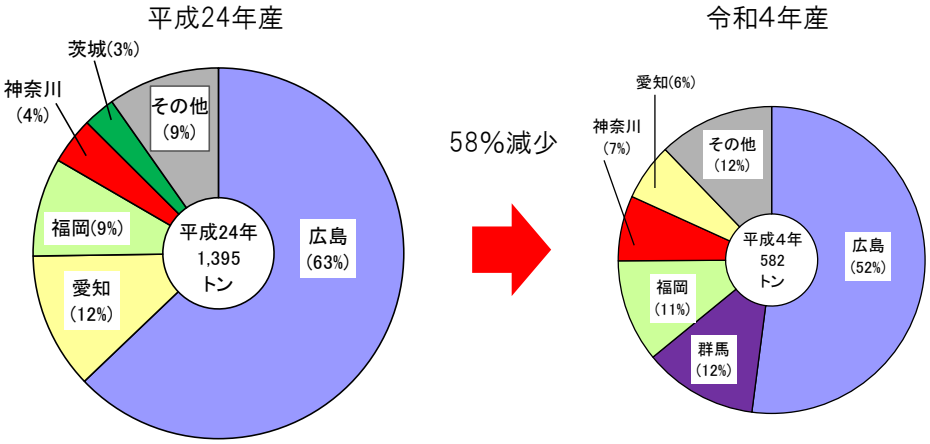
○　国内生産量は大幅に減少（令和４年は582トン、平成２４年比で42%）。上位５県では、全ての県で減少。主産地の広島県が３分の１と大きく減少。

○　令和４年の東京都中央卸売市場入荷量は、106トンで大きく減少（平成24年比44%）。千葉県、埼玉県、静岡県及び東京都から周年で入荷。千葉県と静岡県で入荷量全体の77%を占めている。上位10県等をみると、埼玉県及び千葉県が大きく減少する中、平成24年当時入荷量が少なかった神奈川県（同117%）、その他の県では静岡県（同286%）が増加。（関東市場では、わけぎにわけねぎが含まれており、関東産は大部分がわけねぎである。）

○ わけぎの国内生産量の推移

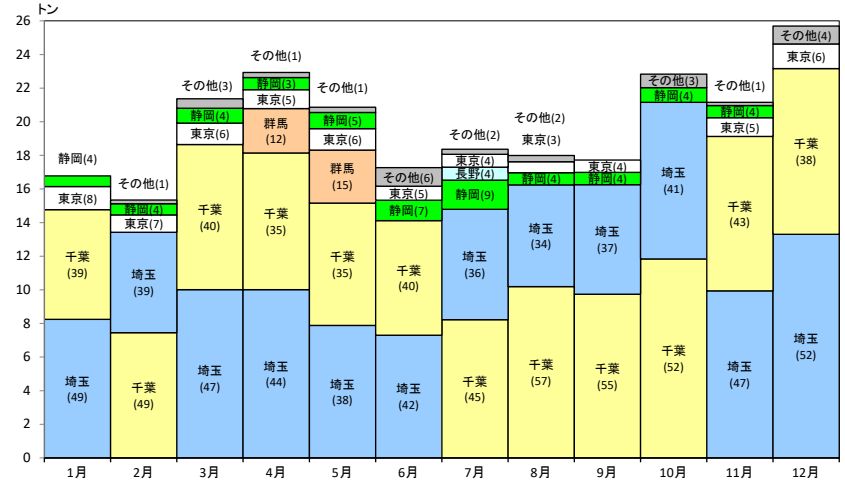


○ 国内生産量の比較（平成24年産及び令和４年産）

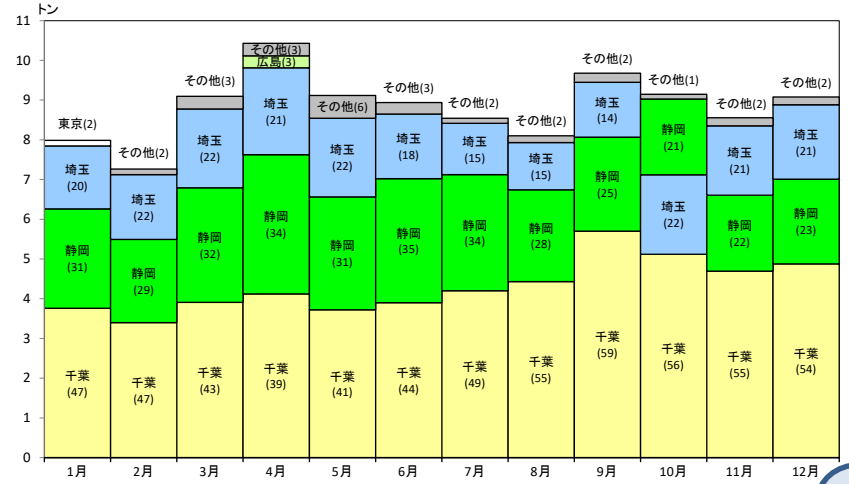


○　東京都中央卸売市場の入荷量

平成24年

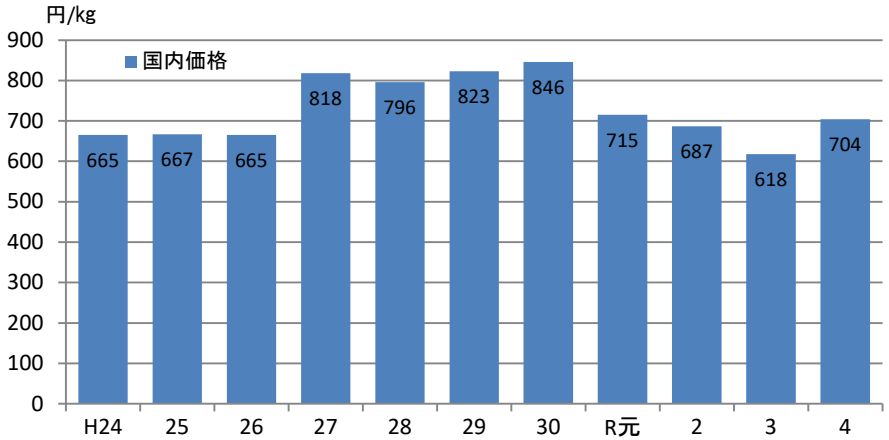


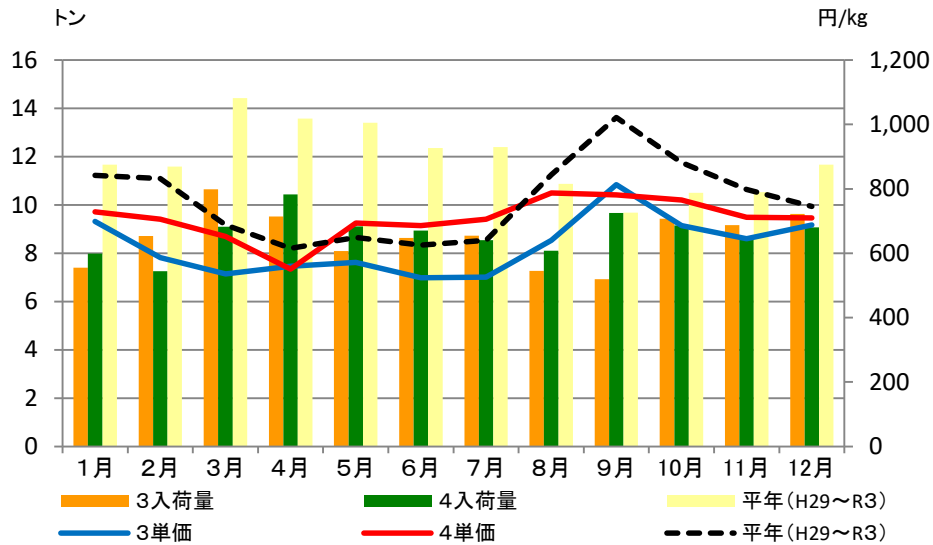
令和4年



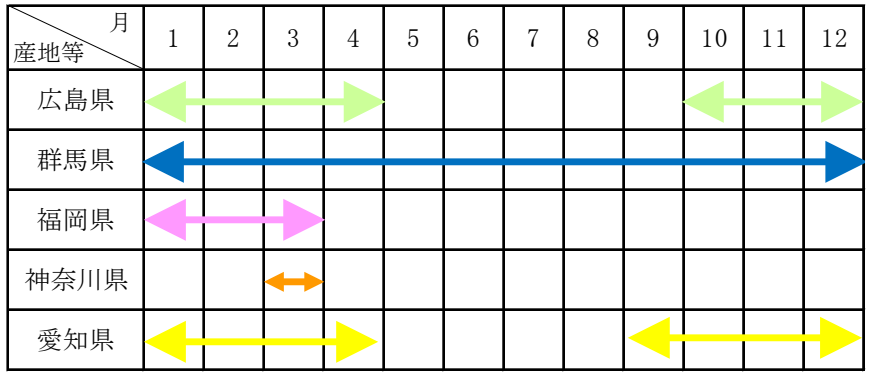
○　令和４年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、１kg当たり551～788円（年平均704円）の幅で推移している。平成26年までは天候不順で高くなった平成22年を除いて600円前後で推移。近年は生産数量の減少もあり、平成22年と同水準の820円/kg前後で推移していたが、令和元年以降価格が下げ基調となっている。令和３年はコロナの影響で業務用需要の減少もあり、ここ10年間で一番低くなった。
○　生産量の多い西日本の産地は、大阪以西の市場への出荷が中心で、東京市場の価格が高くなったときに入荷が増える。

○ わけぎの価格の比較（年別・月別）





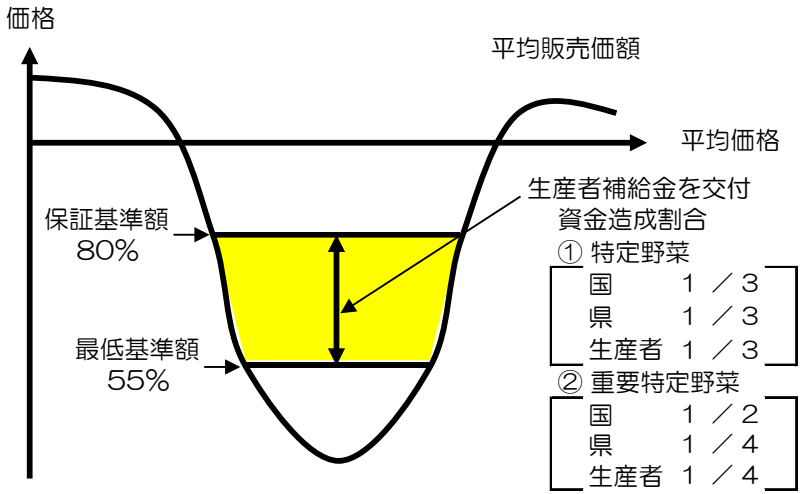
○ わけぎの出回り時期



（参考）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の概要（昭和51年創設）

○　都道府県知事が「特定野菜等（35品目）」を消費地に安定供給する集団産地を「対象産地（全国で610産地：令和３年度）」として指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、特定産地から対象市場に出荷された特定野菜等の販売価格が過去６年平均価格の80%を下回った場合にその差額の8割を価格差補給交付金として交付。
○　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は各都道府県に所在する野菜価格安定法人が運営。

○ 特定野菜等供給産地育成価格差補給の仕組み



※ 特定野菜等（35品目）

①特定野菜（29品目）
　アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ（乾燥したものを除く）、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン（温室メロンを除く）、やまのいも、れんこん

②特認野菜（6品目）
　オクラ、ししとうがらし、にがうり、みょうが、らっきょう、わけぎ
　特認野菜とは、県知事からの申請により「特にその供給の安定を図る必要がある野菜」として農林水産大臣が定める野菜

○ 対象産地の位置付け（令和３年）

（特定野菜のシェア50%以上を網掛けした）

○特定野菜（29品目）　（単位：%）

品目	作付面積	出荷量	品目	作付面積	出荷量	品目	作付面積	出荷量
アスパラガス	39.2	49.2	にら	41.1	49.5	れんこん	38.3	45.4
カリフラワー	12.2	16.9	かぼちゃ	15.4	15.7	かんしょ	12.4	11.5
セルリー	61.7	56.5	スイートコーン	10.2	9.1	しょうが	34.2	57.0
ブロッコリー	50.8	53.8	えだまめ	9.1	6.7	にんにく	55.1	53.3
こまつな	21.0	24.2	グリーンピース	10.8	9.8	やまのいも	61.3	69.4
しゅんぎく	15.6	14.7	さやいんげん	4.1	5.5	生しいたけ	ー	5.5
ちんげんさい	26.3	29.6	さやえんどう	7.4	8.6	いちご	13.1	13.9
ふき	11.4	22.3	そらまめ	16.2	34.3	すいか	19.5	21.3
みずな	21.8	27.3	かぶ	7.1	5.9	メロン	3.5	3.9
みつば	33.6	32.7	ごぼう	29.0	30.9			

○特認野菜（6品目）　（単位：%）

品目	作付面積	出荷量
オクラ	58.8	62.5
ししとうがらし	14.2	43.0
にがうり	26.5	24.7
みょうが	49.4	95.4
らっきょう	43.6	52.5
わけき	58.0	54.6